

平成 28 年度

事務報告書



奥多摩町

目 次

序 文（奥多摩町長 河 村 文 夫）	-----	1
奥多摩町の概要	-----	3
奥多摩町の行政組織図	-----	4
平成28年度施政方針（概要）	-----	5
平成28年度事務実績		
議 会 事 務 局	-----	1 7
企 画 財 政 課		
企 画 調 整 係	-----	2 7
財 政 係	-----	3 8
契 約 管 財 係	-----	5 3
若 者 定 住 化 対 策 室		
若 者 定 住 化 対 策 係	-----	5 9
総 務 課		
庶 務 係	-----	7 7
秘 書 広 報 係	-----	9 3
電 子 計 算 係	-----	9 8
交 通 防 災 係	-----	1 0 2
住 民 課		
課 税 係	-----	1 1 3
総 合 収 納 係	-----	1 2 4
総 合 窓 口 係	-----	1 2 8
生 活 環 境 係	-----	1 4 7
ク リ ー ン セ ン タ ー 業 務 係	-----	1 5 6
福 祉 保 健 課		
福 祉 係	-----	1 6 7
子 育 て 推 進 係	-----	2 1 3
地 域 支 援 係	-----	2 2 9
国 保 健 康 係	-----	2 5 6

観 光 産 業 課

観 光 商 工 係	-----	2 8 5
農 林 水 産 係	-----	2 9 7
森 林 保 全 活 用 係	-----	3 0 7
山 の ふ る さ と 村 係	-----	3 1 2
都 民 の 森 係	-----	3 2 2

地 域 整 備 課

管 理 係	-----	3 2 7
建 築 係	-----	3 3 4
土 木 係	-----	3 3 7
用 地 対 策 係	-----	3 4 9
下 水 道 係	-----	3 5 3

奥 多 摩 病 院

医 務 係	-----	3 6 7
-------	-------	-------

会 計 室

経 理 係	-----	3 7 3
-------	-------	-------

教 育 委 員 会

-----	-----	3 7 9
-------	-------	-------

教 育 課

教 育 係	-----	3 8 1
学 務 係	-----	3 8 6
社 会 教 育 係	-----	3 9 8
水 と 緑 の ふ れ あ い 館 係	-----	4 1 0

序 文

この事務報告書は、地方自治法第233条第5項の規定によって、平成28会計年度における主要な施策の成果を説明するため収録したものであります。

本書は、奥多摩町における行政の経過と事業の実績をできるだけ詳しく述べ、広く町民に公開するとともに、今後の貴重な行政資料として、町づくりの大きな指針となることと思います。

平成29年7月

奥多摩町長 河村 文夫

町の概要

奥多摩町の概要

1. 沿革

昭和30年4月、古里村、氷川町、小河内村の3か町村が合併して奥多摩町となる。

2. 位置

奥多摩町氷川215番地6

東 経 139度06分

北 緯 35度48分

海 抜 339メートル

3. 広 ぼう

面 積 225.53平方キロメートル

東 西 19.5キロメートル

南 北 17.5キロメートル

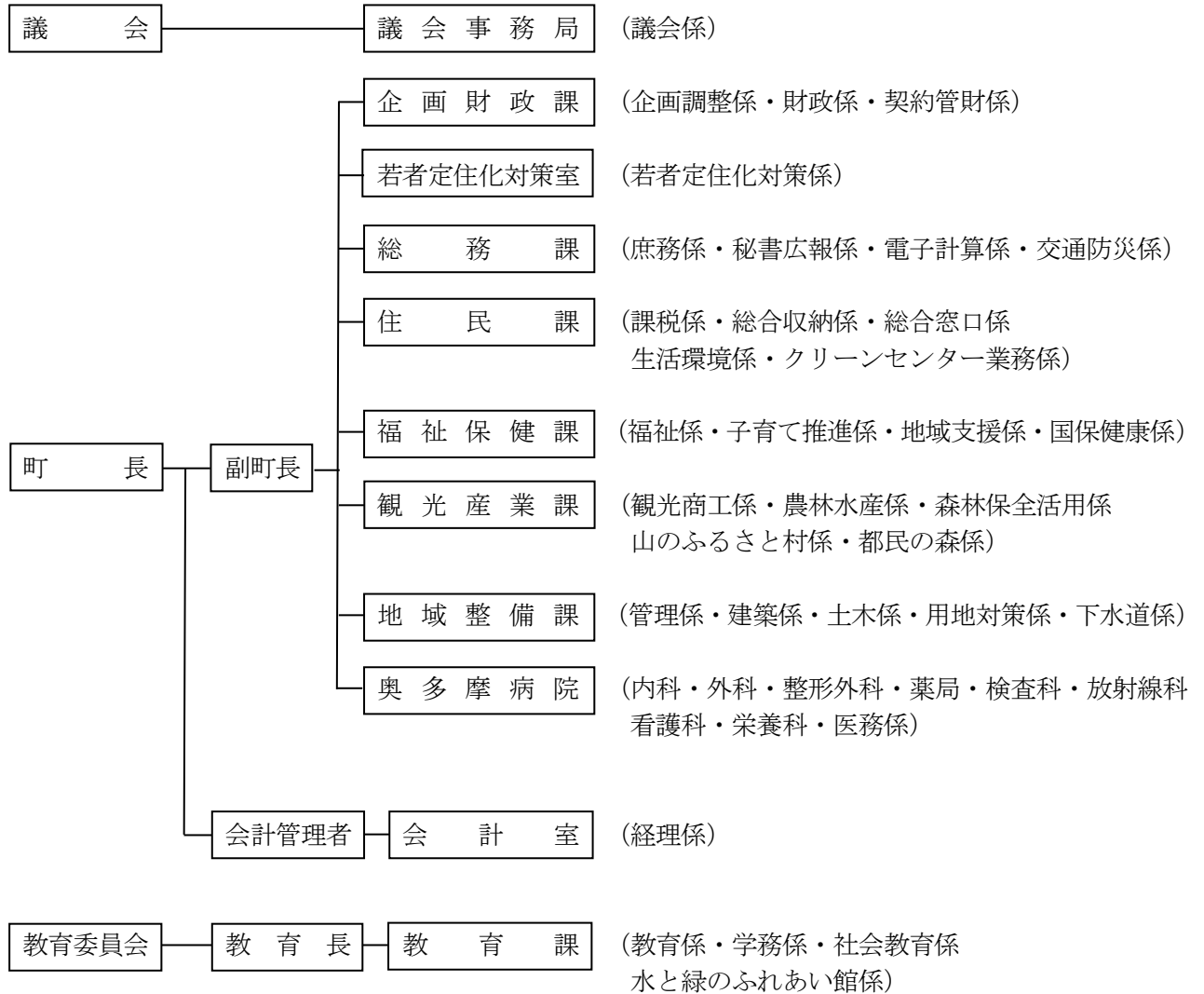
4. 世帯と人口

(28.4.1)

世 帯 数	人 口			人 口 密 度 (1km ² 当り人口)
	男	女	計	
世帯	人	人	人	人
2,708	2,657	2,715	5,372	23.8

行政組織図

(平成28年4月1日)



選挙管理委員会
監査委員
固定資産評価審査委員会

総務課庶務係
議会事務局
総務課庶務係

平成28年度奥多摩町長施政方針（概要）

平成28年は、私が町民の皆様方から再度負託を受け、平成24年5月に、3期目の町政を担うこととなってから、4年が経過する任期の締めくくりの年であります。この間、私が町長の重責を円滑に果たすことができましたのは、町民の皆様、そして、議員各位のご支援・ご協力の賜物であり、この場をお借りして、心から感謝申し上げる次第です。

さて、ここで3期12年間が終了するわけですが、私が任期中に心がけてきたことは、町民の皆様が町政に何を求めているのか、どういう考えを持っているのか、私自身の肌で感じ、この町で暮らしている皆様が安全で安心した生活をおくることができるよう、常にスピード感を持って、バランスの取れた行政運営と自助自立の町政運営を行なっていました。また、多くの町民皆様や関係団体などの参画をいただき、平成16年度に策定し、平成17年度からスタートいたしました第4期長期総合計画に基づきまちづくりを行ってまいりました。その、第4期長期総合計画も私の任期中である、平成26年度に終了したことから、平成27年4月からは、新たなまちづくりの指針として、第5期長期総合計画を多くの町民皆様や、関係団体のご協力をいただき策定したところであります。このまちづくりの指針で、町の最上位計画でもあります、長期総合計画を着実に推進するために、議員各位のご理解とご協力をはじめ、町民皆様との協働をいただきながら、「率先垂範、不偏不党の精神」をもって、この12年間、粉骨砕身邁進してまいりました。

この3期12年間を振り返ってみますと、私が就任以来、選挙公約でも掲げております第4期長期総合計画の5つの柱、1.生涯を健康で楽しく豊かにささえあうまちづくり、2.奥多摩〇（まる）ごと元気、3.豊かな自然に育まれるまちづくり、4.体験と交流のまちづくり「どうよ山のくらし」、5.自立してともに生きるまちづくりに沿った各種事業について推進してまいりましたので、私の思いを含め具体的に実績を説明させていただきます。

「生涯を健康で楽しく豊かにささえあうまちづくり」、健康・福祉分野では、急速に進む少子高齢化の対策を図るため、平成20年度に子ども・子育て支援推進条例を制定し、子ども・子育て支援推進事業など少子化対策を重点的に推進してまいりました。私は、この町の将来を担う子どもの支援を行うことは、高齢化対策や地域の活性化につながるの思いから、重点的に施策を推進しております。子ども・子育て支援推進事業は、町独自の子育て支援策として、保育料の全額助成や小・中学校の給食費全額助成、中学生の制服等の全額助成、高校生の医療費全額助成及び通学費の全額助成、不妊検査、不妊治療及び不育治療の一部助成など15項目に及ぶものであり、この15項目は、国や都が実施していない、子育て支援事業で、町の単独事業として実施してまいりました。この子育て支援事業は、単にお金のばらまきではなく、本当に支援を必要としている時期に義務を果たしている家庭に対し、必要な支援をその都度、子育て家庭に支援するもので、出産前から高校生まで、全ての子育て家庭が対象となる切れ目のない制度であります。

また、奥多摩町が誕生以来、子育て家庭より要望を受けておりました児童館につきましては、当町の実情を踏まえ、子ども達が安全に安心して遊べる施設として、平成23年4月に子ども家庭支援センターとして開設いたしました。この、子ども家庭支援センターは子ども・子育て家庭だけでなく、カフェも併設し、地域の町民皆様のふれあいの場としても活用できると同時に、役場の出張所を兼ね備えた、古里地域の行政の核としても機能をしております。

高齢福祉関係では、高齢者の方が安全に安心して住み慣れた地域で暮らせるように、特に介護予防に力を入れており、単に寿命を延伸するのではなく、健康寿命を延ばすための事業を推進してまいりました。また、緊急通報システムの設置、救急医療情報キットの支給、住宅改修給付、外出支援サービス事業などの事業に加え、高齢者見守り相談事業による相談や、戸別訪問を地域包括支援センターと連携し、きめ細やかに実施してまいりました。

地域包括支援センターは、平成18年度に保健センター内に設置したもので、各種相談事業や戸別訪問を行い、相談者の多様な状況に的確に対応し、適切な専門機関やサービスにつなげる「ワンストップセンター」として、町民皆様に適宜利用されております。

医療関係では、奥多摩病院は町の医療機関の核として、奥多摩病院改革プランに基づき、土曜外来診療や平日午後外来診療を拡充したほか、青梅総合病院との病々連携や平成26年度から、患者の利便性の向上を図るため、ワゴン車による送迎サービスも実施しております。

保健事業では、食育推進事業や先進的事业として、慶応義塾大学との共同事業として、平成20年度から、遠隔予防医療相談事業を実施し、10か所で延べ1,000人近い皆様の参加をい

ただき、生活習慣病の予防に努めてまいりました。

次に、「奥多摩〇（まる）ごと元気」、生活・環境分野では、町民皆様の生活に欠かせない、上水道や下水道、ごみ処理関係につきまして、長年の悲願でありました、町営水道の都営一元化は、平成21年5月に当時の石原都知事と私自身が福祉会館におきまして、基本協定を締結し、平成22年度から都営水道に一元化されました。これにより、都営水道並みに施設を改善する経費など、後年に係る経費約68億円が軽減されると同時に、給水の安全・安定性が向上しました。

また、長年の懸案事項でありました、汚水処理事業につきましても、快適な生活環境の確保と、水道水源地として多摩川の水質保全に向けて、全町の水洗化を図るため、地域再生計画の認定を受け、市町村設置型合併処理浄化槽事業と公共下水道事業に着手いたしました。平成17年度に流域下水道の編入手続きが完了したことから、平成18年度から公共下水道事業に着手し、その後も順調に整備が進み、川井地区・大丹波地区・古里地区・棚沢地区の全部と氷川・海沢地区の一部が供用開始することができ、平成27年度には全ての幹線の敷設工事が終了いたします。

ごみ処理施設につきましては、現在のクリーンセンターの焼却炉の老朽化に伴う建替えや、最終処分場の問題などを解決するためには、新たな施設を整備する必要があり、これを建設した場合の試算では、約30億円以上を要すると試算されましたが、あきる野市・日の出町及び檜原村で組織する西秋川衛生組合に加入することにより、負担金7億6千万円で、この問題が解決できることから、西秋川衛生組合に加入し、約22億円の負担軽減が図られました。このように、都営水道一元化の実現と西秋川衛生組合に加入したことにより、今後発生すると見込まれていた約90億円に及ぶ膨大な歳出の削減と町民皆様の安全・安心を図ることができました。

また、公設斎場の整備の要望に応えるため、単独設置は困難であることから、秋川流域斎場組合を構成するあきる野市、日の出町、檜原村の同意や、日の出町の施設周辺自治会住民のご理解を得て、平成25年5月1日に正式加入することができました。これにより、個人の施設使用料も半額で済むこととなりました。

次に、「豊かな自然に育まれるまちづくり」、教育・文化分野では、過疎化の影響による少子化が進行するなか、様々な課題や不安が出てきたことから、教育委員会、学校関係者、保護者、地域関係者などと慎重に議論を重ねた結果、平成27年3月に古里中学校と氷川中学校を廃校し、新設校として「奥多摩中学校」を開設しました。これにより、従来の課題や不安を一掃することが図られたところであります。

また、奥多摩教育の充実を図るために、小・中学校の個性化を推進し、教育の活性化を図るため、町独自に補助金を設け、基礎学力を育む学校づくりや、特色ある学習の取り組み等の支援を行っております。

学校施設の関係では、小・中学校の耐震化工事や、教室の木質化工事を平成19年度から順次計画的に行い、児童・生徒の安全対策及び快適な教育環境づくりを図っております。

青少年の関係では、神津島との交流事業を始め、オーストラリアへの海外派遣事業やオーストリア・ウィーンへの海外音楽交流事業などを推進してまいりました。

次に「体験と交流のまちづくり、どうよ山のくらし」、観光・産業分野では、訪れる方の多様化するニーズに対応するための各種事業を展開しております。特に、観光の振興では、奥多摩観光の拠点施設である「鳩の巣荘」の老朽化が進んでおりましたので、平成25年度から建て替え工事に着手し、平成27年5月に「おくたまの風はとのす荘」として、グランドオープンすることができました。この「はとのす荘」はツインの客室をメインとし、各客室に設置する浴室は全て多摩川側に配置し、四季折々の景観が入浴しながら望めるのがセールスポイントとなっており、この「はとのす荘」が奥多摩観光の起爆剤となり、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに訪れる外国人旅行者などの受け皿としても期待をしております。

また、平成19年度から観光交流事業として、滞在型体験農園を核として、都市との交流を日帰り型からリピート、滞在型へと転換するグリーンツーリズム事業を展開し、雇用の創出や、経済効果の出現、遊休農地の解消を図りました。また、環境と自然資源を活かした観光の推進事業として着手した「森林セラピー事業」は、平成20年4月に、東京都で初となる基地認定を受け、平成21年4月に森林セラピー基地としてオープンし、各種事業を推進した結果、平成26年度末までに森林の癒しを求めて、多くの利用者が訪れ、その累計利用者数は、8,743人となりました。

次に、「自立してともに生きるまちづくり」、行財政分野では、私が町長に就任以来、行政改革大綱に基づき、継続して確実に行政改革を実施することにより、簡素で効率的な、身の丈に合っ

た行政運営を進めてまいりました。特に、職員関係につきましては、第4期長期総合計画スタート時の平成17年度には142人いた職員を、平成26年度には126人とし、11パーセントの職員を削減し、概ね7億円程度の縮減を行いました。

財政関係では、平成17年度末に約41億円あった一般会計の起債は、平成27年度末には約24億8千万円と約16億2千万円減額し、実質公債費比率も17.0パーセントから6.3パーセントとマイナス10.7ポイントと、大きく改善しております。また、町の貯金であります基金の状況ですが、平成17年度の基金残高は、約13億円でしたが、平成27年度末の基金残高は、約32億4千万円と大幅に基金を積み上げ、約20億円の増額となりました。

次に、「奥多摩創造プロジェクト」、奥多摩創造プロジェクト関係では、過疎化による急速な少子高齢化に対応するため、奥多摩創造プロジェクトを設定し、その対策を推進してまいりました。このプロジェクトは、第4期長期総合計画の戦略的な取り組みとして、定住化対策、少子・高齢化対策を重点的に推進したものでございます。

特に定住化対策では、「奥多摩に住みたいが住む場所がない」、「相談する場所がない」という声に対し、新たに「定住応援総合相談窓口」を設置し、相談者に丁寧に説明するほか、町営若者住宅の整備、分譲地の整備、空家バンク・若者空家バンク事業、いなか暮らし支援住宅の推進や若者定住応援補助金事業の制度化を図りました。私は、若者が町に定住するためには、様々な事情や状況があると思いますので、多面的な検討を行い、町営若者住宅については、入居制限はありますが若者家庭が低廉な家賃で住めるように設定し、分譲地についても安価に設定いたしました。また、若者が定住する仕組みとして、若者世代が住宅を建てられるように、若者定住応援補助金制度を制定し、家の購入・改築などに200万円の補助や利子補給を行う事により、一人でも多くの若者世代が本町に暮らせるように支援してまいりました。

ただいま、私が町長に就任してからの第4期長期総合計画に係る主な成果と実施事業の概要を報告させていただきました。私たちが蒔いた種が、芽をだし、大きく、健やかに成長してまいりました。一番必要なことは、今後そのすこやかに成長した芽を枯らさずに大きく育てることです。

私が町長に就任してからの3期目は、第4期長期総合計画が終了し、今まで培ってきましたものを更に将来へつなげる大事な時期でありました。そのようなことから、私自身が先頭に立ち、第4期長期総合計画を評価し、奥多摩町を取り巻く厳しい状況を把握し、町民皆様と協働し、今何が求められているのか、今何をすべきなのかという視点に立ち、第5期長期総合計画を町民皆様と策定してまいりました。第5期長期総合計画の各種施策は、これから、奥多摩町が成長する肥やしであり、また、大きな果実として収穫するまでの手段であると考えております。

そのような意味では、私たち職員自らが、第5期長期総合計画の基本構想の趣旨を十分理解し、町民皆様、職員がこの奥多摩町に「住みたい」、「住み続けたい」と思えるようなまちづくりを協働で行い、奥多摩に住みたい方を一人でも多く受け入れ、第5期長期総合計画の将来像「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～を実現するため各種施策を実施するものであります。特に、今喫緊に対応しなければならない課題は、高齢化率が48パーセントになり、約2人に1人が65歳以上であり、地域によっては子どもがいないという状況の中、町民皆様が安全に安心して暮らせる環境が当たり前になることです。

私は、高齢化対策や地域のコミュニティの活性化対策が非常に重要であり、一番の課題であると考えております。この高齢化対策をどのようにするかでございますが、高齢者を支える人材がいなければ、その地区の未来はありません。私は、高齢化対策や地域の活性化のポイントは人だと考えております。このような事からも、若者の定住化対策が今後も最重要課題であり、第5期長期総合計画では、奥多摩創造プロジェクトを引き続き奥多摩町の重点プロジェクトと位置付け、「定住化対策」と「少子化対策」を全庁あげて推進しているところであります。

特に、住みたい方が住めるようにと、現在総合相談窓口を設け、各種サービスの紹介や、「町営若者住宅」、「分譲地」、「いなか暮らし支援住宅」、「若者用空家バンク」等の整備、「若者定住応援補助金」の相談などを随時対応しております。また、町内での子育て環境は日本一と自負しておりますが、今ご説明した定住化対策の他、町の独自事業である子ども・子育て支援推進事業の15項目を引き続き継続するほか、母子保健事業や子ども家庭支援センター事業、奥多摩教育の充実を図り、町内の子育て家庭の安全・安心を図り、子ども達が健やかに育つまちづくりを総合的に推進してまいります。

このような事業を重点的に行うためにも、平成26年度には少子化・若者定住化担当主幹を配置してまいりましたが、今ご説明した若者定住化を一層推進するために、平成28年度より後程ご審議賜りますが、「若者定住化対策室」を設置し、ここを中心として全職員が一丸となり若者の定住対策を行います。また、昨年度から設置いたしました定住サポーターが自治会に出向き町民皆様と一体となり、更に奥多摩町の定住化対策を推進いたします。これは、繰り返しになりますが、高齢化対策や地域の活性化対策につながるものであり、非常に重要な施策と考えており、このような対策をすることが奥多摩町の高齢化対策、地域活性化対策につながり、地域の安全・安心に絶大な効果があるものと考えております。

次に、まち・ひと・しごと創生法に係る総合戦略関係でございますが、この総合戦略につきましては、議会最終日閉会后、全員協議会で詳細について、説明をさせていただきますが、概要について一言申し述べさせていただきます。この、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国が定めた総合戦略においては、基本的な考え方や政策5原則として、自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視が示されており、これを踏まえ町では、奥多摩町総合戦略として策定しております。総合戦略を策定するにあたり、推進組織として協議会を設置することが必要となっていることから、町民皆様をはじめ、産業界・行政関係・教育機関・労働団体・メディアなどいわゆる産官学労言の参画が必要であるとのことから、当町においても各団体の代表者に参画をいただき、昨年9月より検討をいただいたところであり、その、推進協議会において、総合戦略の原案及び人口ビジョンの案が去る2月に私へ報告されました。これを踏まえ役場庁内で組織する奥多摩町総合戦略策定本部で最終的に決定いたしました。

この総合戦略では、国の政策5原則や目標を踏まえ、4つの基本目標を設定しております。基本目標1は、「奥多摩町の地域資源を最大限に活用し雇用に結び付ける」、基本目標2は、「奥多摩町に住みたい・住み続けたい人を積極的に受け入れる」、基本目標3は、「奥多摩町の定住環境を整え、結婚・出産・子育ての支援を行う」、基本目標4は、「奥多摩町こそ魅力ある地域をつくり、安心・安全な生活空間を創出する」であり、第5期長期総合計画と連携し、推進することとしており、これら施策を実施することにより、平成60年の将来人口を2,060人と設定しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計値1,282人に比較し、約770人増加することとしております。これは合計特殊出生率を目標年度には2.07に設定し、かつこれから5か年間で定住化対策を行う事により、将来人口を増加させるというものです。特に年少人口につきましては、目標年度の推計値55人から255人にするなど、人口構成比率の改善を目指すものがあります。このように、早急に少子・高齢化対策に取り組まなければ、奥多摩町は大変なことになるので、まさにここが正念場であり、重要な時期であります。私は、今まで築き上げたものを基本に、今後も町民皆様の安全・安心を守るまちづくりを推進し、住みたい方が健康で安心して住める町を継続できるよう尽力する所存でございます。

町を取巻く国・都の行財政状況について

次に、国の動向でございますが、2月25日に政府から発表されました「月例経済報告」によりますと「景気は、このところ一部弱さも見られるが、穏やかな回復基調が続いている。」と報告され、さらに「個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。」「雇用情勢は、改善している。」「消費者物価は、穏やかに上昇している。」などと報告されており、さらに「先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、穏やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱みが見られており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動に留意する必要がある。」と報告されています。

また、政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行し、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するとしております。

また、「政府は、1月22日に「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、2

月5日に「産業競争力の強化に関する実行計画」2016年版が閣議決定されました。日本銀行は、1月29日、2パーセントの物価安定目標の実現のため、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2パーセントの物価安定目標を実現することを期待するものであります。

次に、補正予算関係ですが、政府は、2月20日に総額、三兆三千二百十三億円の平成27年度補正予算を成立させ、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等に、一兆一千六百四十六億円を計上しました。

そのうち、アベノミクス第2の矢関連では、希望出生率1.8に向けた取り組みや、アベノミクス第3の矢関連では、「介護離職ゼロ」に向けた取り組みなどを計上しております。また、アベノミクスの果実の均てんによる消費喚起・安心の社会保障として、年金生活者等支援臨時給付金を計上しております。奥多摩町においても年金生活者等支援臨時給付金につきましては、給付に向け現在準備をしているところであります。

次に、国の平成28年度予算であります。高齢化で社会保障費が膨らみ、一般会計総額は九十六兆七千二百十八億円と平成27年度当初予算と比べ三千七百九十八億円、0.4パーセント増加し、4年連続で過去最大を更新しております。新規国債発行額は7年ぶりの低水準に抑えております。政策経費は七十三兆九千九十七億円と過去最大で、医療、介護などの社会保障費も三十一兆九千七百三十八億円と過去最大を更新しております。ただし、診療報酬のマイナス改定などで平成27年度当初予算からは五千億円未満の伸びに抑え、今後3年間で自然増を一兆五千億円程度とする財政計画の抑制目標の範囲内に収めております。安倍政権が掲げる「一億総活躍社会」の実現に向けた政策では、保育の受け皿や介護施設の拡充などに、約二兆四千万円を盛り込んでおります。また、公共事業費などはおおむね横ばいですが、地方交付税交付金は減額されております。税収は景気回復に伴う法人税収や所得税収などの伸びで、バブル期の平成3年度以来の高水準となる五十七兆六千四百四十億円を見込んでおります。基礎的財政収支の赤字は約十兆八千億円と、9年ぶりの低水準となり、新規の国債発行額は、三十四兆四千三百二十億円とし、27年度当初予算からは、約二兆四千万円減らし、歳入に占める国債の依存度は、2.7ポイント減の35.6%と、20年度以来の水準に改善されております。

次に、東京都関係ですが、東京都は1月15日に、2016年度予算原案を発表いたしました。平成28年度予算編成の基本的考え方は「世界一の都市」の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させる予算とし、一般会計は、七兆百十億円で、前年度比五百九十億円、0.8パーセントの増となりました。東京都の予算は4年連続で増加しており七兆円台は平成5年度以来23年ぶりとなります。特に、東京都長期ビジョンに掲げた施策に一兆二千四百六十八億円を計上し、五輪大会の成功と、その先のレガシー創出に向けた取り組み、都民生活の質の向上や経済成長を支える取り組みなどに重点投入されております。

歳入では、都税収入は、企業収益が堅調に推移したことから、前年度比3.7パーセント増の五兆二千八十三億円となり、5年連続の税収増となり、バブルが崩壊して以来初めてとなります。都債の発行額は前年度比マイナス21.4パーセントの三千五百三十三億円とし、将来世代の負担を考慮して発行額を抑制するとともに、今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要を見据え発行余力を残しています。起債依存度は、5.0パーセントで、前年度比1.5ポイント低下し、低い水準を維持しております。歳出では、公債費などを除く政策的経費の一般歳出は、前年度比4.8パーセントの五兆九百三十三億円となりました。予算編成で力を入れた部分について、舛添知事は、会見で五輪準備や観光、中小企業対策、社会保障などをあげております。また、長期ビジョンに掲げる事業に重点投資をしたことも来年度予算の特徴であります。

以上、これら東京都の歳出予算の中でも、とりわけ総務局が所管する市町村総合交付金は、平成27年度は四百八十三億円が交付され、平成28年度においては、さらに七億円が上積みされ、四百九十億円が計上されております。

しかしながら、原案では市町村総合交付金等は減額されておりましたので、東京都市長会長である羽村市の並木市長と町村会長であります私とで舛添知事あての要望書を秋山副知事に直接手渡し、「住民に身近な地方政府として暮らしに直結する喫緊の課題を真摯に対応してきたが、子育て支援や高齢者福祉施策などの更なる充実、地域経済の活性化に向けた取り組みの強化など行政ニーズはますます多様化し、増加の一途をたどっている」と説明し、また、「国の不合理な偏在是正措置など多摩地域の市町村財政を取り巻く環境はより一層厳しくなっており、健全な行政運営のための不断の努力も限界に達している」と訴えた結果、7億円の復活であり、制度創設以来1

1年連続して伸びているものです。

この市町村総合交付金は、本町の財政運営の根幹を支えるものであり、少子高齢化が進み税金などの収入の増加が見込めない本町にとっては、非常に重要なものでありますので、今後も東京都町村会などを通じ、強力に要望をしまいたいと考えております。

平成28年度町予算の基本的考え方

過疎化による少子高齢化が進行し、高齢化率が48パーセントを超えるなか、町財政における自主財源である税収は、平成19年度以降9年連続して減少する見込みであり、地方交付税についても地方自治体に配分される出口ベースで前年度より減額される見通しであること、積立基金については、これまで順調に伸びているものの、予定されている大型事業や下水道事業の起債に伴う本格的な償還を控え、平成28年度の財政状況も極めて厳しい状況下にあるといえます。

平成28年度は、第5期長期総合計画がスタートして2年目の重要な年であり、第5期長期総合計画の重点施策であります「奥多摩創造プロジェクト」を実施するため、限られた人・財源の中で創意工夫し、町民皆様が「何を望み」、「何を優先すべきか」を選択するため、従来実施してきた施策の評価を行い、個々の事業については毎年度の実施計画時に、費用対効果の面からも厳しい見直しを行い、歳出全般の効率化を図るとともに、予算の執行については関係法令等に則り、適正かつ迅速に行うことが必要であると考えています。

平成28年度予算は、以上の基本的考え方に立って、

(1) 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、町民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指します。

(2) 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行政運営を推進します。この2つの基本的考えに沿って予算を編成いたしました。

歳入の主な構成ですが、都支出金が二十五億九千五百九十八万円、構成比率41.8パーセントで、前年度比3.6パーセントの増となっており、内水面漁業環境活用施設整備費補助金四千万円の増、観光施設整備等補助金千八百万円の増、市町村土木費補助金一千七百万円の増とそれぞれ増額となっており、都支出金全体では九千百万円の増額となっています。地方交付税は、十四億六千五百万円、構成比率23.6パーセントで前年度比0.3パーセントの減となっており、国予算の減額率を考慮し、五百万円を減額しております。町税が七億二千三百二十四万円構成比率11.6パーセントで前年比2.6パーセントの減となっており、前年度に比べ、法人税割、軽自動車税、鉦産税、入湯税は増額で見込んでいますが、その他の税目では、納税義務者及び所得の減、土地価格の下落や新規設備投資の減などにより、町税全体では、一千九百万円の減額となっています。全体では、このように本町の歳入の65パーセントを国の地方交付税と東京都の支出金で占めており、自主財源である町税の11.6パーセントを大きく超えています。

次に、歳出の主な構成ですが、土木費十二億二千七百九十二万円、構成比率19.7パーセントで前年比0.6パーセントの増となっており、都補助及び町単独道路新設改良事業が七千七百万円の増、棚沢地内若者住宅建設事業が七千百万円の増となっています。また、小丹波地内若者住宅建設事業は一億七千二百万円の減となっていますが、土木費全体では七百万円の増額となっています。

次に、民生費十一億四千五百万円構成比率18.3パーセントで、前年比5.9パーセント増となっており、臨時福祉給付金事業一千八百万円の増、保育所措置費が一千六百万円の増となっています。また、少子化・定住化対策事業は、いなか暮らし支援住宅改修工事が一千万円の増や、若者定住応援補助金他助成金が一千四百万円の増があり、民生費全体では六千三百万円の増額となっています。

次に、総務費ですが、九億八百五十三万円、構成比14.6パーセントで、前年比3.0パーセントの増となっており、新規に災害対策用職員住宅長畑第2の建設事業が三千三百万円の増、各種システム更新・改修に係る電子計算開発費で、二千三百万円の増、町長及び参議院議員選挙費で一千八百万円の増があり、総務費全体で二千六百万円の増額となっています。

一般会計では、六十二億二千万円となり、昨年度より1億円減となりますが、3年連続で六十億円超の予算規模となりました。特別会計では、下水道整備事業が終了したことにより、前年か

ら八億四千七百万円を減額し、四億七千四百万円となり、前年度比64.1パーセントの減となります。一般会計・特別会計・企業会計を合計しますと、前年度から9.1パーセント減の九十四億四千七百七十万円となり、前年比九億四千九百五十万円の減額となります。

平成28年度の主要な事業について

次に、「第5期奥多摩町長期総合計画」の施策の大綱に沿って、奥多摩町の平成28年度予算案で特に、重点としている施策や新規事業につきましてご説明いたします。

「第1章 みんなで支えるホットなまちづくり」として

○「誰もが元気で健康に暮らせる地域づくり」では、生涯を健康で暮らすためには疾病予防が重要なことから、保健推進活動事業、定期予防接種事業、各種検診事業、森林セラピー健康づくり事業等の他、新たに食育推進サポーターの会を設置し、各種食育推進事業を推進します。

○「安心して子どもを産み育てる地域づくり」では、私は、町民皆様が生涯を健康で安心して暮らせるため、出会い、結婚、出産、子育て・子育てまでのきめ細やかな支援を一体的に行っています。このような観点から、当町では他の市町村よりも早く、不妊検査、不妊治療、不育症の治療などの助成制度を設けております。また、だれもが元気で健康に暮らせるための各種健診、健康づくり事業や、生涯生きがいを持って暮らせるための高齢者や、障害者の支援事業を率先して取り組んでおります。また、高齢化率が48パーセントを超え、超少子高齢化が進行し、地域によっては地域コミュニティの活力が低下するなど、問題も顕著化していることから、私は、少子化対策が高齢化対策になるとの思いから、子育て支援を充実するため、子ども・子育て支援推進事業の15項目である保育料の全額助成、小・中学生の給食費全額助成、高校生までの医療費全額助成、高校生の通学定期全額助成等を引き続き推進してまいります。

また、全国では児童虐待など悲惨な事例も多く聞きますが、私は、児童虐待を未然に防ぐためには、子育て家庭の保護者の相談・支援を行う事が重要であることから、子ども家庭支援センター事業をさらに充実し、「地域の子ども・子育て支援の充実」を目指すものであります。

○「高齢者が生きがいをもって暮らせる地域づくり」では、臨時福祉給付金事業や、低所得高齢者在宅生活支援事業を推進するほか、「奥多摩町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」を基本に、目標年度である平成37年を見据えて、奥多摩町の地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築を着実に進め、高齢者をはじめ、今後高齢期を迎える町民がいきいきと元気に暮らせるよう、生きがい・社会参加の促進、健康づくり、介護予防の推進を進めるとともに、安全・安心に暮らせるよう、地域福祉の推進や、介護保険事業の円滑な運営などを進め、様々な取り組みを計画的に進めてまいります。また、高齢者見守り相談事業、外出支援サービス事業などを推進し、高齢者が生きがいをもって安心して暮らせる地域づくりを推進します。

○「障害者が自立して生活できる地域づくり」では、新たに精神専門相談事業や、心の健康対策事業を推進するほか、「第4期奥多摩町障害福祉計画」に基づき、障がい者等の自己決定の尊重と意志決定の支援及び入所等から地域生活への移行等に関する事項について、目標を定めるとともに、サービス提供体制に関する必要量の見込み等を定め、共生社会の実現に向けて、地域の人々のニーズ等も踏まえながら、障害者福祉施策をよりいっそう推進していくものであります。また、相談体制の充実や町単独の福祉手当給付事業や障害者総合支援事業などを引き続き推進します。

○「心のぬくもりと絆を持ち続けられる地域づくり」では、町民との協働による地域の活性化を推進するために、町制施行60周年記念事業で決定した、奥多摩町イメージキャラクター「わさびー」を今年2月に商標登録することができましたので、この4月より規定を設け、営利・非営利に関係なく事業者や地域などへ貸し出しを行い、積極的に「わさびー」を活用し、地域の活性化につなげてまいります。また、高齢者・障害者が安全で快適な生活が送れるよう、だれもが安心して利用できる道路や施設等の基盤整備、町内の移動手段の確保など、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進するため、人にやさしい道づくり事業や福祉モノレールを推進します。また、地域で支え合いながら安心して暮らすことができるよう、地域における移動支援体制を構築するため、弾力的に活用できます「地域ささえあいボランティア事業」を更に普及啓発し、

奥多摩型のきめの細かいサービスに努めてまいります。

「第2章 やさしさ ふれあい 人と自然」として

○「自然とともに歩むまちづくり」では、循環型社会形成を先導するまちづくりや、農作物も含めた生態系・生物多様性の確保を図るほか、社会基盤の維持・整備のために先進的な政策・事業展開とともに、本町ならではの環境を大切に、自然と共に歩むまちづくりを町外に向けて発信します。

特に、森林の間伐事業を行う「多摩の森林再生事業」や枝打ち作業を行う「水の浸透を高める枝打ち事業」を充実し、それらを木質バイオマスとして活用し「奥多摩温泉もえぎの湯」の燃料とすることにより、木質資源の循環に寄与します。

下水道事業は、平成27年度をもって完了し計画した全ての地域が平成28年度から下水道の供用が開始され、これにより全町の汚水処理が公共下水道か市町村設置型合併処理浄化槽になりますので、各家庭1日でも早く接続することにより、水質等の保全が図られるものです。

機能的な道路の推進では、一付線、松葉穴沢線、白丸丸の内西線、南平熊沢線、坂下仲井戸線、高畑天神林線等の整備を実施します。

○「だれもが住みたくなる心かようまちづくり」では、今年で2年目となる元気なまちづくり推進事業を充実し、町民が主体となった活動の支援により、コミュニティの活性化や新たなまちづくり事業を推進します。また、地域の元気は、女性が活躍することが必要不可欠であることから、新たにワークライフバランスなどの普及啓発を行うために、男女共同参画社会講演会を計画しています。

次に、消防団については、団員数が減少する中、仕事などの関係で町外へ転出しても郷土愛の観点から引き続き団員として、自家用車などで訓練に参加していただくなど、献身的活動を続けている消防団員のために、報酬などを増額改定いたします。また、消防力の充実を図るため、防災行政無線のデジタル化や小型動力ポンプなど消防資機材の充実を図ります。

次に、現在問題が顕著化している空家対策ですが、空家対策は防犯・防火対策はもとより、その活用により地域を活性化させるものであり、早急に空家対策を行う事が、若者の定住対策につながるとの考えから平成27年度において町職員からなる定住サポーターを設置し、自治会と協働で空家の調査を行い、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の地方創生先行型の補助金を活用し、空家調査・活用システムを構築しましたので、今後そのシステムを基に、更に空家対策に力を入れてまいります。

「第3章 町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」として

○「みんなでチャレンジする生涯学習のまちづくり」では、放課後子ども教室「チャレンジおくたま」を充実させ、放課後の子どもの居場所づくりと、指導者の生きがいを推進していきます。

また、地域間の青少年等との交流やホームステイによる生活体験等をとおり、相互理解を深めるとともに、伝統・文化等を肌で感じ取り、広い視野を持った中学生及び高校生リーダーを育成するため、海外派遣事業や神津島洋上セミナーや海外音楽交流派遣事業を実施します。また、荒川区と奥多摩町の小学生の体験交流事業経費を新たに計上いたしました。

○「豊かな能力と強いこころを育むまちづくり」では、奥多摩の手厚い教育支援策などや質の高い奥多摩教育を、年4回発行の「奥多摩の教育」やホームページ等を活用し町内外へ発信していきます。

また、児童・生徒が充実した小・中学校生活を送れるよう、教育環境の充実を図るため、タブレット端末の整備等を図り、これまでのパソコン教室からタブレット端末に代えることで、小学校からの一体的なICT教育を更に推進してまいります。

また、平成22年度から、西多摩地域教員公募により奥多摩教育を理解し、意欲のある教員を確保し、時間外を含めた熱心な補習授業などで、特に、中学校では全国学力テストで、全国平均を大きく上回る結果となったことから、「基礎学力を育む学校づくり交付金」を更に増額し、特色ある教育活動を展開します。

○「誰もがスポーツ活動に参加するまちづくり」では、子どもの体力向上を図るため、平成27年度に導入した「ポッチャ」を中心に子どもたちが楽しんで参加できるスポーツ教室を開催いたします。また、今年度は町民体育祭の年となりますが、地域の実情などを考慮し、実行委員会と奥多摩町にあった体育祭を検討していただき、多くの町民皆様楽しんで参加をいただけるようにしたいと考えています。

○「伝統と先進の文化・芸術にあふれたまちづくり」では、貴重な文化財の映像などを保存するために、初期に撮影したVHSテープの映像をデジタル化する経費を新たに計上いたしました。また、本町の伝統芸能を次代に確実に継承するため、文化財資料整備委託を実施し、指定文化財等整備事業補助金等を充実します。

また、各種団体の活動を支援し、併せて芸術家等と連携し芸術文化の振興を推進するため、奥多摩アートフェスティバル「おくてん」を推進いたします。

「第4章 みんなの力がつながる観光・産業づくり」として

○「町民が元気になる交流観光づくり」では、過疎化による少子高齢化が進行するなかで、観光客は年間170万人を超え、観光が及ぼす地域経済への波及効果は大きいことから、観光ビジョンが目指す「町民が楽しく暮らせるまち」を基本理念に観光づくりの推進を図ります。

奥多摩観光の動向ですが、近年では外国人観光客が増加していることから、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の地方創生先行型を活用し、町内5駅周辺にWIFI（ワイファイ）を設置しました。これは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みの一つであり、さらに、今後のインバウンド対応を図るため、観光案内所に英語対応スタッフを配置するために観光案内所の補助金を増額しました。

次に、奥多摩観光の拠点施設の「はとのす荘」につきましては、オープンして2年目となりますが、周辺地域と一体となった活性化が必要であることから、周辺整備も視野に入れた展開を図ってまいります。

また、多くの観光客が訪れる本町は自然環境にふさわしい清潔な印象をもたれるように、観光地で一番使用される観光施設であるトイレを「日本一きれいなトイレ」として、毎年継続的に整備をしており、大沢駐車場に新たに設置するほか、川井・鳩ノ巣・白丸駅トイレの機能アップのための改修工事を行います。

○「奥多摩ならではの地域産業の推進」では、本町の面積の94パーセントを占める森林ですが、産業構造の変化から林業の担い手がなく、手入れがいきとどかない山林もいまだ多くあることから、多摩の森林再生事業による間伐事業や、新たに始まる「水の浸透を高める枝打ち事業」、更には伐採された木材の有効利用を図るため、木質バイオマス利活用システムとして、木材の搬出を促進する「木質バイオマス推進事業」を充実し、木質資源の有効活用を図ってまいります。

また、地場産業の振興では、新たにワラビ栽培管理業務委託などを計上しております。その他、「わさび」、「奥多摩やまめ」などの振興の他、治助イモを特産品として流通できるように事業を推進し、今年度には多くの皆様に提供できるものと考えております。わさび栽培については、高齢化が進行し、遊休農地が増加している一方、新たにわさび栽培を希望する方がいることから、わさび田の現況調査を行い、今後計画的にわさび田の活用を図るように推進いたします。

さらに、ジビエ料理として期待される鹿肉についても、食肉加工施設を委託している一般社団法人小河内振興財団と一体となり、特産品として活用できるよう推進してまいります。また、このような特産品を奥多摩のイメージキャラクター「わさびー」と連携し、奥多摩ブランドとして親しまれるように情報発信してまいります。

○「観光・産業づくりを推進する力の強化」では、観光・産業づくりの推進やイベントを実施するうえでは、関係団体などが連携することが必要不可欠であることから、一般社団法人奥多摩町観光協会を通じ、観光従事者の研修会や観光ガイドの活用・後継者の育成を図ってまいります。また、内水面漁業環境活用施設整備事業として、町内釣場のインバウンド対応策としてインフォメーションシステムの整備を行います。

「第5章 町民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり」として
○「官民協働による定住対策とまちづくり」では、若者の定住化対策が高齢化対策や地域活性化対策につながることから、新たに「若者定住化対策室」を設置し、今まで以上に若者定住化対策に特化した施策を推進し、住みたい方が住めるようにマッチングするため、子育て支援・定住応援総合窓口を充実いたします。また、平成28年度には小丹波地内に「町営若者住宅」を3棟4戸、棚沢地内に1棟3戸を建設し、合計4棟7戸を整備する予定であります。

この他に、空家を活用した「いなか暮らし支援住宅」の事業も引き続き推進してまいります。この「いなか暮らし支援住宅」は、空家の所有者のご理解、地域住民皆様のご理解がないと推進することが難しいことから、「奥多摩町空家等活用促進事業交付金」を制度化し、空家が活用しやすい状況をつくりました。また、地域住民皆様と協働して定住化が推進できるように、定住サポーターを更に充実し、職員と町民皆様、自治会とで連携し空家対策を講じ、定住対策を重点的に図ります。また、計画的な土地利用が図れるため、引き続き地籍調査を推進します。

次に、町民と職員のパートナーシップの増進をするため、「元気なまちづくり委員会」を中心に、町民皆様が自由闊達な発想で企画提案できる仕組みをつくり、町民皆様のまちづくりへの参画を促進します。

○「成果を重視した行政改革の推進」では、第4次行政改革大綱に基づき、この大綱のキャッチフレーズ「量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革」を推進すると同時に、職員全員が知恵も絞り、町民皆様が求める行財政サービスを充実できるように取り組んでまいります。しかしながら、全国的な、少子高齢化を迎え、人口減・高齢化により町税収入等が期待しにくい中、社会保障費や、庁舎をはじめ各種施設の老朽化による新たな需要など歳出増が避けられない状況であります。少子化・若者定住化対策を重点的に講じることにより、生産年齢人口が増加し、税収の増、地域の安全・安心が図られるものと確信しています。

○「身の丈にあった健全な財政運営の推進」では、厳しい財政状況を踏まえ、計画的かつ効果的に事業を推進するとともに、毎年各種事業を見直し、自主財源の確保や事業の費用対効果を勘案した財政運営に取り組むため、財政フレームを見越した計画づくりを実施いたします。そのため、庁舎建設基金などを始め、計画的に基金を積み立てていきます。また、新たな財源とし、さらに「ふるさと納税制度」のピーアール促進を図ってまいります。

第1回奥多摩町議会定例会提出案件について

平成28年第1回町議会定例会に提案します案件については、専決処分の承認1件、条例の一部を改正する条例21件、規約の一部を改正する規約2件、訴えの提起1件、町道路線の認定1件、工事案件5件、平成27年度の一般会計、特別会計、企業会計の最終補正予算案8件、平成28年度の一般会計、特別会計、企業会計、全8会計の当初予算案8件でございます。

以上、47件と大変多くの案件となっております。これら具体的な議案の内容につきましては、副町長をはじめ所管の課長からご説明をさせていただきますが、いずれの議案につきましても、町の事務事業を執行していく上、必要不可欠のものでありますので、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

おわりに

冒頭で申し上げましたが、多くの町民皆様から負託を受け、3期12年間、町政運営に全力投球してまいりました。

この3期12年間では、一つの節目であります第4期長期総合計画が完了し、その計画に記載しておりました重要な事業は概ね達成できたものと考えております。私は、町長になってから常に考えてきたことは、町民皆様の目線に立ち、常に町民感覚で、スピード感をもって、バランスのとれた行政運営と自助自立の町政運営を行ってまいりました。第4期長期総合計画では、奥多摩町の魅力を高めるためには、都市部に負けないインフラ整備をすることが必要であることから、この豊かな自然環境を破壊せず、共存したインフラ整備をしてまいりました。

その結果、生活環境施設として、生活の根幹であります上水道の都営水道一元化、下水道の整備、クリーンセンターの廃止など、保健福祉施設として、子ども家庭支援センター、障害者地域活動支援センターなど、教育文化施設として、給食センター、小・中学校の木質化など、観光産

業施設として、はとのす荘の改築をはじめ、おくたま海沢ふれあい農園、森林セラピー基地ロード、食肉処理加工施設、もえぎの湯木質バイオマスボイラー施設など、定住化対策では、町営若者住宅やいなか暮らし支援住宅など奥多摩町に調和した施設整備を推進いたしました。

このような整備事業だけでなく、この町の将来を担う子どものために、奥多摩教育の充実や子育て支援策を重点的に進め、日本一の子育て支援策を推進してきたと自負しております。

私は、この奥多摩町には未来に誇れる財産が多くあると考えております。それは、奥多摩町に暮らす住民皆様、すなわち「ひと」であり、水の源となる「森林（もり）」であり、地域の「絆」であります。これらは、都市部にはない奥多摩が持っているポテンシャルでございます。これらを活用することにより、奥多摩町の経済が良い方向に動いていくと確信しております。これからは、この豊かな自然環境と共存し、この自然と今まで築きあげてまいりました文化・施設などを奥多摩町の資本とし、町民皆様と一緒に、奥多摩型の経済循環を築き上げていくため、第5期長期総合計画の将来像「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～を実現するためこれまで以上にこれからも粉骨砕身、全力で邁進していく覚悟であります。

議員各位並びに町民皆様方の、より一層のご支援、ご協力を心からお願い申し上げまして、平成28年第1回奥多摩町議会定例会の開会にあたっての、私の施政方針とさせていただきます。

平成28年度

事 務 実 績

議 会 事 務 局

議 会 係

議会事務局及び監査委員事務局

[議 会]

平成28年5月20日に開会された第1回臨時会において、空席であった副議長の選挙が行われ、副議長に原島幸次議員が就任した。議案については、平成27年度一般会計補正予算及び平成28年度奥多摩町一般会計補正予算の専決処分が、承認された。

6月14日に開会された第2回定例会においては、条例制定及び改正、訴えの提起、工事請負契約、副町長及び固定資産評価審査委員会委員の選任、補正予算の議案が、全て可決、同意された。一般質問については、11名の議員が行った。また、「早期に都政の正常化を求める決議」を可決、表明した。

9月6日に開会された第3回定例会においては、平成27年度全8会計の決算認定を行うとともに、専決処分、条例制定及び改正、訴えの提起、工事請負契約、教育委員会教育長及び教育委員会委員の任命、補正予算の議案が、全て承認、可決、同意された。一般質問については、10名の議員が行った。

11月28日に開会された第2回臨時会においては、条例改正の議案が、全て可決された。

12月13日に開会された第4回定例会においては、条例改正、一部事務組合の規約改正、補正予算の議案が、全て可決された。一般質問については、10名の議員が行った。

平成29年3月7日に開会された第1回定例会においては、平成29年度に向けた町長の施政方針表明が行われ、条例制定及び改正、指定管理者の指定、物品購入契約、意見書の提出、補正予算、平成29年度全8会計予算の議案が、全て可決された。一般質問については、11名の議員が行った。

「議員名簿」

平成29年3月31日現在

議席 番号	氏 名	常任委員会所属等	議席 番号	氏 名	常任委員会所属等
1	木 村 圭	総務文教委員	7	宮 野 亨	経済厚生委員
2	大 澤 由香里	経済厚生委員	8	高 橋 邦 男	総務文教委員長
3	澤 本 幹 男	経済厚生副委員長	9	原 島 幸 次	副議長 経済厚生委員
4	清 水 明	総務文教委員	10	村 木 征 一	経済厚生委員
5	小 峰 陽 一	総務文教副委員長	11	師 岡 伸 公	経済厚生委員長
6	石 田 芳 英	総務文教委員	12	須 崎 眞	議長 総務文教委員

1. 本年度中における本会議、委員会等の開催回数

(1) 本会議

種 別	開催回数（回）	会期日数（日）	会議日数（日）
定 例 会	4	35	14
臨 時 会	2	2	2

(2) 常任委員会等

名 称	会期日数（日）	会議日数（日）
総務文教常任委員会	2	2
経済厚生常任委員会	6	6
議会運営委員会	9	9
決算特別委員会	2	2
予算特別委員会	2	2

(3) その他の委員会等

名 称	会期日数（日）	会議日数（日）
全 員 協 議 会	3	3
西秋川衛生組合議会	3	3
秋川流域斎場組合議会	2	2
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	9	9
首都圏中央連絡道路建設促進協議会	1	1
議会だより編集委員会	4	4
西多摩地域広域行政圏協議会審議会	2	2
三か町村議会議員広域連絡協議会	2	2
奥多摩・檜原間林道鋸山線改修都道編入促進協議会	1	1

2. 本会議の状況

(1) 町長提出議案

(ア) 第1回臨時会（平成28年5月20日）会期1日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第48号	専決処分の承認を求めることについて（平成27年度奥多摩町一般会計補正予算（第5号））	28. 5. 20	承認
議案第49号	専決処分の承認を求めることについて（平成28年度奥多摩町一般会計補正予算（第1号））	28. 5. 20	承認

(イ) 第2回定例会（平成28年6月14日～6月17日）会期4日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第50号	奥多摩町若者定住応援住宅活用条例	28. 6. 14	原案可決
議案第51号	奥多摩町若者定住応援条例の一部を改正する条例	28. 6. 14	原案可決
議案第52号	奥多摩町議会委員会条例の一部を改正する条例	28. 6. 14	原案可決
議案第53号	奥多摩町営住宅使用条例の一部を改正する条例	28. 6. 14	原案可決
議案第54号	訴えの提起について	28. 6. 14	原案可決
議案第55号	小丹波地内若者住宅建設工事請負契約について	28. 6. 14	原案可決
議案第56号	名坂線林道開設工事請負契約について	28. 6. 14	原案可決
議案第57号	副町長の選任の同意を求めることについて	28. 6. 14	原案同意
議案第58号	奥多摩町固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めることについて	28. 6. 14	原案同意
議案第59号	平成28年度奥多摩町一般会計補正予算（第2号）	28. 6. 15	原案可決

(ウ) 第3回定例会（平成28年9月6日～9月16日）会期11日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第60号	専決処分の承認を求めることについて（平成28年度奥多摩町一般会計補正予算（第3号））	28. 9. 6	承認
議案第61号	奥多摩町学校教育施設整備基金条例	28. 9. 6	原案可決
議案第62号	奥多摩町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	28. 9. 6	原案可決
議案第63号	奥多摩町いなか暮らし支援住宅等活用条例の一部を改正する条例	28. 9. 6	原案可決

議案第 64 号	奥多摩町防災備蓄倉庫設置条例の一部を改正する条例	28. 9. 6	原案可決
議案第 65 号	奥多摩町スポーツ・コミュニティ施設条例の一部を改正する条例	28. 9. 6	原案可決
報告第 1 号	継続費の精算報告について	28. 9. 6	——
報告第 2 号	平成 27 年度決算における奥多摩町健全化判断比率の報告について	28. 9. 6	——
報告第 3 号	平成 27 年度決算における奥多摩町資金不足比率の報告について	28. 9. 6	——
報告第 4 号	奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（平成 27 年度分）の報告について	28. 9. 6	——
議案第 66 号	訴えの提起について	28. 9. 6	原案可決
議案第 67 号	平成 28 年度奥多摩町一般会計補正予算（第 4 号）	28. 9. 7	原案可決
議案第 68 号	平成 28 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第 1 号）	28. 9. 7	原案可決
議案第 69 号	平成 28 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第 1 号）	28. 9. 7	原案可決
議案第 70 号	平成 28 年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	28. 9. 7	原案可決
議案第 71 号	平成 28 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	28. 9. 7	原案可決
議案第 72 号	平成 28 年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	28. 9. 7	原案可決
議案第 73 号	平成 28 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	28. 9. 7	原案可決
認定第 1 号	平成 27 年度奥多摩町一般会計歳入歳出決算の認定について	28. 9. 16	原案認定
認定第 2 号	平成 27 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	28. 9. 16	原案認定
認定第 3 号	平成 27 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	28. 9. 16	原案認定
認定第 4 号	平成 27 年度奥多摩町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	28. 9. 16	原案認定
認定第 5 号	平成 27 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	28. 9. 16	原案認定
認定第 6 号	平成 27 年度奥多摩町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	28. 9. 16	原案認定
認定第 7 号	平成 27 年度奥多摩町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	28. 9. 16	原案認定
認定第 8 号	平成 27 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計決算の認定について	28. 9. 16	原案認定
議案第 74 号	北氷川橋補修工事請負契約について	28. 9. 16	原案可決

議案第 75 号	奥多摩町教育委員会教育長の任命の同意を求めることについて	28. 9. 16	原案同意
議案第 76 号	奥多摩町教育委員会委員の任命の同意を求めることについて	28. 9. 16	原案同意

(エ) 第2回臨時会（平成28年11月28日）会期1日間

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
議案第 77 号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	28. 11. 28	原案可決
議案第 78 号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28. 11. 28	原案可決
議案第 79 号	奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28. 11. 28	原案可決

(オ) 第4回定例会（平成28年12月13日～12月16日）会期4日間

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
議案第 80 号	奥多摩町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	28. 12. 13	原案可決
議案第 81 号	奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	28. 12. 13	原案可決
議案第 82 号	奥多摩町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	28. 12. 13	原案可決
議案第 83 号	奥多摩町子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 13	原案可決
議案第 84 号	奥多摩町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 13	原案可決
議案第 85 号	奥多摩町営住宅使用条例の一部を改正する条例	28. 12. 13	原案可決
議案第 86 号	東京都市町村公平委員会共同設置規約の一部を改正する規約	28. 12. 13	原案可決
議案第 87 号	平成28年度奥多摩町一般会計補正予算（第5号）	28. 12. 14	原案可決
議案第 88 号	平成28年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第2号）	28. 12. 14	原案可決
議案第 89 号	平成28年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第2号）	28. 12. 14	原案可決
議案第 90 号	平成28年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	28. 12. 14	原案可決
議案第 91 号	平成28年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	28. 12. 14	原案可決
議案第 92 号	平成28年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）	28. 12. 14	原案可決

(カ) 第1回定例会（平成29年3月7日～3月22日）会期16日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第1号	奥多摩町空家等対策基本条例	29. 3. 7	原案可決
議案第2号	奥多摩町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	29. 3. 7	原案可決
議案第3号	奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	29. 3. 7	原案可決
議案第4号	奥多摩町介護保険条例の一部を改正する条例	29. 3. 7	原案可決
議案第5号	奥多摩町介護保険指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	29. 3. 7	原案可決
議案第6号	奥多摩町介護保険地域支援事業利用者負担条例の一部を改正する条例	29. 3. 7	原案可決
議案第7号	奥多摩町福祉会館の指定管理者の指定について	29. 3. 7	原案可決
議案第8号	大沢国際釣場の指定管理者の指定について	29. 3. 7	原案可決
議案第9号	丹縄亭の指定管理者の指定について	29. 3. 7	原案可決
議案第10号	資源収集車（2tトラック）購入契約について	29. 3. 7	原案可決
議案第11号	資源物運搬用アームロール車及び専用コンテナボックス購入契約について	29. 3. 7	原案可決
議案第12号	平成28年度奥多摩町一般会計補正予算（第6号）	29. 3. 8	原案可決
議案第13号	平成28年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第3号）	29. 3. 8	原案可決
議案第14号	平成28年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第3号）	29. 3. 8	原案可決
議案第15号	平成28年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	29. 3. 8	原案可決
議案第16号	平成28年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	29. 3. 8	原案可決
議案第17号	平成28年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算（第2号）	29. 3. 8	原案可決
議案第18号	平成28年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第3号）	29. 3. 8	原案可決
議案第19号	平成28年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算（第2号）	29. 3. 8	原案可決
議案第20号	平成29年度奥多摩町一般会計予算	29. 3. 22	原案可決
議案第21号	平成29年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計予算	29. 3. 22	原案可決
議案第22号	平成29年度山のふるさと村管理運営事業特別会計予算	29. 3. 22	原案可決

議案第 23 号	平成 29 年度奥多摩町国民健康保険特別会計予算	29. 3. 22	原案可決
議案第 24 号	平成 29 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計予算	29. 3. 22	原案可決
議案第 25 号	平成 29 年度奥多摩町介護保険特別会計予算	29. 3. 22	原案可決
議案第 26 号	平成 29 年度奥多摩町下水道事業特別会計予算	29. 3. 22	原案可決
議案第 27 号	平成 29 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予算	29. 3. 22	原案可決

(2) 請願書・陳情書

番 号	受理年月日	件 名	提出者所属・氏名	採決結果
陳情第 2 号	28. 5. 9	住民の健康増進と 2020 東京オリンピック、パラリンピックに向けて 受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情書	スモークフリーキャラバン in TOKYO 代表 中久木 一乗	28. 6. 15 趣旨採択
陳情第 3 号	28. 7. 27	奥多摩町における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	東京都飲食業生活衛生同業組合 理事長 原田 啓助	28. 9. 9 不採択
陳情第 4 号	28. 8. 16	奥多摩町における受動喫煙防止に関する陳情	東京都たばこ商業協同組合連合会 会長 水谷 章道 青梅たばこ商業協同組合 理事長 小山 眞志	28. 9. 9 不採択
陳情第 1 号	29. 2. 16	介護保険制度の改善を国に求める陳情書	三多摩健康友の会青梅奥多摩支部 支部長 伊藤 正彦	29. 3. 9 趣旨採択

(3) 議員提出議案

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
議案第 1 号	早期に都政の正常化を求める決議	28. 6. 17	原案可決
議案第 1 号	奥多摩町議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	29. 3. 9	原案可決
議案第 2 号	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	29. 3. 9	原案可決

3. 一般質問

区 分	実 施 年 月 日	質 問 者 数 (人)	質 問 件 数 (件)
第 2 回 定 例 会	28. 6. 17	11	18
第 3 回 定 例 会	28. 9. 9	10	17

第 4 回 定 例 会	28. 12. 16	1 0	1 7
第 1 回 定 例 会	29. 3. 9	1 1	1 5

4. 議会傍聴者数

区 分	会 期	延傍聴者数 (人)
第 1 回 臨 時 会	28. 5. 20	0
第 2 回 定 例 会	28. 6. 14 ~ 6. 17	7
第 3 回 定 例 会	27. 9. 6 ~ 9. 16	5
第 2 回 臨 時 会	28. 11. 28	0
第 4 回 定 例 会	28. 12. 13 ~ 12. 16	1 3
第 1 回 定 例 会	29. 3. 7 ~ 3. 22	9
合 計		3 4

5. 町議会だよりの発行

号 数	体裁・ページ数	発 行 日	発 行 部 数
第 1 7 7 号	A 4 版・14 ページ	28. 5. 5	2, 8 0 0 部
第 1 7 8 号	A 4 版・14 ページ	28. 8. 5	2, 8 0 0 部
第 1 7 9 号	A 4 版・10 ページ	28. 11. 5	2, 8 0 0 部
第 1 8 0 号	A 4 版・14 ページ	29. 2. 5	2, 8 0 0 部

6. 議員研修・視察等

年 月 日	場 所	件 名	内 容
28. 5. 17	アジュール竹芝	東京都町村議会議員講演会	講演「歴史に学び、未来を読む」 講師 歴史家・作家 加来 耕三 氏
28. 5. 30	中野サンプラザホール	全国町村議会議長会「平成 28 年度議長・副議長研修会」	講演「地方議会の役割と改革の行方」 講師 山梨学院大学大学院社会科学研究所長・法学部教授 江藤 俊昭 氏
28. 6. 23 ~24	福島県富岡町・いわき市	議員管外視察研修	大震災後の観光復興支援視察 他

28. 10. 31	ひのでグリーンプラザ	西多摩地区議長会議員研修会	講演「地域包括ケアシステムについて」 講師 東京都福祉保健局 高齢社会対策部 在宅支援課長 坂田 早苗 氏 東京都福祉保健局 医療政策部 地域医療担当課長 久村 信昌 氏 西多摩地区病院会会長 進藤 晃 氏 西多摩医師会会長 玉木 一弘 氏
29. 2. 2	福社会館	議員研修会 (奥多摩町・檜原村議会合同)	講演「人口減少社会における自治体経営」 講師 一橋大学副学長・法学研究科教授 辻 琢也 氏
29. 2. 9	日の出町役場	西多摩郡町村議会議長会「平成 28 年度西多摩郡町村議会議員研修会」	講演「被災後のリスクに目を向ける～東日本大震災・熊本地震 4 万 8 千件の声に学ぶ『生活再建の知識の蓄え』」 講師 弁護士・マンション管理士・防災士 岡本 正 氏

7. 会派の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在・受付順

会 派 名	所属議員数 (人)	会 派 名	所属議員数 (人)
緑 水 会	8	日 本 共 産 党	1
公 明 党	1	森のあけぼの	1
奥多摩維新会	1		

[監 査]

監査事務については、地方自治法に基づく例月出納検査と各種定期監査、並びに平成27年度の全8会計の決算審査を実施した。

1. 例月出納検査・決算審査等

年月日	件 名
28. 4. 26	例月出納検査・税等収納状況事情聴取
28. 5. 26	例月出納検査
28. 6. 28	例月出納検査・奥多摩総合開発決算報告
28. 7. 25	例月出納検査・決算審査（一般会計総括審査）・おくたま地域振興財団決算報告
28. 8. 2	決算審査（各課）
28. 8. 3	決算審査（各課）
28. 8. 4	決算審査（各課）
28. 8. 23	財政健全化法関係審査・決算審査意見書まとめ
28. 8. 26	例月出納検査
28. 9. 6	決算審査結果報告（第3回議会定例会第1日）
28. 9. 26	例月出納検査
28.10.24	例月出納検査
28.11.25	例月出納検査
28.12.22	例月出納検査
29. 1. 26	例月出納検査・税等収納状況事情聴取
29. 2. 24	例月出納検査
29. 3. 23	例月出納検査

2. 西多摩郡町村監査委員連合会等

年 月 日	件 名
28. 5. 25	西多摩郡町村監査委員連合会定期総会（檜原村役場）
28.11. 1 ～2	全国町村監査委員協議会町村監査委員研修会（メルパルクホール）
28.11.22	東京都市監査委員会第1回委員研修会（調布市クリーンプラザふじみ）
28.12.21	西多摩郡町村監査委員連合会研修会（檜原村やすらぎの里）
29. 1. 27	東京都市監査委員会第2回委員研修会（くにたち市民芸術ホール）

企 画 財 政 課

企画調整係
財 政 係
契約管財係

企 画 調 整 係

2年目を迎えた第5期奥多摩町長期総合計画は、「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～ をキャッチフレーズに、子どもからお年寄りまでが「住みたい」、「住み続けたい」と思えるよう、生涯を健康で安心して暮らせるまちづくりを推進し、中でも、最大の懸案である「少子化対策の推進」と「定住化対策の推進」については「奥多摩創造プロジェクト」を設けて重点的に取り組みを行った。

また、まち・ひと・しごと創生法に基づいた「奥多摩町人口ビジョン」を踏まえて、平成27年度に、人口減少の克服と地方創生に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめて策定した「奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略（元気づくり計画）」は、計画の初年度として、第5期長期総合計画と連携させながら、住みたい方が生涯健康で、なおかつ安全で安心して住み続けられるよう取り組みを開始した。

行政改革では、『量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革』を基本方針とする第4次行政改革大綱が2年目となり、引き続き「しごとの改革」、「ひとの改革」、「しくみの改革」の3つの改革（基本的柱）に基づき、質の高い行政運営と行政サービスの充実・向上を目指した。

組織・機構については、平成26年度から企画財政課に少子化・若者定住化担当主幹の新設、また、企画調整係長、企画調整係担当2名を少子化・若者定住化担当兼務とし、課内に子育て支援・定住応援総合窓口を設けて、総合的に相談を受けられる体制を整えたほか、従来の少子化対策と定住化対策を統括して推進してきた。平成28年度は、これまで以上に少子化対策、定住化対策への取り組みを強化するため、若者定住化対策室を創設し、若者定住化対策室長、若者定住化対策室担当の2名に加え、企画調整係長を若者定住化対策室係長兼務とする体制へと改め、少子化・若者定住化対策業務を若者定住化対策室へ移管した。

町のPR・情報発信については、昭和30年4月の古里村・氷川町・小河内村の3町村の合併により、奥多摩町が誕生してから60周年となる記念すべき節目である平成27年度に、全国からの公募により新たな奥多摩町のイメージキャラクター「わさびー」が誕生した。「わさびー」は、町の公認イメージキャラクターとして、平成28年度においても着ぐるみによる各種イベントへの参加や各種資料等へのイラストの使用並びにグッズの開発や製品化により、奥多摩町のPRに取り組んだ。

その他として、ドローンの活用については、平成28年5月24日に町と大学共同利用機関法人情報・システム研究機構および株式会社エンルートの3者で共同研究契約書を締結し、町内（登記原総合運動公園）でドローンの研究・実験が行われることとなったほか、東京都政策企画局により、土砂災害警戒区域等におけるドローン技術の活用、検討を行うため、特定実験試験局制度に関する特例事業が、国家戦略特別区域の区域計画として申請、認定されたことから、平成30年6月30日まで、奥多摩町氷川、白丸地域、檜原村倉掛、藤原、三都郷、本宿地域において5490MHzから5690MHzまでの周波数の使用について、免許申請が可能となった。

また、JR青梅線関係では、平成29年1月に白丸駅、鳩ノ巣駅、古里駅、川井駅において自動券売機が撤去され、新たに乗車駅証明書発行機が設置された。ICカードを利用しない4駅からの乗客は、乗車証明書を発行し、降車駅で精算する方法に改められた。

1. 各種協議会等の開催・参加状況

(1) 東京都市町村企画研究会

年 月 日	内 容	会 場
28年 4月11日	東京都市町村企画研究会 総会	東京自治会館
28年 4月27日	東京都市町村企画研究会 第1ブロック第1回ブロック会議 (総会)	青梅市役所
28年 8月22日	東京都市町村企画研究会 臨時総会	東京自治会館
28年10月31日	東京都市町村企画研究会 講演会	東京自治会館
29年 2月16日	東京都市町村企画研究会 第1ブロック第2回ブロック会議	あきる野市役所

(2) 全国山村振興連盟

年 月 日	内 容	会 場
28年 6月17日	山村振興実務研修会	全国町村会館
28年11月 6日	山村振興全国連絡協議会関東ブロック会議	奥多摩町福祉会館

(3) ダム・発電関係市町村全国協議会

年 月 日	内 容	会 場
28年 5月25日	ダム・発電関係市町村全国協議会 理事会	全国町村会館
28年 5月25日	ダム・発電関係市町村全国協議会 定例総会	全国町村会館
28年10月 3日	ダム・発電関係市町村全国協議会 常任理事会	全国町村会館
28年11月 8日	ダム・発電関係市町村全国協議会 理事会	全国町村会館

(4) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
28年 8月 3日	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 第35回総会	パレスホテル立川

(5) 三鷹・立川間立体化復々線促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
28年 8月 3日	三鷹・立川間立体化復々線促進協議会 第48回総会	パレスホテル立川

(6) 三か町村連絡協議会

年 月 日	内 容	会 場
28年 7月 13日	三か町村連絡協議会 事務局担当者会議	奥多摩町役場
28年 8月 29日	三か町村連絡協議会	丹波山村交流促進 センター

(7) 天祖山監視委員会・天祖山緑化対策専門委員会

天祖山監視委員会は、平成18年度の委員会において、運営方針が毎年度開催から5年に1度の開催に改められたことから、委員会の開催のない年は緑化対策専門委員会を開催する。

年 月 日	内 容	会 場
29年 3月 23日	第53回天祖山緑化対策専門委員会	奥多摩工業 天祖事務所

(8) 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）

年 月 日	内 容	会 場
28年 6月 8日	幸せリーグ 第4回総会	日暮里サニーホール
28年 7月 8日	幸せリーグ 第1回実務者会議	日暮里サニーホール
28年12月22日	幸せリーグ 第2回実務者会議	荒川区自治総合研 究所
29年 3月 22日	幸せリーグ 第3回実務者会議	荒川区自治総合研 究所

2. 行政改革

(1) 行政改革検討会等

年 月 日	内 容	
28年 8月 9日	第1回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直しについて
28年 8月29日	第2回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直しについて
28年11月17日	第3回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直しについて
28年12月26日	第4回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直しについて
29年 2月16日	第5回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直しについて
29年 2月23日	第1回行政改革推進委員会	機構・組織等の見直しについて 行政改革の状況について
29年 2月28日	第1回行政改革推進本部	行政改革推進委員会報告 機構・組織等の改正(案)について

3. 西多摩地域広域行政圏協議会事業の概要

(1) 会議等の開催

① 協議会(各市町村長)

年 月 日	内 容	会 場
28年 5月20日	第1回西多摩地域広域行政圏協議会	青梅市役所
28年 7月11日	第2回西多摩地域広域行政圏協議会	青梅市役所
29年 2月 7日	第3回西多摩地域広域行政圏協議会	青梅市役所

② 副市町村長会(各副市町村長)

年 月 日	内 容	会 場
28年 7月 5日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回副市町村長会	青梅市役所
29年 1月31日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回副市町村長会	青梅市役所

③ 審議会（各市町村議長・副議長・協議会担当常任委員長）

年 月 日	内 容	会 場
28年 8月 4日	西多摩地域広域行政圏協議会 審議会（代表者会議）	青梅市役所
29年 2月15日	西多摩地域広域行政圏協議会 審議会（全体会議）	青梅市役所

④ 幹事会（各市町村企画担当部・課長）

年 月 日	内 容	会 場
28年 4月27日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回幹事会	青梅市役所
28年 6月23日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回幹事会	青梅市役所
28年 8月24日	西多摩地域広域行政圏協議会 第3回幹事会	青梅市役所
28年10月25日	西多摩地域広域行政圏協議会 第4回幹事会	青梅市役所
29年 1月25日	西多摩地域広域行政圏協議会 第5回幹事会	青梅市役所

⑤ 事務局会議（各市町村企画担当係長）

年 月 日	内 容	会 場
28年 4月27日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回事務局会議	青梅市役所
28年 6月23日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回事務局会議	青梅市役所
28年 8月24日	西多摩地域広域行政圏協議会 第3回事務局会議	青梅市役所
28年 8月25日	西多摩地域広域行政圏協議会 第4回事務局会議	青梅市役所
28年10月25日	西多摩地域広域行政圏協議会 第5回事務局会議	青梅市役所
29年 1月25日	西多摩地域広域行政圏協議会 第6回事務局会議	青梅市役所

(2) 要望活動等

① J R 要望活動

青梅線、五日市線および八高線の改善について、平成28年8月22日に、西多摩地域8市町村長から東日本旅客鉄道株式会社八王子支社長へ直接要望活動を行う予定だったが、台風による災害対応により中止となった。

その後、平成28年10月6日に、協議会事務局より同社担当部署に対し、要望書の提出および要望内容の説明を行った。

(3) 共同事業

① ふるさと回帰フェア2016

平成28年10月22日に、東京国際フォーラムにおいて開催された「ふるさと回帰フェア2016」に協議会として出展を行った。職員による移住希望者との相談対応やパンフレット配布、各市町村の公式キャラクターの参加を通じて、西多摩地域のPR活動を行った。(イベント参加者数 18,176人)

② 第26回西多摩地域広域行政圏体育大会 スポーツフェスタ

平成28年11月19日に、五日市ファインプラザにおいて、ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信および体験の場を提供することを目的としたスポーツフェスタを実施した。

③ 第26回西多摩地域広域行政圏体育大会 競技大会

平成28年11月20日に、あきる野市、檜原村を中心とした体育施設において、バレーボール、テニス、ソフトボール等14種目の競技を実施した。

④ 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

西多摩地域の住民と生涯学習の場を拡充し、文化及び教養の向上に寄与するとともに、市町村立図書館の相互協力を促進し、図書館奉仕の発展を図ることを目的として、平成14年10月より開始した図書館広域利用事業を更に周知するため、図書館ガイドブックを作成し、PRを行った。

(4) 西多摩地域広域行政圏統計資料の作成

統計資料「数字で見る西多摩」の作成を行った。

4. 公共交通対策 (過疎バス対策事業)

住民の生活バス路線維持確保のため、赤字路線を運行するバス事業者に対して補助金を支出したが、平成28年度は、平成27年度に実施した中学校統合に伴う運行ダイヤ改正により総走行距離が増加したことにより昨年度と比較して、11,678千円の増額となった。(平成28年度補助金 67,408千円)

5. 東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠

東京都が、市町村が取り組むまちづくりに対して支援し、地域の将来の発展に向けた課題を解決することを目的に、市町村と一体となりまちづくりを進める事業である。

(1) 文化財の保全と継承および発信事業

地元旧家の古文書を解読し、史料集として印刷・製本を行った。

また、VHSテープにて保存されていた郷土芸能映像についてデジタル化を行った。

(2) 奥多摩町空家等活用促進事業

町に多数現存する空家の活用を促進するため、空家提供者への補助を行った。

6. 多摩・島しょわがまち活性化事業

東京都市長会及び東京都町村会が計画的に実施する多摩・島しょ地域の市町村に対して、「まちの魅力」を通して住民の地域への愛着・誇りを高め、まちの活性化につながる事業を支援するものである。

年 月 日	内 容	会 場
28年 8月 4日	市町村共同事業助成事業報告会 (平成27年度活動報告)	東京自治会館
28年 8月 4日	市町村共同事業助成制度説明会	東京自治会館

(1) 奥多摩町魅力発信事業

奥多摩町の魅力を町内外に発信するため、子育て・定住応援情報パンフレットを8,000部、子育て・定住応援情報チラシを10,000部作成した。また、町のイメージキャラクター「わさびー」のグッズ(ボールペン500本、虫よけワッペンシール1,000枚、絆創膏1,000セット、OPP製ショッピングバッグ1,000枚、紙製ショッピングバッグ500枚、キャラクターシール500枚、ぬいぐるみストラップ1,000個、キーホルダー300個、クリアファイル3,000枚)を作成しPRを行った。

7. 元気なまちづくり推進事業

この事業は、住民がはじめての一步をふみだして、「自分達が主役になり、何かを実行するきっかけ!」「自分たちが活動することにより町を変えていこう!」という想いを後押しする事業と元気なまちづくり委員会が地域の活性化を図るモデル的な事業の2つからなり、町と住民との協働を具現化する取り組みである。

(1) 平成28年度実施事業

	申請者名	事業名	支援実績額
1	カタクリの会	カタクリ山 桜の公園作り	96千円
2	奥多摩を元気にする女性の会	プチ芝桜ライン作り	95千円
3	大串久美子	第5回奥多摩・食の文化祭の記録集	283千円
4	株式会社ミゲル	奥多摩町公式フリータブロイド「BLUE+GREENJOURNAL」(ブルーグリーンジャーナル) 02&03制作プロジェクト	966千円
合計		4件	1,440千円

8. コミュニティ施設整備事業

	事業名	内容	規模等
1	梅沢コミュニティセンター 排水設備等接続工事	工事請負費 507,276円	管渠工事、 浄化槽撤去工事他
2	丹三郎生活館 排水設備等接続工事	工事請負費 961,200円	管渠工事、 浄化槽撤去工事他
3	境生活館 排水設備等接続工事	工事請負費 348,840円	管渠工事、 浄化槽撤去工事他
4	原生活館調査設計業務委託	工事請負費 2,972,160円	

9. 生活館等改修補助金

	生活館名	内容	補助金額
1	大丹波生活館	屋根塗装工事	769,000円
2	大沢生活改善センター	軒天モルタル補修工事	158,000円

10. まち・ひと・しごと創生（地方創生）

(1) 奥多摩町総合戦略推進協議会

年 月 日	内 容	会 場
28年 8月26日	効果検証について	奥多摩町役場

(2) 奥多摩町総合戦略推進協議会委員名簿

	団 体 名 ・ 役 職	氏 名	区 分	備 考
1	社会福祉法人奥多摩町社会福祉協議会会長	小 澤 春 義	関係団体	会 長
2	奥多摩町自治会連合会会長	濱 野 文 夫	住 民	副会長
3	青梅商工会議所専務理事	中 村 和 弘	産 業 界	
4	農林業等振興事業協議会会長	塩 野 廣 行	〃	
5	株式会社昭和石材工業所 古里鉱業所長 入川工場長	只 川 彰	〃	
6	東京都森林組合代表理事組合長	木 村 康 雄	〃	
7	一般社団法人奥多摩観光協会会長	原 島 俊 二	〃	
8	東京農業大学 地域環境科学部森林総合科学科 教授	菅 原 泉	教育機関	
9	奥多摩町教育委員会委員長	木 村 光 恵	〃	
10	青梅信用金庫奥多摩支店支店長	加 藤 陽 一	金融機関	
11	西東京農業協同組合古里支店支店長	鈴 木 守	〃	
12	奥多摩工業株式会社労働組合副組合長	杉 山 勝 彦	労働団体	

1 1. 奥多摩日本語学校

平成27年3月に閉校となった旧古里中学校校舎等の建物と土地を有効活用するため、「奥多摩日本語学校」の開設に向けた準備を進めている。

(1) 地区連絡協議会

奥多摩日本語学校設置に伴う課題や地域と連携した学校運営が円滑に行えるようにすることを目的として、奥多摩日本語学校等設置に関する地区連絡協議会および個別検討会議を設置した。

(2) 会議等の開催状況

年 月 日	内 容	会 場
28年 6月20日	旧古里中学校校舎等活用事業地域説明会	文化会館 会議室
28年 6月23日	旧古里中学校校舎等活用事業住民説明会	文化会館 視聴覚室
28年 7月14日	旧古里中学校校舎等活用事業 「奥多摩日本語学校」契約書締結式	町役場 委員会室A
28年 7月27日	第1回地区連絡協議会	文化会館 会議室
28年 7月27日	第1回地区連絡協議会個別会議	文化会館 会議室
28年 8月10日	旧古里中学校校舎等活用事業地域説明会 (第2回地区連絡協議会個別会議)	川井生活館
28年 9月20日	第3回地区連絡協議会個別会議	文化会館 多目的ホール
28年10月21日	第2回地区連絡協議会	文化会館 会議室

12. その他

(1) 行政視察対応

年 月 日	団 体 名	参加者数	視 察 内 容
28年 3月 1日	福島県田村市産業部	4名	ドローンに関する取り組みについて

(2) 報道機関取材対応

年 月 日	報 道 機 関 名	内 容
28年 7月 15日	産経新聞	情報・システム研究機構（国立情報学研究所）とのドローンに関する共同研究について
28年12月 6日	英国エコノミスト	少子高齢化、人口減少について

(3) その他取材対応（来庁のみ）

年 月 日	名 称	内 容
29年 2月 21日	NPO法人フォーラム自治研究 大東文化大学経済学部	協働によるまちづくり、観光・産業、 財政状況について

(4) 奥多摩駅前の使用

JR東日本旅客鉄道株式会社八王子支社との間において青梅線奥多摩駅前広場管理運営協定書を締結し、平成26年4月1日から奥多摩町が奥多摩駅前広場の使用を開始した。主な用途としては、公共交通（バス・タクシー）の待機場所及び公的団体等の活動に使用した。

- ① バス・タクシー待機場所 通年
- ② その他公的団体 使用日数 20日

(5) イメージキャラクター「わさびー」

町制施行60周年を記念してデザインを公募し、全国からの公募474点の中から選ばれたイメージキャラクター「わさびー」は、平成27年4月1日に町長から辞令を交付され、各イベント等に積極的に参加し、町のキャッチフレーズ「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」を実現するため、身を粉にして町のPR活動をした。

また、奥多摩町イメージキャラクター使用規定を定め、着ぐるみやイラストを奥多摩町のPR、イメージアップ、町政の啓発広報、地域振興等を目的に広く使用していただいた。

「わさびー」着ぐるみ使用日数	32日
「わさびー」イラスト使用申請数	30件

財 政 係

町の財政状況については、依然として国・都に財源を依存している割合が高く、自主財源である町税については人口減少に伴い減少傾向にあり、引き続き厳しい財政環境であるが、限られた財源を重点的、効率的に配分し、行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的に財政運営を行った。平成28年度の予算及び決算状況の詳細については、次ページ以降のとおりであるが、決算統計数値における歳入・歳出の概況については以下のとおりである。

歳入では、町において最も大きな財源となっている都支出金が30億2,784万7千円で、対前年度比6,215万8千円、2.1%の増となり、歳入総額65億4,793万9千円に対して都支出金の占める割合は46.2%であり、引き続き重要な財源となっている。

次に大きな財源となっている地方交付税は、17億7,419万1千円で対前年度比3,462万8千円、2.0%の増となり、歳入総額に対する割合は27.1%であった。このうち普通交付税については、15億6,411万7千円で対前年度比1,827万4千円、1.2%の増、特別交付税については、2億1,007万4千円で対前年度比1,635万4千円、8.4%の増となった。3番目の財源である町税は、7億3,297万円で対前年度比668万8千円、0.9%の減となり、歳入総額に対する割合は11.2%で、年々減少となる傾向が続いている。以上、これら3つの財源で歳入総額の84.5%を構成していることとなった。

なお、都支出金のうち東京都市町村総合交付金(15億6,081万5千円)が占める割合は51.5%であり、当町にとって大きな財源となっているが、本年度も厳しい状況のなか、町の各種取り組みを東京都にご理解いただき、15億円を超える交付額を得ることができた。この交付金の歳入総額に対する割合は、23.8%であるが、これは地方交付税に匹敵する割合である。

次に、歳出については、総額63億2,286万円となり、対前年度比9,237万円、1.4%の減となった。性質別では、物件費の決算額が15億3,639万1千円(構成比24.3%)で最も大きく、次いで道路や橋梁の新設・改良事業及び若者住宅建設事業等の普通建設事業費が11億7,469万7千円(構成比18.6%)であった。なお、普通会計における公債費は、対前年度比8.4%の減で債務残高を減らしている。しかしながら、下水道事業特別会計における奥多摩処理区下水道整備事業の起債に伴う本格的償還や供用開始後の維持管理費の捻出、老朽化した公共施設等の更新、並びに町の最重要課題である少子化・定住化対策事業の更なる推進等、引き続き財源確保が必要である。これからも住民サービスの質を低下させることなく、将来に亘って持続可能な地域社会の実現を図るため、真に必要な事務事業の見極めと予算配分を行い、堅実な財政運営を推進する。

1. 平成28年度一般・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計区分	歳入			歳出						繰越財源	実収支
	予算額	決算額	比較%	前年度繰越額	計	翌年度繰越額	決算額	比較%	歳入・歳出差引残額		
一般会計	6,537,188	6,513,859	99.6	0	6,537,188	428	6,296,244	96.3	217,615	0	217,615
都民の森 管理運営事業	75,575	75,499	99.9	0	75,575	0	71,479	94.6	4,020	0	4,020
山のふるさと村 管理運営事業	163,947	164,316	100.2	0	163,947	0	160,872	98.1	3,444	0	3,444
国民健康保険	895,400	880,578	98.3	0	895,400	0	877,781	98.0	2,797	0	2,797
後期高齢者医療	203,200	200,301	98.6	0	203,200	0	196,322	96.6	3,979	0	3,979
介護保険	802,936	785,292	97.8	0	802,936	0	776,618	96.7	8,674	0	8,674
下水道事業	487,324	466,536	95.7	0	487,324	0	466,535	95.7	1	0	1
病院事業	479,313	484,836	101.2	0	479,313	0	451,023	94.1	33,813	0	33,813
	21,400	21,112	98.7	0	45,700	0	43,417	95.0	△22,305	0	△22,305
合計	9,666,283	9,592,329	99.2	0	9,690,583	428	9,340,291	96.4	252,038	0	252,038

備考1：表中の翌年度繰越額は、繰越明許費である。

2：一般会計において翌年度繰越額と繰越財源との差額（428千円）は未収入特定財源である。

3：病院事業会計において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,305千円は、過年度損益勘定留保資金にて補填した。

2. 平成28年度一般会計歳入款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予算額			額計		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対し収入済額の 増減(C)-(A)	予算現額に 対し収入済額の 割合(C)/(A)	調定額に 対し収入済額の 割合(C)/(B)	1人当り 収入済額 (5,270)	1世帯 当り 収入済額 (2,669)
	当初予算額	補正 予算額	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比								
									金額							
1. 町税	723,244	0	723,244	11.1%	738,952	11.3%	732,970	11.3%	5,370	612	9,726	101.3%	99.2%	139,083	274,623	
2. 地方譲与税	28,792	624	29,416	0.5%	29,416	0.5%	29,416	0.5%	0	0	0	100.0%	100.0%	5,582	11,021	
3. 利子割交付金	1,423	△ 475	948	0.0%	948	0.0%	948	0.0%	0	0	0	100.0%	100.0%	180	355	
4. 配当割交付金	7,809	△ 4,734	3,075	0.0%	3,075	0.0%	3,075	0.0%	0	0	0	100.0%	100.0%	583	1,152	
株式等譲渡 所得割交付金	4,619	△ 2,869	1,750	0.0%	1,750	0.0%	1,750	0.0%	0	0	0	100.0%	100.0%	332	656	
6. 地方消費税 交付金	129,243	△ 10,380	118,863	1.8%	118,863	1.8%	118,863	1.8%	0	0	0	100.0%	100.0%	22,555	44,535	
7. 自動車取得税 交付金	14,195	△ 897	13,298	0.2%	13,298	0.2%	13,298	0.2%	0	0	0	100.0%	100.0%	2,523	4,982	
8. 地方特例 交付金	400	293	693	0.0%	693	0.0%	693	0.0%	0	0	0	100.0%	100.0%	131	260	
9. 地方交付税	1,465,000	309,191	1,774,191	27.2%	1,774,191	27.2%	1,774,191	27.2%	0	0	0	100.0%	100.0%	336,659	664,740	
交通安全対策 特別交付金	2,000	△ 475	1,525	0.0%	1,525	0.0%	1,525	0.0%	0	0	0	100.0%	100.0%	289	571	
11. 負担金及び 使用料及 手数料	20,139	699	20,838	0.3%	20,848	0.3%	20,848	0.3%	0	0	10	100.0%	100.0%	3,956	7,811	
12. 国庫支出金	113,028	△ 6,621	106,407	1.6%	108,422	1.7%	108,218	1.7%	204	0	1,811	101.7%	99.8%	20,535	40,546	
13. 国庫支出金	208,273	22,646	230,919	3.5%	224,648	3.5%	224,648	3.5%	0	0	6,271	97.3%	100.0%	42,628	84,169	
14. 都支出金	2,598,906	70,508	2,669,414	40.8%	2,650,645	40.7%	2,650,645	40.7%	0	0	18,769	99.3%	100.0%	502,969	993,123	
15. 財産収入	41,938	1,020	42,958	0.7%	43,001	0.7%	43,001	0.7%	0	0	43	100.1%	100.0%	8,160	16,111	
16. 寄付金	1,700	2,625	4,325	0.1%	5,224	0.1%	5,224	0.1%	0	0	899	120.8%	100.0%	991	1,957	
17. 繰入金	246,302	△ 245,168	1,134	0.0%	1,133	0.0%	1,133	0.0%	0	0	1	99.9%	100.0%	215	425	
18. 繰越金	30,000	197,123	227,123	3.5%	227,124	3.5%	227,124	3.5%	0	0	1	100.0%	100.0%	43,098	85,097	
19. 諸収入	448,989	△ 6,835	442,154	6.8%	431,791	6.6%	431,376	6.6%	0	0	10,778	97.6%	99.9%	81,855	161,625	
20. 町債	134,000	△ 9,087	124,913	1.9%	124,913	1.9%	124,913	1.9%	0	0	0	100.0%	100.0%	23,703	46,801	
歳入合計	6,220,000	317,188	6,537,188	100.0%	6,520,460	100.0%	6,513,859	100.0%	5,989	612	23,329	99.6%	99.9%	1,236,027	2,440,560	

3. 平成28年度一般会計歳出款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予算額		算正額		額計		予算決定後増加額		予算現額		支出済額		翌年度繰越額 明細繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予行率 $\frac{(B)}{(A)}$	人口1人当り 支出済額 (5,270)	世帯 1人当り 支出済額 (2,669)	
	金額	構成比	補正 予算額	金額	構成比	金額	構成比	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出額	金額(A)	構成比	金額(B)						構成比
1. 議会費	92,556	1.5	△ 2,071	90,485	1.4	0	0	0	90,485	1.4	90,222	1.4	0	263	99.7	17,120	33,804	
2. 総務費	908,539	14.6	297,072	1,205,611	18.4	0	0	590	1,206,201	18.5	1,177,589	18.7	428	28,184	97.6	223,451	441,210	
3. 民生費	1,140,056	18.3	22,342	1,162,398	17.8	0	0	2,114	1,164,512	17.8	1,113,248	17.7	0	51,264	95.6	211,243	417,103	
4. 衛生費	539,211	8.7	△ 26,371	512,840	7.8	0	0	0	512,840	7.8	504,351	8.0	0	8,489	98.3	95,702	188,966	
農林 6. 水産業費	898,499	14.5	3,512	902,011	13.8	0	0	0	902,011	13.8	869,115	13.8	0	32,896	96.4	164,917	325,633	
7. 商工費	409,911	6.6	7,418	417,329	6.4	0	0	0	417,329	6.4	410,724	6.5	0	6,605	98.4	77,936	153,887	
8. 土木費	1,227,926	19.7	25,318	1,253,244	19.2	0	0	0	1,253,244	19.2	1,177,326	18.7	0	75,918	93.9	223,402	441,111	
9. 消防費	253,313	4.1	1,866	255,179	3.9	0	0	262	255,441	3.9	242,966	3.9	0	12,475	95.1	46,104	91,033	
10. 教育費	500,691	8.0	△ 9,177	491,514	7.5	0	0	3,212	494,726	7.6	478,472	7.6	0	16,254	96.7	90,792	179,270	
11. 災害復旧費	475	0.0	0	475	0.0	0	0	0	475	0.0	0	0.0	0	475	0.0	0	0	
12. 公債費	233,765	3.8	△ 1,471	232,294	3.6	0	0	0	232,294	3.5	232,030	3.7	0	264	99.9	44,028	86,935	
13. 諸支出金	77	0.0	124	201	0.0	0	0	0	201	0.0	201	0.0	0	0	100.0	38	75	
14. 予備費	14,981	0.2	△ 1,374	13,607	0.2	0	0	△ 6,178	7,429	0.1	0	0.0	0	7,429	0.0	0	0	
歳出合計	6,220,000	100.0	317,188	6,537,188	100.0	0	0	0	6,537,188	100.0	6,296,244	100.0	428	240,516	96.3	1,194,733	2,359,027	

4. 平成28年度普通会計歳入歳出性質別分析表 (決算統計数値)
 《歳入》

(単位：千円)

区 分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度比較		
1. 町 税	732,970	11.2%	739,658	11.1%	△6,688	△0.9	
2. 地方譲与税	29,416	0.5	29,694	0.4	△278	△0.9	
3. 利子割交付金	948	0.0	3,690	0.1	△2,742	△74.3	
4. 配当割交付金	3,075	0.1	4,355	0.1	△1,280	△29.4	
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,750	0.0	4,229	0.1	△2,479	△58.6	
6. 地方消費税交付金	118,863	1.8	141,005	2.1	△22,142	△15.7	
7. 自動車取得税交付金	13,298	0.2	13,263	0.2	35	0.3	
8. 地方特例金交付金	693	0.0	417	0.0	276	66.2	
9. 地方交付税	1,774,191	27.1	1,739,563	26.2	34,628	2.0	
内 訳	普通交付税	1,564,117	23.9	1,545,843	23.3	18,274	1.2
	特別交付税	210,074	3.2	193,720	2.9	16,354	8.4
10. 交通安全対策特別交付金	1,525	0.0	1,773	0.0	△248	△14.0	
11. 分担金及び金負担金	20,848	0.3	18,272	0.3	2,576	14.1	
12. 使用料	112,793	1.7	107,473	1.6	5,320	5.0	
13. 手数料	18,413	0.3	25,611	0.4	△7,198	△28.1	
14. 国庫支出金	226,315	3.5	238,609	3.6	△12,294	△5.2	
15. 都支出金	3,027,847	46.2	2,965,689	44.6	62,158	2.1	
16. 財産収入	43,001	0.7	59,321	0.9	△16,320	△27.5	
17. 寄付金	5,224	0.1	6,732	0.1	△1,508	△22.4	
18. 繰入金	1,133	0.0	125,126	1.9	△123,993	△99.1	
19. 繰越金	231,964	3.5	201,981	3.0	29,983	14.8	
20. 諸収入	58,759	0.9	60,601	0.9	△1,842	△3.0	
21. 町債	124,913	1.9	160,132	2.4	△35,219	△22.0	
歳入合計	6,547,939	100.0	6,647,194	100.0	△99,255	△1.5	

《歳出》

(単位：千円)

区 分		平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度比較	
1.	人 件 費	826,889	13.1%	851,675	13.3%	△24,786	△2.9%
	職 員 給	512,945	8.1	501,323	7.8	11,622	2.3
2.	物 件 費	1,536,391	24.3	1,589,141	24.8	△52,750	△3.3
3.	維 持 補 修 費	58,021	0.9	51,237	0.8	6,784	13.2
4.	扶 助 費	443,045	7.0	398,631	6.2	44,414	11.1
5.	補 助 費 等	811,052	12.8	922,658	14.4	△111,606	△12.1
6.	普通建設事業費	1,174,697	18.6	1,229,006	19.1	△54,309	△4.4
内 訳	補 助 事 業 費	72,370	1.2	58,240	0.9	14,130	24.3
	単 独 事 業 費	1,102,327	17.4	1,170,766	18.2	△68,439	△5.8
	そ の 他	—		—			
7.	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
8.	公 債 費	223,860	3.5	244,505	3.8	△20,645	△8.4
内 訳	元 利 償 還 金	223,853	3.5	244,472	3.8	△20,619	△8.4
	一 時 借 入 金 子 利	7	0.0	33	0.0	△26	△78.8
9.	積 立 金	478,966	7.6	342,839	5.3	136,127	39.7
10.	投 資 及 び 出 資 金	16,000	0.3	10,000	0.2	6,000	60.0
11.	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
12.	繰 出 金	753,939	11.9	775,538	12.1	△21,599	△2.8
歳 出 合 計		6,322,860	100.0	6,415,230	100.0	△92,370	△1.4

※ 決算統計（地方財政状況調査）

全国の地方公共団体が、国からの統一した基準に基づいて、一斉に行う調査。従って「3. 平成28年度一般会計歳出款別一覧表」までの「一般会計単純合計」と比べ科目間の移動を行っている。

また、この調査では、決算統計上、普通会計（①一般会計 ②都民の森会計 ③山のふるさと村会計）の純計決算額（①と②、③を単純に合算したものから相互に重複する部分を除いた決算額）により算出することとされている。このため、②と③の運営に用いられる都委託金が①の会計を通じて繰入されるため、この重複する繰入金を控除した後の合計額が、決算統計上の決算額となっている。

5. 地方債の状況

(1) 平成28年度 地方債借入状況 (一般会計)

(単位：千円)

区分 構成比(%)	事業名	同意 年月日	借入日	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置)	借入金 資金
臨時財政対策債 (計 124,913) (100%)	臨時財政対策債	28.10.11	29.3.27	124,913	0.04	20年 (3年)	財政融 資資金
借入額合計				124,913			

○臨時財政対策債は、国の通達により、全団体利率見直し（10年毎）となる。

(2) 地方債現在高及び償還の状況

(単位：千円)

事業名	前年度末現在高	平成28年度中 発行額	平成28年度中 元金償還額	平成28年度末 現在高
辺地対策事業債	5,681	0	4,478	1,203
過疎対策事業債	77,572	0	32,215	45,357
減税補てん債	41,368	0	7,515	33,853
臨時財政対策債	2,130,421	124,913	134,896	2,120,438
臨時税収補てん債	5,850	0	3,709	2,141
都貸付金（振興基金）	220,912	0	28,231	192,681
合計	2,481,804	124,913	211,044	2,395,673

6. 主要な財政分析指標の推移

年度	公債費 負担比率	財政力指数 (単年度)	経常収支比率	実質収支比率	標準財政規模 (千円)
24	10.7	0.361 (0.349)	78.0	4.4	2,528,020
25	8.6	0.347 (0.330)	75.8	6.0	2,520,882
26	8.2	0.334 (0.322)	75.3	8.0	2,502,491
27	7.2	0.323 (0.317)	74.0	8.9	2,613,327
28	6.5	0.317 (0.312)	73.5	8.7	2,587,678

7. 財政指標の状況（平成27年度確定数値・いずれも基準以下となっている。）

<健全化判断比率>

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質 赤字の比率	全ての会計の実質赤 字の比率	公債費及び公債費 に準じた経費の比 重を示す比率	地方債残高のほか一 般会計等が将来負担 すべき実質的な負担 を捉えた比率
奥多摩町	—	—	5.7	2.5
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については、赤字額がないため「—」で表示する。

<公営企業ごとの資金不足比率>

(単位：%)

区 分	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

※資金不足がないため、「—」で表示する。

以上の両比率は、平成27年度の確定数値を示しており、平成28年度は報告書作成時点で算出されないため、翌年度の報告となる。

8. 地方交付税

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	増減率 (%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額	2,400,984	2,423,667	△22,683	△0.9
	臨時財政対策債 振替相当額	124,913	160,132	△35,219	△22.0
	錯誤措置額	0	0	0	—
	計 (臨時財政対策債 振替(控除)後)	2,276,071	2,263,535	12,536	0.6
	基準財政収入額	710,288	717,692	△7,404	△1.0
	錯誤措置額	△206	0	△206	皆増
	計	710,082	717,692	△7,610	△1.1
	交付基準額	1,565,989	1,545,843	20,146	1.3
	調整額	△1,872	0	△1,872	皆増
	交付額	1,564,117	1,545,843	18,274	1.2
特別交付税	210,074	193,720	16,354	8.4	

※錯誤措置額については、隔年実施の交付税検査結果によるため、伸び率については措置の有無により、皆増あるいは皆減としている。

※調整額については、国の予算状況により調整されるため、伸び率については調整の有無により、皆増あるいは皆減としている。

(2) 基準財政需要額

(単位：千円)

経 費 の 種 類		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前 年 度 比 較	増減率 (%)	
個 別 算 定 経 費	消 防 費	140,855	151,917	△11,062	△7.3	
	土 木 費	道路橋梁費(面積)	27,749	28,112	△363	△1.3
		道路橋梁費(延長)	37,056	36,100	956	2.6
		公 園 費	2,780	3,222	△442	△13.7
		下 水 道 費	93,376	87,799	5,577	6.4
		その他の土木費	13,193	16,708	△3,515	△21.0
	教 育 費	小 学 校 費	35,342	36,814	△1,472	△4.0
		中 学 校 費	26,727	32,851	△6,124	△18.6
		その他の教育費	66,587	71,634	△5,047	△7.0
	厚 生 費	社 会 福 祉 費	106,492	101,373	5,119	5.0
		保 健 衛 生 費	210,335	212,652	△2,317	△1.1
		高齢者保健福祉費	342,684	355,745	△13,061	△3.7
		清 掃 費	38,142	39,936	△1,794	△4.5
	産 業 経 済 費	農 業 行 政 費	9,617	11,224	△1,607	△14.3
		林野水産行政費	63,753	56,250	7,503	13.3
		商 工 行 政 費	16,417	18,361	△1,944	△10.6
	総 務 費	徴 税 費	36,063	33,505	2,558	7.6
		戸籍住民基本台帳費	18,040	17,772	268	1.5
		地 域 振 興 費	154,485	109,548	44,937	41.0
	地域経済・雇用対策費	48,106	74,172	△26,066	△35.1	
	地域の元気創造事業費	43,058	45,163	△2,105	△4.7	
	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	146,754	149,542	△2,788	△1.9	
	小 計	1,677,611	1,690,400	△12,789	△0.8	

(単位：千円)

経費の種類		平成28年度	平成27年度	前年度比較	増減率(%)
公債費	辺地対策事業債償還費	3,634	8,680	△5,046	△58.1
	財源対策債償還費	4,164	4,304	△140	△3.3
	減税補てん債償還費	7,789	7,862	△73	△0.9
	臨時税収補てん債償還費	3,766	3,766	0	0.0
	臨時財政対策債償還費	159,897	151,199	8,698	5.8
	過疎対策事業債償還費	111,826	102,015	9,811	9.6
	小計	291,076	277,826	13,250	4.8
包括算定経費	包括算定経費・人口	292,267	313,638	△21,371	△6.8
	包括算定経費・面積	140,030	141,803	△1,773	△1.3
	小計	432,297	455,441	△23,144	△5.1
振替前需要額 計		2,400,984	2,423,667	△22,683	△0.9
臨時財政対策債振替相当額		124,913	160,132	△35,219	△22.0
合計		2,276,071	2,263,535	12,536	0.6

※合計については、臨時財政対策債振替（控除）後の額としている。

(3) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	増減率(%)	
市町村 民税	均等割	個人分	6,484	6,669	△185	△2.8
		法人分	11,019	11,672	△653	△5.6
	所得割	162,377	175,680	△13,303	△7.6	
	法人税割	11,109	7,889	3,220	40.8	
固定資産 税	土地	64,203	65,927	△1,724	△2.6	
	家屋	60,874	60,240	634	1.1	
	償却資産	102,183	100,914	1,269	1.3	
軽自動車税		10,455	8,741	1,714	19.6	
市町村たばこ税		16,764	16,721	43	0.3	
鉱産税		3,499	3,560	△61	△1.7	
利子割交付金		2,652	3,514	△862	△24.5	
配当割交付金		4,439	2,306	2,133	92.5	
株式等譲渡所得割交付金		3,185	1,606	1,579	98.3	
地方消費税交付金		110,371	106,388	3,983	3.7	
市町村交付金		101,006	105,118	△4,112	△3.9	
自動車取得税交付金		8,280	9,392	△1,112	△11.8	
地方揮発油譲与税		8,469	8,752	△283	△3.2	
自動車重量譲与税		20,530	20,238	292	1.4	
交通安全対策特別交付金		1,869	2,051	△182	△8.9	
児童手当及び子ども手当 特例交付金		—	—	—	—	
東日本大震災に係る 特別加算額		0	1	△1	皆減	
住宅借入金等 減収補てん特例交付金		520	313	207	66.1	
自動車取得税交付金 減収補てん特例交付金		—	—	—	—	
合 計		710,288	717,692	△7,404	△1.0	

9. 基金の状況

(1) 財政調整基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基 金 額	933,861,000 円	199,011,000 円	1,132,872,000 円

(2) 減債基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基 金 額	1,267,293,000 円	61,658,000 円	1,328,951,000 円

(3) 特定目的基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
公共施設整備基金	751,687,000 円	28,914,000 円	780,601,000 円
社会福祉基金	37,891,000	1,001,000	38,892,000
教育文化振興基金	27,911,000	301,000	28,212,000
観光施設等整備基金	256,680,000	37,161,000	293,841,000
庁舎建設基金	100,000,000	150,020,000	250,020,000
学校教育施設整備基金	0	900,000	900,000
計	1,174,169,000	218,297,000	1,392,466,000

(4) 定住促進基金の運用状況

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
土 地 等	1,224,166 円	4,116,588 円	5,340,754 円
現 金	63,865,834	△3,915,588	59,950,246
計	65,090,000	201,000	65,291,000

(5) 定額運用基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
国民健康保険高額医療費貸付基金	5,000,000 円	— 円	5,000,000 円
小口事業資金融資基金	20,000,000	—	20,000,000

10. 出資による権利

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
東京都森林組合出資金	24,000,000 円	— 円	24,000,000 円
東京都農業信用基金協会出資金	1,100,000	—	1,100,000
(公財)東京都農林水産 振興財団出捐金	26,685,000	—	26,685,000
(公財)東京しごと財団出捐金	1,500,000	—	1,500,000
奥多摩総合開発株式会社出資金	180,600,000	—	180,600,000
病院事業会計出資金	521,938,000	16,000,000	537,938,000
(一財)都市農山漁村交流 活性化機構出捐金	500,000	—	500,000
奥多摩町社会福祉協議会 福祉基金出資金	15,000,000	—	15,000,000
(公財)暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	300,000	—	300,000
地方公共団体金融機構出資金	500,000	—	500,000
一般財団法人 おくたま地域振興財団出捐金	50,000,000	—	50,000,000
一般財団法人 小河内振興財団出捐金	35,000,000	—	35,000,000
計	857,123,000	16,000,000	873,123,000

11. 債権

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
災害援護貸付金	12,694,500 円	△1,578,000 円	11,116,500 円
計	12,694,500	△1,578,000	11,116,500

12. 東京都市町村総合交付金

東京都市町村総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的として交付されるもので、今年度は総額で1,560,815千円（対前年度比770千円・0.05%の増）が交付されました。

・過去5か年の東京都市町村総合交付金の交付状況について

(単位:千円)

項目 年度	財政状況割等	まちづくり振興割	地域特選事業枠	計
24	1,032,847 (△34,492/△3.2)	540,300 (10,300 / 1.9)	2,940 (△5,180/△63.8)	1,576,087 (△29,372/△1.8)
25	1,125,871 (93,024 / 9.0)	438,700 (△101,600/△18.8)	5,000 (2,060 / 70.1)	1,569,571 (△6,516 / △0.4)
26	979,332 (△146,539/△13.0)	620,000 (181,300 / 41.3)	700 (△4,300/△86.0)	1,600,032 (30,461 / 1.9)
27	1,030,265 (50,933 / 5.2)	525,200 (△94,800/△15.3)	4,580 (3,880 / 554.3)	1,560,045 (△39,987/△2.5)
28	1,057,625 (27,360 / 2.7)	497,800 (△27,400/△5.2)	5,390 (810 / 17.7)	1,560,815 (770 / 0.05)

※ () 内の数値については、対前年度比の増減金額 (千円) 及び増減率 (%) です。

13. ふるさと納税

・過去3か年のふるさと納税の受付状況について

年度	件数	金額	内訳
平成26年度	44件	397,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄附 10件 50,000円 ・森林保全・活用寄附 8件 70,000円 ・上記以外、一般寄付 26件 277,000円
平成27年度	39件	430,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄附 8件 45,000円 ・森林保全・活用寄附 8件 75,000円 ・上記以外、一般寄付 23件 310,000円
平成28年度	28件	350,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄附 7件 55,000円 ・森林保全・活用寄附 8件 85,000円 ・上記以外、一般寄付 13件 210,000円

契 約 管 財 係

平成28年度の道路や建物などの工事請負契約（30万円以上）の状況は、契約件数が201件（前年度比35件の増）、契約金額が1,004,105千円（前年度比931,690千円の減（下水道整備完了による））であった。

その他道路測量・設計等の委託契約（30万円以上）の状況は、契約件数が84件（前年度比12件の増）、契約金額が220,106千円（前年度比26,187千円の減）であった。

森林再生事業（間伐作業等）委託契約（30万円以上）については、契約件数が39件（前年度比7件の増）、契約金額が206,718千円（前年度比1,738千円の減）であった。

また、水の浸透を高める枝打ち作業委託契約件数は10件、契約金額が155,106千円であった。

物品等（30万円以上、修繕、印刷製本を含む）については、契約件数が74件（前年度比3件の減）、契約金額が89,687千円（前年度比29,028千円の増）であった。

なお、工事請負契約（30万円以上）201件のうち35件を指名競争入札により行ったが、入札における起工額に対する落札価格の比率は平均で98.96%であった。

町有財産の主な取得としては、山林や宅地等の寄附のほか、いなか暮らし支援住宅、若者定住応援住宅に活用できる建物の寄附をいただいた。また、行政財産として町営若者住宅4棟（7戸）、災害対策用職員住宅1棟（2戸）が建設された。

指定管理者制度については、「奥多摩町公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例」に基づき平成29年3月31日で指定期間の終了する3施設の指定管理者を決定した。

99カ年の地上権抹消登記事務については、訴訟などを引き続き行った。

1. 町有財産の状況

（単位：㎡）

区 分		土 地 (面 積)	建 物		
			木 造	非 木 造	計
土地及び建物		10,846,779	20,459	46,514	66,973
内 訳	行政財産	253,387	14,861	39,269	54,130
	普通財産	10,593,392	5,598	7,245	12,843

(1) 28年度中に取得した主な財産について

① 土 地 (普通財産)

契約等年月日	所 在 地	地 積 (㎡)	地 目	取得方法
H28.4.27	小丹波 162-1	557.05	畑	売 買
H28.10.21	川野 66-3 他	988.81	宅地、原野	寄 附
H28.11.18	小丹波 468-1	1,042.64	畑	売 買
H29.1.25	川野 290-1 他	3,960.77	宅地、原野	寄 附
H29.1.26	小丹波 369-1 他	761.85	畑	売 買

② 建 物 (普通財産)

契約等年月日	物件の所在地	面積 (㎡)	構 造	取得方法	備 考
H28. 6. 17	氷川 1152-3	144. 20	木造 2 階建	売 買	居宅
H29. 3. 14	氷川 298 他	185. 93	木造 2 階建	寄 附	居宅
H29. 3. 14	留浦 621-8 他	144. 62	木造 2 階建	寄 附	居宅

③ 建 物 (行政財産)

竣工年月日	物件の所在地	面積 (㎡)	構 造	建築価格 (円)	備 考
H28. 7. 15	小丹波 927	304. 60	木造 2 階建	75, 237, 120	町営若者住宅 (小丹波第一) 3 棟 4 戸
H28. 9. 16	棚澤 741-2	163. 62	木造 2 階建	43, 218, 360	町営若者住宅 (棚澤坂下) 1 棟 3 戸
H29. 2. 28	氷川 718-7	109. 08	木造 2 階建	29, 988, 360	災害対策用職員住宅 (長畑第 2) 1 棟 2 戸

(2) 財産価格審議会開催状況 (合計 7 回 12 案件)

○平成 28 年 4 月 28 日 1 案件、 6 月 10 日 1 案件、 11 月 10 日 1 案件、 12 月 10 日 3 案件
12 月 19 日 1 案件、平成 29 年 2 月 6 日 2 案件、 3 月 1 日 3 案件

2. 指名業者選定委員会開催状況

※ 3 月分については、通年業務委託を含む (114 件)

開 催 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
回 数	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	1	15
提出件数	12	16	19	13	8	22	10	20	19	8	6	119	272

3. 入札参加資格審査件数 (東京電子自治体共同運営電子調達サービス)

工事審査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新 規	2	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	7
変更・継続	6	3	5	3	3	5	5	8	7	6	8	4	63
合計	8	4	5	3	3	5	6	8	9	6	8	5	70

物品審査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新 規	1	1	0	1	2	0	1	3	0	1	0	2	12
変更・継続	4	8	5	6	6	10	18	15	6	7	8	6	99
合計	5	9	5	7	8	10	19	18	6	8	8	8	111

4. 契約の状況

(単位：千円)

契約種別	総 数		内 容			
	件数	金 額 (消費税等含)	指名競争入札		随 意 契 約	
			件数	金 額 (消費税等含)	件数	金 額 (消費税等含)
工 事 (30万円以上)	201	1,004,105	35	786,114	166	217,991
測量設計委託 (30万円以上)	31	68,184	14	40,366	17	27,818
その他の委託 (30万円以上)	53	151,922	5	12,085	48	139,837
森林再生委託 (30万円以上)	39	206,718	0	0	39	206,718
水の浸透を高める枝 打ち作業委託 (30万円以上)	10	155,106	0	0	10	155,106
物品(修繕・印刷製本含む) (30万円以上)	74	89,687	11	43,244	63	46,443
合 計	408	1,675,722	65	881,809	343	793,913

(1) 工事契約の内訳 (30万円以上)

(単位：千円)

種類	契約の方法	計		指名競争入札		随 意 契 約	
		件数	金 額 (消費税等含)	件数	金 額 (消費税等含)	件数	金 額 (消費税等含)
土 木		112	580,163	20	463,288	92	116,875
建 築		13	245,237	8	232,197	5	13,040
下 水 道		29	91,432	4	62,103	25	29,329
そ の 他		47	87,273	3	28,526	44	58,747
合 計		201	1,004,105	35	786,114	166	217,991

(2) 物品・修繕・印刷製本契約の内訳 (30万円以上)

(単位：千円)

品 名	件 数	金 額 (消費税等含)
備 品	28	49,943
消 耗 品	5	6,633
そ の 他	1	4,465
修 繕	35	22,577
印 刷 製 本	5	6,069
合 計	74	89,687

5. 主要備品購入

(単位:円)

契約年月日	品名	数量	金額(消費税等含)	主管課
H28. 4. 11	議長車購入	1台	3,369,600	総務課
H28. 5. 24	2t ダンプトラック購入	2台	9,914,400	住民課
H28. 5. 24	アームロール車及びコンテナボックス購入	1式	7,236,000	住民課
H28. 7. 6	給食センター真空冷却機購入	1台	2,768,040	教育課
H28. 7. 14	自動通話録音機購入	200台	1,339,200	総務課
H28. 10. 28	小型動力消防ポンプ購入	2台	3,386,880	総務課
H28. 11. 30	X線画像診断システム購入	1式	7,668,000	奥多摩病院
H28. 11. 30	放流魚運搬車購入	1台	2,088,720	観光産業課

6. 月別工事請負・委託契約状況件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
工 事	指名競争	0	1	6	3	1	2	5
	随 契	11	11	10	19	8	14	14
	計	11	12	16	22	9	16	19
委 託	指名競争	0	1	3	6	1	1	2
	随 契	7	1	12	3	5	8	4
	計	7	2	15	9	6	9	6
合 計		18	14	31	31	15	25	25
		11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
工 事	指名競争	10	5	2	0	0	35	
	随 契	6	11	22	15	25	166	
	計	16	16	24	15	25	201	
委 託	指名競争	1	3	1	0	0	19	
	随 契	2	8	9	1	5	65	
	計	3	11	10	1	5	84	
合 計		19	27	34	16	30	285	

7. 指定管理者導入状況

○指定管理者選定委員会 平成29年2月15日開催

・終了

No.	公の施設名称	指定管理者	終了年月日
1	青目立不動尊休み処	多摩測地	H29.3.31

・指定

No.	公の施設名称	指定管理者	指定期間
1	奥多摩町福祉会館	社会福祉法人 奥多摩町社会福祉協議会	H29.4.1～H34.3.31
2	大沢国際釣場	株式会社 TOKYOトラウトカントリー	H29.4.1～H34.3.31
3	丹縄亭	株式会社キャニオンズ	H29.4.1～H34.3.31

8. 行政財産使用料審査会

○平成29年2月15日開催

議題：①析寄養魚池使用料減免について

②峰谷養魚池使用料減免について

9. 99カ年地上権抹消登記事務状況

平成28年度は、引き続き下記の作業を行った。

なお、平成29年3月末までに抹消登記が完了した筆は58筆中53筆となっている。

平成29年3月31日現在

項目	件数等
戸籍追跡調査	212件
戸籍の交付依頼をした区市町村	延べ154団体
地上権抹消登記	35件
相続登記	1件
承諾書の作成・発送	31通
不在者等現況調査	8件
訴状作成	14件
裁判件数	170件
訴訟の取下げをした件数	29件
裁判所出廷数	83回
裁判開廷件数	148件

被告延べ人数	911 人
判決済件数	117 件
判決済の被告の人数	862 人

若者定住化対策室

若者定住化対策係

若者定住化対策室

第5期長期総合計画の最大の課題は、少子高齢化対策であり、今後見込まれる人口減少に歯止めをかけることであり、生産年齢人口と年少人口の構成比率を改善することである。そのための最大の対策は「少子化対策」と「定住化対策」であり「少子化対策」と「定住化対策」の推進は、高齢化対策や地域コミュニティの活性化につながり、高齢化率が高く、地域コミュニティが低下しつつある地域が増加している奥多摩町においては、この二つの事業が最重要施策として必要である。

このようなことから、平成27年度にスタートした第5期奥多摩町長期総合計画（前期基本計画）の将来像「人 森林（もり） 清流 奥多摩魅力発信！～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～」の実現を図るために、先導的な役割を果たす戦略的な取り組みとして設定された「奥多摩創造プロジェクト」を具現化し、更に推進するために平成26年度に設置した少子化・若者定住化担当主幹を廃止し、平成28年度に若者定住化対策室を新たに設置した。若者定住化対策室には、室長と担当の他、全体的な視点で奥多摩創造プロジェクトを推進することから企画財政課企画調整係長が定住化対策室の係長を兼務した。

若者定住化対策室は、奥多摩創造プロジェクトで設定している「少子化対策の推進」と「定住化対策の推進」、二つの柱と①出会い・暮らし、②子育て・教育、③仕事、④住まいの4つの施策に基づき、各事業を展開した。

1 少子化対策の推進

(1) 子育て・定住応援総合窓口

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

相 談 内 容	件 数
1 子ども・子育て支援推進事業等	92
2 定住応援補助金等	24
3 定住化対策事業の相談	448
①町営若者住宅	67
②町営住宅	34
③公営住宅	2
④空家バンク・若者用空家バンク	91
⑤分譲地	9
⑥いなか暮らし支援住宅・若者定住応援住宅	176
⑦就労に関する相談	69
4 その他	14
合 計	578

(2) 奥多摩に暮らしたい人登録バンク登録状況

(平成29年3月31日現在)

登録者所在地	件数
1 都外	96
2 東京都内	124
①西多摩地域	31
②多摩地域（西多摩以外の市町村）	51
③区部	42
④島しょ	0
合 計	220

(3) 「奥多摩に暮らしたい人登録バンク」に登録された方の移住状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

種 別	世帯数	人 数 (子どもの数)	内 訳
町営若者住宅	4	13 (6)	町営若者住宅（小丹波第一）：1世帯 町営若者住宅（棚沢坂下）：2世帯 町営若者住宅（栃久保除ケ野）：1世帯
町営住宅	—	—	
公営住宅	—	—	
空家バンク 若者用空家バンク	3	12 (6)	小丹波地内：1世帯 白丸地内：1世帯（若者用） 海沢地内：1世帯（若者用）
分譲地	—	—	
いなか暮らし支援住宅 若者定住応援住宅	1	10 (8)	小丹波地内：1世帯（若者定住応援住宅）
その他	—	—	
合 計	8	35 (20)	

※ 子どもとは満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者とする。

2 定住化対策の推進

(1) 空家などの相談

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

相談内容	件数
1 事業全般（問合せのみ）	8
2 空家等活用促進事業交付金	8
3 空家の活用について（空家バンク含む）	13
①寄附	5
②売買	3
③賃貸	1
④家の処分等	2
⑤用地の取得など	2
4 その他	1
合計	30

(2) 空家等活用促進事業交付金

①交付金件数

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

交付金内訳	件数
①寄附	5
②若者用空家バンク登録	1
③空家バンク登録	2
④町営住宅の用に供する場合	0
⑤その他	0
合計	8

②寄附物件詳細

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

番号	申請者	種別(数) ※1	地番	合計現況 面積(m ²)※2	交付金額(円) ※3
1	原島晴彦	土地(1) 建物(2)	小丹波225-5 小丹波225-5他	96.58 94.65	1,020,000
2	杉山政規 杉山八重子	土地(2) 建物(2)	氷川723-5他 氷川723他	192.00 62.77	1,260,000
3	小野澤公代	土地(1) 建物(2)	氷川298 氷川298他	221.48 185.93	1,860,000
4	平原豊子	土地(2)	留浦621-8他	345.77	435,000
5	岡部伸二	建物(2)	留浦621-8他	144.62	1,015,000
	合計	土地(6) 建物(8)		855.83 487.97	5,590,000

※1 共有持分は除く。

※2 評価証明書の現況面積による。

※3 交付金額の算定値は実測による。

③若者用空家バンクに登録した物件詳細 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

番号	区分	種別	地番	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
1	賃貸	土地・建物	川井99	120.82	500,000
	合計			120.82	500,000

④空家バンクに登録した物件詳細 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

番号	区分	種別	地番	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
1	賃貸	土地・建物	小丹波283-1	93.99	100,000
2	売買	土地・建物	留浦1024	95.98	100,000
	合計			189.97	200,000

⑤空家等活用促進事業交付金実績 (寄附物件)

形態	年度	件数	種別	合計現況面積 (㎡) ※1	交付金額 (円)
寄附物件	27	5	土地(11) 建物(10)	1582.15 612.15	7,710,000
	28	5	土地(6) 建物(8)	855.83 487.97	5,590,000
	合計	10	土地(17) 建物(18)	2437.98 1100.12	13,300,000

※1 評価証明書の現況面積による。

⑥空家等活用促進事業交付金実績 (若者用空家バンク)

形態	年度	件数	種別	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
若者用空家バンク	27	2	賃貸(1) 売買(1)	81.17 135.88	1,000,000
	28	1	賃貸(1) 売買(0)	120.82 0	500,000
	合計	3	賃貸(2) 売買(1)	201.99 135.88	1,500,000

⑦空家等活用促進事業交付金実績（空家バンク）

形態	年度	件数	種別	延床面積（㎡）	交付金額（円）
空家バンク	27	2	賃貸（0） 売買（2）	0 146.13	200,000
	28	2	賃貸（1） 売買（1）	93.99 95.98	200,000
	合計	4	賃貸（1） 売買（3）	93.99 242.11	400,000

(3) 一般寄附

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

番号	申込者	種別(数) ※1	地番	合計現況 面積(㎡)※2	備考
1	加藤篤義	土地(4) 建物(2)	川野66-3他 川野66-3他	988.81 264.97	
2	株式会社丸高	土地(6)	川野290-1他	3960.77	
3	築瀬光子	土地(2) 建物(1)	梅澤164-5他 梅澤164-5	163.08 3.99	
	合計	土地(12) 建物(3)		5112.66 268.96	

※1 共有持分は除く。

※2 評価証明書の現況面積による。

(4) 定住サポーター関係

①調査関係

平成27年度調査後の変動や調査漏れを補完（補正）するため、定住サポーターによる補完調査を実施した。

- ・実施日：平成28年9月6日～平成28年11月30日
- ・定住サポーター人数：計51名

②空家件数など

(平成29年3月31日現在)

空家など	空家件数	活用件数
①調査待ち	23	—
②土地のみ	16	5
③土地・建物	311	36
④建物のみ	113	3
合計	463	44

(5) 若者定住応援補助金等交付事業

①若者定住応援補助金交付金利用状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【平成28年度交付対象者】								
定住応援補助金 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	事業の種類	利子 補給 申請	補助金交付額 (円)	
町内	Uターン	Iターン						
○	—	—	39歳	5. 2	改築住宅	無	1, 065, 861	
○	—	—	30歳	5. 2	新築住宅	有	2, 000, 000	
○	—	—	50歳	5.24	増築	無	2, 000, 000	
—	○	—	30歳	5.26	新築住宅	有	2, 000, 000	
○	—	—	36歳	6.20	新築住宅	有	2, 000, 000	
○	—	—	44歳	6.24	新築住宅	有	2, 000, 000	
○	—	—	40歳	7. 6	新築住宅	有	2, 000, 000	
○	—	—	43歳	7.22	新築住宅	有	2, 000, 000	
○	—	—	31歳	9.26	新築住宅	有	2, 000, 000	
○	—	—	49歳	1.30	増築	無	2, 000, 000	
—	—	○	42歳	2. 3	中古住宅	無	2, 000, 000	
○	—	—	34歳	3.27	住宅の新築	有	2, 000, 000	
10件	1件	1件						
合 計		12件						23, 065, 861

②若者定住応援補助金実績

- ・ 期間：平成22年度～平成27年度
- ・ 件数：40
- ・ 補助金交付累計額：68, 244, 565円
- ・ 平成28年度含む累計件数：52
- ・ 平成28年度含む補助金交付累計額：91, 310, 426円

③若者定住応援利子補給利用状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【平成28年度利子補給対象者】								
定住応援利子補給 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	利子補給 期間	利子 補給 月数	利子補給額(円)	
町内	Uターン	Iターン						
○	—	—	30歳	5.2	28.5～29.3	11	86,100	
—	○	—	30歳	5.26	28.4～29.3	12	100,600	
○	—	—	36歳	6.20	28.6～29.3	10	126,400	
○	—	—	44歳	6.24	28.7～29.3	9	46,300	
○	—	—	40歳	7.6	28.7～29.3	9	72,700	
○	—	—	43歳	7.22	28.4～29.3	12	58,400	
○	—	—	31歳	9.26	28.9～29.3	6	45,500	
○	—	—	34歳	3.27	—	0	0	
7件	1件	0件						
合計		8件						536,000
【平成25年度から平成27年度までの利子補給対象者】								
定住応援利子補給 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	利子補給 期間	利子 補給 月数	利子補給額(円)	
町内	Uターン	Iターン						
12件	1件	5件						
合計		18件						1,667,100
【平成28年度合計利子補給対象者】								
合計		26件						2,203,100

④利子補給実績

○期間：平成8年度～平成21年度

・利子補給者累計数：82

・若者住宅資金利子補給累計額：46,142,900円

○期間：平成22年度～平成27年度

・利子補給者累計数：25

・若者定住応援利子補給累計額：6,078,300円

○平成8年度～平成28年度利子補給累計総額：54,424,300円

(6) 定住対策用地等の取得

①土地

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

契約等年月日	所在地	地目(数)	合計現況 面積(m ²)※1	金額(円)
4.27	小丹波 162-1	畑	557.05	5,420,096
6.17	氷川 1152-3	宅地	238.01	4,098,532
11.18	小丹波 468-1	畑	1042.64	14,867,000
12.15	氷川 1153-1 他	雑種地(2)	608.26	10,176,189
1.26	小丹波 369-1 他	畑(2)	761.85	7,792,300
2.21	小丹波 316-3	畑	201.49	2,048,000
3.13	氷川 1796-2	宅地	172.78	3,292,754
合計		9	3582.08	47,694,871

※ 評価証明書の現況面積による。

②建物

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

契約等年月日	所在地	種類(数)	合計現況延床 面積(m ²)※1	金額(円)
6.17	氷川 1152-3	居宅	144.20	3,398,600
合計		1	144.20	3,398,600

※ 評価証明書の現況面積による。

(7) いなか暮らし支援住宅

実績

入居年月日 引渡年月日(予定)	内 容	対 象 者
平成27年 7月28日 平成42年 7月28日以降	いなか暮らし支援住宅(梅沢)	橋本永吾 (6人家族)
平成27年 9月25日 平成42年 9月25日以降	いなか暮らし支援住宅(海沢)	井田孝之 (5人家族)

(8) 若者定住応援住宅

町では、少子高齢化対策事業の一環として、若者の定住を促進するため、無償で住宅などを譲与する「若者定住応援住宅」を整備した。

この若者定住応援住宅は、町外の方や町に居住し借家に住んでいる方が、自らの住居として15年間以上継続で定住した場合に、無償で住宅等を譲与する。

①若者定住応援住宅（小丹波寸庭平）詳細

住 所	奥多摩町小丹波 843 番地 2 他（JR 青梅線古里駅 1.4 km 徒歩約 20 分）
土地規模	宅地：220.00 m ² （約 66.56 坪） 畑：54.00 m ² （約 16.33 坪）
建物規模	延床面積：84.29 m ² （約 25.50 坪）
間取り等	木造 2 階建て：5DK、駐車場付（2 台分） 1 階：DK、和室（6 畳、6 畳）洗面所、風呂、トイレ 2 階：和室（6 畳、6 畳）洋室（約 6 帖）
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯であること。ただし、町長が必要と認めた場合は、この限りでない。
入居の決定	本物件は町制施行 60 周年事業（ふれあいの場事業成婚者）で先着 1 組のカップルが成婚した場合の住居として、整備した住宅である。
使 用 料	11,000 円／月
最終候補者	○結 果：2 人家族（夫婦） ○決 定：平成 28 年 6 月 3 日 ○入居日：平成 28 年 6 月 6 日

②若者定住応援住宅（小丹波ヲタギ下）詳細

住 所	奥多摩町小丹波 225 番 5（JR 青梅線古里駅 1.0km 徒歩約 13 分）
土地規模	宅地：96.58 m ² （約 29.22 坪） 公衆用道路：78.00 m ² （約 23.60 坪）※持分 4 分の 1
建物規模	延床面積 94.65 m ² （約 28.63 坪）
間取り等	木造 2 階建て：4LDK、車庫付（1 台分） 1 階：LDK、和室（約 6 畳）、洗面所、風呂、トイレ 2 階：洋室（約 5 帖、約 5 帖）和室（約 6 畳）、ベランダ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	平成 28 年 10 月 5 日（水）から 11 月 15 日（火）
現地説明会	平成 28 年 10 月 16・17 日、11 月 2・3 日
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （子どもの年齢・人数、夫婦の年齢などを考慮）
使 用 料	8,000 円／月
応募状況等	・問い合わせ件数：約 50 件 ・仮申込：37 世帯 ・現地説明会：31 世帯 ・本申込：19 世帯

最終候補者	<p>○結 果：10 人家族 (夫婦、子ども 8 人 (中学校 2 年生 1 人、小学校 6 年生 1 人、小学校 4 年生 1 人、小学校 2 年生 1 人、未就学児 5 歳 1 人、未就学児 3 歳 1 人、未就学児 1 歳 2 人))</p> <p>○決 定：平成 28 年 11 月 28 日</p> <p>○入居日：平成 28 年 12 月 28 日</p>
-------	---

③若者定住応援住宅（海沢上野）詳細

住 所	奥多摩町海沢 901 番 6 (JR 青梅線奥多摩駅 2.2km 徒歩約 28 分)
土地規模	宅地：129.66 m ² (約 39.23 坪)
建物規模	延床面積：93.36 m ² (約 28.24 坪)
間取り等	木造 2 階建て：4LDK、駐車場付 (1 台分) 屋根裏収納 1 階：LDK、和室 (約 6 畳)、洗面所、風呂、トイレ 2 階：洋室 (約 6 帖、約 6 帖) 和室 (約 6 畳) トイレ、ベランダ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども (満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者) がいる世帯
申込み期間	平成 28 年 10 月 5 日 (水) から 11 月 15 日 (火)
現地説明会	平成 28 年 10 月 16・17 日、11 月 2・3 日
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 (子どもの年齢・人数、夫婦の年齢などを考慮)
使 用 料	6,000 円/月
応募状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ件数：約 50 件 ・仮申込：37 世帯 ・現地説明会：25 世帯 ・本申込：3 世帯
最終候補者	<ul style="list-style-type: none"> ・結果：3 組の家族 ※家庭事情により、3 組全ての家族が辞退した。

④若者定住応援住宅贈呈式

贈呈式年月日 (入居年月日)	内 容	対 象 者
平成 28 年 6 月 14 日 (平成 28 年 6 月 6 日)	若者定住応援住宅 (小丹波寸庭平)	塩 野 義 典 (2 人家族)
平成 28 年 12 月 10 日 (平成 28 年 12 月 28 日)	若者定住応援住宅 (小丹波ヲタギ下)	松 崎 匡 晃 (10 人家族)
平成 28 年 12 月 23 日	若者定住応援住宅 (海沢上野)	安 藤 博 美※ (4 人家族)

※贈呈式後、入居の辞退をした。

(9) 町営若者住宅

定住化対策の一環として、若者の定住を促進するため、一般的な賃貸住宅よりも低額な家賃設定とした住宅を整備した。

①町営若者住宅（小丹波第一）詳細

所在地	奥多摩町小丹波 627 番地（J R 青梅線古里駅 0.2km 徒歩約 3 分）
構造	木造 2 階建（床面積 76 m ² ）
間取り	メゾネットタイプ：2LDK 1 階：LDK 25.89 m ² （約 15.6 帖）、洗面所、風呂、トイレ 2 階：洋室（8 帖、7.5 帖）、ベランダ
募集戸数	4 戸（うち戸建てタイプ 2 戸、集合住宅タイプ 2 戸）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （子どもの年齢・人数、夫婦の年齢などを考慮）
住宅使用料	戸建てタイプ：33,000 円／月 集合住宅タイプ：30,000 円／月
共益費	500 円／月
住宅保証金	使用料の 2 か月分（戸建タイプ：66,000 円、集合住宅タイプ：60,000 円）
駐車場使用料	3,000 円／月（1 世帯 1 台まで使用可）
駐車場保証金	駐車場使用料の 2 か月分（6,000 円）
申込期間	平成 28 年 8 月 5 日から平成 28 年 9 月 20 日
条件	入居申込時における世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯。（夫婦については婚姻の届け出をしないが事実上婚姻関係と同様の状況にある者、その他婚姻の予約者を含む）
応募状況等	申込：14 件
入居決定者	D-101 号室：3 人家族（夫婦、子ども 1 人） E-101 号室：3 人家族（夫婦、子ども 1 人） E-102 号室：3 人家族（夫婦、子ども 1 人） F-101 号室：4 人家族（夫婦、子ども 2 人）

②町営若者住宅（棚沢坂下）詳細

所在地	奥多摩町棚沢 741 番地 2（J R 青梅線鳩ノ巣駅 0.4km 徒歩約 6 分）
構造	木造 2 階建（床面積 54 m ² ）
間取り	メゾネットタイプ：2LDK 1 階：LDK 16.14 m ² （約 9.7 帖）、洗面所、風呂、トイレ 2 階：洋室（6 帖、6 帖）、ベランダ
募集戸数	3 戸
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （子どもの年齢・人数、夫婦の年齢などを考慮）
住宅使用料	27,000 円／月
共益費	500 円／月
住宅保証金	使用料の 2 か月分（54,000 円）
駐車場使用料	3,000 円／月・台（1 世帯 2 台まで使用可）
駐車場保証金	駐車場使用料の 2 か月分（1 台：6,000 円・2 台：12,000 円）
申込期間	平成 28 年 8 月 5 日から平成 28 年 9 月 20 日
条件	入居申込時における世帯主が 40 歳以下の夫婦、50 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯又は 35 歳

	以下の者。(単身、シェアハウス利用)(夫婦については婚姻の届け出をしないが事実上婚姻関係と同様の状況にある者、その他婚姻の予約者を含む)
応募状況等	申込：3件
入居決定者	101号室：3人家族(夫婦、子ども1人) 102号室：3人家族(夫婦、子ども1人) 103号室：4人家族(本人、婚約者、子ども2人)

3 空家等の委託・工事

(1) 委託

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

件名	委託箇所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
定住対策用住宅(小丹波寸庭平) 清掃業務委託	小丹波 843-2	シルバー人材センター	4.25
	清掃作業1式	72,162	4.26
定住対策用住宅(氷川小留浦) 仮設業務委託	氷川 1152	シルバー人材センター	5.17
	シート張作業1式	20,000	
定住対策用住宅(小丹波寸庭平) 塗装業務委託	小丹波 843-2	シルバー人材センター	5.30
	塗装作業1式	67,000	5.31
定住対策用住宅(海沢上野地内) 清掃業務委託	海澤 901-6	シルバー人材センター	7.14
	清掃作業1式	88,996	7.19
定住対策用住宅(小丹波ヲタギ下) 屋内清掃業務委託	小丹波 225-5	シルバー人材センター	9.28
	清掃作業1式	19,890	10.3
定住対策用住宅(海沢上野) 屋内清掃業務委託	海澤 901-6	シルバー人材センター	10.13
	清掃作業1式	14,460	10.14
定住促進用住宅 調査業務委託	棚澤 398	(株)武藤一級建築士設計事務所	11.21
	調査・資料作成業務1式	496,368	12.20
定住対策用住宅(日原一原) 屋内清掃業務委託	日原 895	シルバー人材センター	11.29
	清掃作業1式	55,695	11.30
定住対策用住宅(留浦留浦) 屋内清掃業務委託	留浦 620-9	シルバー人材センター	12.8
	清掃作業1式	33,017	
定住対策用住宅(川野すそおり) 屋内清掃業務委託	川野 66	シルバー人材センター	12.15
	清掃作業1式	41,431	
奥多摩町子育て・定住応援情報 パンフレット作成業務委託	氷川 215-6	(有)あつぷ印刷工房	12.21
	パンフレット作成業務1式	410,400	1.30
奥多摩町子育て・定住応援情報 チラシ作成業務委託	氷川 215-6	(株)ミゲル	1.4
	チラシ作成業務1式	199,800	1.31
定住促進用住宅 調査業務委託その2	氷川 698	(株)武藤一級建築士設計事務所	1.18
	調査・資料作成業務1式	496,368	2.20
寄付物件(氷川登計) 屋内清掃業務委託	氷川 954	シルバー人材センター	2.14
	清掃作業1式	86,810	2.15
計	14件	2,102,397	

(2) 工事

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

件名	工事箇所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
定住対策用住宅(小丹波寸庭平地内)改修工事	小丹波 843-2	(株)一栄住設	5.16
	台所工事1式他	1,263,112	5.27
定住対策用住宅(海沢上野地内)擁壁改修工事	海沢 901-6	新堀建設工業所	5.27
	擁壁改修工事1式	697,680	6.16
定住対策用住宅(海沢上野地内)排水設備等接続工事	海沢 901-6	新堀建設工業所	9.9
	排水設備工事1式他	1,051,294	9.30
定住対策用住宅(海沢上野)建物土台工事	海沢 901-6	(株)山田工務店	10.5
	土台工事1式	186,840	10.6
定住対策用住宅(小丹波ヲタギ下)建物補修工事	小丹波 225-5	(株)山田工務店	10.11
	防蟻工事1式他	247,698	10.14
定住対策用住宅(小丹波ヲタギ下)建物補修工事	小丹波 225-5	(株)山田工務店	10.13
	外構目隠し工事1式	134,568	10.14
定住対策用住宅(海沢上野地内)排水設備補修工事	海沢 901-6	新堀建設工業所	10.14
	排水補修工事1式	27,000	
寄付物件(氷川登記地内)建物解体工事	氷川 954	新堀建設工業所	2.17
	解体工事1式他	1,684,800	3.6
寄付物件(梅沢西平地内)建物解体撤去工事	梅沢 164-5	新堀建設工業所	3.22
	解体撤去工事1式他	1,296,000	3.30
計	9件	6,588,992	

4 視察対応・報道対応など

(1) 行政視察対応

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

対応年月日	団体名	参加者数	視察内容
7月8日	国立市役所 「すくすく子どもプロジェクト」	職員 5名	子育て支援、定住化対策
10月25日	長崎県松浦郡新上五島町議会 文教厚生常任委員会	議員 5名 事務局 1名	少子化対策、高齢化への対応について
10月26日	北海道河東郡士幌町議会 産業厚生常任委員会	議員 6名 事務局 1名	子育て支援施策の取組
11月1日	東京都町村会町村長会	町村長 9名 東京都 1名 事務局 4名	子育て支援、定住化対策
11月14日	北方建築総合研究所他	道庁職員 1名 研究所職員 2名	空き家対策、子育て支援
11月16日	鳥取県八頭郡智頭町議会 輝くまちづくり調査特別委員会	議員 12名 事務局 1名	移住定住対策事業について
11月28日	北海道虻田郡留寿都村議会	議員 8名 事務局 1名	定住促進と少子化対策について

対応年月日	団 体 名	参 加 者 数	視 察 内 容
2月 6日	岩手県岩手郡葛巻町議会 輝くふるさと常任委員会	議 員 10名 町長他 3名 事務局 1名	若者定住化対策について
合 計	8件	71名	

(2) テレビ取材対応

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

放映年月日	報 道 機 関 名	内 容
6月16日	MX テレビ「TOKYO MX NEWS」	若者定住応援住宅について (ふれあいの場事業)
9月20日	テレビ朝日「グッドモーニング」	若者定住応援住宅について
10月 4日	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	空家対策について
11月 8日	MX テレビ「TOKYO MX NEWS」	若者定住応援住宅について
1月17日	日本テレビ「ボンビーガール」	若者定住応援住宅について
2月12日	TBS「噂の!東京マガジン」	定住化対策事業について
3月 6日	NHK「首都圏ネットワーク」	定住化対策事業について
3月22日	MX テレビ「モーニング CROSS」	定住化対策事業について
合 計	8件	

(3) 新聞・雑誌掲載関係

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

掲載年月日	名 称	内 容
4月 2日	日本経済新聞社	若者定住化対策について (全般)
4月12日	読売新聞社	若者定住化対策室について (空家・移住)
5月 3日	株式会社 宝島社 「田舎暮らしの本」	町営若者住宅について
5月23日	株式会社 全国賃貸住宅新聞社	町営若者住宅について
6月 6日	日本経済新聞社	空家対策について
6月 9日	日本経済新聞社	若者定住応援住宅について (ふれあいの場事業)
6月10日	株式会社 西の風新聞社	若者定住応援住宅について

掲載年月日	名 称	内 容
6月14日	株式会社 都政新報社	若者定住化対策室について
6月15日	毎日新聞社	若者定住応援住宅について (ふれあいの場事業)
6月16日	読売新聞社	若者定住応援住宅について (ふれあいの場事業)
6月21日	株式会社 都政新報社	若者定住応援住宅について (ふれあいの場事業)
6月24日	株式会社 西の風新聞社	若者定住応援住宅について
6月24日	西多摩新聞社	若者定住応援住宅について
8月16日	読売新聞社	町営若者住宅について
8月26日	西多摩新聞社	町営若者住宅について
9月17日	読売新聞社	若者定住応援住宅について
9月20日	公明新聞	定住化対策事業について
9月30日	公益社団法人東京自治研究センター 「とうきょうの自治」	定住化対策事業について
9月30日	西多摩新聞社	若者定住応援住宅について
10月 4日	株式会社 都政新報社	定住化対策事業について (とうきょうの自治)
10月19日	時事通信社	若者定住応援住宅について
11月 1日	早稲田大学マスコミ研究会	子育て・定住化対策について
11月 8日	毎日新聞出版株式会社 「週刊エコノミスト」	若者定住応援住宅について
11月15日	株式会社 エルエルアイ出版 「月刊住宅ジャーナル」	若者定住応援住宅について
11月25日	西多摩新聞社	定住化対策事業について (とうきょうの自治)
12月10日	時事通信社	若者定住応援住宅について
12月11日	読売新聞社	若者定住応援住宅について
12月16日	西多摩新聞社	若者定住応援住宅について

掲載年月日	名 称	内 容
1月11日	読売新聞社	町営住宅について
1月16日	プレジデント社 「プレジデント」	子育て支援・定住化対策事業について
1月17日	朝日新聞社	子育て支援・定住化対策について
3月31日	株式会社 西の風新聞社	移住体験住宅について
合 計	32件	

(4) その他（講演なども含む）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

対応年月日	名 称	内 容
4月12日	株式会社リフォーム産業新聞	空家の対策について
9月28日	東京自治研究センター 月例フォーラム (中野サンプラザ)	定住支援と地域活性化について（講演）
1月17日	青梅市小曾木地区市民団体 「おそきの学校と地域を考える会」 (青梅市小曾木市民センター)	子育て支援・定住化対策事業について (講演)
2月12日	移住・交流フェア (東京国際フォーラム)	移住・サテライトオフィスについて (参加)
2月16日	札幌大学（教授）	定住化対策事業について
3月 2日	山梨県小菅村役場村議会議員	定住化対策事業について
合 計	6件	

5 プロジェクトチーム・会議等の開催状況
定住化対策事業等について調査検討を行った。

名 称	回 数
少子化・定住化対策プロジェクトチーム会議	1回
（仮称）子育て応援住宅資金融資制度検討会（JA・青信との協議）	2回
奥多摩総合開発株式会社との定住対策会議	1回
合 計	4回

6 少子化・定住化対策事業の実績等

(1) 定住対策関係人口

①名称別定住対策関係人口

(平成29年3月31日現在)

名称	戸数	定住対策関係人口						
		世帯数	人口	年齢区分		年齢3区分		
				大人	子ども	老年(率)	生産年齢(率)	年少(率)
町営若者住宅	35	33	109	64	45	3 (2.8)	65 (59.6)	41 (37.6)
町営住宅	22	19	35	28	7	8 (22.9)	21 (60.0)	6 (17.1)
公営住宅	44	41	82	67	15	24 (29.3)	47 (57.3)	11 (13.4)
いなか暮らし支援住宅 若者定住応援住宅	4	4	23	8	15	0 (0)	9 (39.1)	14 (60.9)
空家バンク 若者用空家バンク	26	12	31	23	8	3 (9.7)	20 (64.5)	8 (25.8)
分譲地	8	8	30	15	15	0 (0)	15 (50.0)	15 (50.0)
災害対策用職員住宅	18	16	34	24	10	0 (0)	24 (70.6)	10 (29.4)
合計	157	133	344	229	115	38 (11.1)	201 (58.4)	105 (30.5)

②形態別定住対策関係人口

(平成29年3月31日現在)

形態	世帯数	人口	年齢区分		年齢3区分		
			大人(率)	子ども(率)	老年(率)	生産年齢(率)	年少(率)
町内転居 ※1	75	190	132 (69.5)	58 (30.5)	25 (13.1)	113 (59.5)	52 (27.4)
Uターン ※2	11	38	21 (55.3)	17 (44.7)	0 (0)	21 (55.3)	17 (44.7)
Iターン ※3	47	116	76 (65.5)	40 (34.5)	13 (11.2)	67 (57.8)	36 (31.0)
合計	133	344	229 (66.57)	115 (33.43)	38 (11.1)	201 (58.4)	105 (30.5)

※1 町内転居とは町外転出の抑制のこと

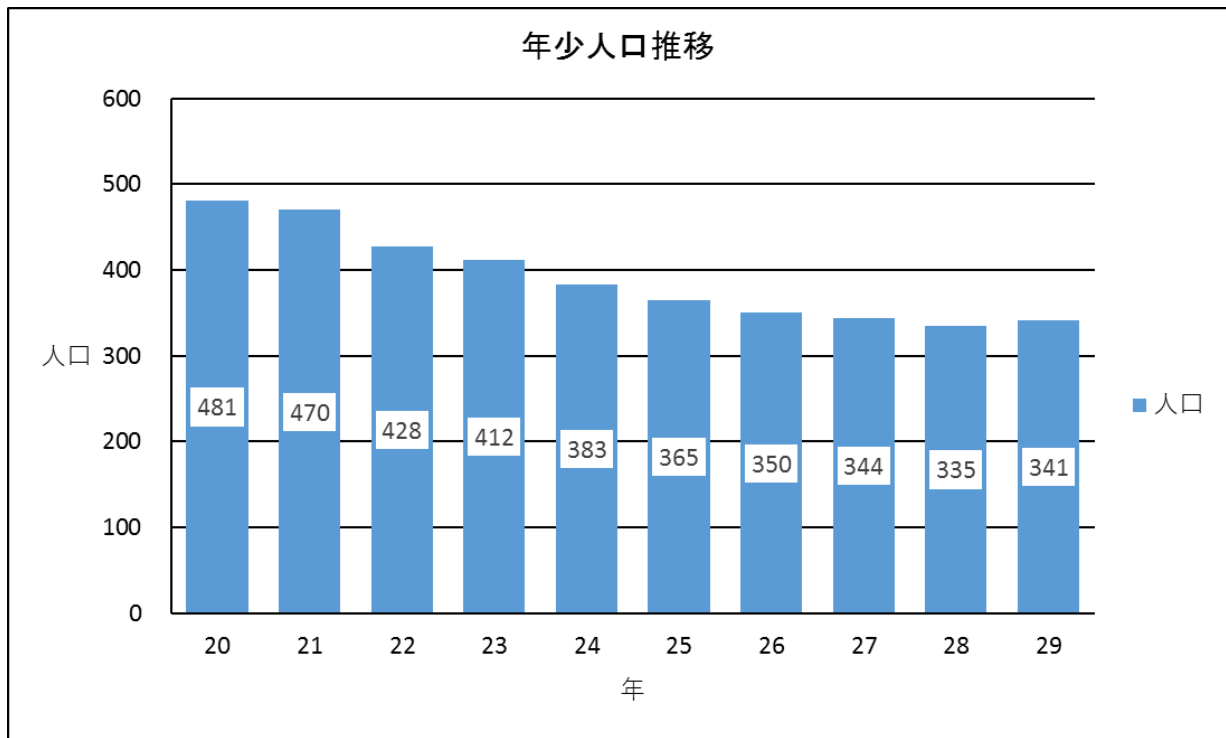
※2 Uターンとは生まれ育った故郷から、都会へ移住した後再び生まれ育った故郷に移住すること

※3 Iターンとは生まれ育った故郷から、故郷とは別の地域に移住すること

◎平成29年3月31日現在年少人口341人(内105人が定住対策関係人口:30.7%)

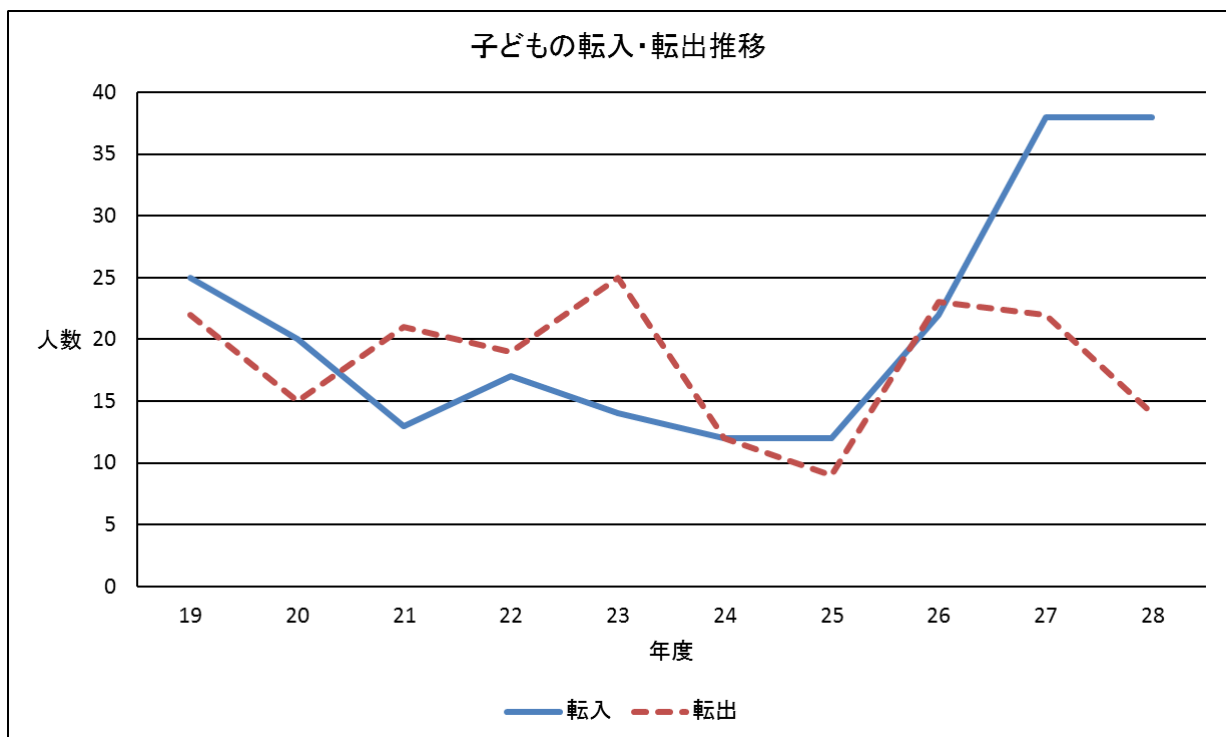
③年少人口の推移

(各年3月31日現在)



④子どもの転入・転出推移

(各年度)



總 務 課

庶 務 係
秘書広報係
電子計算係
交通防災係

庶 務 係

平成28年度は組織改革として、町の定住化対策を推進するため、少子化・若者定住化担当主幹の職を廃止し、若者定住化対策室を新設した。また、はとのす荘の建設が終了したことに伴い、観光産業課施設整備係を廃止し、地域整備課に建築係の新設及び、施設係から土木係へ名称を変更した。

町の行政改革の取り組みの中で、「第4次奥多摩町行政改革大綱及び実施計画」に基づき、定員管理の見直し計画として、課・係の統廃合、事務のフラット化の推進、各種団体等への職員派遣を行うなど適正な定員管理に努めている。

平成28年4月1日現在の実職員数は、平成27年4月1日現在の127名から、平成27年度中に、定年退職3名、勸奨退職3名及び派遣終了（医師）1名、計7名の退職者があり、採用については、平成28年4月1日付で一般職6名、派遣医師1名、看護師（再任用）1名の計8名を採用し、128名となった。

公益法人等への職員派遣については、法律及び町の派遣条例に基づきグリーンウッドに1名、社会福祉協議会に1名、小河内振興財団に1名、おくたま地域振興財団に1名、奥多摩観光協会に1名の派遣を継続し、新規で東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に1名、計6名の派遣を行った。

人件費関係については、当町の給与改定の基本となる東京都人事委員会勧告では、給料月額（81円、0.02%）が極めて小さいため、改定を見送り、特別給は年間支給月数を0.10月分（4.30月→4.40月）、配偶者に係る扶養手当を父母等と同額とし、子に係る手当額が引き上げとなったことから、当町でも改定を実施した。

災害対策用職員住宅管理費については、町は、少子高齢化の進行に伴い、少子化・定住化対策を町の最重要課題として長期総合計画に位置付け、空家等の土地・建物等を町が購入し、多くの若者世帯に定住してもらい人口増加を図るための事業を推進している。このため、町外居住者を採用した場合や、既に町外に居住している職員に定住してもらうため、大氷川の購入物件を災害対策用職員住宅として整備し、また、長畑に1棟2戸を新たに建設した。

選挙管理委員会については、奥多摩町長選挙及び奥多摩町議会議員補欠選挙を5月15日に執行し、奥多摩町長選挙は5月10日に告示され、同日立候補届出を受付したところ届出のあった立候補者が1人のため無投票となった。奥多摩町議会議員補欠選挙の投票率については、50.42%（前回選挙時74.93%）となった。また、公職選挙法が改正され、7月10日に執行された参議院議員選挙から、投票することができるようになる年齢（選挙権年齢）が、20歳から18歳に引き下げられた。東京都選出の投票率59.12%（前回選挙時58.66%）、比例代表選出の投票率59.10%（前回選挙時58.66%）となった。6月に東京都知事が辞職したことに伴い、7月31日に東京都知事選挙が執行され、投票率64.01%（前回選挙時44.38%）となった。

自治会関係については、自治委員会議を年4回開催したが、町と住民とが協働したまちづくりをさらに推進していくため、自治会と協力しながら住民参加の行政、住民の自治意識の向上を図っていききたい。

文書関係では、例規執務サポートシステムにより、条例、規則等の検索・閲覧に加え、制定・改正作業等がシステム上で行えるよう事務の効率化を図った。情報公開について、今年度は4件で、工事設計書の内訳に関する事などであった。近隣の自治体では多種多様な内容で請求がされていることから、請求があった場合は、迅速な対応と制度の確実な運用に努めたい。

1. 一般職の課別職員構成表

特別職を除く（単位：人）

職名 課名	28.4.1 現 在 総 数	内 容								性 別	
		院長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事	技 師	技 能 労 務	男	女
企画財政課	7		1	1	2	1	2			6	1
若者定住化対策室	2		1					1		2	0
総 務 課	(1)				(1)					(1)	
	11		1	2	3	2	3			10	1
住 民 課	14		1		5	3	4		1	9	5
福祉保健課	(2)		(1)				(1)			(1)	(1)
	21		2		4	4	7	4		9	12
観光産業課	(3)		(1)		(2)					(3)	
	16		2		7	3	2		2	15	1
地域整備課	14		1	1	4	3	4	1		14	0
会 計 室	2		1				1			1	1
議会事務局	2		1				1			2	0
教 育 課	13		1	4	1	2	2	1	2	9	4
奥多摩病院	26	1	2			8		15		11	15
計	(6)		(2)		(3)		(1)			(5)	(1)
	128	1	14	8	26	26	26	22	5	88	40

() 内は派遣職員数で内数

(平成28年4月1日現在)

2. 被災地職員派遣、義援金受付状況

(1) 平成28年熊本地震

①職員派遣

(派遣先) 熊本県熊本市、嘉島町、御船町

(派遣期間) 平成28年4月25日～29日、5月2日～9日、5月9日～16日、5月16日～23日

平成28年7月12日～19日、7月19日～26日、8月2日～9日、8月16日～23日

平成28年8月23日～29日

(派遣職員数) 10人

(業務内容) 被災建物応急危険度判定、住家被害認定調査

②義援金受付状況 ※東京都町村会を通じて熊本県町村会へ送金

(受付期間) 平成28年4月22日～10月31日

(累計募金額) 1,799,051円

(2) 鳥取県中部地震

①義援金受付状況 ※東京都町村会を通じて鳥取県町村会へ送金

(受付期間) 平成28年11月17日～平成29年3月31日

(累計募金額) 57,773円

3. 研修等

(1) 市町村職員研修（東京都市町村職員研修所）

研修科目			日数	受講者数	研修科目	日数	受講者数		
職層別研修	新任	I期	4	6	法務研修	地方自治法	3	1	
		II期	2	6		地方公務員法	3	1	
	係長（新任）	倫理・メンタル	1	2	情報処理研修	表計算ソフト初級	2	1	
		仕事と人のマネジメント	2	2		表計算ソフト中級	2	1	
	課長（新任）	倫理・ハラスメント・メンタル	1	2		文書作成ソフト	1	1	
		管理者の役割	2	2	技術職研修	工事監理科	3	2	
	中堅職員の役割		2	1		工事検査科	2	1	
	ベテラン職員の役割		1	1		CADソフト初級	2	1	
	アサーティブコミュニケーション（主任・主事）		1	1	実務研修	人事科	2	1	
	CSクレーム対応		2	1		固定資産税科（初級） 土地	2	1	
	政策形成		3	2		固定資産税科（中級） 家屋	2	1	
	管理職リスクマネジメント		1	1		道路科	3	1	
	◎延べ受講者数 46人 ◎延べ日数 97日					特別研修	人権啓発（同和問題）	1	1
							講演会	1	3
防災講演会							1	1	
ワークショップ（住民に確実に伝える情報発信）							1	1	

(2) 接遇研修

期 日 平成29年2月13日（月）・23日（木）
 場 所 保健福祉センター
 講 師 地域経営研究所医療福祉研究部副部長コンサルタント
 野川良枝氏
 内 容 職員接遇マナー研修
 受講者数 40名

4. 庁舎管理費、災害対策用職員住宅管理費

(1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託)

(単位:円)

工 事 件 名 等	事 業 概 要	請 負 業 者
		事 業 費
災害対策用職員住宅(長畑第2)建設工事	建築工事(木造1棟2戸)、電気設備工事、機械設備工事一式	(有)長田工務店 29,988,360
災害対策用職員住宅(長畑第2)附帯工事	外構工事	(有)長田工務店 1,084,320
災害対策用職員住宅(長畑第2)建設工事監理業務委託	建築工事(木造1棟2戸)、電気設備工事、機械設備工事監理業務一式	(株)武藤一級建築士設計事務所 1,026,000
災害対策用職員住宅(大氷川第2)改修修繕	水道工事、クロス張替、畳表替え他	杉山建築 2,327,869
庁舎議場屋上防水工事	ウレタン塗膜防水工事一式	佐久間建設(株) 2,808,000
庁舎非常用発電機バッテリー交換修繕	バッテリー交換修繕一式	志村電設(株) 479,520

5. 職員健康管理

(1) 職員の健康診断

実 施 日	検 査 項 目	受診者数	異常者数
平成28年10月 11日・12日・17日	胸部X線、血圧、血液、検尿、 内診、聴力	75人	43人
人間ドック等利用者：1泊人間ドック2人、日帰り人間ドック42人、脳ドック23人			

(2) 共済組合契約宿泊施設等利用者

契約宿泊施設 52件 パッケージ旅行利用助成 11件

(3) 各種大会(出場大会のみ)

第57回市町村職員共済組合野球大会(4月16日立川市多摩川緑地野球場) 15人
 (4月23日立川市多摩川緑地野球場) 14人
 (5月7日立川市宮球場) 17人

6. 選 挙

(1) 選挙管理委員会等開催状況

開催年月日	議 事 等 内 容	備 考
4月18日	町長及び町議会議員補欠選挙 ～ 立候補予定者説明会	奥多摩町
4月18日	町長及び町議会議員補欠選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員 合同会議	奥多摩町
4月27日	西多摩郡町村選挙管理委員会 委員長・書記長会議	檜原村
4月27日	町長及び町議会議員補欠選挙 ～ 関係機関との打ち合わせ	奥多摩町
5月2日	町長及び町議会議員補欠選挙 ～ 事前審査	奥多摩町
5月9日	町長及び町議会議員補欠選挙 ～ 選挙人名簿選挙時登録	奥多摩町

開催年月日	議 事 等 内 容	備 考
5月10日	町長及び町議会議員補欠選挙 ～告示日 立候補届受付 氏名等掲示順序・広報掲載順序のくじ	奥多摩町
5月11日	町議会議員補欠選挙 ～ 期日前投票開始（～5月14日） ※町長選挙は無投票	奥多摩町
5月13日	町議会議員補欠選挙 ～ 投票管理者等との打合せ	奥多摩町
5月15日	町議会議員補欠選挙 ～ 投票日及び選挙会 ※選挙会は町長選挙と合同	奥多摩町
5月16日	町長及び町議会議員補欠選挙 ～ 当選証書付与式	奥多摩町
5月17日	西多摩郡町村選挙管理委員会 定期総会	檜原村
6月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町
6月15日	参議院議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
6月20日	参議院議員選挙 ～ 関係機関との打ち合わせ	奥多摩町
6月21日	参議院議員選挙 ～ 選挙人名簿選挙時登録	奥多摩町
6月22日	参議院議員選挙 ～ 公示日 氏名等掲示順序のくじ	奥多摩町
6月23日	参議院議員選挙 ～ 期日前投票開始（～7月9日）	奥多摩町
7月8日	参議院議員選挙 ～ 投票管理者等との打合せ	奥多摩町
7月10日	参議院議員選挙 ～ 投票及び開票日	奥多摩町
7月13日	東京都知事選挙 ～ 選挙人名簿選挙時登録	奥多摩町
7月14日	東京都知事選挙 ～ 告示日 氏名等掲示順序のくじ	奥多摩町
7月19日	東京都知事選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
7月29日	東京都知事選挙 ～ 投票管理者等との打合せ	奥多摩町
7月31日	東京都知事選挙 ～ 投票及び開票日	奥多摩町
9月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録 裁判員候補予定者・検察審査員候補者選定	奥多摩町
10月7日	西多摩郡町村選挙管理委員会 委員長・書記長会議	檜原村
11月1日	平成28年度東京都明るい選挙推進大会	文京シビックホール
11月14日 ～15日	西多摩郡町村選挙管理委員会 視察研修	株式会社 ムサシ
12月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町
3月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町

(2) 選挙人名簿関係

①平成28年6月定時登録(平成28年6月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	247	257	504	第2投票区	171	156	327
第3投票区	447	497	944	第4投票区	238	224	462
第5投票区	76	136	212	第6投票区	262	272	534
第7投票区	657	657	1,314	第8投票区	24	25	49
第9投票区	53	44	97	第10投票区	55	47	102
第11投票区	25	36	61	第12投票区	42	46	88
第13投票区	67	60	127	合計	2,364	2,457	4,821

②平成28年9月定時登録(平成28年9月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	248	259	507	第2投票区	173	159	332
第3投票区	456	513	969	第4投票区	244	229	473
第5投票区	76	130	206	第6投票区	260	273	533
第7投票区	665	655	1,320	第8投票区	23	25	48
第9投票区	53	43	96	第10投票区	55	47	102
第11投票区	26	35	61	第12投票区	43	45	88
第13投票区	68	60	128	合計	2,390	2,473	4,863

③平成28年12月定時登録(平成28年12月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	246	258	504	第2投票区	173	159	332
第3投票区	460	510	970	第4投票区	240	226	466
第5投票区	74	130	204	第6投票区	260	273	533
第7投票区	662	651	1,313	第8投票区	23	24	47
第9投票区	53	43	96	第10投票区	53	47	100
第11投票区	26	34	60	第12投票区	42	45	87
第13投票区	67	61	128	合計	2,379	2,461	4,840

④平成29年3月定時登録（平成29年3月1日現在）

（単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	245	257	502	第2投票区	175	160	335
第3投票区	459	504	963	第4投票区	241	227	468
第5投票区	74	126	200	第6投票区	261	267	528
第7投票区	661	640	1,301	第8投票区	23	24	47
第9投票区	52	43	95	第10投票区	52	47	99
第11投票区	26	34	60	第12投票区	42	45	87
第13投票区	64	60	124	合計	2,375	2,434	4,809

（3）在外選挙人名簿登録者数

平成29年3月31日現在

	男	女	計
登録者数	2	2	4
うち、最終住所地における名簿登録者数	0	0	0
うち、本籍地における名簿登録者数	2	2	4

指定在外選挙投票区＝第7投票区

(4) 明るい選挙啓発関係

実施年月日	事業概要	備考
4月18日	町長及び町議会議員補欠選挙 ～選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
5月10日	町長及び町議会議員補欠選挙期間中ポスター掲示場監視 (～15日)	奥多摩町
5月11日 ～14日	町議会議員補欠選挙～期日前投票立会人 ※町長選挙は無投票	奥多摩町
5月12日 ～14日	町議会議員補欠選挙～啓発宣伝活動	奥多摩町
5月15日	町議会議員補欠選挙～投票日及び選挙会 ※選挙会は町長選挙と合同	奥多摩町
6月15日	参議院議員選挙～選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
6月22日	参議院議員選挙期間中ポスター掲示場監視 (～7/10)	奥多摩町
6月23日 ～7月9日	参議院議員選挙～期日前投票立会人	奥多摩町
7月7日	参議院議員選挙～啓発宣伝活動	奥多摩町
7月10日	参議院議員選挙～投票日及び開票日	奥多摩町
7月14日	東京都知事選挙期間中ポスター掲示場監視 (～31日)	奥多摩町
7月19日	東京都知事選挙～選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	文京シビックホール

(5) 奥多摩町長選挙

・平成28年5月15日執行

任期満了に伴う奥多摩町長選挙は、平成28年5月10日に告示され、同日立候補届出を受付したところ届出のあった立候補者が1人のため無投票となり、同月15日に開催された選挙会によりつぎの者が当選人となった。

当選人者氏名	性別	年齢	所属党派	住所	新現元
河村文夫	男	72	無所属	奥多摩町川井560番地	現

(6) 奥多摩町議会議員補欠選挙

・平成28年5月15日執行

① 投開票結果

得票総数	あん分の際切捨てた票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
2,347	0	2,347	50	2,397

②投票区別投票結果

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
第 1 投票区	男	245	121	49.39	第 2 投票区	男	172	74	43.02
	女	256	124	48.44		女	155	77	49.68
	計	501	245	48.90		計	327	151	46.18
第 3 投票区	男	442	232	52.49	第 4 投票区	男	235	100	42.55
	女	494	251	50.81		女	221	83	37.56
	計	936	483	51.60		計	456	183	40.13
第 5 投票区	男	77	31	40.26	第 6 投票区	男	254	83	32.68
	女	134	48	35.82		女	272	97	35.66
	計	211	79	37.44		計	526	180	34.22
第 7 投票区	男	640	373	58.28	第 8 投票区	男	23	16	69.57
	女	641	386	60.22		女	25	17	68.00
	計	1,281	759	59.25		計	48	33	68.75
第 9 投票区	男	53	28	52.83	第 10 投票区	男	53	35	66.04
	女	44	26	59.09		女	47	34	72.34
	計	97	54	55.67		計	100	69	69.00
第 11 投票区	男	25	15	60.00	第 12 投票区	男	42	23	54.76
	女	35	25	71.43		女	45	22	48.89
	計	60	40	66.67		計	87	45	51.72
第 13 投票区	男	65	45	69.23	合 計	男	2,326	1,176	50.56
	女	59	31	52.54		女	2,428	1,221	50.29
	計	124	76	61.29		計	4,754	2,397	50.42

③候補者別得票数及び当選人（届出順）

届出番号	当落	候補者氏名	党 派	得票数
1	落	いとうひでと	無所属	888
2	当	木 村 圭	無所属	1,459

(7) 参議院議員選挙

・平成28年7月10日執行

A. 東京都選出

① 投開票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	有効 投票数	無効 投票数	投票総数
2,772,997	0,003	2,773	117	2,890

② 投票区別投票結果 (在外選挙人名簿登録者を含む。)

投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率
第1投票区	男	250	162	64.80	第2投票区	男	173	99	57.23
	女	261	165	63.22		女	159	104	65.41
	計	511	327	63.99		計	332	203	61.14
第3投票区	男	459	285	62.09	第4投票区	男	242	146	60.33
	女	509	283	55.60		女	228	141	61.84
	計	968	568	58.68		計	470	287	61.06
第5投票区	男	75	48	64.00	第6投票区	男	257	123	47.86
	女	136	66	48.53		女	276	111	40.22
	計	211	114	54.03		計	533	234	43.90
第7投票区	男	674	411	60.98	第8投票区	男	23	17	73.91
	女	665	401	60.30		女	25	18	72.00
	計	1,339	812	60.64		計	48	35	72.92
第9投票区	男	53	31	58.49	第10投票区	男	54	35	64.81
	男	44	27	61.36		女	47	30	63.83
	計	97	58	59.79		計	101	65	64.36
第11投票区	男	26	16	61.54	第12投票区	男	43	31	72.09
	女	35	27	77.14		女	45	33	73.33
	計	61	43	70.49		計	88	64	72.73
第13投票区	男	69	45	65.22	合計	男	2,398	1,449	60.43
	女	60	35	58.33		女	2,490	1,441	57.87
	計	129	80	62.02		計	4,888	2,890	59.12

③候補者別得票数及び当選人（届出順）

届出番号	当落	候補者氏名	党 派	得票数	
				東京都	町
1	落	たかぎ さや	新党改革	60,431.000	26.000
2	落	鈴木 まりこ	日本のこころを大切にする党	102,402.577	6.285
3	落	田中 康夫	おおさか維新の会	469,314.000	122.000
4	落	よこぼり 喜久	無所属	7,329.000	5.000
5	落	増山 れな	社会民主党	93,677.000	25.000
6	落	いわさか ゆきお	無所属	5,184.000	2.000
7	落	トクマ	幸福実現党	20,412.000	13.000
8	落	三宅 洋平	無所属	257,036.000	88.000
9	落	マタヨシ 光雄	世界経済共同体党	6,114.000	2.000
10	当	山添 拓	日本共産党	665,835.000	262.000
11	当	竹谷 とし子	公明党	770,535.000	409.000
12	落	鈴木 たつお	無所属	16,187.177	9.428
13	落	佐藤 かおり	無所属	67,535.980	28.384
14	当	中川 まさはる	自由民主党	884,823.000	696.000
15	落	鈴木 信行	維新政党・新風	42,858.178	6.285
16	当	小川 敏夫	民進党	508,131.000	156.000
17	当	朝日 けんたろう	自由民主党	644,799.000	238.000
18	落	柳沢 秀敏	無所属	12,091.000	5.000
19	落	小林 こうき	国民怒りの声	82,357.000	23.000
20	落	原田 きみあき	無所属	5,017.000	1.000
21	当	蓮舫	民進党	1,123,145.000	557.000
22	落	よこくめ 勝仁	無所属	310,133.000	63.000
23	落	おおつき 文彦	支持政党なし	5,377.000	1.000
24	落	佐藤 ひとし	支持政党なし	7,853.983	12.615
25	落	さめじま 良司	支持政党なし	3,714.000	2.000
26	落	深江 孝	支持政党なし	4,497.000	4.000
27	落	浜田 かずゆき	無所属	28,408.000	5.000
28	落	ふじしろ 洋行	チャレンジド日本	3,296.000	2.000
29	落	ひめじ けんじ	地球平和党	3,854.000	2.000
30	落	川上 晃司	無所属	5,812.000	1.000
31	落	犬丸 勝子	犬丸勝子と共和党	5,388.000	0.000

B. 比例代表選出

①投開票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	いずれの名簿登載 者又は政党等にも 属さない票数	有効 投票数	無効 投票数	投票総数
2,709.999	0.001	1	2,711	178	2,889

②投票区別投票結果（在外選挙人名簿登録者を含む。）

投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率
第 1 投票区	男	250	162	64.80	第 2 投票区	男	173	99	57.23
	女	261	165	63.22		女	159	104	65.41
	計	511	327	63.99		計	332	203	61.14
第 3 投票区	男	459	285	62.09	第 4 投票区	男	242	146	60.33
	女	509	283	55.60		女	228	141	61.84
	計	968	568	58.68		計	470	287	61.06
第 5 投票区	男	75	48	64.00	第 6 投票区	男	257	123	47.86
	女	136	66	48.53		女	276	110	39.86
	計	211	114	54.03		計	533	233	43.71
第 7 投票区	男	674	411	60.98	第 8 投票区	男	23	17	73.91
	女	665	401	60.30		女	25	18	72.00
	計	1,339	812	60.64		計	48	35	72.92
第 9 投票区	男	53	31	58.49	第 10 投票区	男	54	35	64.81
	男	44	27	61.36		女	47	30	63.83
	計	97	58	59.79		計	101	65	64.36
第 11 投票区	男	26	16	61.54	第 12 投票区	男	43	31	72.09
	女	35	27	77.14		女	45	33	73.33
	計	61	43	70.49		計	88	64	72.73
第 13 投票区	男	69	45	65.22	合 計	男	2,398	1,449	60.43
	女	60	35	58.33		女	2,490	1,440	57.83
	計	129	80	62.02		計	4,888	2,889	59.10

③党派別得票数（届出順）

届出番号	党 派	得票数	
		東京都	町
1	社会民主党	175,458.740	47.000
2	国民怒りの声	100,412.180	16.000
3	おおさか維新の会	455,849.651	104.000
4	公明党	710,528.036	383.000
5	日本共産党	882,538.876	336.000
6	幸福実現党	22,779.996	17.000
7	自由民主党	2,134,931.112	1,152.999
8	新党改革	107,833.921	27.000
9	日本のことを大切にする党	102,676.085	12.000
10	生活の党と山本太郎となかまたち	197,844.000	62.000
11	民進党	1,227,608.172	520.000
12	支持政党なし	93,075.623	33.000

(8) 東京都知事選挙

・平成28年7月31日執行

①開票結果

有効投票数	無効投票数	投票総数
3,083	30	3,113

②投票区別投票結果

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
第1投票区	男	247	167	67.61	第2投票区	男	171	98	57.31
	女	259	173	66.80		女	158	106	67.09
	計	506	340	67.19		計	329	204	62.01
第3投票区	男	457	308	67.40	第4投票区	男	243	170	69.96
	女	510	325	63.73		女	227	163	71.81
	計	967	633	65.46		計	470	333	70.85
第5投票区	男	74	44	59.46	第6投票区	男	260	121	46.54
	女	135	60	44.44		女	275	115	41.82
	計	209	104	49.76		計	535	236	44.11
第7投票区	男	665	445	66.92	第8投票区	男	23	16	69.57
	女	658	446	67.78		女	25	16	64.00
	計	1,323	891	67.35		計	48	32	66.67

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
第 9 投票区	男	53	40	75.47	第10 投票区	男	55	42	76.36
	女	44	32	72.73		女	47	39	82.98
	計	97	72	74.23		計	102	81	79.41
第11 投票区	男	26	18	69.23	第12 投票区	男	43	28	65.12
	女	35	27	77.14		女	44	28	63.64
	計	61	45	73.77		計	87	56	64.37
第13 投票区	男	69	49	71.01	合 計	男	2,386	1,546	64.79
	女	60	37	61.67		女	2,477	1,567	63.26
	計	129	86	66.67		計	4,863	3,113	64.01

③候補者別得票数及び当選人（届出順）

届出番号	当落	候補者氏名	党 派	得 票 数	
				東京都	町
1	落	高橋 しょうご	無所属	16,664.000	2.000
2	落	谷山 ゆうじろう	無所属	6,759.000	1.000
3	落	桜井 誠	無所属	114,171.000	34.000
4	落	鳥越 俊太郎	無所属	1,346,103.000	578.000
5	落	増田 ひろや	無所属	1,793,453.000	1,050.000
6	落	マック 赤坂	無所属	51,056.000	13.000
7	落	山口 敏夫	国民主権の会	15,986.000	6.000
8	落	やまなかまさあき	未来（みらい）創造経営実践党	3,116.000	2.000
9	落	後藤 輝樹	無所属	7,031.000	7.000
10	落	岸本 雅吉	無所属	8,056.000	2.000
11	当	小池 ゆりこ	無所属	2,912,628.000	1,278.000
12	落	上杉 隆	無所属	179,631.018	56.000
13	落	七海 ひろこ	幸福実現党	28,809.000	21.000
14	落	中川 ちょうぞう	無所属	16,584.000	12.000
15	落	せきくち 安弘	無所属	1,326.000	0.000
16	落	立花 孝志	NHKから国民を守る党	27,241.975	4.000
17	落	宮崎 正弘	無所属	4,010.000	3.000

18	落	今尾 貞夫	無所属	3,105.000	2.000
19	落	望月 義彦	無所属	3,332.000	1.000
20	落	武井 直子	無所属	4,605.000	9.000
21	落	ないとう ひさお	無所属	2,695.000	2.000

7. 文 書

(1) 公文書類取扱件数

①収受発送件数

(平成28年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 受	3,304	2,885	3,084	2,699	2,420	2,524	2,643
発 送	4,184	13,301	7,906	11,963	3,437	2,857	3,277
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
収 受	2,443	2,643	3,208	2,974	3,102	33,929	2,827
発 送	2,719	3,602	4,510	3,113	3,963	64,832	5,403

②ファクシミリ取扱件数

(平成28年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
送信	291	321	275	238	230	198	231	188	186	151	221	114	2,644
受信	209	179	225	262	270	202	169	212	214	149	179	186	2,456

(2) 情報公開の状況

(平成28年度)

実施機関	区分	公開請求	決 定 状 況				不服申立
			公 開	一部公開	非 公 開	不 存 在	
町	長	3件	3件	0件	0件	0件	0件
教育委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
選挙管理委員会		1件	1件	0件	0件	0件	0件
監査委員		0件	0件	0件	0件	0件	0件
農業委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
固定資産評価審査委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
合 計		4件	4件	0件	0件	0件	0件

(3) 条例、規則等の制定・改廃

(平成28年1月～12月)

	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	2	37	0	39
規 則	2	34	0	36
規 程	0	1	0	1
要 綱	12	54	2	68

訓 令	1	4	0	5
告 示	0	3	0	3
規 約	0	3	0	3

※ 教育委員会規則3本、教育委員会要綱1本、選挙管理委員会規程1本を含む。

(4) 公示（告示及び公告）

平成28年中（1月～12月）公示件数 188件

(5) 固定資産評価審査委員会（平成28年度）

①審査の申出件数 0件

②課税客体別審査申出件数

土 地 0件
家 屋 0件
償却資産 0件

③審査の申出の事由別等件数

課税客 体別申 出件数	審査の事由別申出件数		地 目 等 別 申 出 件 数					
	7割評価等 国の施策に 関すること	個別の土地 評価に関す ること	宅 地	山 林	農 地		ゴルフ場	その他
					市街化 区 域	一 般 農 地		
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

④審査状況

区 分	審査申出	決 定			未 決 定
		容 認	棄 却	却 下	
土 地	0件	0件	0件	0件	0件
家 屋	0件	0件	0件	0件	0件
償却資産	0件	0件	0件	0件	0件
合 計	0件	0件	0件	0件	0件

(6) 陳情・要望書 ※総務課受付分

(平成28年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
5件	4件	4件	2件	6件	2件	3件	7件	1件	1件	2件	3件	40件

秘 書 広 報 係

秘書広報係の業務として、秘書としては、町長・副町長のスケジュール調整、町長車運行管理や運転、また、町長が東京都町村会（構成13町村）並びに関東町村会（構成1都7県127町村）のいずれも会長の役職にあるため、東京都町村会事務局（兼関東町村会事務局）との連絡調整を行う一方、西多摩郡町村会事務局（西多摩郡4町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）で構成し、町長が会長職）を奥多摩町総務課内に置き、各種事業を実施した。

広報としては、町政の啓発、広報紙の発行、町長への手紙の対応、防災行政用無線の定時・臨時放送、報道機関との連絡調整に関することを主に行った。なお、広報紙の見直しを平成29年4月の大幅改訂に向け平成28年10月から着手し、行事カレンダーの掲載、主な記事の紹介などを行った。

表彰関係では、高齢者叙勲を2名、死亡叙勲を2名の計4名の上申を行い、また、奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づき6名に感謝状を贈呈した。

1. 町長に関すること

(1) 町長が就任されている関係団体の主な役職（現職のみ）

役職名	就任日	備考
【町村会関係】		
西多摩郡町村会長	平成24年 4月 1日	3期目
東京都町村会長	平成24年 4月 1日	3期目
関東町村会長	平成27年 4月 27日	1期目
【東京都関係】		
東京都観光事業審議会委員	平成16年 7月 26日	
東京都森林審議会委員	平成17年 7月 1日	
東京都スポーツ振興審議会委員	平成19年 10月 30日	
「花粉の少ない森づくり運動」推進委員会委員	平成20年 9月 1日	
東京都医療審議会委員	平成22年 11月 1日	
東京都後期高齢者医療審査会委員	平成23年 4月 1日	年度末に退任
東京都安全・安心まちづくり協議会委員	平成24年 5月 23日	
東京都子供・子育て会議委員	平成25年 10月 25日	
東京都国民保護協議会委員	平成26年 3月 15日	
【国 関 係】		
厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員	平成25年 12月 10日	
内閣府 成年後見制度利用促進委員会委員	平成28年 9月 23日	新任
【そ の 他】		
東京都赤十字協賛委員支部協議会委員	平成16年 5月 24日	
東京観光財団評議員	平成16年 6月 23日	
東京都農林水産振興財団理事	平成16年 8月 4日	
ダム・発電関係市町村全国協議会副会長	平成20年 5月 21日	
日本治山治水協会理事	平成20年 8月 7日	
全国森林環境税創設促進連盟副会長	平成22年 5月 20日	
東京市町村総合事務組合副管理者	平成24年 4月 1日	
東京都市町村職員共済組合理事長職務代理者	平成24年 12月 3日	
東京都市町村職員共済組合施設運営委員会委員長	平成24年 12月 10日	
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問	平成26年 6月 5日	

(2) 西多摩郡町村会

28年	6月3日	定期総会	(奥多摩文化会館)
29年	1月12日	臨時総会	(奥多摩文化会館)
	2月10日	町村会表彰式	(奥多摩文化会館)
	2月17日	町村長・議長合同会議	(奥多摩文化会館)
	2月21日	優良町村視察	(千葉県香取郡東庄町他)
	～22日	千葉県香取郡東庄町・神崎町他	

(3) 東京都町村会

28年	4月25日	役員会	(東京グリーンパレス)
	〃	第1回町村長会議	(〃)
	7月12日	臨時役員会	(東京自治会館)
	7月26日	役員会	(東京自治会館)
	〃	第2回町村長会議	(〃)
	7月27日	町村長・町村議会議長合同会議	(アジュール竹芝)
	7月29日	都関係各局長に対する予算要望	(東京都庁)
	8月5日	都議会に対する予算要望	(都議会棟)
	8月25日	臨時町村長会議：都知事会談	(全国町村会館)
11月	1日	役員会	(奥多摩町役場)
	〃	第3回町村長会議	(〃)
11月	29日	第4回町村長会議	(鹿児島県熊毛郡屋久島町)
	～30日	町村調査視察・鹿児島県熊毛郡屋久島町他	
	12月16日	都知事への予算要望	(東京都庁)
29年	1月25日	臨時町村長会議：都予算原案説明	(東京自治会館)
	2月14日	役員会・第5回町村長会議	(ホテル日航立川東京)
	〃	町村会自治功労者表彰式	(〃)
	〃	町村特別職等自治研修会	(〃)

(4) 関東町村会

28年	4月11日	関東各都県町村長会議	(群馬県吾妻郡中之条町)
	～12日	中之条町内他視察	
	5月30日	関東町村会トップセミナー	(東京グリーンパレス)
	～31日		
	6月16日	関東各都県町村長会議	(全国町村会館)
	7月15日	関東町村会海外行政調査	(カナダ)
	～24日	トロント・バンフ・バンクーバー他	
	7月28日	関東町村会トップマネジメントセミナー	(全国町村会館)
10月	17日	関東各都県町村長会議	(埼玉県秩父郡長瀨町他)
	～18日	長瀨町内他視察	
11月	14日	東部地区ブロック(北海道東北・関東)町村長会議	
	～15日	三芳町内他視察	(埼玉県入間郡三芳町他)

2. 広報広聴に関すること

(1) 東京都市町村広報連絡協議会

年 月 日	内 容	会 場
28年 4月21日	第1回新旧幹事会 (第1ブロック・・・当町幹事)	東京自治会館
4月28日	第1・第2ブロック合同研修会 (西多摩地区8市町村)	瑞穂町役場
5月31日	総会・第1回研究会 (講演会)	東京自治会館
11月10日	第1・第2ブロック合同研修会 (西多摩地区8市町村)	福生市内
29年 2月13日	第2回研究会 (情報交換会)	狛江市防災センター

(2) 「広報おきたま」の発行 毎月5日発行・発行部数 3,000部

月	号 数	主 な 内 容	ページ数
4	745号	町長施政方針、奥多摩まち・ひと・しごと創生総合戦略計画策定	A4版34P (カラー2P)
臨時	746号	町長選挙・町議会議員補欠選挙	A4版 2P (色紙)
5	747号	地域見守りネットワーク協定締結、公共下水道全区域供用開始	A4版18P
6	748号	町長選挙・町議会議員補欠選挙結果、河村町長4期目初登庁	A4版24P
7	749号	中西都副知事来庁、町議会決議、加藤副町長2期目再任	A4版22P
8	750号	国民の祝日「山の日」、奥多摩日本語学校契約締結	A4版22P (カラー2P)
9	751号	オリンピック・パラリンピックフラッグツアー周知	A4版20P (カラー1P)
10	752号	最高齢者・百歳お祝い、若菜教育長就任、誌面の見直し	A4版22P (カラー2P)
11	753号	都知事来町、町民体育祭 (オリンピック・パラリンピックフラッグ 歓迎セレモニー)	A4版28P (カラー2P)
12	754号	勝山消防団長・「藍綬褒章」受章、教育文化活動奨励者表彰	A4版20P (カラー2P)
1	755号	町長・議長年頭挨拶、こども議会、雲取イヤー幕開け	A4版20P (カラー2P)
2	756号	成人式、消防団出初式、若者定住応援住宅入居者決定	A4版20P (カラー2P)
3	757号	奥多摩消防署新庁舎完成 (奥多摩消防署の歴史)	A4版16P (カラー1P)

(3) 広報広告 (件数は継続掲載含む)

広告媒体	件 数	広告収入
広 報 紙	8	24,000円

(4) 平成28年度中「町長への手紙」事項別集計表

1. 国政・都政について	0	4. 保健、福祉関係	0
2. 町政について	2	5. 教育	0
3. 用地・道路関係	0	合 計 2件 (2人)	

(5) 防災行政用無線定時放送等分類別件数

団体 月	役場 関係	学校 関係	自治会 関係	消防・警察 関係	体育協会 関係	図書館 関係	その他	臨時 放送	合計
4月	22	2	0	1	7	1	14	4	51
5月	21	0	0	0	5	2	9	1	38
6月	25	4	0	0	7	2	14	7	59
7月	22	3	4	0	5	2	13	4	53
8月	19	0	7	3	2	2	13	17	63
9月	22	5	0	0	7	2	13	3	52
10月	13	7	0	0	6	4	16	7	53
11月	19	2	0	3	3	2	14	8	51
12月	16	1	0	0	2	2	19	3	43
1月	17	1	1	3	0	2	7	2	33
2月	13	4	0	1	1	1	12	6	38
3月	26	2	0	0	2	2	22	8	62
件数計	235	31	12	11	47	24	166	70	596
放送 回数	2,255	334	77	64	296	130	1,227	166	4,549

(6) 防災行政用無線ページング放送利用件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
利用数	33	53	121	73	103	59	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	712
利用数	69	57	55	27	33	29	

※数字は月の自動通報を除いた合計数

3. 表彰に関すること

※敬称略

(1) 奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づく表彰（6名表彰）

氏名	地区	功績の概要	基準日 (贈呈日)	備考
原 島 けい子	小丹波	地域住民の生活の安定と社会福祉の増進に貢献	28年11月30日 (28年12月1日)	社会福祉委員 (児童・民生委員)
小 澤 悦 子	小丹波	〃	〃	〃
山 宮 正 明	棚 沢	〃	〃	〃
小 峰 眞 子	常 磐	〃	〃	〃
森 田 美都子	中 山	〃	〃	〃
金 丸 基 次	原	〃	〃	〃

(2) 叙 勲

候補者の在職基準として、町村長は10年（高齢者叙勲（満88歳）又は死亡叙勲の場合は7年）、町村議会議員25年（高齢者叙勲（満88歳・翌月1日付）又は死亡叙勲（死亡日付）の場合は12年）が対象となる。

氏名	地区	功績の概要	受章種別 年月日	備考
澤 本 久	川 井	元町議会議員（4期）	旭日単光章 28年4月1日付	高齢者叙勲
竹 島 勝 男	大丹波	元町議会議員（3期）	旭日単光章 28年8月1日付	高齢者叙勲
並 木 久	羽村市	元町議会議員（4期）	旭日単光章 28年6月8日付	死亡叙勲
酒 井 満 平	川 野	元町議会議員（3期）	旭日単光章 29年1月5日付	死亡叙勲

4. その他

○都町村会関連事業

・利島村渇水対策支援事業

東京都町村会から要請を受け、利島村の井戸水取水ポンプ故障に伴う渇水対策支援事業として、総務課交通防災係と連携しつぎのとおり緊急支援を行った。

【支援内容】

災害備蓄飲料水500mlペットボトル6,000本（1箱24本入りを250箱）

【支援日程】

6月10日（金）13：30 東京都町村会から支援要請あり
 17：00 災害備蓄倉庫から上記支援物資を役場本庁舎に移動
 12日（日）12：00 町内業者トラックにより搬出
 13日（月）東海汽船辰巳営業所に搬入、同日午後の貨物船で運搬
 14日（火）利島村着

電 子 計 算 係

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、1. 住民情報系システム（住民記録・税・収納、住民基本台帳ネットワーク等）、2. 内部情報系システム（職員グループウェア、ファイルサーバー、財務会計、文書管理、総合行政ネットワーク[LGWAN]）、3. 庁舎内及び庁舎間ネットワークを構築し運用管理を行っている。

住民情報系システムでは、西多摩郡町村電算共同運営協議会により4町村共同で1つのシステムを使用することで経費の削減を図り、システムをデータセンターに設置して稼働時間の延長・セキュリティの確保・災害時の耐障害性確保・管理運用負担の軽減を実現している。また、紙帳票のデータ入力処理や納付書等の印刷封入封緘作業を外部委託することで事務を効率化している。協議会では各町村システム担当者及び業者による運用部会を毎月1回開催し、業務の進捗状況の確認、システム運用状況の報告、問題点や要望点など協議を重ねシステムの効率的な運用管理に努めた。

内部情報系システムでは、財務会計・文書管理・人事給与、グループウェア等をシステム化し、業務の効率化・用紙の削減に努めた。

平成28年度は住民情報系システムと内部情報系システムの契約期間満了によりシステム更新を実施した。住民情報系システムについては介護保険システムと後期高齢者医療システムを新たに共同化し、端末には二要素認証（パスワードと指紋を使用）を導入、内部情報系システムについては国のセキュリティ対策強化補助事業によりインターネット環境（ホームページ編集・例規集・メール・グループウェア等）とLGWAN環境（ファイルサーバー・財務会計・文書管理・人事給与等）を分離した。

奥多摩町ホームページ運用・管理にはCMSシステムを導入し、各担当が編集・更新を実施している。年間のアクセス数は617,715人、月平均は51,476人で、特に閲覧数の多かったページは、奥多摩WORLD（観光パンフレット）・奥多摩町勢要覧・空き家バンク等であった。

統計調査では平成28年6月1日基準日で町内の農林水産業を除く全事業所を対象に経済センサス活動調査を実施した。（調査員4名、指導員1名体制）

1. 主な情報処理システム開発・改修等

区 分	内 容
住民情報系システム改修委託	地方税法改正対応
住民情報系システム更新委託	4町村共同利用期間満了に伴うシステム更新、介護保険・後期高齢者医療システムの追加
内部情報系システム更新委託	リース期間満了によるシステム更新、インターネット環境とLGWAN環境の分離

2. 年間を通じた主な情報システム業務

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会

西多摩郡の4町村で住民情報系システムを共同で運用（住民記録、印鑑登録、選挙人名簿、期日前及び当日投票、学齢簿、国民健康保険、国民年金、住民税、確定申告支援、軽自動車税、固定資産税、収納管理、滞納管理、宛名管理、口座管理、介護保険、後期高齢者医療）

(2) 総合行政ネットワーク(LGWAN)

LGWANは国や地方自治体間を相互に接続する行政専用のネットワークシステムで、戸籍副本バックアップ、eLTAX、東京電子自治体共同運営等で利用している。

機器の保守点検、稼働状況の目視チェックにより適切な管理に努めた。

(3) 住民基本台帳ネットワークシステム

日次バックアップ、月次フルバックアップ、保守事業者によるバージョンアップ作業に立会い安全かつ安定的な稼働の確保を行った。

(4) 戸籍システム、文書管理システム、財務会計システム、人事給与システム

日次バックアップ、機器保守点検、保守事業者のメンテナンス、障害時の対応を行った。

(5) 東京電子自治体共同運営

東京都区市町村の59団体が参加している協議会に参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。

(6) グループウェアシステム

各職員のパソコンをネットワークで結び、職員間の連絡やスケジュール調整、会議室や庁用車の予約、情報の共有化を図っている。当該システムの連携機能を利用して文書管理システム、財務会計システムへ容易に接続可能にするなど効率的な運用を心がけている。

回線種類	施設名
フレッツ VPN プライオ 1Gbps	文化会館、子ども家庭支援センター、給食センター、福祉会館、クリーンセンター、保健福祉センター、奥多摩病院、都民の森、水と緑のふれあい館、山のふるさと村、氷川小学校、古里小学校、奥多摩中学校 計13箇所

3. 主な委託事業者等の概要

件名	内容	請負者
住基・税システム、住基ネット	機器運用・保守	日本電子計算
内部情報系システム	機器運用・保守	日本電子計算
財務会計システム	クラウドサービス利用	ジャパンシステム
人事給与システム	機器運用・保守	日立システムズ
L GWANシステム	機器運用・保守	日本電子計算
地方税ポータルシステム	クラウドサービス利用	TKC
東京電子自治体共同運営	システム運用・開発	NEC・富士通
西多摩郡町村電算共同コンサルタント	コンサルタント業務	ATL
自治体サイト構築・運用サービス	クラウドサービス利用	日本広報協会

4. 住民情報系システム機器構成

種別	台数	場所
住基システム端末機	19 台	住民課、総務課、福祉保健課、会計室、地域整備課、教育課
当日投票端末機	6 台	電子計算係
A3 対応プリンタ	8 台	住民課、総務課、福祉保健課、地域整備課
申告書用プリンタ	1 台	電子計算係
OCR 読取り装置	1 台	会計室
仮想サーバー機器	1 式	データセンター

5. 主な住民情報電算処理依頼

主 管 課	依 頼 内 容
福 祉 保 健 課	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援推進事業申請者確認用資料 ・臨時福祉給付金対象者資料
教 育 課	<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣事業参加申込者確認用資料 ・神津島洋上セミナー参加申込者確認用資料

6. 各種委員会・協議会・研修会への参加状況

名 称	回 数	参加職員数
東京電子自治体共同運営協議会	7 回	7 人
東京都区市町村 I T 推進協議会	2 回	2 人
多摩地域市町村情報システム研究協議会	2 回	2 人
西多摩郡町村電算共同運営協議会運用部会	12 回	22 人

7. 町ホームページ訪問者数（人）及びアクセス数（件） 平成28年4月～平成29年3月

月	訪問者数（前年度）	月	訪問者数（前年度）
4月	54,987（51,970）	10月	64,426（66,875）
5月	50,598（56,017）	11月	48,337（65,432）
6月	47,684（52,302）	12月	39,558（24,782）
7月	52,857（60,150）	1月	56,157（39,023）
8月	62,305（65,945）	2月	48,114（37,475）
9月	44,350（64,219）	3月	48,342（42,164）
合計	617,715（626,354）	月平均	51,476（52,196）

【アクセス件数上位ページ】（件）

1 観光案内⇒奥多摩WORLD（観光パンフレット）	219,616件
2 2015奥多摩町政要覧	70,035件
3 イベントカレンダー	69,820件
4 空き家バンク	39,087件
5 奥多摩トレッキングコース	35,748件
6 奥多摩町ガイドマップ	35,610件
7 空き家バンク登録物件一覧	34,123件
8 奥多摩町若者定住応援補助金等のご案内	26,100件
9 定住支援	24,542件
10 観光情報トップページ	23,249件

ホームページバナー広告掲載実績	36件	276,000円
-----------------	-----	----------

8. 統計

(1) 統計事務連絡会等

年 月 日	内 容	会 場
28年10月4日	平成28年度東京都西多摩郡統計事務連絡会	奥多摩町役場

(2) 基幹統計

統 計 調 査 名	調 査 基 準 日	調 査 対 象 区	調 査 員 数
平成28年経済センサス-活動調査	28年6月1日	町内全域	指導員 1名 調査員 4名
平成28年経済センサス調査区管理	—	町内全域	—

交 通 防 災 係

町民が安心・安全に暮らせる町づくりを推進するため、交通安全対策、防犯対策や防災対策など各種事業を実施した。

交通安全対策としては、住民の交通安全意識の向上を図ること目的に、警察署、交通安全協会と合同で春・秋季に交通安全講習会及び交通安全の集いを開催し、交通事故防止の推進を図った。

防犯対策としては、犯罪や非行を起こさせない町づくりのため警察署、防犯協会と協力して夏季に町内キャンプ場を巡回して防犯指導を実施し、設備面においては防犯灯の整備を行った。高齢者を対象とした特殊詐欺被害の防止を図るため東京都の補助を活用して自動通話録音機を希望する高齢者世帯へ無償配布した。

防災対策では、第1分団丹三郎詰所の排水設備接続工事と、装備の充実を目的に小型動力ポンプの整備、消防団員用活動服及び防寒着の購入を行った。

また、高齢者のいる世帯の火災を予防することを目的として、安全装置付ガスコンロを購入した場合、その費用の一部を補助する制度を昨年度から引き続き行った。

防災行政無線は、運用から16年以上経過し設備の老朽化や、電波法令の改正に向け、親卓のデジタル更新を行った。

防火水槽を旧日原小学校及び旧古里中学校校庭に、耐震性貯水槽40m³を設置し防災機能の強化を図った。

消防活動においては、28年中は火災も4件と少なく焼損面積は0m²であり、災害では、台風9号による土砂災害警戒情報が町に発せられ大丹波地区に対し避難勧告を発令したが、幸いにして目立った被害等もなく平穏な年であった。

11月3日に奥多摩町消防団では初めて、勝山団長が消防団員として永年にわたり消防防災活動に献身的に努力し、消防の発展に大きく寄与した活動が認められ藍綬褒章を受章され、11月15日には皇居において天皇陛下へ拝謁された。

1. 交通安全

(1) 青梅交通安全協会（奥多摩支部）の役員及び構成

平成29年3月31日現在

	第9支部 (古里地区)	第10支部 (氷川地区)	第11支部 (小河内地区)	計
協会役員	1人	2人	0人	3人
正副支部長 (指導員のうち)	3	2	2	7
指導員 (男)	22	16	16	54
指導員 (女)	13	4	0	17
指導員計	36	22	16	74

(2) 全国交通安全運動

◎メインスローガン

「やさしさが 走るこの街 この道路」

◎運動期間

春季 平成28年4月 6日(水)～15日(金)

秋季 平成28年9月21日(水)～30日(金)

◎運動の基本・重点

春季 (基本) 子供と高齢者の交通事故防止

(重点) 1. 自転車の安全利用の推進(特に、自転車安全利用五則の周知徹底)

2. 後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

3. 飲酒運転の根絶

4. 二輪車の交通事故防止

秋季 (基本) 子供と高齢者の交通事故防止

(重点) 1. 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止

(特に、反射材用品等の着用の推進及び自転車前照灯の点灯の徹底)

2. 後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

3. 飲酒運転の根絶

4. 二輪車の交通事故防止

(3) 交通安全講習会実施状況

春季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成28年3月22日	日原森林館	24
23日	大丹波会館	34
24日	文化会館	53
25日	福社会館	31
28日	旧小河内小学校	31
計		173

秋季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成28年8月22日	旧小河内小学校	台風9号のため中止
23日	大丹波会館	29
24日	文化会館	50
25日	福社会館	53
26日	日原森林館	23
計		155

(4) 青梅・奥多摩交通安全の集い

春季 期 日 平成28年3月20日(日)

場 所 霞共益会館

内 容 式典、交通安全教室、歌謡ショー(歌手 新川二郎)

参加人数 約500人

秋季 期 日 平成28年9月4日(日)

場 所 JR河辺駅前

内 容 式典、パレード、1日警察署長(俳優 池田 努)

参加人数 約500人

(5) 公用車台数

平成29年3月31日現在

台数	会計別	一般会計	病院事業会計	計
登録台数		61台	5台	66台
内28年度更新等台数		2	1	3

※一般会計の登録台数の中には消防自動車17台含む

(6) 庁用バス利用日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
4	6	10	12	4	13	15	12	4	2	6	8	96

2. 交通事故の数

奥多摩町内の交通事故発生総件数

年	大分類 小分類 件数・人数	人が死傷した事故				合計	
		死亡事故		人身事故		件数	人数
		件数	人数	件数	人数		
平成28年 1月~12月		1件	1人	7件	11人	8件	12人

3. 消防

(1) 消防の概要

平成29年4月1日現在

消 防 団			消防ポンプ等				消 防 水 利				消 防 器 具 置 場
分 団 数	部 数	団 員 数	消 防 ポ ン プ 自 動 車	小 型 動 力 ポ ン プ	積 載 車	消 防 広 報 車	防 火 水 槽		消 火 栓	そ の 他	
							4 0 m ³ 以上	2 0 m ³ ～ 4 0 m ³			
分 団 7	部 7	人 2 7 4	台 6	台 3 0	台 1 0	台 1	基 1 6 7	基 9	基 3 4 6	基 4	棟 1 6
内 平成28年度 設置・購入数				2			2				

ア 消防器具機材の購入

◎小型動力ポンプ（小型動力ポンプ：トーハツB-3級VF53AS）

- ・配属分団 第2分団、第4分団 各1台
- ・金 額 3,386,880円
- ・請負者 株式会社サンワ

◎消防団員用活動服

- ・配属先 団員170着分
- ・金 額 2,864,160円
- ・請負者 株式会社泰伸

◎消防団員用防寒着

- ・配属先 団員150着分
- ・金 額 1,846,800円
- ・請負者 株式会社オガワ防災

◎消防団旗等展示ケース作成委託

- ・金 額 300,000円
- ・請負者 有限会社長田工務店

イ 消防施設の整備

◎消防団詰所（第1分団丹三郎詰所）排水設備等接続工事

- ・工事場所 奥多摩町丹三郎258
- ・工 期 平成28年12月22日～平成29年2月28日
- ・金 額 712,962円
- ・請負者 株式会社一栄住設

◎耐震性貯水槽（40m³）設置工事

- ・工事場所 奥多摩町日原768番地3他
- ・工 期 平成28年7月5日～平成28年12月28日
- ・金 額 19,116,000円
- ・請負者 大章建設有限会社

◎第3分団海沢詰所実施設計委託

- ・工事場所 奥多摩町海沢779番地4
- ・工期 平成28年10月7日～平成29年3月24日
- ・金額 3,789,400円
- ・請負者 株式会社武藤一級建築士設計事務所

(2) 階級別消防団員数及び報酬

平成29年4月1日現在

階級(役職)	団長	副団長	分団長	副分団長	部長
人員	1人	4人	7人	13人	14人
報酬 (1人当り)	250,000円	185,000円	155,000円	100,000円	82,000円

階級(役職)	副部長	班長	団員	機能別団員	合計	条例定数
人員	32人	30人	(0)人 141人	32人	(0)人 274人	315人
報酬 (1人当り)	68,000円	53,000円	45,000円	12,000円	()内 女性団員	---

(3) 年齢別団員数

平成29年4月1日現在

年齢	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	平均年齢	合計
団員数	3人	58人	79人	101人	32人	1人	0人	38.3歳	274人

(4) 在職年数別団員数

平成29年4月1日現在

年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上 40年未満	合計
団員数	41人	52人	48人	47人	47人	23人	14人	2人	274人

(5) 火災、訓練等出動状況(平成28年中)

種別 回数等	火災	風水害等	訓練・演習	特別警戒	搜索	その他	合計
出動回数	2回	1回	19回	2回	0回	22回	46回
出動人員	169人	31人	1,159人	222人	0人	419人	2,000人

(6) 火災等災害発生状況(平成28年中)

月 日	場 所	種別	出動人員 (人)	内 容
6月27日(月)	氷川1, 111番地	その他 火災	100名	電線若干
8月 3日(水)	海沢230番地	建物ぼや	0名	外壁若干、照明器具焼損
8月 3日(水)	原76番地	その他 火災	69名	電線若干
11月21日(月)	日原番地不詳	その他 火災	0名	養生シート若干
計	4件		169名	

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(7) 主な行事

期 日	内 容
平成28年4月24日(日)	団員訓練(氷川小学校校庭・体育館)
5月14日(土)	警防科研修(消防訓練所) 本部分団 団 員 石井 裕 第1分団 副 部 長 森田 晃
5月21日(土)	機関科研修(消防訓練所) 第2分団 班 長 小澤 貴弘 第6分団 班 長 坂村 友史
6月11日(土)	救急科研修(消防訓練所) 第1分団 班 長 峯岸 佑輔 第3分団 班 長 小林 隆行
6月27日(月)	その他火災(氷川1, 111番地)
7月 2日(土)	初級幹部研修(消防訓練所) 第2分団 班 長 森谷 彰宏 第4分団 部 長 鈴木 敏春
7月 3日(日)	消防団ふれあいまつり
7月23日(土)	幹部研修会(講師:東京消防庁防災部長 関政彦氏)
8月 3日(水)	その他火災(原76番地)
8月13日(土)	奥多摩納涼花火大会警戒
8月22日(月)	台風9号に伴う警戒活動(第1分団管内・大丹波)
9月 4日(日)	町総合防災訓練
9月11日(日)	西消連60周年記念幹部研修会(あきる野市キララホール)
9月18日(日)	消防団員教養講座(東消協) 第2分団 団 員 高野 芳樹 第5分団 団 員 大野 勇
9月24日(土) ~9月25日(日)	指揮幹部研修(消防訓練所) 第5分団 副分団長 広瀬 将弘 第6分団 副分団長 大野 正人
10月23日(日)	三か町村合同模擬火災訓練(小菅村内)
11月 6日(日)	秋の模擬火災訓練(境地内)

12月11日(日)	救助科研修(消防訓練所) 本部分団 団員 木村 智史 第3分団 団員 濱崎 将太 第4分団 副部長 原島 公理 第5分団 班長 森田 宏樹
12月30日(金)	歳末特別警戒(町内)
平成29年 1月8日(日)	出初式(古里小学校々庭)
1月23日(月)	下草火災(川野780番地付近)
2月12日(日)	上級幹部研修(消防訓練所) 正副団長 消防団員意見発表会(消防学校) 正副団長 意見発表者; 西多摩支部代表 第3分団 副部長 前田達男
2月26日(日)	春の模擬火災訓練(町内各所)
3月15日(水)	図上訓練

(8) 表彰

平成28年4月1日～平成29年3月31日の間に表彰された団体・個人は次のとおりである。

ア. 団体表彰

期 日	被表彰者	表彰の種類	表彰者
平成29年 1月 5日	奥多摩町消防団	優良表彰	東京都消防協会長
平成29年 1月 8日	第3分団	優良表彰	三多摩消防団連絡協議会長

イ. 個人表彰

上部団体のみ

期 日	被表彰者		表彰の種類	表彰者
	階 級	氏 名		
平成28年11月 3日	団長	勝山 一夫	藍綬褒章	天皇陛下
平成28年10月 3日	副団長	師岡 忠義	功労者表彰	東京都知事
平成28年10月27日	副分団長	岡野 敏行	消防褒賞	東京都知事
〃	〃	原島 了	〃	〃
〃	〃	大野 正人	〃	〃
平成29年 3月 7日	分団長	小林 純久	勤続章	日本消防協会長
平成29年 3月31日	副分団長	河村 寿仁	功労表彰	東京都消防協会長
〃	〃	大野 正人	〃	〃
〃	〃	原島 了	優良表彰	〃
〃	部長	清水 幸則	〃	〃
〃	〃	須崎 昇一	〃	〃
〃	〃	井上 靖	〃	〃
〃	〃	杉田 直人	〃	〃
〃	〃	金丸 哲史	〃	〃

4. 防災

(1) 防災訓練

町では大地震の発生を想定して、災害対策本部の設置訓練を行い、町内では住民の防災行動力と防災意識の向上を図ることを目的として、自治会ごとに避難訓練・応急救護訓練・初期消火訓練等を計画し、訓練を実施した。なお、今年度は、奥多摩中学校をメイン会場として、白丸・長畑・海沢自治会の避難訓練及び中学生も参加し、消防署による救急救助訓練・煙体験、警察署によるパネル展示、陸上自衛隊による炊き出し訓練、NTTによる災害伝言ダイヤル体験などを行った。

・第40回奥多摩町総合防災訓練参加者数

平成28年9月4日実施

自治会	参加者数(人)				消防団員数(人)	自治会別計
	男	女	子ども	計		
川井	38	22	6	66	2	68
大丹波	70	34	5	109	12	121
梅沢	17	9	3	29	4	33
丹三郎	30	47	3	80	5	85
小丹波					25	25
棚沢	68	52	4	124	10	134
白丸	22	19	0	41	7	48
大氷川						
常磐	47	37	0	84	3	87
長畑	41	30	3	74	4	78
南氷川	27	25	2	54	2	56
栃久保	20	28	11	59	11	70
大沢						
日原	17	12	4	33	5	38
海沢	13	14	4	31	22	53
境	15	16	5	36	3	39
中山	10	13	0	23	2	25
原	11	11	0	22	2	24
川野	7	5	0	12	2	14
留浦						
峰谷						
計	453	374	50	877	121	998

※日原自治会は9月5日、原自治会熱海地区は8月23日に実施。

※小丹波・大氷川・大沢・留浦・峰谷自治会は、雨天のため中止

(2) 防災備蓄品等

ア 災害時に非常用食料等を確保するために防災備蓄品等を購入した。

- ・ 備蓄用食糧（アルファ米） 7,800食（20食入り×390箱）
- ・ 飲料水 10年保存 500mL 250箱（6,000本・1箱24本入り）

イ 防災備蓄倉庫を常磐自治会小留浦地区に設置した。

- ・ 防災備蓄倉庫 1基

(3) ガスコンロ等購入費補助金

町では、高齢者のいる世帯の火災を予防し、安全で、安心して暮らせることを目的として、安全センサーを搭載した安全装置付ガスコンロ等を購入した場合、その費用の一部を補助する制度を平成28年12月31日までの期限付で昨年度に引き続き行った。

・平成28年中の補助件数及び金額 72件 1,002,479円

(4) 防災備蓄倉庫設置場所及び備蓄品

平成29年3月31日現在

自治会等	倉庫設置場所	備蓄米 アルファ米	毛布	水	固形燃料	簡易トイレ	テント	土のう	炊飯釜	担架セット	その他備蓄品
川井	川井 156-4 生活館	食 1,030	枚 50	本 720	個 60	台 7	張 1	枚 100	個 1	台 1	発電機
大丹波	大丹波 148-1 釣場第3駐車場横	1,970	50	720		7	1	100	1	1	発電機、チェーンソー、ハンマー、ジョレン、ツルハシ、スコップ
梅沢	梅沢 102 ゲートボール場	960	50	720		7	1	100	1	1	
丹三郎	丹三郎 117-1 スポーツ広場	1,190	50	720		5	1	100	1	1	発電機、チェーンソー、ハンマー、ジョレン、ツルハシ、スコップ
小丹波	小丹波 501 コミュニティセンター	2,600	50	600		4	1	150	1	1	発電機、投光機、ジャッキ、ジョレン、チェーンソー、スコップ、パワーウインチ、ツルハシ、ハンマー、チェーンブロック
	小丹波 911 寸庭集会所	840		600		3		100		1	発電機2、除雪機、チェーンソー、スコップ、コードリール、ジャッキ、バール、ツルハシ、ジョレン、カケヤ
棚沢	棚沢 409 コミュニティセンター	1,690	10	600		4	1	100	1	1	
	棚沢 810-1 2分町坂下器具置場手前	920	20	600		5		100		1	
	棚沢 446 多喜蔵院庵										発電機、投光機、コードリール、ガソリン缶
白丸	白丸 72-6 生活館	1,020	50	720		7	1		1	1	
大氷川	氷川 178-1 コミュニティセンター	1,270	50	720		7	1	100	1	1	
常磐	氷川 954-1 生活改善センター	1,390	50	720		7	1	100	1	1	
	氷川 1,151-2										
長畑	氷川 737 生活館	1,450	50	720		7	1	100	1	1	
南氷川	氷川 1,485	1,470	50	720		7	1	100	1	1	除雪機、ジョレン、スコップ
栃久保	氷川 1,806-1 自治会館	1,810	50	720		7	1		1	1	
大沢	日原 198-ロ 生活改善センター	820		720		7	1	100	1	1	
日原	日原 768-3 スポーツ広場	720	50	720		7	1	50	1	1	

海 沢	海沢 779 自治会館	1,930	50	720		7	2	100	1	1	
境	境 353 集会所	910	20	720		7	1		1	1	ガス炊飯器
中 山	境 871-1 旧道所分校跡	720	50	720		7	1	100	1	1	ガス炊飯器
原	原 73 熱海中継 ポンプ場横	770		720		7	1	100	1	1	
川 野	川野 261-1 生活館	690	60	720		7	1	100	1	1	
留 浦	留浦 619-1 生活館	820	30	720		7	1	100	1	1	
峰 谷	川野 529-1 生活館	1,130	30	720		7	1	100	1	1	
登計原	氷川 940 山村広場運動公園	320		1,200		2		300		1	
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	360	30					200		1	浄水器
氷川小	氷川 278 氷川小学校	1,080	10	1,200				200		1	浄水器
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	1,280		1,200	120			200		1	
古里小	小丹波 75 古里小学校	1,080	10		120					1	
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	1,080	20		120			200		1	
町備蓄庫	小丹波 156-1 1分団小丹波 詰所地下	1,330	50	480				3,400			ハロゲンライト
計		34,650	990	20,160	420	149	22	6,500	21	29	

(5) 中長期避難場所の防災倉庫の備蓄品

平成29年3月31日現在

	防災倉庫 設置場所	備蓄米 アルファ米	毛 布	水	発電機 一式	緊急マ ット	簡易トイ レ	簡易寝袋	炊出し釜	土のう	その他の 備蓄品
旧日原小	日原 768-3 旧日原小学校	800		2,400	1	20	24	700	1	200	浄水器、 投光機
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	800		2,160	1	20	24	600	1		投光機
氷川小	氷川 278 氷川小学校	800		600	1	20	24	900	1	200	浄水器、 投光機
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	800		1,800	1	20	24	550	1	200	投光機
古里小	小丹波 75 古里小学校	800		1,800	1	20	24	100	1	200	浄水器、 投光機
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	800		2,280	1	20	24	150	1	200	投光機
東京都の 委託備蓄	氷川 278 氷川小学校	6,900									
町備蓄庫	小丹波 156-1 1-1 詰所地下		50	2,712						3,500	固形燃料 120、ハロゲン ライト、担架
計		11,700	50	13,752	6	120	144	3,000	6	4,500	

(6) 防災会議の開催

奥多摩町地域防災計画の文言等修正のため、平成28年4月23日に防災会議を開催した。

(7) 奥多摩町防災行政無線（同報系）デジタル更新委託

既設の防災行政用無線は、導入後約16年経過し耐用年数を経過しており、特に操作卓に関しては、老朽化が著しく、古い装置である為、修理が困難で、操作卓に使用している部品の多くは既に製造されておらず、部品の在庫もない状況であり、また、町では、毎日朝夕の定時放送はもとより、自治会、各課の臨時放送や消防署による緊急放送などで多く利用されていることから今後、操作卓が故障し、稼動不能となった場合、防災行政無線の運用停止が懸念されるため親局操作卓の整備を行った。

5. 防犯

(1) 夏季防犯運動

町では、青梅警察署及び青梅防犯協会奥多摩支部を中心として、次のとおり防犯活動を実施した。
町内各キャンプ場で巡回指導 平成28年7月22日・8月5日

(2) 防犯灯の整備

ア 防犯灯の新設等 大丹波自治会（新設2灯・撤去1灯）、小丹波自治会（新設3灯・更新2灯）、棚沢自治会（更新2灯）、大氷川自治会（更新1灯）、原自治会（新設1灯・更新1灯）

イ 防犯灯設置数（1,448灯）

平成29年3月31日現在

自治会	設置数	自治会	設置数	自治会	設置数
川井	108灯	大氷川	120灯	海沢	143灯
大丹波	72	常磐	65	境	37
梅沢	25	長畑	27	中山	54
丹三郎	23	南氷川	40	原	36
小丹波	163	栃久保	88	川野	8
棚沢	191	大沢	55	留浦	17
白丸	77	日原	49	峰谷	50

(3) 自動通話録音機の貸与

町では、高齢者を対象とした特殊詐欺被害の防止のために、昨年度東京都より配布された自動通話録音機を新たに東京都の補助金を活用し200台購入し、希望する高齢者世帯へ無償配布した。

住 民 課

課 税 係
総合収納係
総合窓口係
生活環境係
クリーンセンター業務係

課 税 係

奥多摩町の課税状況については、人口の減少と高齢化の進展並びに土地価格の下落に伴う評価額の低下などの影響を受け、個人町民税及び固定資産税の調定額が年々下がり、厳しい状況が続いているが、法人町民税では建設業者を中心に法人税割の申告額が伸びており、また、観光客の増加により入湯税も増額となり、町内の景気に明るい兆しが見えはじめている。

個人町民税では、個人所得の伸び悩みから、前年度より1,262千円の減額となった。

法人町民税は、法人税割の税率が平成26年10月1日以後に開始する事業年度分から14.7%から12.1%へと引き下げとなったが、町においては、企業収益が伸び、前年度より1,154千円の増額となった。

固定資産税については、平成27年度が評価替えの年であったため、在来分の家屋は、平成27年度の評価額が据え置かれ、新增築分の家屋評価分が増額となった。土地については、引き続き地価が下落傾向にあることから、時点修正により評価額が下がり減額となった。また、平成30年度が固定資産税の評価替えの年になるため、固定資産評価基準に基づき、平成29年1月1日時点の標準宅地の適正な時価を求めるため、公益社団法人東京都不動産鑑定士協会に固定資産税（土地）の評価替えに係る標準宅地の不動産鑑定評価業務を委託した。償却資産については、一部の企業において新たな設備投資があり、増額となった。純固定資産税の合計では、前年度より1,192千円の減額となった。また、交付金についても、減価償却による価格改定のため、前年度より5,482千円の減額となり、固定資産税全体では、前年度より6,674千円の減額となった。なお、固定資産税縦覧期間中の縦覧申請者は、土地が1件あった。固定資産課税台帳の閲覧者は、土地12件、家屋10件、償却資産3件で、審査請求等はなかった。

諸税については、税制改正により、軽自動車税の税率が改正され、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに新車新規登録され、排出ガス・燃費性能の優れた環境負荷の小さい車両に対し、排出ガス・燃費性能に応じた軽減された税率がグリーン化特例として適用となった。また、新規検査から13年を経過した軽四輪車等に対し、おおむね20%の重課税率が適用となり、軽自動車税は前年度より、2,339千円の増額となった。

町たばこ税は、町内における販売数量の減少から、1,274千円の減額となった。

鉱産税については、産出量の減少から、292千円の減額、目的税である入湯税については、奥多摩の風はとのす荘の宿泊者数の増加や観光客の増加に伴い、198千円の増額となった。

現年度分の総額では、732,926千円となり、前年度と比較して5,810千円、0.8%の減額となった。

◎町 民 税

○個 人 現年度課税額は、211,972千円となり、前年度と比較し、均等割は69千円、0.8%の減となり、所得割は1,193千円、0.6%の減となった。また、全体では、1,262千円、0.6%の減となった。

○法 人 現年度申告額は、31,988千円となり、前年度と比較し、均等割は168千円、1.2%の増となり、法人税割は986千円、5.5%の増となった。また、全体では、1,154千円、3.6%の増となった。

◎固定資産税

○土 地 現年度課税額は、86,767千円となり、前年度と比較し、2,565千円、2.9%の減となった。

○家 屋 現年度課税額は、82,139千円となり、前年度と比較し、373千円、0.5%の増となった。

○償却資産 現年度課税額は、137,172千円となり、前年度と比較し、999千円、0.7%の増となった。

1. 町民税

(ア) 町民税(個人)の納税義務者数等

(平成28年度課税状況調)

区分 所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計				
	納税義務者数 a (人)	均等割額 b (千円)	納税義務者数 c (人)	均等割額 d (千円)	所得割額 e (千円)	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数 a+c (人)
						納税義務者数 a+c (人)	均等割額 b+d (千円)	納税義務者数 c (人)	所得割額 e (千円)	
給与所得者	137	480	1,480	5,179	161,904	1,617	5,659	1,480	161,904	1,617
営業等所得者	19	66	91	319	11,956	110	385	91	11,956	110
農業所得者	2	7	1	4	28	3	11	1	28	3
その他の所得者	169	592	528	1,848	25,444	697	2,440	528	25,444	697
家屋敷等のみ	90	315				90	315			90
計	417	1,460	2,100	7,350	199,332	2,517	8,810	2,100	199,332	2,517

(イ) 町民税(法人)

(平成28年度課税状況調)

区分(地方税法第312条第1項)	均等割額	法人数
第9号(資本金等の金額が50億円を超え町内の従業員数50名を超える法人)	300万円	0
第8号(// 10億円を超え50億円以下で、町内の従業員数50名を超える法人)	175万円	1
第7号(// 10億円を超え、町内の従業員数50名以下の法人)	41万円	8
第6号(// 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	40万円	1
第5号(// 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名以下の法人)	16万円	6
第4号(// 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	15万円	0
第3号(// 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名以下の法人)	13万円	23
第2号(// 1千万円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	12万円	0
第1号(以上に掲げる以外の法人)	5万円	122
合計		161

(ウ) 個人町民税の課税標準額段階別納税義務者等

(平成28年度課税状況調)

① 給与所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	1,900,510	909,589	990,921	56,526	1,002
200万円を超え 700万円以下	2,223,226	722,751	1,500,475	88,543	457
700万円を超え1,000万円以下	107,453	24,445	83,008	4,965	10
1,000万円を超える金額	203,013	16,162	186,851	11,190	7
合 計	4,434,202	1,672,947	2,761,255	161,224	1,476

均等割のみ 137 人、全納税義務者数 1,617 人

② 営業等所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	96,614	49,318	47,296	2,712	57
200万円を超え 700万円以下	141,757	32,550	109,207	6,506	30
700万円を超え1,000万円以下	10,937	2,718	8,219	492	1
1,000万円を超える金額	41,374	3,866	37,508	2,246	3
合 計	290,682	88,452	202,230	11,956	91

均等割のみ 19 人、全納税義務者数 110 人

③ 農業所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	1,452	913	539	28	1
200万円を超え 700万円以下	0	0	0	0	0
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	1,452	913	539	28	1

均等割のみ 2 人、全納税義務者数 3 人

④ その他の所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	684,531	399,804	284,727	15,693	480
200万円を超え 700万円以下	123,970	30,847	93,123	5,477	28
700万円を超え1,000万円以下	27,436	4,877	22,559	1,293	3
1,000万円を超える金額	15,598	478	15,120	906	1
合 計	851,535	436,006	415,529	23,369	512

均等割のみ 259 人、全納税義務者数 787 人

⑤譲渡所得等に係る分離課税分

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	17,913	17,049	61,889	1,858	17
200万円を超え 700万円以下	8,530	2,838	12,103	471	2
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	13,697	2,570	11,755	426	1
合 計	40,140	22,457	85,747	2,755	20

⑥合 計

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	2,701,020	1,376,673	1,385,372	76,817	1,557
200万円を超え 700万円以下	2,497,483	788,986	1,714,908	100,997	517
700万円を超え1,000万円以下	145,826	32,040	113,786	6,750	14
1,000万円を超える金額	273,682	23,076	251,234	14,768	12
合 計	5,618,011	2,220,775	3,465,300	199,332	2,100

均等割のみ 417 人、全納税義務者数 2,517 人

2. 固定資産税

(1) 土 地

(ア) 評価の概要

(平成28年度概要調書)

区 分 地 目	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)	1㎡当り 評価額(円)
田	52,376	3,946	3,946	335	75
畑	1,430,581	57,705	57,705	3,882	40
宅 地	906,968	12,205,346	4,151,021	6,172	13,457
池 沼	20,927	77,139	53,997	78	3,686
山 林	61,290,784	793,746	793,746	10,858	13
原 野	222,004	1,801	1,801	264	8
雑 種 地	292,414	1,848,336	1,293,812	1,493	6,321
合 計	64,216,054	14,988,019	6,356,028	23,082	233

(イ) 納税義務者数

(平成28年度概要調書)

区 分 個人・法人別	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人	3,894	1,804	2,090
法 人	267	174	93
計	4,161	1,978	2,183

(ウ) 登記済通知書受理状況 (権利関係)

(平成28年分登記済通知件数調)

区	分	筆 数 (筆)	申 請 者 数 (人)
所有権移転	売 買・贈 与 等	320	78
	相 続・買 収・合 併	441	79
計		761	157

(2) 家 屋

(ア) 評価の概要

① 木造

(平成28年度概要調書)

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
専 用 住 宅		3,386	263,147	3,964,290	15,065
共 同 住 宅		0	0	0	0
併 用 住 宅		192	18,964	204,333	10,775
旅 館 ・ 料 亭		23	3,451	26,326	7,629
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗		83	6,337	90,920	14,347
劇 場 ・ 病 院		1	118	1,963	16,636
工 場 ・ 倉 庫		63	6,300	32,869	5,217
土 蔵		74	3,322	7,690	2,315
附 属 家		1,096	25,591	111,452	4,355
合 計		4,918	327,230	4,439,843	13,568

② 非木造

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
鉄骨鉄筋コンクリート造		3	534	13,744	25,738
鉄筋コンクリート造		246	26,512	830,599	31,329
鉄 骨 造		198	27,087	522,021	19,272
軽 量 鉄 骨 造		257	17,145	231,794	13,520
コンクリートブロック造		92	1,861	18,351	9,861
合 計		796	73,139	1,616,509	22,102

③ 総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
木	造	4,918	327,230	4,439,843	13,568
非	木 造	796	73,139	1,616,509	22,102
合	計	5,714	400,369	6,056,352	15,127

④ 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個	人	2,744	519	2,225
法	人	93	13	80
	計	2,837	532	2,305

(イ) 新增分家屋（平成28年度に課税されたもの）

①木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	専 用 住 宅	12	1,137	68,824
	共 同 住 宅	0	0	0
	併 用 住 宅	1	136	8,996
	事 務 所 ・ 店 舗	0	0	0
	旅 館	0	0	0
築	工 場 ・ 倉 庫	2	72	2,227
	附 属 家	2	23	666
増築	専用住宅・その他	0	0	0
合	計	17	1,368	80,713

②非木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	住 宅 ・ ア パ ー ト	0	0	0
	事 務 所 ・ 店 舗	1	132	5,696
	工 場 ・ 倉 庫	0	0	0
築	そ の 他	0	0	0
増築	工 場 ・ 倉 庫	0	0	0
合	計	1	132	5,696

③総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
木	造	17	1,368	80,713
非	木 造	1	132	5,696
合	計	18	1,500	86,409

(ウ) 登記済通知書受理状況

(平成28年分登記済通知件数調)

区 分		個・件数 (個・件)	申 請 者 数 (人)
表 示 の 登 記 済 通 知	新 築	10	10
	増 改 築	1	1
	計	11	11
権 利 の 登 記 済 通 知	所有権移転	売 買 ・ 贈 与 等	28
		相 続 ・ 買 収 ・ 合 併	38
	計	122	66

(3) 償却資産

(ア) 決定価格と課税標準額

(平成28年度概要調書)

種 類	区 分	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)
構 築 物		2,439,900	2,401,075
機 械 及 び 装 置		2,046,480	2,018,142
車 両 及 び 運 搬 具		168,685	168,560
工 具 , 器 具 及 び 備 品		320,341	319,746
小 計		4,975,406	4,907,523
総 務 大 臣 配 分		4,891,648	4,889,803
合 計		9,867,054	9,797,326

(イ) 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人		57	53	4
法 人		201	104	97
計		258	157	101

3. 軽自動車税

種 類 \ 区 分	税率 (円)	H. 29. 4. 1 現在台数 (課税台数)	新規 登録 台数	廃車 台数	H. 28. 4. 1 現在台数 (課税台数)
原動機付自転車 1 種	2,000	310(302)	28	45	327(319)
原動機付自転車 2 種乙	2,000	36(36)	4	6	38(38)
原動機付自転車 2 種甲	2,400	77(77)	10	10	77(77)
原動機付自転車 3 輪以上	3,700	13(13)	1	2	14(14)
小型特殊 (農耕用)	2,400	1(1)	0	0	1(1)
小型特殊 (その他)	5,900	24(23)	2	0	22(21)
軽 二 輪 車	3,600	112(112)	18	12	106(106)
軽 三 輪 車 重課税率適用分	4,600	1(1)	0	0	1(1)
軽四輪貨物車 (営業用) 旧税率適用分	3,000	10(10)	3	5	11(11)
軽四輪貨物車 (営業用) 重課税率適用分	4,500	2(2)			3(3)
軽四輪貨物車 (自家用) 旧税率適用分	4,000	390(364)	68	61	440(412)
軽四輪貨物車 (自家用) 新税率適用分	5,000	56(54)			25(24)
軽四輪貨物車 (自家用) 重課税率適用分	6,000	249(247)			225(222)
軽四輪貨物車 (自家用) 25%軽課税率適用分	3,800	7(5)			5(5)
軽四輪乗用車 (自家用) 旧税率適用分	7,200	794(786)	151	152	885(877)
軽四輪乗用車 (自家用) 新税率適用分	10,800	107(105)			17(17)
軽四輪乗用車 (自家用) 重課税率適用分	12,900	170(170)			155(155)
軽四輪乗用車 (自家用) 50%軽課税率適用分	5,400	19(18)			28(28)
軽四輪乗用車 (自家用) 25%軽課税率適用分	8,100	28(28)			34(33)
二 輪 の 小 型 自 動 車	6,000	108(108)	18	21	111(111)
合 計	—	2,514(2,462)	303	314	2,525(2,475)

4. 入湯税

税 率	入 湯 客 数 (人)	申 告 件 数 (件)	課 税 免 除 数 (人)
150 円	14,503	121	7,975
100 円	882	57	
50 円	102,890	73	
計	118,275		

5. 課税状況（現年度分、滞納繰越分の調定額）

平成 29 年 5 月 31 日現在
(単位:円)

税 目	調 定 額	構成比 (%)	内 訳		納税義務者 (人)	
			区 分	調 定 額		
現 年 度 分	町 民 税	243,959,793	33.01	個人均等割	9,052,210	2,611
				個人所得割	202,920,083	
				個人計	211,972,293	
				法人均等割	14,019,600	203
				法人税割	17,967,900	
				法人計	31,987,500	
	固 定 資 産 税	440,752,300	59.65	土 地	86,766,720	3,310
				家 屋	82,139,480	
				償 却 資 産	137,171,500	
				交 付 金	134,674,600	
	軽自動車税	14,030,400	1.90		14,030,400	2,475
	町たばこ税	22,403,485	3.03		22,403,485	2
	鉱 産 税	4,371,700	0.59		4,371,700	2
特別土地保有税	—	—		—	—	
入 湯 税	7,408,150	1.00		7,408,150	13	
計	732,925,828	99.18		732,925,828	8,616	
滞 納 繰 越 分	町 民 税	2,574,297	0.35	個人町民税	2,528,497	38
				法人町民税	45,800	1
	固 定 資 産 税	3,445,000	0.47		3,445,000	42
	軽自動車税	7,200	0		7,200	1
計	6,026,497	0.82		6,026,497	82	
合 計	738,952,325	100		738,952,325	8,698	

※ 滞納繰越分の納税義務者は、各税目実人数

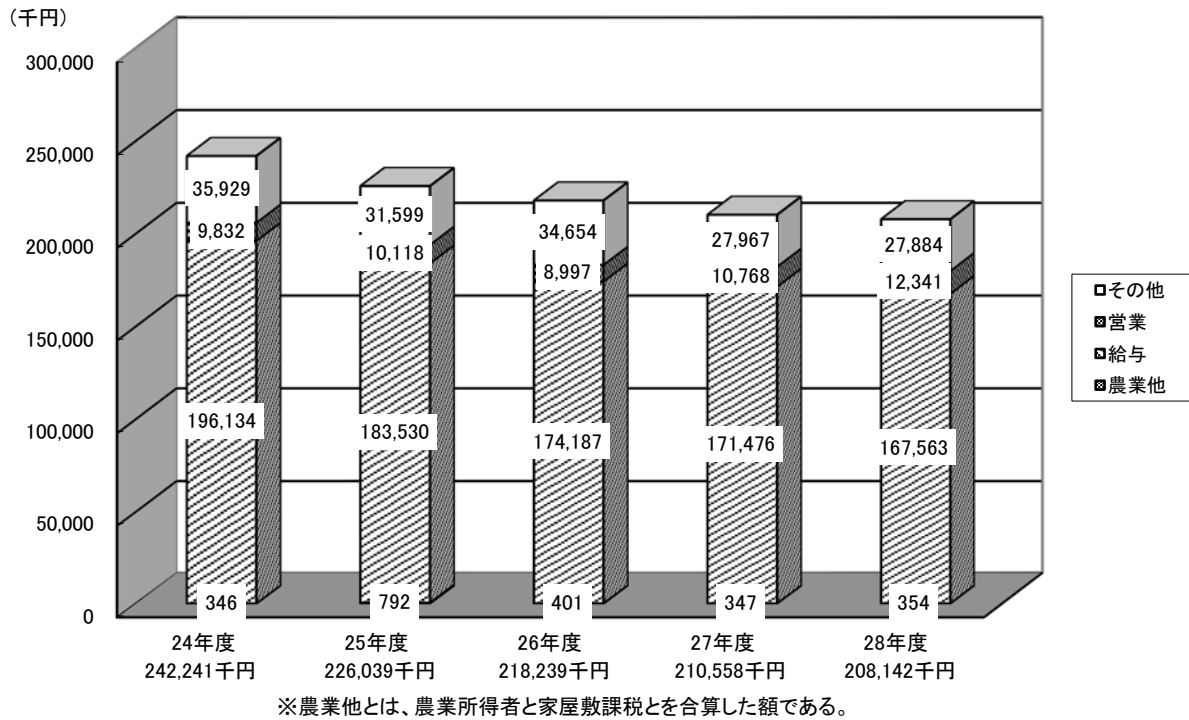
国民健康保険税（参考）

現 年 度 分	110,650,700	—		110,650,700	982
滞 納 繰 越 分	5,786,150	—		5,786,150	39
合 計	116,436,850	—		116,436,850	1,021

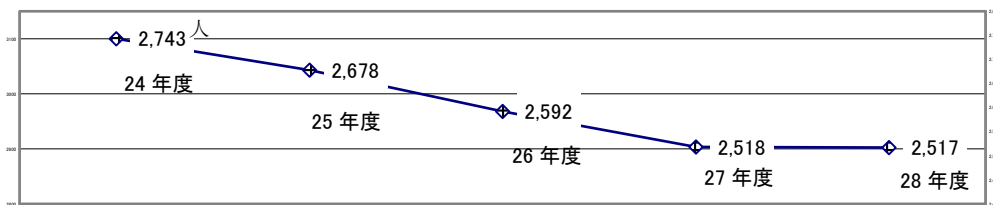
※ 滞納繰越分の納税義務者は、実人数

参考資料

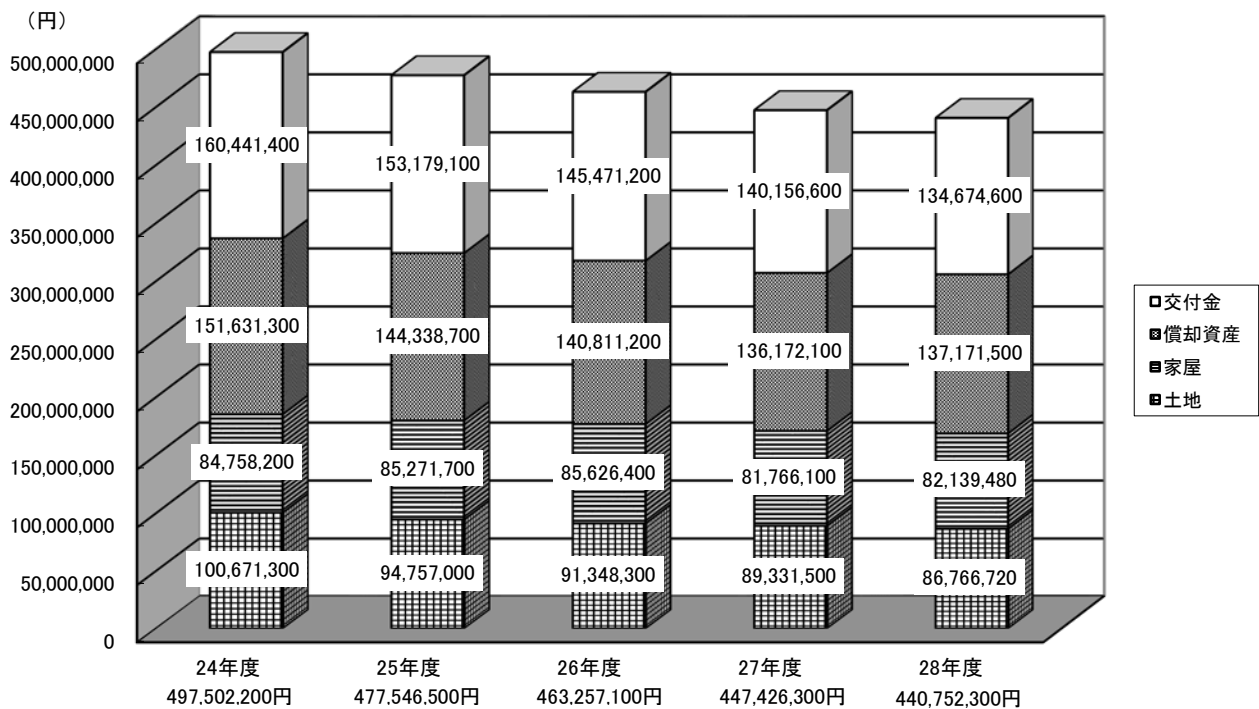
①個人住民税課税額5年間の推移（課税状況調より）



②個人住民税納税義務者数5年間の推移（課税状況調より）



③固定資産税課税額5年間の推移（決算額より）



総 合 収 納 係

税の収納率は、現年度課税分が前年比と同じ99.7%、滞納繰越分が前年比12.2%増の36.8%、全体では前年比0.8%増の99.2%となった。収納業務については、新規及び経年滞納者を増加させないことを基本原則として実施してきた。特に大口の滞納者については、定期的に戸別訪問徴収を実施し、平日の昼間が不在の滞納者については、早朝、夜間及び休日の戸別訪問徴収も実施した。また、平成28年度は、新たな取組みとして12月の「オール東京滞納ストップ強化月間」及び3月の年度末の2回、休日・夜間臨時納税窓口も開設し、納税しやすい環境の整備も図った。

町税等の徴収環境は、今後も少子高齢化、消費税の増税、物価の高騰など困難な状況が続くと思われるが、町政運営の貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務を行い、町民の信頼に応える納税秩序を維持するためにも、徴収対策をより厳正に行っていく必要がある。今後も税収確保並びに収納率向上に向け、職員一丸となり悪質な滞納者に対しては毅然たる対応で臨み、滞納処分も含めて収納業務に努める。

1. 督促状発付状況（特別徴収は3ヶ月を1期、国保税は2ヶ月を1期とする）

税 目	第1期	第2期	第3期	第4期	計(人)
町 民 税(普徴)	71	73	63	63	270
町 民 税(特徴)	56	66	56	55	233
町 民 税(法人)	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	187	198	157	143	685
軽 自 動 車 税	222	0	0	0	222
国民健康保険税	138	110	90	96	434
計	674	447	366	357	1,844

2. 催告書等発付状況

税 目	催告書(現年)	催告書(過年)	差押通知書	計(人)
町 民 税(普徴)	27	5	2	34
町 民 税(特徴)	5	0	0	5
町 民 税(法人)	0	0	0	0
固 定 資 産 税	42	12	0	54
軽 自 動 車 税	12	0	0	12
国民健康保険税	26	7	2	35
計	112	24	4	140

3. 不納欠損処分の状況（地方税法第15条の7第4項・5項、18条によるもの）

税 目	人 数	件 数	税 額 (円)
町 民 税(個人)	8	18	376,405
町 民 税(法人)	0	0	0
固 定 資 産 税	15	72	235,487
軽 自 動 車 税	0	0	0
国民健康保険税	8	63	524,700
計	31	153	1,136,592

(単位：円)

4. 徴収実績

税目	区分	予算額	調定額	収入済額	還付 未済額	純収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	前年率 (%)
町	税	723,244,000	738,952,381	732,970,312	0	732,970,312	611,892	5,370,177	99.2	98.4
普通	税	716,386,000	731,544,231	725,620,662	0	725,620,662	611,892	5,311,677	99.2	98.4
町	税	239,787,000	246,534,146	244,389,064	0	244,389,064	376,405	1,768,677	99.1	98.9
	現年度分個人	212,181,000	211,972,293	211,343,808	0	211,343,808	21,616	606,869	99.7	99.7
	現年度分法人	26,630,000	31,987,500	31,987,500	0	31,987,500	0	0	100.0	99.9
	滞納繰越分個人	975,000	2,528,553	1,011,956	0	1,011,956	354,789	1,161,808	40.0	43.1
	滞納繰越分法人	1,000	45,800	45,800	0	45,800	0	0	100.0	0
固定資産税		436,055,000	444,197,300	440,457,813	0	440,457,813	235,487	3,504,000	99.2	97.9
	現年度分	434,805,000	440,752,300	439,303,600	0	439,303,600	27,500	1,421,200	99.7	99.6
	滞納繰越分	1,250,000	3,445,000	1,154,213	0	1,154,213	207,987	2,082,800	33.5	17.2
軽自動車税		12,964,000	14,037,600	13,998,600	0	13,998,600	0	39,000	99.7	99.9
	現年度分	12,924,000	14,030,400	13,991,400	0	13,991,400	0	39,000	99.7	99.9
	滞納繰越分	40,000	7,200	7,200	0	7,200	0	0	100.0	0
町	たばこ税	22,815,000	22,403,485	22,403,485	0	22,403,485	0	0	100.0	100.0
鉦	産税	4,765,000	4,371,700	4,371,700	0	4,371,700	0	0	100.0	100.0
目的税	入湯税	6,858,000	7,408,150	7,349,650	0	7,349,650	0	58,500	99.2	100.0
国民健康保険税		108,940,000	116,436,850	111,786,150	0	111,786,150	524,700	4,126,000	96.0	94.8
	現年度分	106,666,000	110,650,700	109,525,300	0	109,525,300	0	1,125,400	99.0	98.3
	滞納繰越分	2,274,000	5,786,150	2,260,850	0	2,260,850	524,700	3,000,600	39.1	41.6

5. 町税等未収金内訳

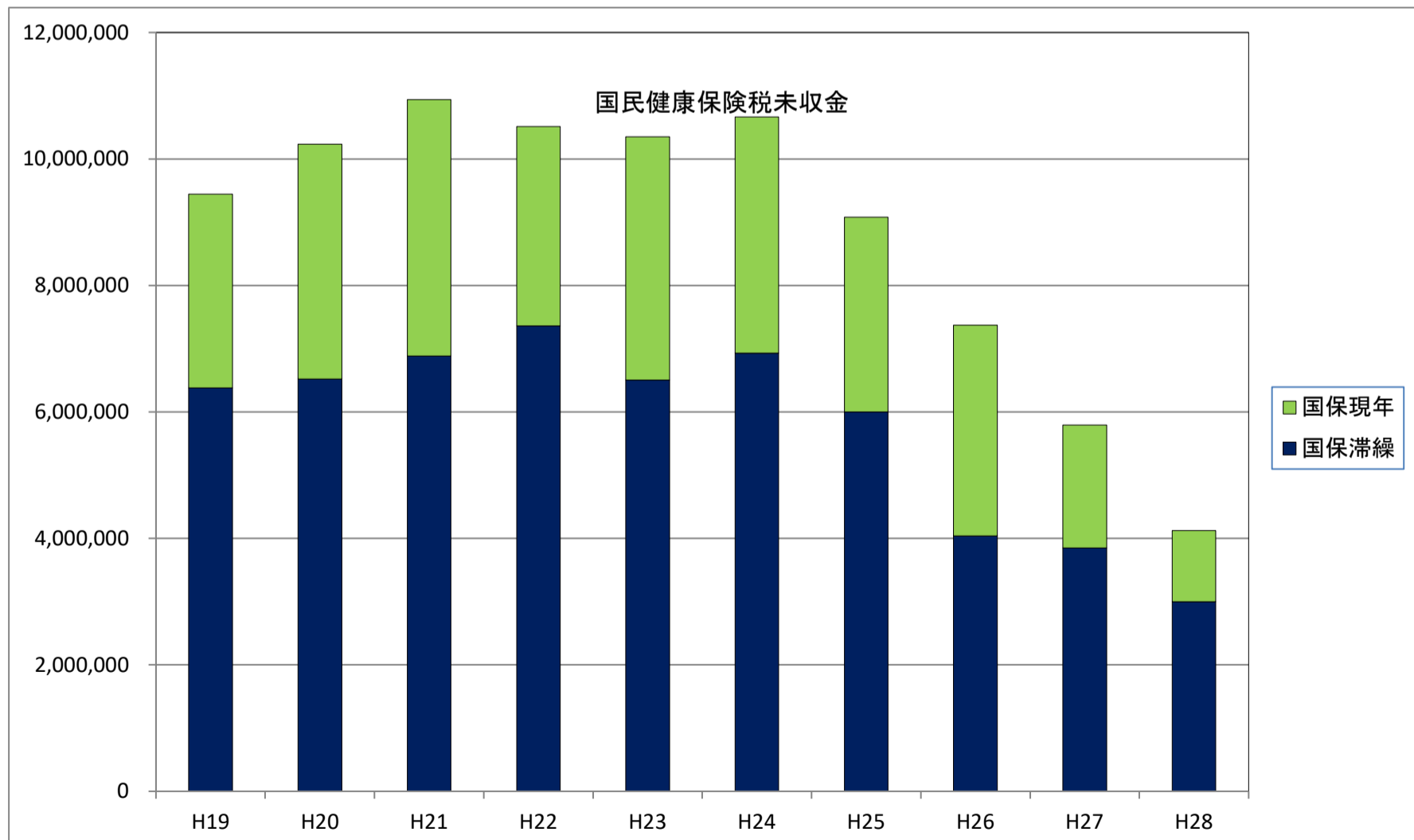
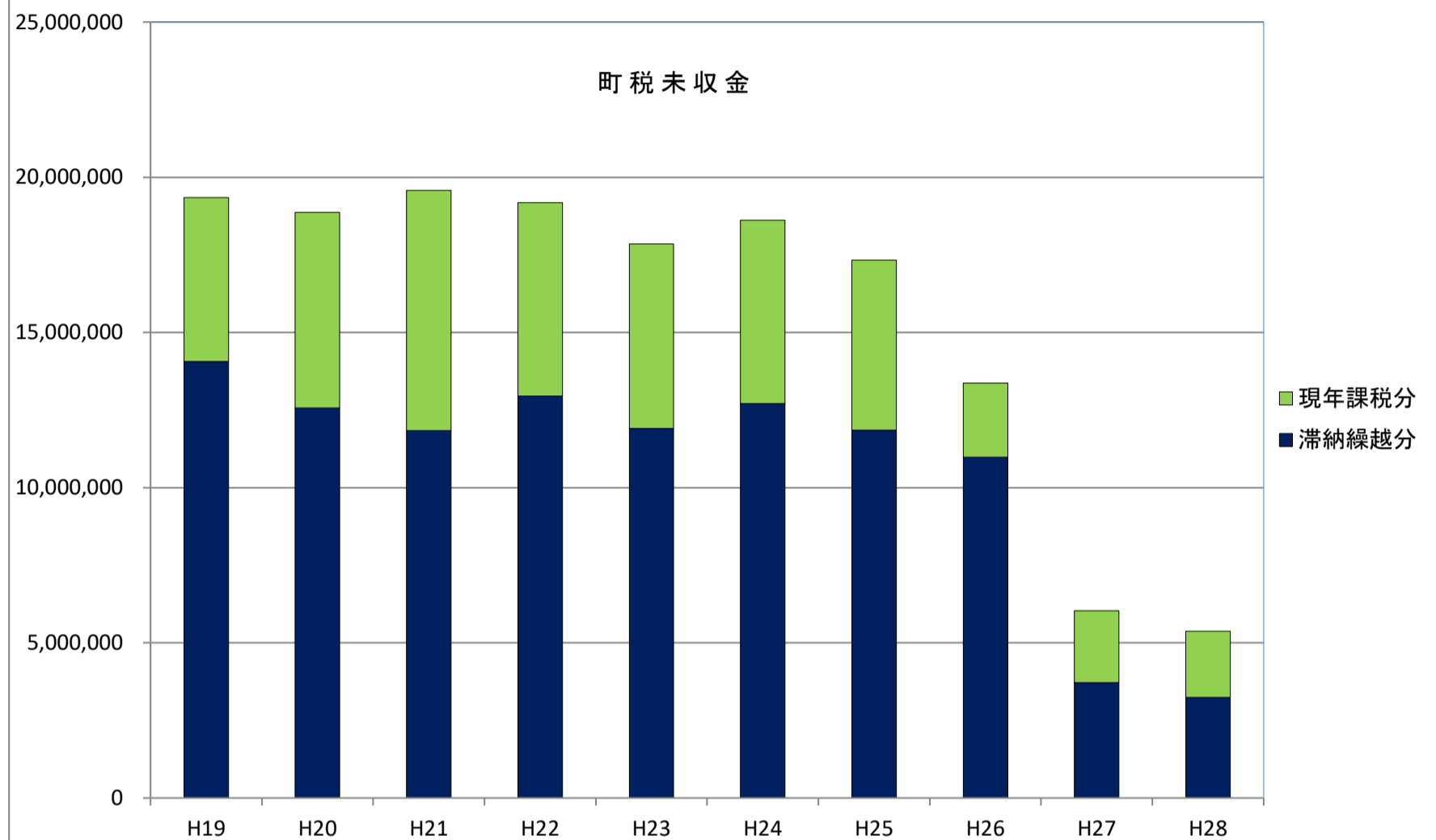
平成28年度決算（単位：円）

区分 税目	収入未済額		28年度		27年度		26年度		25年度		24年度以前		28年度不納欠損		
	件数 人	金額	件数 人	金額	件数 人	金額	件数 人	金額	件数 人	金額	件数 人	金額	件数 人	金額	
町民税	普通徴収	86件 28人	1,745,855	29件 16人	584,047	10件 4人	208,429	20件 6人	510,627	6件 4人	199,916	21件 8人	242,836	17件 7人	375,982
	特別徴収	3件 3人	22,822	3件 3人	22,822	0件 0人	0	0件 0社	0	0件 0人	0	0件 0人	0	1件 1人	423
	法人	0件 0社	0	0件 0社	0	0件 0社	0	0件 0社	0	0件 0社	0	0件 0社	0	0件 0社	0
	小計	89件 31人	1,768,677	32件 19人	606,869	10件 4人	208,429	20件 6人	510,627	6件 4人	199,916	21件 8人	242,836	18件 8人	376,405
固定資産税	339件 47人	3,504,000	84件 42人	1,421,200	74件 22人	812,600	62件 16人	363,900	64件 16人	388,800	55件 17人	517,500	72件 15人	235,487	
軽自動車税	5件 3人	39,000	5件 3人	39,000	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0件 0人	0	0件 0人	0
たばこ税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0件 0人	0	0件 0人	0
鉱山税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0件 0人	0	0件 0人	0
入湯税	5件 1人	58,500	5件 1人	58,500	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0件 0人	0	0件 0人	0
合計	438件 82人	5,370,177	126件 65人	2,125,569	84件 26人	1,021,029	82件 22人	874,527	70件 20人	588,716	76件 25人	760,336	90件 23人	611,892	
国民健康保険税	280件 27人	4,126,000	78件 14人	1,125,400	66件 11人	1,011,000	53件 11人	995,300	33件 5人	395,500	50件 11人	598,800	63件 8人	524,700	
総計	718件 109人	9,496,177	204件 79人	3,250,969	150件 37人	2,032,029	135件 33人	1,869,827	103件 25人	984,216	126件 36人	1,359,136	153件 31人	1,136,592	

*収入未済額人数が年度別人数合計と一致しないのは、重複人数によるものである。

未収入金額推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
現年課税分	5,273,972	6,309,538	7,741,249	6,235,009	5,937,642	5,903,013	5,484,097	2,386,101	2,312,623	2,125,569
滞納繰越分	14,067,629	12,562,879	11,835,219	12,949,787	11,909,868	12,707,708	11,844,894	10,976,661	3,719,365	3,244,608
合計	19,341,601	18,872,417	19,576,468	19,184,796	17,847,510	18,610,721	17,328,991	13,362,762	6,031,988	5,370,177
国保現年	3,067,400	3,715,600	4,056,400	3,155,500	3,848,300	3,738,000	3,081,000	3,333,050	1,946,600	1,125,400
国保滞納	6,378,000	6,520,500	6,885,600	7,359,500	6,503,800	6,929,300	6,000,700	4,040,299	3,846,850	3,000,600
合計	9,445,400	10,236,100	10,942,000	10,515,000	10,352,100	10,667,300	9,081,700	7,373,349	5,793,450	4,126,000
総計	28,787,001	29,108,517	30,518,468	29,699,796	28,199,610	29,278,021	26,410,691	20,736,111	11,825,438	9,496,177



総 合 窓 口 係

総合窓口係は、住民基本台帳、戸籍事務のほか税関係証明書等の交付、国民健康保険手続、国民年金事務、交通災害共済事務、人権擁護委員・行政相談委員・保護司関係、相談業務、その他各課への申請書類等を含む各種届出の受付などを行い、ワンストップサービスに努めている。

住民基本台帳事務では、社会保障・税番号制度に基づき、平成28年1月から交付が開始されたマイナンバーカード（個人番号カード）については、平成28年度は259枚、当初からの累計では平成29年3月末現在で398枚、7.6%の交付率となっている。普及対策としてマイナンバーカードの利便性について広報やホームページへの掲載、その他、申請に必要な写真の無料撮影を行いマイナンバーカードの申請を支援している。また、マイナンバーカードを平日受取れない方のために休日に臨時窓口を開設した。

国民年金事務では、保険料が免除された期間も年金を受給するために必要な資格期間へ算入される納付猶予制度について、これまでは制度の対象年齢が30歳未満であったが、平成37年6月までの特例措置として平成28年7月から対象年齢が「50歳未満の人」に拡大され、町の広報で周知を行った。また、年金の各種届出の他、窓口や電話での相談、年金事務所からの住所、所得等の調査にも対応している。

1. 窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）（単位：件）

種 別		件 数	種 別		件 数
届 出 ・ 印 鑑	住民基本台帳	1,737 (108)	国 民 年 金	資 格 取 得	73 (20)
	戸 籍	426		資 格 喪 失	2 (0)
	印 鑑 登 録	137 (46)		種別・住所等変更届	84 (26)
	印鑑登録廃止	207 (15)	国 民 健 康 保 険	資 格 取 得	117 (41)
埋 火 葬 許 可	埋 葬 (死亡)	0	国 民 健 康 保 険	資 格 喪 失	138 (50)
	埋 葬 (死胎)	0		氏名・住所等変更届	38 (3)
	火 葬 (死亡)	138	そ の 他	母 子 健 康 手 帳 交 付	13 (8)
	火 葬 (死胎)	0			
	解剖用死体交付証明	0	合 計		3,110 (317)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

証明・閲覧の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
戸籍	全部	1,142 (334)	513,900 (150,300)	228 (2)
	一部	220 (79)	99,000 (35,550)	15 (0)
除改 製 籍原	謄本	1,544 (238)	1,158,000 (178,500)	460 (0)
	抄本	1 (0)	750 (0)	4 (0)
戸籍の附票写し		126 (15)	25,200 (3,000)	185 (0)
住民 票 写	全部	1,325 (400)	265,000 (80,000)	250 (54)
	一部	913 (455)	182,600 (91,000)	28 (2)
小計		5,271 (1,521)	2,244,450 (538,350)	1,170 (58)
印鑑	印鑑登録証明書	1,551 (694)	310,200 (138,800)	19 (0)
	印鑑登録証再発行	39 (15)	7,800 (3,000)	0 (0)
身分証明		104 (36)	20,800 (7,200)	0 (0)
その他 証明	戸籍証明	1	350	0
	受理証明	11	4,900	0
	一般証明	119 (25)	23,800 (5,000)	9 (0)
	年金関係 記載事項証明	—	—	—
転出証明		—	—	106 (35)
小計		1,825 (770)	367,850 (154,000)	134 (35)
住民票閲覧		0件/0人	0	3件/94人
合計		7,096 (2,291)	2,612,300 (692,350)	1,398 (93)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

※住民票広域交付 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

本庁窓口 8件 古里出張所 2件

(3) 税関係証明等取扱件数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税(課・納・非)証明	792 (272)	158,400 (54,400)	102 (51)
	評価額証明	461 (58)	92,200 (11,600)	553 (0)
	登記のための評価通知書	0	—	—
	軽自動車納税証明	232 (151)	—	1 (1)
	その他の証明	110 (5)	29,700 (1,000)	94 (0)
	小計	1,595 (486)	280,300 (67,000)	750 (52)
閲 覧	台帳閲覧	92	18,400	5
	公函閲覧	1	200	1
	公函写し	98	19,600	8
	小計	191	38,200	14
軽自動車標識弁償金		2	600	—
合計		1,788 (486)	319,100 (67,000)	764 (52)

()内は、古里出張所扱いで再掲

2. 印鑑

印鑑登録・証明等件数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:件)

既印鑑登録件数	印鑑登録件数	印鑑登録廃止件数	証明書交付件数
3,683 (29.3.31現在)	137	207	1,551 (19)

()内は、公用で別掲

3. 臨時運行許可

(1) 普通自動車

①番号標保有数

19組 38枚 内 古里出張所 8組 16枚

②許可取扱件数

四輪車 110件 内 古里出張所 103件

二輪車 1件 内 古里出張所 0件

計 111件

(2) 原動機付自転車

①番号標保有数 5枚

②許可取扱件数 1件

4. 戸 籍

マイナンバーが交付され、戸籍事務についてもマイナンバーを活用した情報連携等によるさらなる利用拡大が求められるようになり、行政手続きにおいてマイナンバーを記載することで戸籍の謄本・抄本を省略できる等事務の効率化を図るための利用が開始されつつある。

また、「無戸籍者」については近年継続的に重要問題視されており、法務省では関係省庁、関係機関と協力・連携を図り対策論議が続けられている。平成28年10月までに法務省で把握できた無戸籍者1177名のうち483名は解決に至ったが、調査を進めるほど無戸籍者の数は増加している。現在町で把握しているケースは無いが、様々な社会的不利益を被る無戸籍者に対し、町関係機関や管轄法務局との連携を図り引き続き情報収集と対応に努めていく。

(1) 本籍数・本籍人口等

区分 年度	本籍数 (戸籍)	本籍人口 (人)	新戸籍編製数 (戸籍)	戸籍全部消除 件数 (戸籍)	失期通知 (件)
19	4,207	10,271	44	91	0
20	4,167	10,069	40	80	0
21	4,123	9,870	48	92	0
22	4,067	9,679	44	100	1
23	4,020	9,501	38	85	0
24	3,950	9,284	29	99	0
25	3,899	9,087	27	78	1
26	3,860	8,912	26	65	0
27	3,809	8,730	28	79	1
28	3,736	8,484	31	104	1

本籍数・本籍人口は各年度末による

(2) 戸籍事件届出取扱件数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 件)

区 分 件 名	本籍人届出数			非 本 籍 人 届 出 数	合 計
	受 理	他 市 町 村 か ら の 送 付	計		
出 生	8	26	34	6	40
養 子 縁 組	3	3	6	1	7
養 子 離 縁	1	0	1	0	1
戸 籍 法 73 条 の 2	1	0	1	0	1
婚 姻	12	75	87	3	90
離 婚	5	15	20	0	20
戸 籍 法 77 条 の 2	2	4	6	0	6
親 権 者 変 更	2	0	2	0	2
死 亡	84	54	138	54	192
入 籍	3	13	16	0	16
分 籍	0	1	1	0	1
転 籍	5	33	38	0	38
訂 正 ・ 更 正	11	0	11	0	11
不 受 理 申 出	1	0	1	0	1
合 計	138	224	362	64	426

(3) 創設的戸籍届出本人確認件数 (平成28年4月1日から平成29年3月31日)

届 出 種 類	届出件数	確認者数	送付者数
婚 姻	15 件	26 人	4 人
協 議 離 婚	4 件	6 人	2 人
戸 籍 法 77 条 の 2	2 件	2 人	0 人
親 権 者 変 更	2 件	2 人	0 人
入 籍	3 件	3 人 ※うち1名法定代理人	1 人
転 籍	5 件	7 人	2 人
養 子 縁 組	4 件	3 人 ※うち1名使者	8 人
養 子 離 縁	1 件	1 人	1 人
戸 籍 法 73 条 の 2	1 件	1 人	0 人
合 計	37 件	51 人	18 人

(4) 人口動態調査

①月別件数

(単位：件)

区分 月	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
28年4月	0	2	2	3	9	0	12	0	0	0	0	14
5月	0	1	1	6	5	0	11	0	0	0	0	12
6月	2	0	2	5	8	0	13	5	0	0	5	20
7月	1	0	0	1	4	0	5	0	0	0	0	5
8月	1	1	2	6	8	0	14	1	0	0	1	17
9月	1	0	1	6	4	0	10	1	1	0	2	13
10月	2	0	2	3	4	0	7	0	1	0	1	10
11月	1	1	2	3	5	0	8	1	0	0	1	11
12月	0	0	0	9	2	0	11	1	3	0	4	15
29年1月	1	1	2	3	8	0	11	1	0	0	1	14
2月	0	0	0	6	10	0	16	4	0	0	4	20
3月	2	0	0	10	10	0	20	1	0	0	1	21
合 計	8	6	14	61	77	0	138	15	5	0	20	172

②年度別件数

(単位：件)

区分 年度	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
17	16	10	26	85	80	0	165	11	12	1	24	215
18	10	8	18	86	72	0	158	17	8	0	25	201
19	10	12	22	83	74	0	157	11	6	1	18	197
20	16	4	20	94	63	0	157	17	6	0	23	200
21	6	4	10	84	74	0	158	14	7	0	21	189
22	6	13	19	63	73	0	136	16	7	0	23	178
23	12	6	18	68	68	0	136	10	8	0	18	172
24	11	9	20	79	76	0	155	10	5	0	15	190
25	6	10	16	83	61	1	145	8	2	0	10	171
26	6	6	12	65	65	0	130	10	10	0	20	162
27	4	1	5	85	67	1	153	11	3	0	14	172
28	8	6	14	61	77	0	138	15	5	0	20	172

上記は、人口動態調査令の規定に基づき、戸籍法による届出書（当町受付分）により調査表を作成し、保健所に提出した取扱件数である。

(5) 死体埋葬・火葬許可証交付

①月別交付件数

(単位：件)

区分 年月	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
28年4月	0	0	0	12	0	12	0	12
5月	0	0	0	11	0	11	0	11
6月	0	0	0	13	0	13	0	13
7月	0	0	0	5	0	5	0	5
8月	0	0	0	14	0	14	0	14
9月	0	0	0	10	0	10	0	10
10月	0	0	0	7	0	7	0	7
11月	0	0	0	8	0	8	0	8
12月	0	0	0	11	0	11	0	11
29年1月	0	0	0	11	0	11	0	11
2月	0	0	0	16	0	16	0	16
3月	0	0	0	20	0	20	0	20
合 計	0	0	0	138	0	138	0	138

②年度別交付件数

(単位：件)

区分 年度	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
15	0	1	1	150	0	150	0	151
16	0	0	0	168	0	168	0	168
17	0	0	0	165	1	166	0	166
18	0	0	0	157	0	157	0	157
19	0	0	0	157	1	158	0	158
20	0	0	0	157	0	157	0	157
21	0	0	0	158	0	158	0	158
22	0	0	0	135	0	135	0	135
23	0	0	0	136	0	136	0	136
24	0	0	0	155	0	155	0	155
25	0	0	0	146	0	146	0	146
26	0	0	0	130	0	130	0	130
27	0	0	0	153	0	153	0	153
28	0	0	0	138	0	138	0	138

(6) 相続税法第58条通知による取扱件数

(単位：件)

月	区 分	死 亡	失 踪	計
28年	4月	12	0	12
	5月	11	0	11
	6月	13	0	13
	7月	5	0	5
	8月	14	0	14
	9月	10	0	10
	10月	7	0	7
	11月	8	0	8
	12月	11	0	11
29年	1月	11	0	11
	2月	16	0	16
	3月	20	0	20
	合 計	138	0	138

(7) 犯歴に関する取扱件数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：件)

通知に基づく受付				公選法による通知
既決犯罪等	刑 終 了	仮 釈 放	恩 赦	
1	2	0	0	

身分の異動による通知		刑の消滅の照会	犯 歴 等 照 会		
送 付	受 付		身上調査	捜査関係事項	刑罰等
3	8	7	16	45	73

5. 住民基本台帳

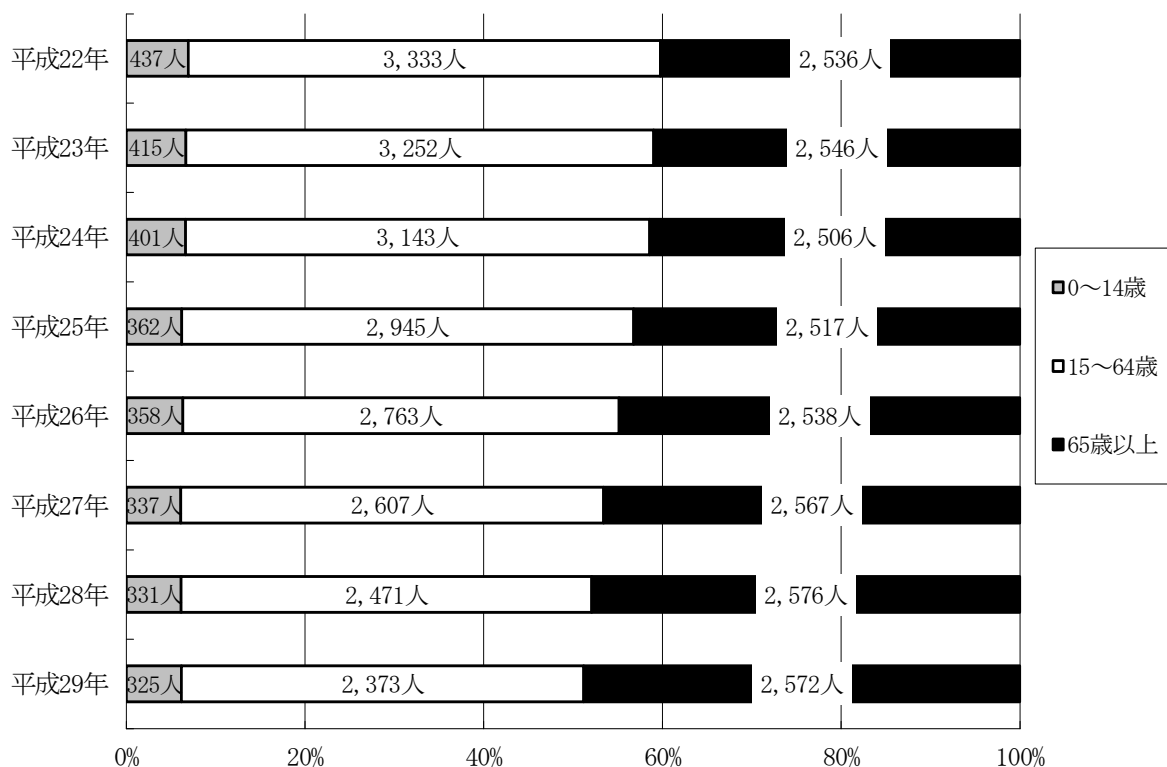
(1) 月別世帯数及び人口

(各月末現在)

区分 月	世帯数 (世帯)	人口(人)		
		計	男	女
28年 4月	2,700 (436)	5,356 (436)	2,652 (155)	2,704 (281)
5月	2,696 (437)	5,343 (437)	2,644 (157)	2,699 (280)
6月	2,689 (433)	5,329 (433)	2,636 (155)	2,693 (278)
7月	2,696 (440)	5,330 (440)	2,640 (161)	2,690 (279)
8月	2,685 (433)	5,314 (433)	2,634 (159)	2,680 (274)
9月	2,685 (433)	5,306 (433)	2,634 (162)	2,672 (271)
10月	2,676 (429)	5,298 (429)	2,632 (159)	2,666 (270)
11月	2,673 (429)	5,289 (429)	2,630 (159)	2,659 (270)
12月	2,669 (427)	5,270 (427)	2,621 (157)	2,649 (270)
29年 1月	2,669 (429)	5,282 (429)	2,623 (158)	2,659 (271)
2月	2,664 (425)	5,271 (425)	2,626 (159)	2,645 (266)
3月	2,667 (424)	5,264 (424)	2,628 (158)	2,636 (266)
平成28年度平均	2,681 (431)	5,304 (431)	2,633 (158)	2,671 (273)

() 内は、施設入居者で再掲

(2) 年少人口・生産年齢人口・老年人口比 (1月1日現在)



(3) 年齢別人口

(平成29年1月1日現在) (単位:人)

年 齢	総数	男	女	年 齢	総数	男	女	年 齢	総数	男	女
総 数	5,270	2,621	2,649								
0歳～4歳	91	45	46	35歳～39歳	185	104	81	70歳～74歳	482	249	233
0	14	9	5	35	40	18	22	70	76	36	40
1	7	4	3	36	34	17	17	71	87	45	42
2	21	13	8	37	32	18	14	72	102	57	45
3	23	7	16	38	36	22	14	73	111	59	52
4	26	12	14	39	43	29	14	74	106	52	54
5歳～9歳	104	58	46	40歳～44歳	248	139	109	75歳～79歳	479	213	266
5	24	15	9	40	38	22	16	75	113	46	67
6	19	7	12	41	43	27	16	76	98	54	44
7	23	14	9	42	61	36	25	77	89	44	45
8	19	13	6	43	55	29	26	78	83	41	42
9	19	9	10	44	51	25	26	79	96	28	68
10歳～14歳	130	77	53	45歳～49歳	281	152	129	80歳～84歳	428	176	252
10	23	16	7	45	40	20	20	80	79	39	40
11	22	11	11	46	47	25	22	81	103	43	60
12	22	17	5	47	63	30	33	82	78	32	46
13	26	14	12	48	66	40	26	83	86	36	50
14	37	19	18	49	65	37	28	84	82	26	56
15歳～19歳	153	85	68	50歳～54歳	278	165	113	85歳～89歳	315	95	220
15	27	10	17	50	44	29	15	85	71	23	48
16	31	15	16	51	49	27	22	86	72	20	52
17	31	22	9	52	65	37	28	87	60	18	42
18	26	19	7	53	52	35	17	88	54	14	40
19	38	19	19	54	68	37	31	89	58	20	38
20歳～24歳	145	78	67	55歳～59歳	326	189	137	90歳～94歳	179	41	138
20	33	16	17	55	48	28	20	90	44	10	34
21	24	10	14	56	61	38	23	91	45	13	32
22	35	18	17	57	62	38	24	92	43	7	36
23	28	19	9	58	78	47	31	93	27	8	19
24	25	15	10	59	77	38	39	94	20	3	17
25歳～29歳	141	75	66	60歳～64歳	462	254	208	95歳～99歳	61	10	51
25	29	17	12	60	84	46	38	95	27	6	21
26	19	7	12	61	94	55	39	96	16	1	15
27	31	17	14	62	98	53	45	97	7	1	6
28	39	19	20	63	83	47	36	98	10	1	9
29	23	15	8	64	103	53	50	99	1	1	0
30歳～34歳	154	92	62	65歳～69歳	614	322	292	100歳以上	14	2	12
30	33	22	11	65	100	51	49	100	6	1	5
31	35	14	21	66	120	65	55	101	5	0	5
32	25	17	8	67	124	55	69	102	1	1	0
33	28	18	10	68	141	82	59	103	2	0	2
34	33	21	12	69	129	69	60	104歳以上	0	0	0
								不詳者	0	0	0
0歳～14歳計	325	180	145	15歳～64歳計	2,373	1,333	1,040	65歳以上計	2,572	1,108	1,464
14歳以下割合	6.2%	6.9%	5.5%	15～64歳割合	45.0%	50.8%	39.2%	65歳以上割合	48.8%	42.3%	55.3%

(4) 自治会別世帯数及び人口

(平成29年1月1日現在)

自治会別	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
川 井	188	432	216	216
大 丹 波	164	378	204	174
梅 沢	56	124	55	69
丹 三 郎	166 (87)	268 (87)	109 (22)	159 (65)
小 丹 波	340	804	410	394
棚 沢	235	504	257	247
白 丸	137 (77)	205 (77)	75 (14)	130 (63)
古 里 地 区 計	1,286 (164)	2,715 (164)	1,326 (36)	1,389 (128)
大 氷 川	182	382	191	191
常 磐	205 (83)	331 (83)	173 (42)	158 (41)
長 畑	88	196	105	91
南 氷 川	88	205	94	111
栃 久 保	158	314	163	151
大 沢	27	47	23	24
日 原	58	98	54	44
海 沢	371 (180)	585 (180)	292 (79)	293 (101)
境	56	111	58	53
中 山	32	63	28	35
氷 川 地 区 計	1,265 (263)	2,332 (263)	1,181 (121)	1,151 (142)
原	34	66	36	30
川 野	21	45	21	24
留 浦	13	22	12	10
峰 谷	50	90	45	45
小 河 内 地 区 計	118 (0)	223 (0)	114 (0)	109 (0)
合 計	2,669 (427)	5,270 (427)	2,621 (157)	2,649 (270)
平成28年1月1日現在	2,707 (440)	5,378 (440)	2,661 (154)	2,717 (286)
比 較	△38 (△13)	△108 (△13)	△40 (3)	△68 (△16)

() 内は施設入居者 再掲

(5) 平成28年度人口動態(住民登録者について)

(単位：人)

区分 月	増 加				減 少				差 引 増 減
	転入	出生	その他	計	転出	死亡	その他	計	
28年 4	19	2	0	21	23	14	0	37	△16
5	6	1	0	7	7	13	0	20	△13
6	14	2	0	16	11	19	0	30	△14
7	16	1	0	17	7	9	0	16	1
8	7	2	0	9	9	15	1	25	△16
9	11	1	0	12	6	14	0	20	△ 8
10	12	1	0	13	8 (3)	13	0	21 (3)	△ 8 (△3)
11	10 (2)	2	0	12 (2)	7	14	0	21	△ 9(2)
12	8	0	0	8	13	14 (1)	0	27 (1)	△19 (△1)
29年 1	33	3	0	36	5	19	0	24	12
2	20 (1)	0	0	20 (1)	10	21	0	31	△11(1)
3	49	0	0	49	34 (1)	22	0	56 (1)	△ 7 (△1)
計	205 (3)	15	0	220 (3)	140 (4)	187(1)	1	328 (5)	△108(△2)

() 内は外国人で内数

(6) 平成28年度住民基本台帳事務取扱件数

(単位：件)

	住民票に関するもの										附票に関するもの						9条1項			合計 (A)+(B) +(C)+(D)	
	転入	転出	転居	世帯 変更	出生	職権 記載	死亡	職権 削除	修正	小計 (A)	記載	削除	修正	19条1項		小計 (B)	送信	受信	小計 (C)		違反 通知 (D)
														送信	受信						
28年4	15(6)	14(4)	7(1)	6(2)	2	0	14	0	1	59(13)	9	21	10	12	46	98	15	20	35	0	192
5	6(3)	7(3)	7(0)	7(0)	1	0	13	0	4	45(6)	4	27	8	5	26	70	5	8	13	0	128
6	13(2)	7(4)	2(0)	4(0)	2	0	19	0	6(1)	53(7)	9	21	8	8	29	75	13	8	21	0	149
7	14(6)	5(1)	4(1)	4(1)	1	0	9	0	3	40(9)	10	13	3	15	17	58	14	5	19	0	117
8	5(1)	6(2)	1(0)	2(0)	2	0	15	1	3	35(3)	5	27	1	6	24	63	5	5	10	1	109
9	11(1)	8(2)	6(5)	4(0)	1	0	14	0	3	47(8)	6	22	3	10	11	52	11	4	15	0	114
10	10(6)	6(2)	1(0)	2(0)	1	0	13	0	3	36(8)	4	12	4	7	17	44	9	7	16	0	96
11	10(5)	4(1)	9(3)	7(2)	2	0	14	0	2	48(11)	10	22	7	10	18	67	10	6	16	0	131
12	8(3)	10(3)	5(0)	4(1)	0	0	15	0	4	46(7)	3	18	5	8	19	53	7	6	13	0	112
29年1	17(6)	4(1)	3(0)	6(0)	3	0	18	0	3	54(7)	8	28	7	13	21	77	16	8	24	1	156
2	16(3)	8(4)	1(0)	0	0	0	21	0	3	49(7)	6	29	1	16	26	78	16	7	23	0	150
3	33(9)	27(8)	4(2)	11(3)	0	0	22	0	3	100(22)	6	39	8	28	46	127	33	23	56	0	283
計	158(51)	106(35)	50(12)	57(9)	15	0	187	1	38(1)	612(108)	80	279	65	138	300	862	154	107	261	2	1,737

※転出入手続きの特例：転入届 1件 転出届 0件

()内は、古里出張所扱いで再掲

(7) マイナンバー (個人番号)

①マイナンバーカード新規交付枚数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

年 代	マイナンバーカード交付枚数 (枚)		
	男	女	計
10代未満	1	1	2
10代	2	1	3
20代	5	3	8
30代	10	4	14
40代	8	5	13
50代	11	7	18
60代	54	49	103
70代	37	29	66
80代	16	13	29
90代以上	1	2	3
計	145	114	259
27年度 合計	82	57	139
28年度末 累計	227	171	398

- ②公的個人認証サービス電子証明書発行件数 3件
 ③マイナンバーカード再交付枚数 0枚
 ④申請用写真無料撮影サービス利用者数 21人
 ⑤通知カード再交付枚数 22枚 (内無料1枚)

(8) 住民基本台帳届出本人確認件数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

届出種類	届出件数 (件)	確認者数 (人)	送付件数 (件)
転 入	158 (51)	203 (78)	2 (2)
転 出	106 (35)	130 (44)	8 (4)
転 居	50 (12)	75 (15)	5 (5)
世帯変更	11 (4)	22 (11)	1 (1)
合 計	325 (102)	430 (148)	16 (12)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

6. 外国人住民

(1) 人口

(平成29年3月31日現在) (単位:人)

国 籍	区 分	人 口		
		計	男	女
韓 国		3	0	3
中 国		4	1	3
米 国		2	2	0

フィリピン	5	0	5
アルゼンチン	1	1	0
英 国	1	1	0
ブ ラ ジ ル	1	1	0
タ イ	1	0	1
ス ペ イ ン	1	1	0
オーストラリア	1	1	0
ベトナム	6	6	0
ルワンダ	1	1	0
合 計	27	15	12

(2) 中長期在留者住居地届出等事務取扱件数

(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	取 扱 種 別	取扱件数
住居地の届出等	中長期在留者の新規上陸後の居住地届出 (入管法19条の7)	1件
	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出 (附則第7条第2項の規定による入管法第19条の7)	0件
	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出 (入管法第19条の8)	0件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転入) (入管法第19条の9)	4件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転居) (入管法第19条の9)	4件
	特別永住者の住居地の変更届出(転入) (特例法第10条(第2項))	0件
	特別永住者の住居地の変更届出(転居) (特例法第10条(第2項))	0件
特別永住者証書の交付等	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付(特例法第4条並びに第6条及び第7条)	0件
	住居地以外の記載事項の変更届出 (特例法第11条)	0件
	特別永住者証明書の有効期間の更新 (特例法第12条(第1項))	0件
	紛失等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第13条)	0件
	汚損等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(前段)))	0件
	再交付申請命令による特別永住証明書の再交付 (特例法第14条(第3項))	0件
	交換希望による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(後段)))	0件
	特別永住者証明書の返納 (特例法第16条(第3項))	0件

7. 相 談

(1) 人権身の上・行政相談

- ア. 相談委員 人権擁護委員 2名、行政相談委員 1名
 イ. 定例相談 相談日 毎月第2木曜日 午後1時～4時
 会 場 福祉会館会議室
 ウ. 受付状況及び相談内容

○受付状況

種別	月												計	
	28年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年 1	2	3		
定 人権相談													1件	1件
例 行政相談					1件		1件							2件
そ の 他												1件		1件
計					1件		1件					1件	1件	4件

○上記の相談内容

件名	月												計	
	28年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年 1	2	3		
家 事														
民 事	不 動 産													
	損 害 賠 償													
	そ の 他													
刑 事														
行 政					1件		1件							2件
税 務														
労 働														
そ の 他												1件	1件	2件
計					1件		1件					1件	1件	4件

(2) 法律相談

- 弁護士による無料法律相談
 年2回（28年8月12日、29年2月9日）
 相談者数 10人
 相談内容 相続 6件、賃貸契約等 2件、その他 2件

(3) 東京司法書士会三多摩支会による無料法律相談

- 相談者数
 5月28日 3人
 7月23日 6人
 9月24日 2人
 11月26日 1人
 1月28日 1人
 3月25日 2人
 計 15人

- 相談内容（複数回答あり）
 相続登記等 9件、成年後見等 4件、法律相談 2件、その他 2件

8. 社会を明るくする運動

“社会を明るくする運動”は、すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動である。この運動は、昭和24年、罪を犯した人たちを立ち直らせ、犯罪や非行の防止を推進する更生保護制度の思想に共鳴した、東京・銀座の商店会連合会の有志によって「銀座フェア」を開催したことをきっかけに始まったもので、すべての人が共に暮らせる安全・安心な社会にするためには、多くの方々の理解と協力が必要となる。

毎年7月は、“社会を明るくする運動”の強調月間で、本年も7月1日に古里・奥多摩駅頭において、保護司を中心に更生保護女性会、民生・児童委員等の方々の協力を得て、駅頭一斉広報活動を実施した。

また、保護司が町内の各小中学校などを訪問し、本運動の趣旨説明を行い、児童生徒に社明運動PR用クリアファイルを配布し、運動への協力を依頼した。

◎第66回社会を明るくする運動

重点事項

犯罪や非行をした人を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れることが自然にできる社会にするため

「出所者等の事情を理解した上で雇用する企業の数を増やすこと。」

「帰るべき場所がないまま、刑務所から社会に戻る人の数を減らすこと。」

「薬物依存からの回復と社会復帰を長期的に支える地域の環境を作ること。」

統一標語

「おかえり」

9. 交通災害共済事業

交通災害共済制度は「住民が少しずつお金を出し合って、交通事故により死亡やけがを負った方にお見舞いをする」という相互扶助の精神により発足した制度で、現在、東京都市町村においては「東京市町村総合事務組合」が各市町村における加入申込みや見舞金支払い等の事務の取りまとめを行っている。

町では年度末に自治会を通して翌年度分の申込みを一括で行っている他、随時窓口での受け付けも行っている。なお、加入種別はAコース（年会費 1,000 円）とBコース（年会費 500 円）があり、中学生以下の加入者には町から一人 500 円の補助を行っている。

(1) 自治会別交通災害共済加入者数 (平成29年3月31日現在)

自治会	加入者数 (人)	自治会	加入者数 (人)	自治会	加入者数 (人)
川井	280	大氷川	278	海澤	218
大丹波	222	常磐	163	境	86
梅澤	85	長畑	136	中山	39
丹三郎	141	南氷川	142	原	36
小丹波	568	栃久保	198	川野	41
棚澤	359	大澤	15	留浦	19
白丸	96	日原	63	峰谷	59

加入者数合計 3,244 人 (H29.3.31 現在人口 5,264 人 加入率 61.6%)

会費 2,266,500 円 (うち、中学生以下の者に対する町補助額 102,500 円)

(2) 交通災害見舞金支払状況

(平成28年度申請分)

平成26年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円	1件	150万円
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上の傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上の傷害	9万円		6万円		
5	実治療日数10日以上30日未満の 傷害	5万円		3万円		
6	実治療日数10日未満の傷害	3万円		2万円	1件	2万円
合 計		0件		2件		152万円

※1等級および2等級の支払いは東京市町村総合事務組合から直接請求者に支払われます。

平成27年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上の傷害	25万円		16万円	1件	16万円
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上の傷害	9万円	2件	6万円	1件	24万円
5	実治療日数10日以上30日未満の 傷害	5万円	1件	3万円	2件	11万円
6	実治療日数10日未満の傷害	3万円		2万円		
合 計		3件		4件		51万円

平成28年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上の傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上の傷害	9万円	1件	6万円		9万円
5	実治療日数10日以上30日未満の 傷害	5万円		3万円		
6	実治療日数10日未満の傷害	3万円	3件	2万円		9万円
合 計		4件		0件		18万円

10. 国民年金

(1) 基礎年金

①送付回数 49回

②被保険者数

(平成29年3月末現在)

1号被保険者数 (A)	任意加入被保険者数 (B)	3号被保険者数 (C)	合計 (A)～(C)	法定免除者数 (D)
586人	6人	206人	798人	67人
全額免除・納付 猶予者数(E)	保険料一部納付者数 (一部免除)(F)	学生納付特例者数 (G)	免除者数計 {(D)～(G)}(H)	免除率 (H) / (A)
81人	6人	41人	195人	33.3%

③被保険者異動状況

28年度当初 被保険者数	増加		減少		29年3月末現在 被保険者数
	資格取得	転入	資格喪失	転出	
873人	147人	33人	220人	35人	798人

④基礎年金等受給者の状況

区分	人数	受給額	区分	人数	受給額
老齢基礎年金	2,116人	1,445,597,520円	障害基礎年金	118人	104,499,275円
老 齢 年 金	143人	63,679,272円	障 害 年 金	12人	10,726,375円
5 年 年 金	2人	806,800円	寡 婦 年 金	0人	0円
通算老齢年金	59人	13,727,971円	遺族基礎年金	5人	4,349,500円

※受給総額 2,455人 1,643,386,713円

⑤受給権者届出受付件数

裁定請求				死亡一時金	死亡届	未支給請求
老齢基礎年金	老齢基礎年金 (10年短縮)	障害基礎年金	寡婦年金			
0件	1件	3件	0件	2件	2件	10件

(2) 福祉年金 福祉年金(明治44年4月1日以前に生まれた者〔国民年金制度発足当時に50歳以上の者〕及び明治44年4月2日から大正5年4月1日までに生まれた者〔制度発足当時に45歳から50歳までの者〕)の受給権者について、平成28年度は対象者はありませんでした。

生活環境係

1. 廃棄物の処理

1) ごみ処理事業

町の廃棄物処理施設は、昭和63年に建設した「ごみ焼却施設」の老朽化、「最終処分場」の許容量が少なくなったことにより、その対策として平成23年10月3日に東京都知事の許可、西秋川衛生組合組織市町村の同意及び地元自治会のご理解を得て「西秋川衛生組合」に加入し、平成26年1月からごみ搬入が可能となり、1月6日より搬入を開始している。

資源化物については、平成28年3月末に西秋川衛生組合に新資源化物処理施設（リサイクルセンター）が完成したため、4月から町内の資源化物収集は、自治会による収集を廃止し、全て平日に、町のみで収集する方法に変更した。このため、ごみの出し方変更に伴う説明会を21自治会において開催し、家庭から排出されるごみの分別と資源化を推進すると共に、資源化意識の向上及びごみの減量化に努めた。

家庭電化製品やアナログテレビなどを主とした不法投棄が町内の各地域で発生していることから、この対策として不審車両等の監視と合わせて不法投棄警告看板等を設置するとともに警察署と連携して不法投棄者の摘発等に努めた。

2) し尿処理事業

平成28年度の汲取りし尿等の処理量は2,828klで、前年度と比較して66klの減量となった。内訳として、浄化槽汚泥処理量は前年度比6klの増、し尿は72klの減であった。

減少した原因としては、下水道普及に伴い、公共下水道への接続世帯増加により、し尿処理量が減少したものと思われる。今後も、公共下水道接続世帯の増加により、し尿、浄化槽汚泥処理量は減少する傾向と思われる。また、バキューム車の対応できない世帯については、補助ホース、補助ポンプ等を活用することにより汲取り不可能世帯の解消と公衆衛生向上に努めた。

2. 環境保全関係

東日本大震災による発電所の事故に伴い、放射線量の測定を年2回、町内10か所を測定地点と定め調査し、町のホームページにより公表しているが、国の基準値を下まわった。

町内で発生する公害問題だけでなく広く環境について審議する機関として、奥多摩町環境審議会が設置されているほか、自治会推薦による環境保全員が、町内の環境保全について巡回、報告を行っている。

公共用水域の水質については、6月と11月の2回調査を実施したが、いずれも水質は環境基準値以下であり良好だった。また、雑排水路直接浄化施設は、適正な維持管理・運転に努め、放流水の水質測定については、引き続き環境基準値以下の安定した水質を確保した。なお、雑排水路直接浄化施設は、長畑地区の下水道整備及び各家庭の接続が進んだことから、平成28年度末をもって施設運転を停止し、閉鎖した。

犬の登録及び狂犬病予防のための集合注射については、獣医師会の協力を得て実施している。登録等の事務については、電子システムにより、登録修正等の効率化を図っている。

墓地・埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生その他公共の福祉に支障を来さないよう、改葬申請の受付及び許可証を交付している。平成28年度においては、29件の許可証を交付した。

1. 廃棄物関係

(1) 平成28年度ごみ収納庫設置状況

各家庭から排出される廃棄物を適正に分別排出してもらうため、ごみステーションに収納庫を設置した。

設置場所	丹三郎 地 区	原 地 区	合 計
設置個数	4	1	5

(2) ごみの出し方変更に伴う説明会

日時	自治会	会場	開始・終了時間	対象世帯数	出席数	出席率
5月28日(土)	大 沢	大沢生活改善センター	19:00~19:35	28	23	82.1
6月 1日(水)	大丹波	大丹波会館	19:00~19:55	163	41	25.2
6月 2日(木)	白 丸	白丸生活改善センター	19:00~19:50	60	35	58.3
6月 3日(金)	丹三郎	丹三郎生活館	19:00~19:45	80	45	56.3
6月 6日(月)	梅 沢	梅沢コミュニティセンター	19:00~19:50	57	39	68.4
6月 7日(火)	川 井	川井生活館	19:00~19:55	188	49	26.1
6月 8日(水)	栃久保	栃久保自治会館	19:00~19:55	160	47	29.4
6月 9日(木)	棚 沢	棚沢コミュニティセンター	19:00~20:15	236	48	20.3
6月10日(金)	小丹波	文化会館	15:00~15:55 19:00~19:55	340	93 34 計127	37.4
6月13日(月)	境	境生活館	19:00~19:55	58	30	51.7
6月14日(火)	日 原	日原生活館	19:00~20:05	58	22	37.9
6月15日(水)	海 沢	海沢自治会館	19:00~19:55	190	43	22.6
6月17日(金)	長 畑	長畑生活館	19:00~19:55	89	50	56.2
6月20日(月)	常 磐	常磐生活改善センター	19:00~19:50	122	33	27.0
6月21日(火)	南氷川	南氷川生活館	19:00~19:55	91	41	45.1
6月22日(水)	大氷川	福祉会館	19:30~20:25	185	94	50.8
6月23日(木)	中 山	中山生活館	19:00~19:55	33	21	63.6
6月27日(月)	原	原生活館	18:30~19:25	34	26	76.5
6月28日(火)	川 野	川野生活館	19:00~20:05	21	11	52.4
6月29日(水)	留 浦	留浦生活館	19:10~20:05	14	6	42.9
6月30日(木)	峰 谷	峰谷生活館	19:00~20:05	52	24	46.2
合計				2,259	855	37.8

(対象世帯数は平成28年6月1日現在)

(3) 家庭用生ごみ処理容器等購入費補助実績

生ごみ類の減量化を推進するため、各家庭から排出される生ごみ類の自家処理用として、生ごみ処理容器（コンポスター）、処理機を住民が購入した場合の購入費補助制度を、平成6年4月から実施している。

補 助 実 績

機 種	25年度	26年度	27年度	28年度
コンポスター130型 660φ×660H	26基	2基	0基	1基
コンポスター190型 720φ×710H	54基	3基	1基	0基
コンポスター230型 800φ×680H	44基	3基	2基	1基
処理機	0基	1基	0基	1基
計	124基	9基	3基	3基

(4) し尿処理・浄化槽

平成28年度におけるし尿及び浄化槽汚泥処理量は2,828kℓで、前年度と比較して66kℓの減となった。なお、公共下水道への接続が今後も拡大されることから、処理量が減少していくことになる。

①し尿・浄化槽汚泥の収集

平成29年3月31日現在

総人口	収集人口	総収集量	1日収集量	1人1日収集量	収集日数
人 5,264	人 1,798	kℓ 2,828	kℓ 11.64	ℓ 6.5	日 243

②月別収集量

単位：kℓ（キロリットル）

月別 種別	28/4	5	6	7	8	9	10	11	12	29/1	2	3	計
	汲取りし尿	110	130	155	99	108	209	117	61	114	135	82	93
浄化槽汚泥	111	111	129	126	111	154	121	95	110	116	104	127	1,415
計	221	241	284	225	219	363	238	156	224	251	186	220	2,828
収集日数 (単位：日)	20	19	22	20	22	20	20	20	19	19	20	22	243

③処理量の推移

年度 種別	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
汲み取りし尿	2,895	2,879	2,536	2,361	2,376	2,037	1,751	1,637	1,692	1,485	1,413
浄化槽汚泥	1,460	1,468	1,619	1,612	1,681	1,476	1,483	1,485	1,504	1,409	1,415
計	4,355	4,347	4,155	3,973	4,057	3,513	3,234	3,122	3,196	2,894	2,828

処理先：西秋川衛生組合し尿処理場

④処理形態

平成29年3月31日現在

形態	種別	世帯数	比率	人口	比率
汲取り便槽	1ヶ月世帯	57	2.1	90	1.7
	2ヶ月世帯	142	5.3	241	4.6
	3ヶ月世帯	87	3.3	150	2.8
	不可能	24	0.9	31	0.6
	自家処理	5	0.2	7	0.1
	下水道区域	26	1.0	41	0.8
	計	341	12.8	560	10.6
浄化槽	バッキ式	111	4.2	226	4.3
	合併式	481	18.0	656	12.5
	腐敗式	14	0.5	23	0.4
	不可能バッキ式	6	0.2	13	0.3
	不可能合併式	2	0.1	7	0.1
	不可能腐敗式	2	0.1	7	0.1
	町管理区域	179	6.7	339	6.5
	下水道区域	16	0.6	32	0.6
	計	811	30.4	1,303	24.8
下水道		1,515	56.8	3,401	64.6
合計		2,667	100.0	5,264	100.0

不可能＝汲取りの出来ない世帯、人口

(5) 廃棄物減量等推進審議会・推進員会

①奥多摩町廃棄物減量等推進審議会

任 期 平成27年10月1日～平成29年9月30日 (2年間)
審議会委員数 10名

②奥多摩町廃棄物減量等推進員会

任 期 平成27年11月1日～平成29年10月31日 (2年間)
推進員数 20名

2. 環境保全関係

(1) 放射線量測定

引き続き町内の保育園・小学校・中学校などを中心に、10か所を定点として年2回の測定を実施したものの、放射線量は比較的低い数値であった。

◎町内10か所における空間線量測定結果 (単位: $\mu\text{sv/h}$)

場所	月日	7月25日・26日	1月23日	平均
	氷川小学校		0.07	0.07
		0.07	0.08	0.08
奥多摩中学校		0.08	0.10	0.09
		0.09	0.09	0.09
氷川保育園		0.07	0.08	0.08
		0.07	0.09	0.08
旧小河内小学校		0.08	0.09	0.09
		0.09	0.10	0.10
山のふるさと村		0.08	0.08	0.08
		0.08	0.08	0.08
旧日原小学校		0.07	0.10	0.09
		0.09	0.10	0.10
古里小学校		0.08	0.09	0.09
		0.07	0.09	0.08
旧古里中学校		0.11	0.09	0.10
		0.10	0.09	0.10
古里保育園		0.09	0.10	0.10
		0.09	0.08	0.09
大丹波分校跡地		0.10	0.09	0.10
		0.09	0.11	0.10

上段: 地上1m地点 下段: 地上5cm

(2) 公害苦情受付状況

(単位: 件)

大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	典型的 7公害計	不法投棄	その他	合計	処理数
0	0	0	0	0	0	1	0	22	95 (42)	118 (42)	118 (42)

() 内は犬猫等動物の苦情件数 (内数)

(3) 奥多摩町環境審議会

25年度から公害に関する審議だけでなく、環境に対し幅広く審議検討するために「奥多摩町環境基本条例」を制定し、新たに奥多摩町環境審議会及び奥多摩町環境保全員が設置されている。

奥多摩町環境審議会 11名

任 期 平成27年4月1日～平成29年3月31日（2年間）

(4) 奥多摩町環境保全員

町内各地域の小丹波、棚沢、大氷川、栃久保、日原及び川野の6自治会から1名ずつ推薦を受け、環境保全員として町長が委嘱し、地域環境の保全活動を行っている。

奥多摩町環境保全員 6名

任 期 平成27年10月1日～平成29年9月30日（2年間）

(5) 川の浄化対策

ア. 雑排水路直接浄化施設 (1か所)

町内には、無数の水路（沢）があり、住宅等から流れ出る雑排水による、河川の汚濁を防ぐため、特に住宅等が集中している箇所水路に雑排水路直接浄化施設を設置して、水質汚濁防止に努めているが、町内唯一の長畑地区の施設については下水道の普及により流入水質が良化したため、平成28年度末をもって施設運転を停止し、閉鎖した。水質検査の結果については基準値内で、放流水は適正に処理した。

イ. 奥多摩町雑排水路直接浄化施設水質分析結果表

奥多摩町雑排水路直接浄化施設(長畑地区)水質分析			
試験項目	単位	平成28年6月1日	
		原水	処理水
PH	—	6.4	6.5
BOD	mg/ℓ	460	30
COD	mg/ℓ	380	32
SS	mg/ℓ	190	79
大腸菌群数	個/100ml	4.3×10^4	3.8×10^4
全窒素(T-N)	mg/ℓ	27.7	6.8
全リン(T-P)	mg/ℓ	5.46	1.81
MBAS	mg/ℓ	0.12	0.11
採水時間	—	10:50	10:58
水温	℃	15.0	17.7

*小丹波東・西地区の施設については、下水道の普及により流入水質が良化したため、既に閉鎖済みである。

(6) 平成28年度 『一斉清掃』 実施結果

(4月17日から6月12日まで実施)

結果等 自治会名	配布物		実施日時		実施結果	
	軍手 (双)	ごみ袋 (枚)	実施日	時間	参加人数 (人)	回収量450袋 (個)
川井	185	40	6月5日	8:30~10:30	106	0
大丹波	180	80	5月29日	8:00~10:00	140	15
梅沢	50	30	6月12日	9:00~11:00	33	5
丹三郎	100	90	5月22日	9:00~11:30	82	9
小丹波	400	200	5月29日	8:00~10:00	343	140
棚沢	210	50	4月17日	8:00~11:00	217	26
白丸	60	30	5月29日	9:00~12:00	49	4
大氷川	100	50	6月5日	9:00~11:00	105	40
常磐	180	30	6月5日	6:00~8:30	152	21
長畑	85	8	5月29日	8:30~11:00	85	0
南氷川	50	40	5月29日	9:00~11:30	74	20
栃久保	100	50	5月29日	9:00~11:30	104	10
大沢	35	20	6月5日	7:00~9:00	31	12
日原	100	30	5月29日	9:00~12:00	89	28
海沢	140	140	5月22日	8:30~10:30	125	12
境	60	8	5月29日	8:30~11:00	62	3
中山	50	60	5月26日	9:00~12:00	25	20
原	39	20	5月22日 31日	8:30~12:00	31	0
川野	30	30	5月14日	8:30~11:00	15	10
留浦	12	24	5月29日	15:00~17:00	9	10
峰谷	51	51	5月8日	8:00~11:00	44	30
合計	2,217	1,081			1,921	415

(7) 光化学スモッグ対策

ア. 光化学スモッグ注意報・警報発令数 0 件

(8) その他

ア. 犬の登録数

(単位：頭)

28年度当初	登 録			削 除			28年度末
	新 規	その他	計	死 亡	その他	計	
317	14	3	17	21	3	24	310

イ. 野犬に関する保護依頼受付件数

月 件数	28/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	29/ 1	2	3	合計
受 付 数	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2

ウ. 改葬許可申請受付件数

月 件数	28/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	29/ 1	2	3	合計
受 付 数	3	3	0	4	3	2	2	2	2	1	2	5	29

エ. 公共水域水質分析結果

区 分	水 域 名	多 摩 川		
	河 川 名	多 摩 川	類型	AA
	測 定 地 点	奥多摩町梅沢橋下流約30m		
	測 定 場 所	梅 沢 橋		
	測 定 月 日	6月2日	11月10日	
	採 水 時 刻	11:40	11:45	
一 般 項 目	現 場 測 定 項 目	流 量 (m ³ /S)	5.420	6.277
		採 水 位 置	流心	流心
		天 候	—	—
		全 水 質	—	—
		採 水 水 深 (m)	—	—
		気 温 (°C)	23.5	12.0
		水 温 (°C)	15.7	11.4
		色 相	黒色浮遊物有	淡褐色
		臭 気	微川藻臭	微川藻臭
		透視(明)度	>50	>50
	生 活 環 境 項 目	pH	8.0	7.9
		DO (mg/ℓ)	10.0	10.0
		BOD (mg/ℓ)	0.6	<0.5
		COD (mg/ℓ)	1.2	1.1
		SS (mg/ℓ)	<1	<1
		大腸菌群数 (MPN/100ml)	2,400	330
		n-ヘキサン抽出物質	—	—
		全窒素 (mg/ℓ)	0.86	0.66
		全リン (mg/ℓ)	0.012	0.020

クリーンセンター業務係

平成28年度は、平成24年10月から開始された自治会資源回収が平成27年度末をもって終了したことから、町収集による資源分の増加を予測した収集・運搬体制（人員・車両）で、ごみ処理業務を行った。

人員・車両については、平成27年度までの委託作業員9名体制から11名体制へと2名の増員を行うとともに、資源収集及び西秋川衛生組合への資源運搬車両として、2トントラック2台及び3トンアームロール車1台を追加購入し、資源分増加に伴う収集・運搬体制の見直しを図った。

当初、自治会資源回収分が町収集へと移行した場合の増加量を、年間で620t程度になるのではと予測した。しかしながら、最終的には、488t（年間）と対前年度比436.3%（397t）の大幅な増加ではあったものの、予測を下回る結果であったことから、資源収集及び収集後の一時保管とその運搬にも大きな混乱も生ずることなく、年間業務を行うことができた。

当初の予測を下回った要因としては、事業系から排出される資源物（主に段ボール等紙類、缶、ペットボトル）を、事業者が自らの行為により処理・処分を行っている状況が見受けられ、これは、廃棄物処理法第3条「事業者の責務（事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。）」に通ずる行為であり、中間処理に係る人件費や西秋川衛生組合への運搬回数の軽減に繋がることから、今後においても継続的な取り組みを期待している。

年間総ごみ量は、対前年度比24.5%（380t）増の1,931tであった。

上記資源を除く品目別の内訳は、可燃ごみ3.2%（44t）の減、不燃ごみ11.1%（3t）の増、粗大ごみ55.8%（24t）の増という結果であった。

町クリーンセンター内の各施設状況について、最終処分場水処理施設については、月毎のプラントメーカーによる点検・整備の他に、職員による日常点検を行いながら正常運転を維持した。法定検査による水質分析結果については、全ての項目で基準値を大きく下回る状態が、年間をとおして安定的に推移した。不燃物処理資源化施設については、平成2年からの稼働とすることで老朽化が否めない状況ではあるが、現在も資源の内、びん・缶・ペットボトルの中間処理（プレス等）を継続して実施し、嵩を減らした物を効率良く西秋川衛生組合へ搬入している。資源物ストックヤードについては、現在も、収集・中間処理後の一時保管施設として使用している。

1. ごみ排出量

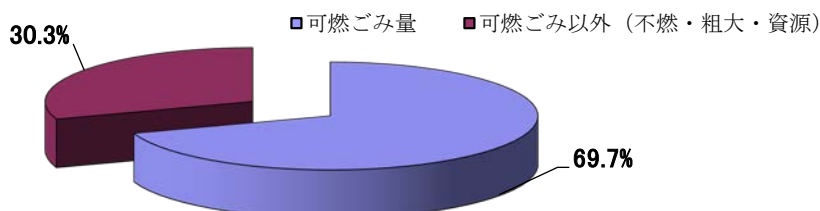
平成29年3月31日現在

総人口	総ごみ量	一人1日当たりのごみ量 [(総ごみ量/総人口) / 365日]	収集日数
5,264人	1,931t	1.01kg	259日

2. ごみ収集、持込実績

(単位: t)

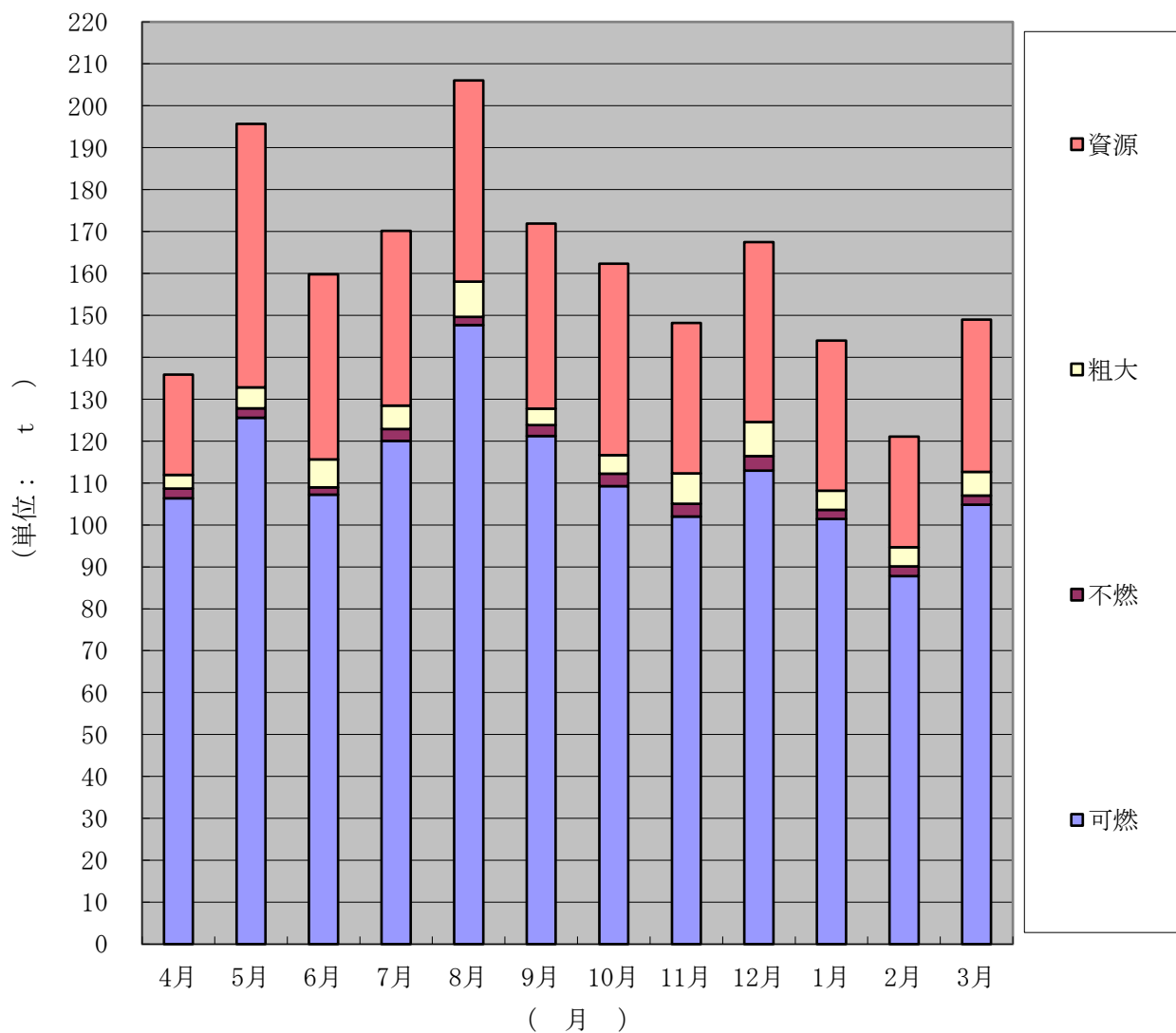
種別	平成28年度総量	割合
可燃ごみ量	1,346	69.7%
可燃ごみ以外 (不燃・粗大・資源)	585	30.3%



3. 各種ごみ量の推移（西秋川衛生組合への搬入量）

（単位：t）

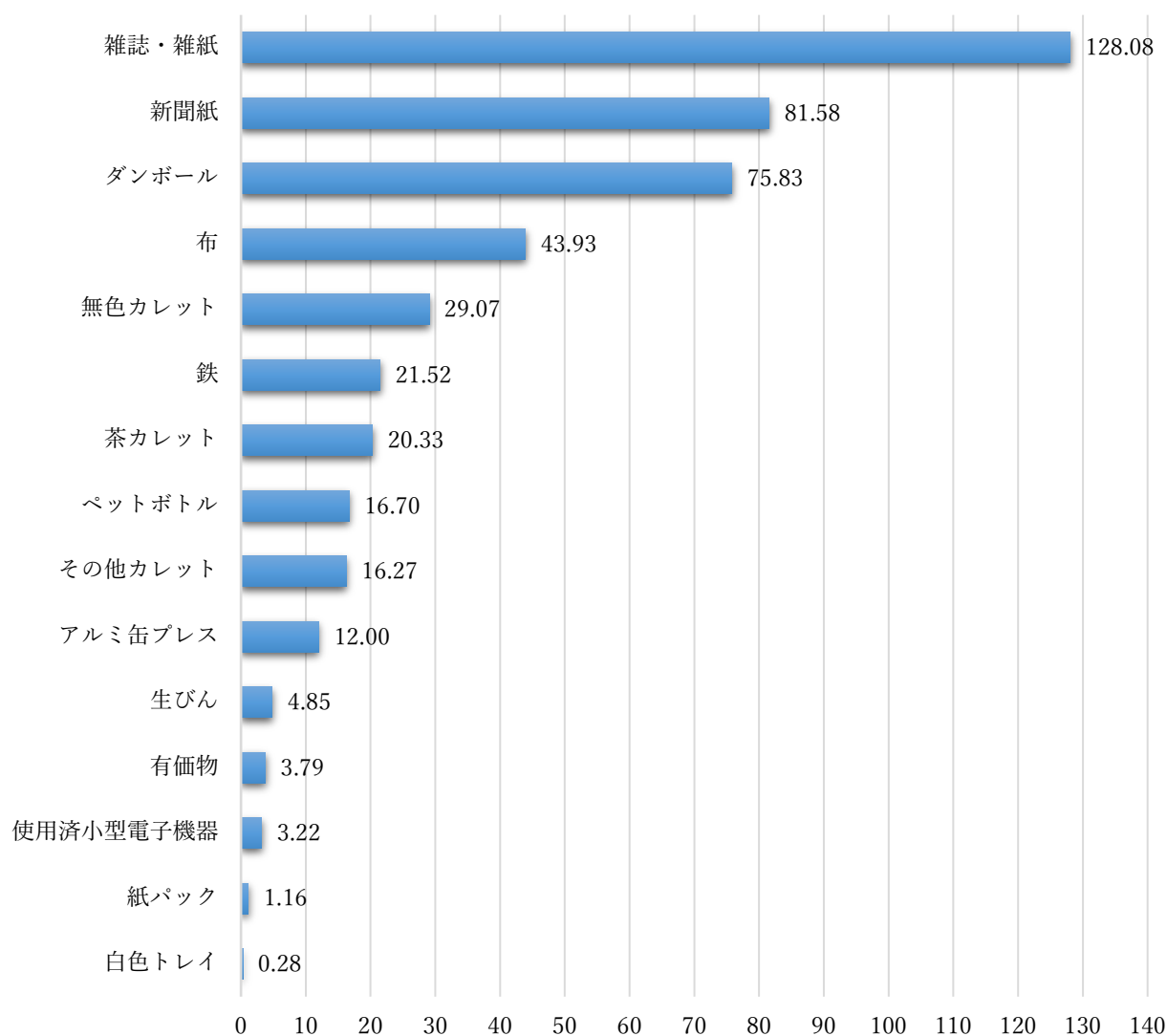
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可燃	106.39	125.55	107.19	120.04	147.65	121.24	109.28	102.02	112.95	101.40	87.77	104.82	1346.30
不燃	2.28	2.29	1.78	2.86	1.98	2.61	2.95	3.05	3.51	2.22	2.32	2.19	30.04
粗大	3.30	4.98	6.70	5.55	8.39	3.86	4.45	7.24	8.06	4.58	4.57	5.64	67.32
資源	23.87	62.89	44.14	41.71	47.99	44.16	45.67	35.87	42.98	35.75	26.41	36.35	487.79
計	135.84	195.71	159.81	170.16	206.01	171.87	162.35	148.18	167.50	143.95	121.07	149.00	1931.45



4. 各種資源物搬出量

(単位：t)

品目	搬出量	品目	搬出量	品目	搬出量
雑誌・雑紙	128.08	新聞紙	81.58	ダンボール	75.83
布	43.93	無色カレット	29.07	鉄	21.52
茶カレット	20.33	ペットボトル	16.70	その他カレット	16.27
アルミ缶プレス	12.00	生びん	4.85	有価物 (モーター、アルミサッシ等)	3.79
使用済小型電子機器	3.22	紙パック	1.16	白色トレイ	0.28



5. 粗大ごみ受付件数及び品目点数

月	自宅回収	クリーンセンター直接持込	合計	品目点数	1件当たりの平均品目数
4月	35件	19件	54件	222	4.11
5月	42件	33件	75件	452	6.03
6月	48件	33件	81件	549	6.78
7月	56件	39件	95件	445	4.68
8月	33件	31件	64件	379	5.92
9月	40件	35件	75件	351	4.68
10月	67件	28件	95件	403	4.24
11月	45件	34件	79件	356	4.51
12月	48件	28件	76件	555	7.30
1月	49件	32件	81件	524	6.47
2月	42件	22件	64件	314	4.91
3月	47件	39件	86件	893	10.38
合計	552件	373件	925件	5,443	
月平均	46件	31.1件			
1日平均 (稼働日数)	2.13件	1.44件			

※年間稼働日数：259日間

6. 粗大ごみの主な回収及び持込品目の年間点数

品目	単位	点数(年間)	品目	単位	点数(年間)
布団	枚	961	扇風機	個	70
毛布	枚	216	ガステーブル	個	60
衣装ケース	個	173	こたつ板	枚	54
カーペット	枚	172	かご	個	51
タンス(各種サイズ合計)	棹	155	こたつ	個	51
イス	脚	144	カラーボックス	個	48
波板	枚	142	テーブル	個	47
座椅子	個	133	照明器具	個	45
畳	枚	114	トタン板	枚	42
座布団	枚	104	アルミサッシ	枚	40
板きれ	枚	99	掃除機	個	40
傘(5本/1組)	組	87	物干し竿	竿	40
マットレス	枚	84	電子レンジ	個	38
ござ	枚	82	ファンヒーター	個	38
石油ストーブ	個	77	その他		1,959
鉄板	枚	77	(少量の単品目)		
合計点数					5,443

7. 最終処分場水質分析調査結果（生活項目）（試料名：原水、放流水）（測定頻度 1回/月）

採取日 検査項目	4/18		5/17		6/1	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.9(21.0)	8.2(21.3)	7.5(19.6)	7.9(19.6)	7.8(20.9)	8.2(20.6)
BOD（mg/ℓ）	1.0	14.0	1.8	1.8	1.1	1.0
COD（mg/ℓ）	13.0	36.0	15.0	10.0	15.0	10.0
SS（mg/ℓ）	2.0	5.0	1.0	3.0	3.0	4.0
大腸菌群数（個/cm ² ）	—	—	1.0	9.0	—	—
総窒素（T-N）	—	—	20.5	6.3	—	—
採取日 検査項目	7/6		8/8		9/7	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.2(19.6)	7.8(20.4)	7.2(20.3)	7.9(20.4)	8.0(21.1)	8.2(21.2)
BOD（mg/ℓ）	<0.5	1.0	1.9	1.7	2.6	1.0
COD（mg/ℓ）	15.0	10.0	13.0	2.2	12.0	1.7
SS（mg/ℓ）	17.0	19.0	6.0	3.0	11.0	6.0
大腸菌群数（個/cm ² ）	—	—	—	—	—	—
総窒素（T-N）	—	—	—	—	—	—
採取日 検査項目	10/5		11/14		12/13	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.5(19.7)	7.4(19.8)	7.7(19.8)	7.8(19.7)	8.0(19.7)	8.1(19.8)
BOD（mg/ℓ）	1.7	1.2	1.9	1.4	0.5	<0.5
COD（mg/ℓ）	15.0	3.4	7.3	2.2	13.0	2.1
SS（mg/ℓ）	2.0	1.0	6.0	5.0	6.0	2.0
大腸菌群数（個/cm ² ）	—	—	71.0	—	—	—
総窒素（T-N）	—	—	5.6	—	—	—
採取日 検査項目	1/11		2/1		3/1	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.9(19.7)	8.2(19.7)	8.0(19.6)	8.2(19.7)	7.9(19.6)	8.2(20.1)
BOD（mg/ℓ）	1.4	0.5	0.5	0.8	0.5 未満	1.0
COD（mg/ℓ）	10.0	3.5	13.0	2.9	14.0	2.3
SS（mg/ℓ）	1.0	2.0	3.0	2.0	4.0	4.0
大腸菌群数（個/cm ² ）	—	—	—	—	—	—
総窒素（T-N）	—	—	—	—	—	—

※（規制基準値） PH（5.8以上～8.6以下）、BOD（60 mg/ℓ以下）、COD（90 mg/ℓ以下）
SS（60 mg/ℓ以下） 大腸菌群数（3,000 個/cm³・d） 総窒素（60 mg/ℓ以下）

8. (1) 最終処分場水質分析調査結果（環境項目）（試料採取年月日：平成 28 年 5 月 17 日）

（試料名：放流水）（測定頻度 1 回／年）

（単位：mg/ℓ）

計量項目	分析値	規制基準値	計量項目	分析値	規制基準値	計量項目	分析値	規制基準値
有機リン	<0.1	<1	ノルマルヘキササン抽出物質 (動植物油)	<5	<30	ベンゼン	<0.001	<0.1
鉛	<0.01	<0.1	ノルマルヘキササン抽出物質 (鉱物油)	<5	<5	チウラム	<0.0006	<0.06
ヒ素	<0.005	<0.1	総リン (T-P)	0.040	<16 (8:日間平均)	シマジン	<0.0003	<0.03
総水銀	<0.0005	<0.005	トリクロロエチレン	<0.001	<0.3	チオベンカルブ	<0.001	<0.2
アルキル水銀	<0.0005 定量下限 地以下	検出されないこと	テトラクロロエチレン	<0.001	<0.1	セレン	<0.002	<0.1
PCB	<0.0005	<0.003	ジクロロメタン	<0.001	<0.2	ほう素	0.46	<10
総クロム	<0.05	<2.0	四塩化炭素	<0.0002	<0.02	アンモニア性窒素	3.6	10につきアンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量 100kg 以下
銅	<0.01	<3.0	1,2-ジクロロエタン	<0.0004	<0.04	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素		
亜鉛	0.01	<5.0	1,1-ジクロロエチレン	<0.001	<0.2	1,1,1-トリクロロエタン	<0.001	<0.001
フェノール	<0.01	<5.0	シス-1,2-ジクロロエチレン	<0.001	<0.4	1,1,2-トリクロロエタン	<0.0006	<0.006
カドミウム	<0.001	<0.1	溶解性鉄	<0.05	<10	1,3-ジクロロプロペン	<0.0002	<0.002
シアン	<0.1	<1	溶解性マンガン	0.01	<10			
フッ素	<0.15	<8	六価クロム	<0.05	<0.5			

8. (2) 最終処分場水質分析調査結果 (環境項目)

(試料名: 原水) (測定頻度 2回/年)

(単位: mg/l)

計量項目	1回目 H28. 5. 17	2回目 H28. 11. 14	規制 基準値	計量項目	1回目 H27. 6. 3	2回目 H27. 11. 5	規制 基準値	計量項目	1回目 H27. 6. 3	2回目 H27. 11. 5	規制 基準値
有機リン	<0.1	<0.1	<1	フッ素	<0.15	<0.15	<8	六価クロム	<0.05	<0.05	<0.5
鉛	<0.01	<0.01	<0.1	ノルマル ヘキサン (鉱物油)	<5	<5	<5	ベンゼン	<0.001	<0.001	<0.1
ヒ素	<0.005	<0.005	<0.1	ノルマル ヘキサン (動植物油)	<5	<5	<30	チウラム	<0.0006	<0.0006	<0.06
総水銀	<0.0005	<0.0005	<0.005	総リン (T-P)	0.060	0.080	<16 (8:日間 平均)	シマジ ン	<0.0003	<0.0003	<0.03
アルキ ル水銀	<0.0005 定量下限値以下	<0.0005 定量下限値以下	検出されないこ と(定量下限値 以下)	トリクロ ロエチレ ン	<0.001	<0.001	<0.3	チオベン カルブ ブ	<0.001	<0.001	<0.2
PCB	<0.0005	<0.0005	<0.003	テトラク ロロエチ レン	<0.001	<0.001	<0.1	セレン	<0.002	<0.002	<0.1
総クロ ム	<0.05	<0.05	<2	ジクロロ メタン	<0.001	<0.001	<0.2	ほう素	0.54	0.29	<10
銅	0.06	0.02	<3	四塩化炭 素	<0.0002	<0.0002	<0.02	アンモニ ア性窒素	16.6	5.6	10につきアンモ ニア性窒素に 0.4を乗じたも の、亜硝酸性窒 素及び硝酸性窒 素の合計量 100kg以下
亜鉛	0.10	0.02	<5	1,2-ジク ロロエタ ン	<0.0004	<0.0004	<0.04	硝酸性窒 素及び亜 硝酸性窒 素			
フェノ ール	<0.01	<0.01	<5	1,1-ジク ロロエチ レン	<0.001	<0.001	<0.2	1,1,1-ト リクロロ エタン	<0.001	<0.001	<3
カドミ ウム	<0.001	<0.001	<0.1	シス - 1,2-ジク ロロエチ レン	<0.001	<0.001	<0.4	1,1,2-ト リクロロ エタン	<0.0006	<0.0006	<0.06
シアン	<0.1	<0.1	<1	溶解性 鉄	<0.05	<0.05	<10				
1,3-ジク ロプロ ベン	<0.0002	<0.0002	<0.02	溶解性 マンガン	<0.01	<0.01	<10				

9. 最終処分場周縁地下水調査結果（試料名：処分場下流）（測定頻度 1回/月）

採取日	4/18	5/17	6/1	7/6	8/8	9/7
塩化物イオン (mg/l)	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	2.0
電気伝導率 (mS/m)	6.4	6.9	8.1	5.9	7.7	5.4
採取時間	9:35	10:50	9:25	9:20	9:08	9:00
外観	淡白色透明	淡灰色透明	淡白色透明	淡白色濁	淡白色濁	淡白色濁
臭気	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭

採取日	10/5	11/14	12/13	1/11	2/1	3/1
塩化物イオン (mg/l)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0
電気伝導率 (mS/m)	5.2	6.0	12.2	6.1	5.8	5.5
採取時間	12:20	14:00	9:30	9:20	9:15	10:30
外観	淡白色透明	淡白色濁	淡白色透明	淡白色透明	淡白色透明	淡白色透明
臭気	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭

10. 最終処分場周縁地下水調査結果（環境項目）（試料名：処分場上流、処分場下流）
 （試料採取年月日：平成28年9月7日）（測定頻度 1回/年）

採取場所		処分場 (上流)	処分場 (下流)	基準値
分析項目	単位			
PH（測定時水温）		—	—	—
塩化物イオン	mg/l	1.0	2	—
電気伝導率	mS/m	5.9	5.4	—
アルキル水銀	mg/l	<0.0005	<0.0005	検出されないこと (定量下限値以下)
総水銀	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005
カドミウム	mg/l	<0.001	<0.001	<0.01
鉛	mg/l	<0.001	0.001	<0.01
六価クロム	mg/l	<0.05	<0.05	<0.05
ヒ素	mg/l	<0.005	<0.005	<0.01
シアン	mg/l	<0.1	<0.1	<0.1
PCB	mg/l	<0.0005	<0.0005	検出されないこと (定量下限値以下)
トリクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.03
テトラクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.01
ジクロロメタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.02
四塩化炭素	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.002
1, 2-ジクロロエタン	mg/l	<0.0004	<0.0004	<0.004
1, 1-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.02
シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.04
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001	<1
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l	<0.0006	<0.0006	<0.006
1, 3-ジクロロプロペン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.002
ベンゼン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.01
チウラム	mg/l	<0.0006	<0.0006	<0.006
シマジン	mg/l	<0.0003	<0.0003	<0.003
チオベンカルブ	mg/l	<0.001	<0.001	<0.02
セレン	mg/l	<0.002	<0.002	<0.01

1 1. 最終処分場内ガス測定及び地中温度測定結果

(1回目)

調査日		平成 28 年 5 月 13 日		天気：晴れ	
測定項目	単位	地点名			
		A 地点 (天頂部東側)		B 地点 (傾斜部北側)	
処分場内ガス測定	調査時間	—	13:10	13:53	
	気温	℃	25.5	25.1	
	ガス温度	℃	16.2	15.9	
	ガス流量	m ³ /s	0.001 未満	0.001 未満	
	窒素	%	80.9	78.0	
	酸素	%	18.5	21.4	
	二酸化炭素	%	0.1 未満	0.1 未満	
	メタン	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
	硫化水素	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
	アンモニア	ppm	0.1	0.1 未満	
地点名		調査時刻	気温 (℃)	地中温度 (℃)	
地中温度測定	①天頂部 1 (中央東側)	11:10	24.2	19.6	
	②天頂部 2 (中央西側)	11:55	24.5	19.4	
	③傾斜部 3 (北側)	12:06	24.1	17.6	
	④傾斜部 4 (南側)	12:20	23.5	18.8	
	⑤処分場外 (北側)	12:34	24.8	18.8	

(2回目)

調査日		平成 28 年 11 月 29 日		天気：晴れ	
測定項目	単位	地点名			
		A 地点 (天頂部東側)		B 地点 (傾斜部北側)	
処分場内ガス測定	調査時間	—	13:10	13:50	
	気温	℃	5.8	5.8	
	ガス温度	℃	16.2	15.9	
	ガス流量	m ³ /s	0.002	0.001	
	窒素	%	77.9	77.7	
	酸素	%	21.7	21.9	
	二酸化炭素	%	0.1 未満	0.1 未満	
	メタン	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
	硫化水素	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
	アンモニア	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
地点名		調査時刻	気温 (℃)	地中温度 (℃)	
地中温度測定	①天頂部 1 (中央東側)	12:45	5.8	10.1	
	②天頂部 2 (中央西側)	12:35	6.0	8.8	
	③傾斜部 3 (北側)	12:25	6.0	9.0	
	④傾斜部 4 (南側)	12:20	6.0	18.8	
	⑤処分場外 (北側)	12:10	6.2	10.1	

1 2. ダイオキシン類分析結果（最終処分場関係）

（1）処分場原水（最終処分場内浸出水：処理前）

試料採取年月日	測定場所 (名称)	測定結果 (pg-TEQ/ℓ)	法定基準	備 考
平成 28 年 7 月 19 日	最終処分場原水ピット	0.0074	10	
平成 29 年 1 月 23 日	最終処分場原水ピット	0.0052	10	

（2）処理水（最終処分場水処理施設）

試料採取年月日	測定場所 (名称)	測定結果 (pg-TEQ/ℓ)	法定基準	備 考
平成 28 年 7 月 19 日	浸出水処理施設	0.00012	10	
平成 28 年 12 月 16 日	浸出水処理施設	0.0084	10	東京都環境局による測定分析結果

（3）地下水（最終処分場周縁地下水）

試料採取年月日	測定場所 (名称)	測定結果 (pg-TEQ/ℓ)	法定基準	備 考
平成 28 年 12 月 16 日	最終処分場上流 (観測井戸)	0.062	1	東京都環境局による測定分析結果
〃	最終処分場下流 (観測井戸)	0.065	1	〃

1 3. 各施設点検整備関係

（1）焼却施設及び事務棟

○整備なし

（2）不燃物処理資源化施設

○整備なし

（3）水処理施設及び最終処分場

件 名	業 者 名	契 約 期 間	契 約 金 額 (円)	備 考
最終処分場浸出水処理施設点検整備委託	オルガノプラン トサービス株式 会社	H28. 4. 18 ～ H28. 7. 14	427, 636	砂ろ過塔及び活性炭吸着塔ろ材交換

福祉保健課

福祉係
子育て推進係
地域支援係
国保健康係

福 祉 係

福祉保健課では平成28年度においても、第5期奥多摩町長期総合計画の基本方針である「みんなで支えるホットなまちづくり」の実現を目指し事業を実施した。

福祉係は、障害者（児）福祉、母子保健、児童福祉（一部）、民生関係全般（民生委員・児童委員、生活保護、低所得者対策事業、社会福祉協議会関係等）、高齢福祉、社会福祉施設等の6つの分野を担当している。

障害者（児）福祉関係では、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく、障害福祉サービス又は障害児通所支援事業のサービス利用が円滑に行えるよう「サービス等利用計画」又は「障害児支援利用計画」の提出に対する支援を行った結果、計画策定が必要な障害福祉サービス利用者のうち、介護保険制度への移行予定者を除く全員の計画策定が実施できた。

また、平成28年4月から、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が施行され、国・地方自治体や事業者が、障害のある方への不当な差別的取り扱いを禁止するとともに、合理的配慮の提供が求められることとなった。このため、自治会を通じて全戸にパンフレットを配布し、具体的に不当な差別的取り扱いや合理的配慮について普及啓発を行った。

母子保健事業関係では、町独自のむし歯予防事業として、古里・氷川保育園の年中・年長児を対象に、ブラッシング指導とあわせたフッ化物のぶくぶくうがいによるフッ化物洗口事業を実施した。

また、子どもの成長・発達に伴う問題の解決や親子の心身の健康の保持・増進を図るため、町内在住の5歳児を対象に、小児科医と臨床心理士による健診と4か月後の子どもの成長過程の観察を含めた5歳児健診（すくすく健診）を実施した。

予防接種関係では、子宮頸がん予防接種において全国的に発生した、ワクチンの副反応による事故への対処としての国の方針が継続されたことから、引き続き積極的な勧奨は控えた。

児童福祉関係では、安心して安全な子育て支援を推進するため制定された「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」に基づく全15項目にわたる子ども・子育て支援推進事業を実施した。

民生関係全般では、「生活困窮者自立支援法」に基づく、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして市区町村での窓口設置が義務付けられたが、西多摩郡の町村部については、東京都西多摩福祉事務所が法に基づく相談受付窓口として「西多摩くらしの相談センター」を東京都青梅合同庁舎内に開設するとともに、西多摩郡4町村に週1回ずつ巡回して相談受付をする体制を整備した。町では第1, 3, 5火曜日に福祉会館、第2, 4火曜日に文化会館において専任相談員による相談会が開催され、また、関係機関との連携や調整が円滑に進んだことにより、これまで支援が困難であったケースにも対応することができた。

また、国の低所得者対策として実施した高齢者向け給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金）を、642名に対して支給した。さらに、消費税率の引き上げによる低所得者への負担を軽減するため、暫定的・臨時的な措置として、平成28年度臨時福祉給付金を430名に支給し、併せて実施した障害・遺族年金受給者向け給付金を20名に支給した。

また、消費税率の引上げが2年半延期されたことに伴い、所得の低い方々への経済的負担の影響を踏まえて、暫定的・臨時的な措置として消費税率の引き上げが実施されるまでの2年半分の給付金を支給する臨時福祉給付金（経済対策分）が、国の第二次補正予算により決定し、年度内に支給できるよう実施した結果、平成28年度分として504名に支給したが、申請期間により平成29年度に跨って交付決定・支給することとなった。

ふれ愛サポートセンター事業では、「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりを目的とした「交流の場事業」を2回開催し、結婚を前提としたお見合い事業「第2回ふれあいの場事業」を開催した。

高齢福祉関係では、高齢者等が安全で安心して住みなれた地域で暮らせるよう、「人にやさしい道づくり事業」や「福祉モノレール事業」を引き続き実施した。

社会福祉施設では福祉会館の管理運営について、引き続き社会福祉協議会を指定管理者として委託し、施設関係では福祉会館の維持補修工事と修繕を各1件実施した。

1. 心身障害者（児）の福祉

1-1 身体障害者等手帳関係

(1) 身体障害者手帳

上肢・下肢・体幹・目・耳・言語・心臓・腎臓・呼吸器などに障害のある方が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (平成29年3月31日現在)

等級別 障害別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体不自由	36 (25)	32 (13)	33 (5)	45 (9)	14 (5)	8 (0)	168 (57)
視覚障害	5 (2)	5 (3)	4 (2)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	18 (7)
聴覚・言語障害	3 (1)	11 (3)	4 (2)	6 (3)	0 (0)	8 (1)	32 (10)
内部障害	62 (3)	1 (0)	11 (0)	18 (0)	0 (0)	0 (0)	92 (3)
計	106 (31)	49 (19)	52 (9)	71 (12)	16 (5)	16 (1)	310 (77)

(2) 愛の手帳（東京都独自の呼称、国では療育手帳）

知的障害者（児）が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 (平成29年3月31日現在)

区分	1度(最重度)	2度(重度)	3度(中度)	4度(軽度)	計
18歳未満	0	0	0	2	2
18歳以上	2	4	12	22	40
計	2	4	12	24	42

(3) 身体障害者（推移）

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (各年度 3月31日現在)

年度別 障害別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
肢体不自由	214 (89)	206 (84)	202 (83)	195 (76)	194 (73)	181 (69)	168 (57)
視覚障害	25 (7)	22 (7)	21 (6)	21 (8)	23 (10)	20 (8)	18 (7)
聴覚・言語障害	42 (12)	37 (10)	33 (8)	37 (12)	38 (10)	34 (9)	32 (10)
内部障害	85 (5)	88 (7)	86 (7)	88 (8)	97 (5)	89 (3)	92 (3)
計	366 (113)	353 (108)	342 (104)	341 (104)	352 (98)	324 (89)	310 (77)

1-2 手当等関係

(1) 心身障害者福祉手当

20歳以上で、心身に障害のある方に障害の等級等に応じて支給される。

(対象)

①身体障害者手帳1～4級の方 ②愛の手帳1～4度の方 ③脳性マヒまたは進行性筋萎縮症の方
 手当額 都：(1～2級・1～3度・脳性マヒなど) 月額 15,500円

町：(3級・4度) 月額 10,600円 (4級) 月額 6,400円

(都制度手当分)

		身体障害 1 級	身体障害 2 級	知的障害 1 度	知的障害 2 度	知的障害 3 度
4 月 期	対象者	36人	28人	0人	2人	8人
	延人数	144人	109人	0人	8人	32人
	支払額	2,232,000円	1,689,500円	0円	124,000円	496,000円
8 月 期	対象者	36人	26人	0人	2人	8人
	延人数	142人	104人	0人	8人	32人
	支払額	2,201,000円	1,612,000円	0円	124,000円	496,000円
12 月 期	対象者	37人	26人	0人	2人	8人
	延人数	142人	103人	0人	8人	32人
	支払額	2,201,000円	1,596,500円	0円	124,000円	496,000円
合計支払金額		6,634,000円	4,898,000円	0円	372,000円	1,488,000円

(町単独手当分)

		身体障害 3 級	身体障害 4 級	知的障害 4 度
4 月 期	対象者	29人	31人	12人
	延人数	116人	123人	48人
	支払額	1,229,600円	787,200円	508,800円
8 月 期	対象者	29人	31人	12人
	延人数	116人	121人	48人
	支払額	1,229,600円	774,400円	508,800円
12 月 期	対象者	29人	30人	12人
	延人数	115人	120人	48人
	支払額	1,219,000円	768,000円	508,800円
合計支払金額		3,678,200円	2,329,600円	1,526,400円

(2) 精神障害者支援事業 (町単独事業)

20歳以上で、精神障害者保健福祉手帳の1・2級の方に支給される。

月額 5,000円

		1級	2級
4 月 期	対象者	1人	18人
	延人数	4人	70人
	支払額	20,000円	350,000円
8 月 期	対象者	1人	18人
	延人数	4人	72人
	支払額	20,000円	360,000円
12 月 期	対象者	1人	18人
	延人数	4人	72人
	支払額	20,000円	360,000円
合計支払額		60,000円	1,070,000円

(3) 重度心身障害者手当

心身にいずれかの障害がある以下の方に支給される。

(対象)

- ①重度の知的障害で、特に著しい問題行動などのため、介護人が常に目を離せず、特別な配慮をする必要がある方。
- ②重度の知的障害と重度の身体障害が重複している方。
- ③重度の肢体不自由者で、両上肢・両下肢とも機能が失われ、座っていることが困難な程度以上の障害のある方。

手当額 月額 60,000円 (平成29年3月31日現在)

受給者	1人
-----	----

(4) 特別障害者手当

20歳以上で、精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態 (身体障害者手帳1級・2級程度、愛の手帳1・2度程度の障害が重複) にある方に支給される。

手当額 月額 26,620円 (平成29年3月31日現在)

受給者	3人
-----	----

(5) 障害児福祉手当（特別児童扶養手当と重複で受けられる）

精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態（身体障害者手帳1級程度または愛の手帳1度程度）にある20歳未満の児童に支給される。

手当額 月額 14,180円（平成29年3月31日現在）

受給者	0人
-----	----

(6) 重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業

※利用実績なし

(7) 重度身体障害者日帰り見学会

実施日：平成28年10月4日

見学先：群馬県こんにやくパーク他 参加者：31名

(8) 障害者通所支援事業

対象者 1人 延利用者数12人 事業費 2,268,000円

(9) 重度心身障害者タクシー乗車料金等助成事業

	支給決定者数	事業費	実績額	利用率
タクシー乗車料金助成	14人	210,000円	59,030円	28.1%
タクシー券助成	18人	270,000円	112,500円	41.7%
ガソリン券助成	75人	1,125,000円	1,050,000円	93.3%
計	107人	1,605,000円	1,221,350円	76.1%

1-3 障害者総合支援法関係

平成25年4月1日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業による支援が明記されるとともに、市町村が実施する地域生活支援事業の必須事業として、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発や、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援等を実施することとされ、地域社会における共生の実現を目指すこととされた。

また、制度の谷間のない支援を提供する観点から、障害者の定義が見直され、新たに難病等が加わり、障害福祉サービスの対象となった。

平成26年4月1日には、グループホームとケアホームの一元化や、重度訪問介護の対象拡大など、障害者福祉の促進のために順次整備されている。

さらに、平成27年4月より、障害者が住み慣れた地域や施設で、障害があるための課題や困難を解決し、その人が望むその人らしい生活を実現するために、障害福祉サービスを利用する方は申請時及び更新時に「サービス等利用計画」が必須とされた。

町では、年間を通じ必要に応じて、町内の2つの相談支援事業所に加え、町外の相談支援事業者と連携をとり、障害者の実態に応じた最善な形で利用計画が作成され、円滑なサービス利用につながるよう努めている。

(1)障害福祉サービス費

①居宅介護（自宅にヘルパーが訪問し、家事や身の回りの世話をするサービス）

（平成28年3月～平成29年2月）

（単位：円）

居宅介護事業者	利用 実人数	利用 延人数	障害支 援区分	基 準 額	利用者 負担額	負担基本額
—	0人	0人	—	0	0	0
計	0人	0人	—	0	0	0

※利用実績なし。

②生活介護（自宅又は入所施設から日中通所し、入浴及び食事の介護等を受けるサービス）

（平成28年3月～平成29年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支 援区分	基 準 額	利用者 負担額	負担基本額
日の出福祉園	1人	12人	区分6	3,489,092	0	3,489,092
かすみの里	1人	12人	区分5	3,056,395	0	3,056,395
富士聖ヨハネ学園 成人部	2人	24人	区分5・6	6,250,650	0	6,250,650
東京都千葉福祉園	1人	12人	区分5	2,367,979	0	2,367,979
東京都七生福祉園	1人	12人	区分4	1,774,080	0	1,774,080
小平福祉園	1人	12人	区分5	3,035,917	0	3,035,917
大島恵の園	1人	12人	区分6	2,688,010	0	2,688,010
日の出舎	1人	12人	区分5	2,812,356	0	2,812,356
東京多摩学園	2人	24人	区分6・6	7,615,414	0	7,615,414
友生園	1人	12人	区分5	2,575,180	0	2,575,180
町田荘	1人	11人	区分4	1,754,325	0	1,754,325
計	13人	155人	—	37,419,398	0	37,419,398

③就労移行支援

(2年間を限度とし、生産活動、職場体験を通じて就労に向けた訓練を行うサービス)

(平成28年3月～平成29年2月)

(単位：円)

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基準額	利用者 負担額	負担基本額
青梅福祉作業所	1人	1人	210,539	0	210,539
ジョブスペース游	2人	16人	1,672,379	0	1,672,379
ワークスタディ日の出	1人	4人	145,145	0	145,145
福祉作業所ひばり園	1人	11人	2,122,951	0	2,122,951
GIFTED ACADEMY (ギフテッド アカデミー)	1人	7人	727,677	0	727,677
計	6人	39人	4,878,691	0	4,878,691

④就労継続支援(A型)(一般企業での就労が困難な方を雇用し就労の場を提供するサービス)

(平成28年3月～平成29年2月)

(単位：円)

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基準額	利用者 負担額	負担基本額
自立支援塾ぱん工房	1人	12人	1,069,266	0	1,069,266
計	1人	12人	1,069,266	0	1,069,266

⑤就労継続支援(B型)(A型での就労が困難な方に働く場と訓練を行うサービス)

(平成28年3月～平成29年2月)

(単位：円)

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基準額	利用者 負担額	負担基本額
青梅福祉作業所	3人	35人	3,478,699	0	3,478,699
ひまわりハウス	1人	10人	1,366,639	0	1,366,639
ジョブスペース游	1人	5人	124,236	0	124,236
みしょう	1人	13人	1,521,585	0	1,521,585
麦わら帽子	1人	1人	27,606	0	27,606
計	7人	64人	6,518,765	0	6,518,765

⑥短期入所（短期間、日中夜間を通じて施設での必要な介護及び相談等を受けるサービス）

（平成28年3月～平成29年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延日数	障害支援 区分	基 準 額	利用者負担額	負担基本額
日 の 出 舎	1人	5日	区分5	44,043	0	44,043
ショートステイ ・とまろーよ	2人	4日	区分1・2	30,912	0	30,912
計	3人	9日	—	74,955	0	74,955

⑦療養介護（医療機関での機能訓練、療養上の管理や看護、介護を受けるサービス）

（平成28年3月～平成29年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支援 区分	基 準 額	利用者負担 額	負担基本額
むらさき愛育園	1人	12人	区分6	2,941,900	0	2,941,900
計	1人	12人	—	2,941,900	0	2,941,900

⑧共同生活援助（グループホーム）（共同生活を行いながら相談や生活上の援助を受けるサービス）

（平成28年3月～平成29年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支 援区分	基 準 額	利用者 負担額	負担基本額	特定障害者 特別給付費
元 気	2人	24人	区分2・3	2,308,107	0	2,308,107	240,000
あらたま寮	1人	12人	区分4	2,472,834	0	2,472,834	120,000
ノートル パンシオン	1人	12人	区分2	2,755,971	275,591	2,480,380	0
あきる野	1人	3人	区分2	221,269	0	221,269	30,000
秋川ハイム	1人	12人	区分2	1,489,922	0	1,489,922	120,000
け や き	1人	12人	—	1,159,428	0	1,159,428	120,000
ひ かり	1人	11人	区分6	2,387,799	0	2,387,799	90,000
計	8人	86人	—	12,795,330	275,591	12,519,739	720,000

⑨施設入所支援（身体障害者・知的障害者）

（施設において入浴、排せつ、食事等日常生活全般の介護を受けるサービス）

（平成28年3月～平成29年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支援 区分	基準額	利用者 負担額	負担基本額	特定障害者 特別給付費
富士聖ヨハネ学園 成人部	2人	24人	区分5・6	3,684,160	0	3,684,160	116,799
東京都千葉福祉園	1人	12人	区分5	1,281,963	0	1,281,963	57,788
東京都七生福祉園	1人	12人	区分4	1,104,142	0	1,104,142	222,905
小平福祉園	1人	12人	区分5	1,616,424	0	1,616,424	120,180
大島恵の園	1人	12人	区分6	1,016,000	0	1,016,000	329,124
清瀬療護園	1人	1人	区分6	2,154	0	2,154	0
日の出舎	1人	12人	区分5	1,351,913	0	1,351,913	97,822
東京多摩学園	2人	24人	区分6・6	3,611,150	0	3,611,150	115,827
友生園	1人	12人	区分5	1,548,040	0	1,548,040	59,979
町田荘	1人	12人	区分4	992,807	0	992,807	495,671
計	12人	133人	—	16,208,753	0	16,208,753	1,616,095

⑩計画相談支援給付（障害サービスの利用意向等を受け、必要なサービス計画を作成するもの）

（平成28年3月～平成29年2月）

（単位：円）

事業所名	利用 実人数	利用 延人数	基準額	利用者 負担額	負担基本額
テラスこだいら	1人	1人	17,269	0	17,269
ウィステリア福生	2人	4人	63,676	0	63,676
みつふじ	1人	2人	29,734	0	29,734
おおぞら	1人	2人	30,962	0	30,962
麦わら帽子	1人	1人	14,279	0	14,279
ジョブスペース游	2人	2人	28,558	0	28,558
ゆい	1人	2人	34,152	0	34,152
つづみ草	2人	5人	88,815	0	88,815
さかみち	2人	4人	60,520	0	60,520
めぐみ	1人	1人	18,530	0	18,530
サポートセンター麦	1人	2人	30,260	0	30,260
たまみずきケアサポート	1人	2人	32,363	0	32,363

さぽーとヨハネ	1人	1人	16,110	0	16,110
わかば	2人	2人	34,152	0	34,152
日の出舎	1人	1人	17,076	0	17,076
計	20人	32人	516,456	0	516,456

①療養介護医療（療養介護サービスを受けている方が受ける医療に係るサービス）
（平成28年3月～平成29年2月）（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基準額	利用者負担額	負担基本額
むらさき	1人	12人	1,016,810	0	1,016,810
計	1人	12人	1,016,810	0	1,016,810

(2) 補装具費

身体障害者補装具給付状況（平成28年4月～平成29年3月）
（単位：円）

区分	件数	金額
交付	4件	344,456
修理	13件	373,886
却下	1件	0
合計	18件	718,342

(3) 障害者自立支援給付費負担金

①障害者自立支援給付費負担金に係る所要額の算定期間について

事業の分類		算定期間
介護給付費等	居宅介護 生活介護 自立訓練(生活訓練) 就労移行支援 就労継続支援(A型・B型) 短期入所 療養介護(医療費除く) 共同生活援助 施設入所支援	平成28年3月～平成29年2月
	特定障害者特別給付費	平成28年3月～平成29年2月
	計画相談支援給付費	平成28年3月～平成29年2月
	療養介護医療費	平成28年3月～平成29年2月
	補装具費	平成28年4月～平成29年3月

②障害者自立支援給付費負担金等支払状況

サービス種類	対象者延人員（人）	対象経費の支出済み額（円）
訪問系サービス（居宅介護）	0	0
訪問系以外の介護給付費等	504	81,631,467
日中活動系サービス	285	52,902,975
生活介護	155	37,419,398
自立訓練（生活訓練）	0	0
就労移行支援	39	4,878,691
就労継続支援（A型）	12	1,069,266
就労継続支援（B型）	64	6,518,765
短期入所	3	74,955
療養介護	12	2,941,900
居住系サービス	219	28,728,492
共同生活援助	86	12,519,739
施設入所支援	133	16,208,753
特定障害者特別給付費	203	2,336,095
計画相談支援給付費	32	516,456
療養介護医療費	12	1,016,810
補装具費	17	718,342
合 計	768	86,219,170

③自立支援給付費等負担金状況

（単位：円）

	負担金基本額	負担率	負担額	備 考
国	83,967,562	1/2	41,983,781	障害福祉サービス費等
	516,456	1/2	258,228	計画相談支援給付費
	1,016,810	1/2	508,405	療養介護医療費
	718,342	1/2	359,171	補装具費

都	83,967,562	1/4	20,991,890	障害福祉サービス費等
	516,456	1/4	129,114	計画相談支援給付費
	1,016,810	1/4	254,202	療養介護医療費
	718,342	1/4	179,585	補装具費
町	83,967,562	1/4	20,991,891	障害福祉サービス費等
	516,456	1/4	129,114	計画相談支援給付費
	1,016,810	1/4	254,203	療養介護医療費
	718,342	1/4	179,586	補装具費

(4) 地域生活支援事業

①実施事業

事業名	内容
障害者等相談支援事業	障害のある方又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援、関係機関との連絡調整などの必要な支援を行なう。
コミュニケーション支援事業	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある（障害がある）方に対し、手話通訳者等を派遣する。
日常生活用具給付等事業	重度障害のある方に対し、自立生活支援用具等日常生活用具の給付又は貸与を行ない、日常生活を容易にする。
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害のある方に対し、社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出支援を行ない、社会参加を促進する。
更生訓練費給付事業	就労移行支援事業、自立訓練事業及び身体障害者更生援護施設に入所している方に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。
生活訓練等事業	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。
地域活動支援センター機能強化事業	心身に障害のある方に対し、地域において自立した日常生活または社会生活を営む事ができるよう、基礎的事業として創作活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活を促進する。
社会参加促進事業	障害のある方に対し、自動車運転免許の取得に対する費用の一部助成や、本人が運転する自動車の改造費用の一部を助成することにより、外出や就労等を容易にし、社会参加を促進する。

②障害支援区分認定件数

障害支援区分とは、障害者に対する介護給付の必要度を表す6段階の区分（段階が高いほど必要度が高い）で、障害の特性を踏まえた判定が行なわれるよう、介護保険の要介護認定調査項目に、IADL（手段的日常生活動作）に関する項目、行動障害に関する項目、精神面に関する106項目の調査を行い、町審査会での総合的な判定を踏まえて認定を行っている。

障害支援区分認定審査会実績

開催年月日	件数	内 容
平成28年 7月 6日（水）	1件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
平成28年10月 5日（水）	2件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
平成28年12月21日（水）	2件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
平成29年 3月15日（水）	2件	新規の福祉サービス利用に伴う障害支援区分の認定

③コミュニケーション支援事業

※利用実績なし

④日常生活用具給付事業

（単位：円）

種 目	件 数	補助対象額
ストーマ装具	212件	1,878,571
紙おむつ	10件	120,000
透析液加温器	1件	72,100
合 計	223件	2,070,671

※継続的に給付する用具（ストーマ装具・紙おむつ）については、1か月分を1件として計上している。

⑤移動支援事業

ガイドヘルパー派遣（個別型）

- ・内 容
- ・実利用者数 6人
- ・延利用件数 68件
- ・利用時間 630時間30分
- ・事業費 913,585円

⑥更生訓練費

（単位：円）

施設名	15日以上			15日未満			通所のための経費	計	
	人員	単 価	金 額	人員	単 価	金 額		人員	金額
—	0人	3,150	0	0人	1,600	0	0	0人	0
計	0人	—	0	0人	—	0	0	0人	0

※利用実績なし。

⑦生活訓練等事業

精神障害者のつどいの場 なごみ
運営費補助金 184,000円

⑧地域活動支援センター機能強化事業

○奥多摩町地域活動支援センター 「かもんみーる」

地域活動支援センター 「かもんみーる」は、NPO法人タンポポの会に事業委託し、平成19年7月の開所以来、基礎的事業のみを実施していたが、平成22年4月より地域活動支援センターⅢ型の認定を受け、事業を実施している。

月別利用状況 (利用登録者数 44人 延利用者数 3,342人)

(単位:人)

区分\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
工房・外注作業	100	98	117	111	90	92	110	127	104	95	117	114	1,275
身体障害者	36	33	36	35	23	35	30	28	29	28	30	32	375
知的障害者	16	12	14	12	14	13	29	37	30	28	36	36	277
精神障害者	48	53	67	64	53	44	51	62	45	39	51	46	623
カフェ氷川・清掃	72	63	83	70	71	78	84	85	83	71	85	83	928
身体障害者	7	6	12	11	8	6	8	7	9	9	11	8	102
知的障害者	52	48	60	53	58	58	66	72	64	50	64	66	711
精神障害者	13	9	11	6	5	14	10	6	10	12	10	9	115
カフェ古里・清掃	41	42	66	56	58	59	57	56	56	53	61	65	670
身体障害者	10	12	10	8	13	9	7	4	8	8	8	9	106
知的障害者	17	12	28	26	21	25	33	35	31	29	36	38	331
精神障害者	14	18	28	22	24	25	17	17	17	16	17	18	233
レイクサイド	11	13	15	17	11	16	12	11	4	11	10	13	144
身体障害者	5	6	4	3	3	4	2	2	1	1	2	4	37
知的障害者	1	0	2	1	0	1	0	2	0	1	1	0	9
精神障害者	5	7	9	13	8	11	10	7	3	9	7	9	98
わたげ	12	13	19	8	0	15	19	13	18	14	15	14	160
身体障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害者	7	6	10	4	0	7	8	7	7	4	6	6	72
精神障害者	5	7	9	4	0	8	11	6	11	10	9	8	88
創作活動	13	11	12	15	0	12	6	8	16	15	23	34	165
身体障害者	3	2	2	3	0	1	0	0	2	2	2	2	19
知的障害者	5	4	5	6	0	6	3	6	9	7	16	12	79
精神障害者	5	5	5	6	0	5	3	2	5	6	5	20	67
合計	249	240	312	277	230	272	288	300	281	259	311	323	3,342

⑨社会参加促進事業 (自動車運転免許取得事業、本人用自動車改造助成事業)

※利用実績なし

⑩地域生活支援事業費等補助金状況 (単位：円)

	補助金基本額	補助率	負担額
国	5,572,000	1/2	2,786,000
都	5,572,000	1/4	1,393,000
町	5,572,000	1/4	1,393,000

(5) 短期入所都加算分

短期入所都加算状況 (平成28年3月～平成29年2月) (単位：円)

施設名	支給決定者数	対象延日数	障害支援区分	基準額
日の出舎	1人	2日	区分5	10,688
ショートステイ・とまろーよ	1人	2日	区分1・2	7,459
計	2人	4日	—	18,147

(6) 自立支援医療

①精神通院医療 (単位：人)

	男	女	計
新規申請	1	4	5
更新申請	31	31	62
変更申請	10	4	14
再交付申請	0	1	1
再開申請	1	3	4
計	43	43	86

②更生医療 (平成28年3月～平成29年2月診療分) (単位：円)

	支給決定者数	医療費総額	保険者(健康保険)負担額	自己負担額	負担基準額
内部障害(腎臓他)	6人	9,237,300	4,879,524	248,639	4,739,367
計	6人	9,237,300	4,879,524	248,639	4,739,367

③障害者医療(更生医療)費負担金状況 (単位：円)

	負担基準額	負担率	負担額
国	4,739,367	1/2	2,369,683
都	4,739,367	1/4	1,184,841
町	4,739,367	1/4	1,184,843

(7) 障害者自立支援協議会

①障害者自立支援協議会委員名簿

任期 平成28年4月1日～平成30年3月31日

氏名	所属	氏名	所属
山下 卓	東京多摩学園園長	大澤 美和子	相談支援事業所つづみ草
宮村 實	民生委員・児童委員協議会会長	井上 英二	教育相談室室長
小峰 眞知子	民生委員・児童委員協議会障がい福祉部長	原島 肇	社会福祉協議会事務局長
◎片倉 和彦	双葉会診療所医師（精神科医）	遠藤 みちる	訪問介護事業所ヘルパーステーションおくとま提供責任者
大橋 望彦	身体障害者相談員	清水 信行	福祉保健課長
望田 豊	身体障害者福祉協会会長	市倉 真人	社会福祉協議会障害担当 ※オブザーバー
原島 みゆき	知的障害者相談員	岡部 優一	福祉保健課福祉係長（事務局）
○相田 恵美子	NPO法人タンポポの会理事	齋藤 秀美	福祉保健課保健師（事務局）
村松 深幸	西多摩保健所保健対策課地域保健担当課長代理	西岡 道代	福祉保健課主任（事務局）

◎は会長、○は副会長

※委員については、平成29年3月31日時点。

②障害者自立支援協議会開催状況

- 第1回 平成29年2月2日 奥多摩町役場 会議室
 ・議事 第4期奥多摩町障害福祉計画の実績について
 奥多摩町の障害者の概要
 心の健康対策事業講演会について

1-4 心身障害者医療費助成制度（都制度）

心身障害者手帳1・2級（内部障害者は3級該当あり）及び愛の手帳1・2度に該当する方の医療費を助成する制度

前年末対象者数	年度中増加数	年度中減少数	本年度末対象者数
95 人	6 人	11 人	90 人

1-5 精神障害者保健福祉

(1) 精神障害者保健福祉手帳

知的障害者を除く精神障害者で、長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある方が対象で、手帳の等級は1級から3級まであり、有効期間は2年間である。

①精神保健福祉手帳取扱件数 (単位：人)

	男	女	計
新規申請	2	5	7
更新申請	6	6	12
変更申請	1	1	2
再交付	0	0	0
計	9	12	21

②精神保健福祉手帳所持者 (平成29年3月31日現在) (単位：人)

	男	女	計
1級	1	1	2
2級	14	9	23
3級	8	6	14
計	23	16	39

(2) その他精神保健事務内訳 (平成29年3月31日現在) (単位：件)

	新規	更新	変更	再交付	合計
小児精神障害者入院医療費助成	0	0	0	0	0
都営交通乗車証	1	11	0	0	12
計	1	11	0	0	12

(3) 精神保健相談・助言、関係機関調整の状況

①形態別ケース対応者数

区分	平成27年 相談者延人数	平成28年 相談者延人数
来所	47	41
電話	71	35
訪問	29	13
関係機関連絡	94	85
合計	241	174

②内容別ケース対応者数

内 容	平成27年度 相談者延人数	平成28年度 相談者延人数
居宅生活支援事業等の相談・あっせん調整	24	40
一般相談	217	126
合 計	241	166

1-6 精神専門相談事業

精神疾患の疑いがあるような症状があっても、本人がその状況を客観的に見ることは困難であり、また、専門医療機関への受診は敷居が高く、他の疾患と比べ受診に繋がりにくい。

また、個別性が大きく、個別性を重視した支援が必要であることから、平成28年度より、受診に結びつきにくいケース・適切な対応がわからないケースについて、専門医に状況の見立てや適切な対応方法について、支援者や関係者及び本人が助言を受け、状況の改善を目指し、事業を実施した。

事業実施回数 2回

利用者数 3名

1-7 高次脳機能障害相談窓口

高次脳機能障害者は、多様な病状をもち、障害の重さ、発症・受傷からの期間やそれ以前の生活、年齢や家族構成、生活環境により、社会生活を送るうえでの支援ニーズも多岐にわたっていることから、相談窓口を明確にし、他機関との橋渡しを含めて総合的に支援する必要がある。

町では東京都の「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」の補助金を活用し、平成22年度に高次脳機能障害の相談窓口を開設し、広報等で窓口の周知をするとともに、高次脳機能障害についての普及啓発を行い、対象者及びその家族が相談しやすい体制づくりに努めている。

(1) 相談窓口開設日数 48日（概ね週1回を原則としている）

(2) 高次脳機能障害相談状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

内 容	一時相談（実人員）	継続相談（実人員）	関係機関（機関数）
高次脳機能障害	0	0	0
その他（頭痛 物忘れ）	0	0	0
合 計	0	0	0

1-8 障害者就労サポート事業

障害者の就労支援は、就業準備から就職及び職場定着にあたって就業面における一連の支援が、切れ目なく提供されることが重要となる。

町では、障害者の就労相談の身近な窓口として、障害者就労サポート事業「わーくわーく」を実施し相談を受けるとともに、相談者に合った関係機関への橋渡しや、就労に向けての生活面を中心に支援を行っている。

(1) 就労サポート事業相談状況 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 件)

相談内容		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
初回相談者			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
相談者及び関係機関対応件数			1	0	2	2	0	0	1	0	0	0	6	1	13	
相談 (調整) 受付方法	来所	本人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話	本人	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4
		家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		関係機関	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	4
	訪問	企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		家庭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハローワーク、面接会などへ受診等の同行			0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
※会議(本人、関係機関、町による話し合い)			1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	
相談 (調整) 内容	就労面での支援	職業相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		就労準備支援	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	6	0	9
		職場開拓件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		職場実習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		職場定着支援	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		離職時の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生活面での支援	日常生活の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		不安や悩みの解消	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		豊かな社会生活への支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		将来設計・本人の自己決定のための支援	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

※本人、関係機関、町などで2者ではなく、3者間以上での話し合い(打ち合わせ)等については、町、関係機関及び本人宅などの場所を問わず「会議」として表記

1-9 在宅障害者自立生活サポート事業

障害のある方は、障害に伴う活動量の減少等で肥満のリスクが高く、障害によっては、理解力の低下や価値観の偏りなどから、食生活や生活習慣が崩れやすく、生活習慣病のリスクが高くなる傾向があるため、障害者の健康意識の向上、より自立的な生活習慣の獲得を目的として、調理実習を中心に平成23年度から実施している。

6年目を迎え、毎月の健康生活について楽しく学ぶ場所という位置づけができ、参加者同士が誘い合って参加する中から参加者も定着する中で、生活習慣病の悪化が心配な方等には、ヘルシー体操や健康相談事業等への参加勧奨を行うなど、事業の広がりも見られてきた。

また、今年度から、就労を目指す方の集団活動での状況確認や、将来的に就労を希望している方の状況の共有を図るため、就業・生活支援センターの担当スタッフが不定期で事業に参加している。

(1) 事業対象者

障害のある方で、自力で保健福祉センターに来所できる方

(2) 事業内容

ストレッチ体操・ラジオ体操・調理実習、会食、片付け、ミニ講座、次回のメニューについての話し合い

(3) 実施回数 12回

(4) 延べ参加者数 112名

1-10 心の健康対策事業

町では、平成22年度から自殺対策事業を実施してきたが、自殺の背景には心の健康が大きく関与している実態を鑑み、自殺対策事業の中で、心の健康についての普及啓発を行ってきた

その一環として、自殺にとらわれず、広く心の健康について普及啓発を行うことを目的として、今年度から新たに心の健康対策事業を始めた。

実施回数 1回

テーマ お酒をが好きなすべての方とご家族や周囲の方必聴

「本当は怖い！お酒を飲みすぎるとどうなるのか！？」

講師 独立行政法人 国立病院機構 久里浜医療センター 瀧村 剛 先生

参加者数 56名

1-11 自殺対策事業

国内での自殺による死亡者は、平成10年から平成23年までの14年間にわたり年間3万人を超えおり、平成24年に3万人を下回ったものの、依然として年間2万人以上が自ら命を絶っている状況である。当町においては、毎年、自殺者数にばらつきがあるが、減少傾向とは言い難い状況にある。近年の状況をみても、平成25年から平成27年の3年間で、町内において60名が自ら命を絶っており、この間、町民も10名が自ら命を絶っている。

このような現状を踏まえ、今年度も引き続き東京都地域自殺対策緊急強化基金を活用し、地域での見守り体制の強化を図るため、自殺予防についての普及啓発事業を実施した。

(1) 実施事業

9月	ゲートキーパー養成講座
3月	自殺予防についてのリーフレットの作成、全戸配布

(2) 相談対応（自殺等相談）

	相談件数	保護等対応件数
町 民	0	0
町民以外	2	2

※自殺目的で来町された方の対応。自殺を目的とした行動が見られた方への対応。

1-1-2 その他個別対応業務

(1) 身体障害者等の対応

内容 対象	相談対応	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	1	0	1	1	0
町民以外	0	0	0	0	0

(2) 知的障害等の対応

内容 対象	相談対応	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	3	0	0	4	0
町民以外	0	0	0	0	0

(3) DV等の対応

内容 対象	相談対応	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	2	0	3	3	7
町民以外	0	0	0	0	0

1-1-3 障害者虐待等相談窓口

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」の施行に伴い、平成24年10月1日より、相談窓口を保健福祉センターに設置し、運営している。

- (1) 設置場所 保健福祉センター
- (2) 相談件数 0件
- (3) ケース対応 0件

1-1-4 障害者優先調達推進法

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」により、国や地方公共団体等は、障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針を策定することとされたことから、平成29年1月に調達方針を策定した。

また、年度終了後に調達実績の概要を取りまとめ、公表した。

調達先	物品						役務				計	
	事務用品・書籍		食料品・飲料		物品計		清掃・施設管理		役務計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
就労継続支援B型 地域活動支援センター	6	29,447	2	49,640	8	79,087	6	402,582	6	402,582	14	481,669
計	6	29,447	2	49,640	8	79,087	6	402,582	6	402,582	14	481,669

2 母子保健事業

(1) 予防接種

病原菌への感染のリスクの高い乳幼児に対し、流行を予防する目的で予防接種の必要性と適切な接種について各種健診の中で説明し、個別通知による接種勧奨を徹底した。

平成22年度より、日本脳炎の接種が、3歳の幼児から開始となり、個別通知、町広報誌で周知するとともに、過去の休止期間に接種機会を逃した対象者（平成19年4月2日以降の生まれで20歳未満の者）についても順次、接種再開となったことから、全ての接種対象者に対して個別通知を行い、接種勧奨に努めた。

平成25年4月1日より、予防接種実施規則の一部を改正する法律（平成25年法律第8号）、予防接種法施行令及び厚生科学審議会令の一部を改正する政令（平成25年政令第119号）及び予防接種法施行規則等の一部を改正する省令（平成25年厚生労働省令第50号）が施行され、定期（一類疾病）の予防接種実施要領の一部が改正され、新たにヒトパピローマウイルス（子宮頸がんウイルス。以下「HPV」）感染症に対するワクチン定期予防接種が導入された。しかし、その後全国的にこのワクチンを接種した後の副反応による予防接種事故が発生したことから、国では平成25年6月14日付け健発0614第1号により、HPVワクチンの定期接種について、積極的な勧奨とならないよう留意するよう通知され、町でも積極的な勧奨は控えたため、平成28年度では新規接種者はいなかった。

平成28年10月1日より、B型肝炎ワクチンが定期予防接種として追加された。

町では、予防接種が滞りがちな乳幼児の保護者に、母子保健担当保健師から個別に連絡を入れて接種の勧奨を行い、感染症の予防を呼びかけるとともに、ここ数年の間に著しく変更された国の予防接種施策について、保護者が安心して接種を受けられるよう随時相談を受けている。

①定期予防接種

※定期予防接種の対象者は新規で登録した人数とする

種 別		対象者数等		対 象 年 齢	対 象 者		接 種 者		接 種 率 (%)		
					27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
定 期	B 型 肝 炎	第 1 回		2 か月～	-	16	-	14	-	87.5	
		第 2 回		12 か月	-	16	-	11	-	68.8	
		第 3 回		未 満	-	16	-	4	-	25.0	
	四 種 混 合	第 1 期 初 回	第 1 回	3 か月～ 7 歳 6 か月 未 満	7	16	6	13	85.7	81.3	
			第 2 回		7	16	9	14	128.6	87.5	
			第 3 回		7	16	7	17	100.0	106.3	
		第 1 期追加			16	7	20	18	125.0	257.1	
	二 種 混 合				小学 6 年生	28	27	24	25	85.7	92.6
	水 痘	第 1 回		1 歳～3 歳	16	7	17	7	106.3	100.0	
		第 2 回		未 満	16	7	20	14	125.0	200.0	
	不 活 化 ポ リ オ	第 1 期 初 回	第 1 回	3 か月～ 7 歳 6 か月 未 満	0	0	0	0	-	-	
			第 2 回		0	0	0	0	-	-	
			第 3 回		0	0	0	0	-	-	
		第 1 期追加			1	0	1	0	100.0	-	
	麻 疹 及 び 風 疹	第 I 期	1 歳～2 歳未 満		16	7	15	6	93.8	85.7	
		第 II 期	就 学 前 1 年 間		16	27	16	26	100.0	96.3	
	BCG	生後 5 か月～生後 12 か月未 満			14	16	12	16	85.7	100.0	
	子 宮 頸 が ん	第 1 回	中 学 1 年 生 の 女 子		16	16	0	0	0	0	
第 2 回		16			16	0	0	0	0		
第 3 回		16			16	0	0	0	0		
ヒ ブ	第 1 回	2 か月～ 60 か月 至 る まで		7	16	5	16	71.4	100.0		
	第 2 回			7	16	6	15	85.7	93.8		
	第 3 回			7	16	7	15	100.0	93.8		
	追 加			16	7	16	10	100.0	142.9		
小 児 用 肺 炎 球 菌	第 1 回	2 か月～ 60 か月 至 る まで		7	16	6	16	85.7	100.0		
	第 2 回			7	16	5	15	71.4	93.8		
	第 3 回			7	16	7	15	100.0	93.8		
	追 加			16	7	17	10	106.3	142.9		

※ 平成 24 年 10 月 1 日：4 種混合ワクチン開始（不活化ポリオワクチンが含まれることとなる）

※ 平成 25 年 6 月 15 日：子宮頸がんワクチン積極勧奨中止

※ 平成 28 年 10 月 1 日：B 型肝炎ワクチン開始

※ 生後 12 か月未 満は、出生数を対象者数とする

※ 1 歳～および追加接種は、前年の出生数を対象とする

※ 2 種混合ワクチンでは、2 名転出したため未接種となっている

※ MR ワクチンでは、2 名転出したため未接種となっている

※ 若者定住化対策により年度途中で転入する者が増え、接種率が 100% を超えるものが増加した

平成28年度 日本脳炎

第1期			第2期	
	初回1回	初回2回		追加接種
標準対象者 及び 積極的勧奨者	3歳～4歳未満 27		4歳～5歳未満 20	9歳～13歳未満
	平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれで20歳未満の者			

接種者数

3歳	24	18		
4歳	2	1	17	
5歳	1	0	5	
6歳	0	0	2	
7歳	0	2	1	
8歳	0	0	0	
9歳	1	0	0	9
10歳	0	0	1	0
11歳	0	0	0	0
12歳	0	1	2	1
13歳以上	0	0	2	12
合計	28	22	30	22

※ 平成17年から勧奨を差し控えたことにより、1期における3回の接種を受けられなかった児童への接種を再開した。

3歳児に対する1期初回接種（2回）及び、平成28年度は7歳となる児童及び、8歳になる児童については第1期初回接種を、9歳及び10歳の児童については追加接種を、18歳となる者については、第2期の積極的な勧奨を行った。

(2) 各種健康診査

①妊産婦健康診査

妊婦は、一般健康診査と検査（感染症・超音波など）を一般の医療機関で14回を限度として無料で受診できる。また、里帰り出産などにも対応している。

受診率については、流産による中止や、都外（実家への里帰り）出産などにより下がっているが、一般の妊婦については、これらの妊産婦健康診査を定期的を受けている。

健診名	対象者	受診者		有所見者		健診期間及び場所
		人数	割合	人数	割合	
妊婦健康診査 (一般・1回目・ B型肝炎)	13	13	100.0	0	0	通年 委託医療機関
妊婦健康診査 (一般・2回目)	13	14	107.7	1	7.1	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・3回目)	13	16	123.1	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・4回目)	13	16	123.1	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・5回目)	13	16	123.1	3	18.8	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・6回目)	13	18	138.5	1	5.6	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・7回目)	13	17	130.8	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・8回目)	13	16	123.1	1	6.3	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・9回目)	13	17	130.8	2	11.8	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・10回目)	13	12	92.3	4	33.3	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・11回目)	13	9	69.2	1	11.1	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・12回目)	13	6	46.1	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・13回目)	13	4	30.8	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・14回目)	13	1	7.7	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (子宮頸がん検査)	13	10	76.9	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (超音波検査)	13	14	107.7	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (精密)	—	—	—	—	—	〃 〃
産婦健康診査	16	16	100.0	0	0	年6回 保健福祉センター

②法定健康診査

各種健康診査業務においては、乳幼児の発育・発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、発育・発達段階に応じて、保護者に適切な保健指導を実施するよう常に心がけ、子育てに対する不安の軽減を図るために個別相談も行っている。

乳児健診については、子ども家庭支援センターの相談員をスタッフの一員として加えて実施することにより、子ども家庭支援センターの周知、各種事業のお誘い、相談員と顔見知りになる機会とした。

予診・計測・診察（診察介助）・集団指導・個別指導を実施するなかで経過観察の必要な乳幼児については、次回健診や保健福祉センターで行う各種保健事業の中で専門スタッフの指導・アドバイスが適切に受けられるよう配慮している。

1歳6か月児・3歳児健康診査については、心理相談員による心理相談を行い、身体的・精神的発達の面から重要となる時期に総合的な健診が行えるよう努めた。

さらに、乳幼児健康診査においては、町内の月齢の近い親子が集まる貴重な機会であり、1歳6か月児と3歳児については複合健康診査とし、対象者が少ないなかでも親同士、子ども同士で友達作りや情報交換ができる場となるよう努めた。

また、未受診者については、保護者へ直接連絡をするとともに、保育園等との連携により家庭状況の把握に努め、次回の健診につながるようになっている。

健診名	対象者	受診者		未受診者		有所見者		健診期間及び場所
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
乳児健康診査 (3～4か月児)	12	12	100.0	0	0	0	0	年6回 保健福祉センター
乳児健康診査 (経過観察)	0	—	—	—	—	—	—	〃
乳児健康診査 (発達)	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療機関
乳児健康診査 (6～7か月児)	12	14	116.7	0	0	0	0	〃
乳児健康診査 (9～10か月児)	12	9	75.0	3	25.0	0	0	〃
乳児健康診査(精密)	0	—	—	—	—	—	—	〃
1歳6か月児健康診査(一般)	13	16	123.1	0	0	0	0	年6回 保健福祉センター
1歳6か月児健康診査(歯科)	13	16	123.1	0	0	0	0	〃
1歳6か月児健康診査(心理)	13	16	123.1	0	0	0	0	〃
1歳6か月児健康診査(精密)	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療機関
3歳児健康診査 (一般)	23	24	104.3	0	0	1	4.2	年6回 保健福祉センター
3歳児健康診査 (視力)	23	24	104.3	0	0	0	0	〃
3歳児健康診査 (聴覚)	23	24	104.3	0	0	0	0	〃
3歳児健康診査 (歯科)	23	24	104.3	0	0	0	0	〃
3歳児健康診査 (心理)	23	24	104.3	0	0	0	0	〃
3歳児健康診査 (精密)	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療機関
経過観察(心理相談)	0	—	—	—	—	—	—	年3回 保健福祉センター

③すくすく健康診査（5歳児健康診査）

保育所・教育機関等と連携し、下記のことを目的として親子の心身の健康の保持増進を図る

- ・親子の心身の健康の保持増進を図るため、生活習慣の自立、生活リズムなどの支援をする
- ・発達障害の気づきの機会とする
- ・子どもの特性に合わせた適切な対応を図る
- ・就学に向けて一貫した支援ができる
- ・二次的不適応を予防する
- ・要支援家庭の早期発見

ア. 経過観察健診（平成28年6月17日実施）

対象者：すくすく健康診査経過観察児等 古里学区11名 氷川学区4名

参加者：東京西徳洲会病院臨床心理士、古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、教育課、教育相談室及び子ども家庭支援センター

イ. 平成28年度 すくすく健康診査（平成29年2月28日実施）

対象者：古里学区11名 氷川学区8名

参加者：東京西徳洲会病院医師・臨床心理士、古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、教育課、教育相談室及び子ども家庭支援センター

健診結果：受診者19名（特になし6名 経過観察13名）

ウ. 連絡会

古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、教育課、教育相談室及び子ども家庭支援センターとの連絡会を年に2回行った。

(3) 歯科保健事業

定期的に歯科健診を行うことにより、むし歯の早期発見・早期治療の指導に留まらず、乳幼児の発育・発達に合わせた助言・指導を行うことを目的として実施しているが、歯の健康は乳幼児を取り巻く生活環境と深いかわりがあることから、個々の生活環境などを十分考慮した個別指導を心がけ、引き続き1歳6か月児健診時に個別にむし歯予防のための目標設定を行い、3歳児健診までの間、保護者と目標の達成状況の確認をしながらむし歯保有率の低下を目指している。

この結果、平成12年度に1歳6か月児及び3歳児のむし歯罹患率が東京都でワースト1（1歳6か月児むし歯罹患率19.5% 3歳児むし歯罹患率70%）であったが毎年少しずつ改善し、今年度は1歳6か月児のむし歯罹患率0%。3歳児のむし歯罹患率4.17%（1名）となり改善している。

①1・2・4・5歳児歯科健康診査

歯科健康診査は、定期的に健診や相談を受けることにより歯科保健や口腔衛生に対する意識の向上を図ることを目的に実施しており、健診、歯科衛生士による個別のブラッシング指導を行う他、健診結果に基づき希望者には予防処置も行っている。食生活と虫歯には密接な関係があることから管理栄養士による栄養相談も同時に行うほか、就学前には再度健診のお誘いを通知し、健診、予防処置、永久歯のブラッシング指導を保護者も交えて行った。

希望者に対し、妊婦歯科健診も同時に実施している。

②歯科相談事業

1・2・4・5歳児歯科健康診査と同時に、歯科相談事業を実施している。

歯科健康診査結果や生活習慣を考慮し、定期的に歯科相談を行うことで、むし歯の早期発見・早期治療を促し歯科保健への関心を高めるとともに、保護者の不安や悩みを気軽に相談できる窓口としての役割も果たした。

健診名	対象者数	受診者		未受診者		虫歯罹患者		健診回数及び場所
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1歳児歯科健康診査	6	6	100.0	0	0	0	0	年12回 保健福祉センター
2歳児歯科健康診査	18	17	94.4	1	5.6	0	0	年12回 保健福祉センター
4歳児歯科健康診査	23	19	82.6	4	17.4	0	0	年12回 保健福祉センター
5歳児歯科健康診査	20	14	70.0	6	30.0	5	25.0	年12回 保健福祉センター

妊婦歯科健康診査受診者：2名

乳幼児歯科健診・相談				健診回数及び場所
歯科健診・ 相談延人数	予 防 処 置			8か月児から小学校入学までの乳幼児を対象に年12回、保健福祉センターにて実施。
	延人数	フッ素塗布	ブラッシング指導	
158	139	129	73	

(4) フッ化物洗口事業

むし歯予防事業として、古里・氷川保育園の年中・年長児を対象に実施した。

実施前には、保健師により園児に対し、ぶくぶくうがいの練習、ブラッシング指導を行い、また保育士へ薬品の作成の仕方、方法などを伝えながら行ったが、年間を通して、事故もなく順調に実施できた。

事業名	参加者人数	実施回数及び場所
フッ化物洗口事業	50人（年中児、年長児）	週1回 古里・氷川保育園

(5) 離乳食講習会

6・9か月児健康診査及びBCG接種と併設し、予防接種及び健診受診者が参加しやすい日時を設定して実施した。試食と講義に加え、希望者には調理から参加できる形式をとり、より効果的な講習会となるよう「身近な食材・簡単に作れる」をテーマにし、内容に変化を持たせることで離乳期にある対象者が繰り返し参加でき、友達作りの場の拡大にもつなげた。さらに離乳食講習会に対する要望や感想をアンケートで毎回伺い、よりニーズにあった内容が提供できるように努めている。

健診名	参加者延べ人数	健診回数及び場所
離乳食講習会	26人	年12回 保健福祉センター

(6) 相談事業

面接相談や電話相談を随時実施するほか、自主保育グループや保育所においての母子健康相談も行った。

- ① 自主保育グループの健康相談 2回/年
- ② 保育所健康相談 2回/年
- ③ 面接相談 述べ人数 2名
- ④ 電話相談 述べ人数 22名

(7) 家庭訪問

関係機関や妊産婦及び保護者の依頼、乳幼児健康診査や妊婦健康診査の事後フォロー、また、妊娠届け受理後のアンケート調査の実施により対象者の把握に努め、必要と認めた方に妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児への訪問を随時実施し個別支援を行っている。

さらに、生後2か月から4か月までの乳児がいる全家庭に保健師が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を実施し、子育てに関する不安の解消や情報の提供とともに、療育環境等の把握や助言を行い、健やかな子育てを支援した。

訪問時に離乳食講習会や自主保育グループ活動等の紹介を行い、対象にあわせて町の事業を利用することやグループ活動への参加を促すことで、親同士の交流や育児仲間作りができるよう環境整備に努めている。

また、若者定住化対策により、転入者が増加しているため、中学生以下の子どもがいる家庭には、予防接種や健康診査の受診の有無を把握することを目的に、転入家庭への全数家庭訪問を実施し、予防接種の未接種や健康診査の未受診に対応している。

- ① 妊産婦訪問 述べ人数 7名（初産婦および転入産婦に関しては全数訪問）
- ② 新生児訪問 延べ人数 7名
- ③ こんにちは赤ちゃん訪問 15名（里帰り出産も含む）
- ④ 乳幼児家庭訪問 述べ人数 30名
- ⑤ 小学生以上家庭訪問 述べ人数 3名
- ⑥ 転入者家庭訪問（転入後1年以内） 延べ件数 21件
延べ人数 72名

(8) 母子健康管理システム

母子健康管理システムについては、各種健診データ、予防接種データの入力を行い、個別管理に対応できるシステムの基礎入力を行っている。

(9) 教育事業

一方的な知識の伝達のみで終わらないよう心がけ、対象者のニーズに対応できるよう、予防接種や流行している感染症の情報などを取り込みながら開催した。

また、子ども家庭支援センターや子育てグループと効果的に連携して、個別指導だけでなく参加者同士の交流や意見交換を交えながら、子育て家庭の交流促進にも努めている。

(10) 母親学級

①母性科 1回/年

対象を妊婦だけに留めず、赤ちゃんを迎える家族が参加できる体制を整えている。

また、参加者一人ひとりに合わせ、個別指導に近い形で講習会を行い、少ない対象者の中でより効果的な母親学級となるよう初産婦だけでなく経産婦等への呼びかけも行き、先輩妊産婦からの経験談等も交えて交流が行えるように努めた。

②育児科

対象月齢だけでなく、希望者が月齢の枠を越えて参加でき、多くの親子がふれあえる場とした。

また、子ども家庭支援センターと連携し、より効果的な子育て支援が行えるように努めている。

今年度については6月に子どもの応急手当についての講習会、7月にAEDの使用についての実践編を実施し、大人21名、子ども5名の方が出席した。

(11) 保健・医療・福祉のネットワークの構築とシステムづくり

個別の支援を通して関係機関・関係職種との連携を図りながら、健全な母子保健の資質の向上やネットワークづくりに努めている。

3. 児童福祉

(1) 子ども・子育て支援推進事業

町の最重要課題である少子化対策・若者定住化対策に取り組むため「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」に基づく、「奥多摩町子ども・子育て支援推進事業」を創設して9年目となり、対象世帯に定着してきた。

この事業は町単独事業として、今年度も15項目にわたって実施している。

(単位：円)

事業名	内容	認定数	実績数	助成金額
産後健康診査等充実事業	1人1回を限度として、産後健康診査費等を助成 限度額10,000円/1回	17人	16人	129,450円
インフルエンザ予防接種事業	1人1回を限度として、予防接種費用の一部を助成 予防接種費(町内医療機関)限度額2,000円	224世帯 412人	89世帯 165人	330,000円
ファミリー・サポート・センター利用助成及び病後児預かり助成事業	子ども1人につき、7,000円分/年の利用券を保護者に助成 7,000分、350円券×20枚/子ども1人	62世帯 112人 2,240枚	12世帯 18人 198枚	69,300円
保育園保育料助成事業	第1子から町内保育園の利用者負担額(保育料)を全額助成	81世帯 113人	79世帯 108人	18,638,500円
学童保育会育成料助成事業	ひとり親家庭の1人目及び多子家庭の2人目の育成料を半額助成、ひとり親家庭の2人目以降及び多子家庭の3人目以降の育成料を全額助成	10世帯 12人	10世帯 12人	345,000円
ひとり親・多子家庭ごみ処理支援事業	ごみ袋購入費を助成 500円×12か月/1世帯	62世帯	62世帯	342,500円
多子家庭水道料金一部支援事業	水道料金の一部を助成 1,000円×12か月/1世帯	43世帯	43世帯	464,000円
高校生等通学定期代助成事業(電車)	高校生等の通学定期代(電車)を助成 6か月定期代(学校まで最も低額な経路)を算定基礎として、年2回助成	75世帯 85人	72世帯 81人	6,655,919円
高校生等通学定期代助成事業(バス)	高校生等の通学定期代(バス)を助成 3か月定期代(自宅から最寄の駅までの最も低額な経路)を算定基礎として、年4回助成	7世帯 8人	3世帯 4人	297,570円

事業名	内 容	認定数	実績数	助成金額
高校生等通学支援事業	通学時にタクシーを利用した際の料金の一部を、年5,000円を限度として助成	(タクシー) 0世帯	(タクシー) 0世帯	(タクシー) 0円
	又は自家用車等を利用した際のガソリン代の一部を、ガソリン券として5,000円分、年1回を限度として助成	(ガソリン) 68世帯	(ガソリン) 57世帯	(ガソリン) 281,500円
学校給食費助成事業	町立小・中学校に通学し、学校給食を利用している児童生徒の給食費を全額助成	131世帯 197人	131世帯 196人	9,521,220円
入園・入学・進学支援事業	保育園等入園者、小・中学校入学者、高等学校進学者に助成 保育園等入園者 10,000円 小学校入学者 20,000円 中学校入学者 40,000円 高等学校入学者 50,000円	99世帯 115人	99世帯 115人	3,500,000円
不妊検査・不妊治療助成事業	不妊検査や不妊治療にかかる経費の一部を助成 不妊検査 限度額 50,000円/年 不妊治療 限度額 150,000円/年	2世帯	2世帯	63,870円
不育治療助成事業	不育症の治療にかかわる経費の一部を助成 150,000円/年	0世帯	0世帯	0円
高校生等医療費助成事業	高校生等の医療費の自己負担分全額を助成	73世帯 84人	51世帯 62人	826,426円
中学生制服等支援事業	町立中学校に入学（転入の場合も含める）する保護者に、町教育委員会が提示する標準制服等の金額を助成	26世帯 26人	26世帯 26人	1,420,416円
合 計				42,885,671円

- 1 この助成事業の対象者は、町内に住所を有する者とする。
- 2 この表の「子ども」とは、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- 3 この表の「ひとり親家庭」とは、児童扶養手当受給者をいう。
- 4 この表の「多子家庭」とは、子どもが3人以上いる世帯をいう。

各事業内訳資料

平成28年4月1日基準

子ども・子育て支援事業対象世帯数 (19歳未満の児童がいる世帯)	217世帯
対象児童数	423人

事業名	申請数	認定数	却下数
産後健康診査等充実事業	17人	17人	0人
インフルエンザ予防接種事業	412人	412人	0人
ファミリー・サポート・センター利用助成 及び病後児預かり助成事業	129人	112人	17人
保育園保育料助成事業	120人	113人	7人
学童保育会育成料助成事業	24人	12人	12人
ひとり親・多子家庭ごみ処理支援事業	71世帯	62世帯	9世帯
多子家庭水道料金一部支援事業	52世帯	43世帯	9世帯
高校生等通学定期代助成事業(電車)	85人	85人	0人
高校生等通学定期代助成事業(バス)	8人	8人	0人
高校生等通学支援事業(タクシー)	0世帯	0世帯	0世帯
高校生等通学支援事業(ガソリン券)	71世帯	68世帯	3世帯
学校給食費助成事業	212人	197人	15人
入園・入学・進学支援事業	127人	115人	12人
不妊検査・不妊治療助成事業	2世帯	2世帯	0世帯
不育治療助成事業	0世帯	0世帯	0世帯
高校生等医療費助成事業	84人	84人	0人
中学生制服等支援事業	35人	26人	9人

注) 却下理由の多くは、各制度の対象外の申請や、事業への会員登録をしていない等の理由による。

4. 民生関係全般

4-1 民生関係

(1) 生活保護

病気や高齢等で働けなくなり、やむを得ず失業して収入がなくなったとき、または、働いても病弱等の理由で収入が減少するなどし、毎月の生活に困っている方は、その困窮の程度に応じて生活保護法に基づき、保護を受けることができる。

(平成29年3月1日現在)

保護世帯数	保護人員数
75世帯	89人

①月別申請・却下等実施状況(保護停止中の世帯を含む。)

(各月1日現在)

月	保護世帯	保護人員	申請	開始	却下	取下	未処理	廃止
4	76	95	2	2	0	0	0	0
5	76	94	1	0	0	0	1	0
6	77	95	0	1	0	0	0	2
7	75	92	0	0	0	0	0	0
8	75	91	1	0	1	0	0	0
9	76	92	2	1	0	0	1	1
10	76	92	0	1	0	0	0	0
11	76	91	0	0	0	0	0	1
12	76	91	3	1	0	0	2	0
1	77	92	0	1	1	0	0	3
2	74	88	3	0	0	0	3	2
3	75	89	0	3	0	0	0	0
合計	—	—	12	10	2	0	—	9

②現在地保護状況

年度	現在地保護内訳		
	自殺	D V	その他
平成26年度	1	0	0
平成27年度	3	0	3
平成28年度	1	0	0
合計	5	0	3

*現在地保護とは、住所を有しない方を何らかの事情により町内で保護し、援助すること

(2) 受験生チャレンジ支援貸付事業

一定所得以下の世帯の子どもへの支援を目的に、高校や大学への受験費用や学習塾等の費用の貸付を行うもので貸付対象となる学校へ入学した場合、申請により返済が免除(償還免除)される。

社会福祉協議会に相談窓口を設置し、相談員1名で実施している。

相談状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:件)

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	4
申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	4

(3) 民生委員・児童委員及び協力員

①民生委員・児童委員協議会開催状況

開催月日	主 な 協 議 事 項 他
28. 4. 28	定例協議会・役員会 ・民生委員・児童委員活動普及・啓発パレードについて ・西民協評議員会について ・会長・副会長研修について ・管外視察研修について
5. 22	定例協議会 ・住宅デー開催について ・西民協全体研修会について ・社会を明るくする運動について
5. 22～24	管外視察研修 ・北陸方面
6. 14	西民協全体研修会 研修場所：青梅合同庁舎
6. 28	定例協議会・役員会 ・社会を明るくする運動の協力について ・保護司の皆さんとの意見交換会の開催について ・今後の体制について
7. 14	学校訪問
7. 21	地区連絡協議会（四者協）準備会 ・地区連絡協議会のテーマについて
7. 28	定例協議会 ・ふれあいスポーツ大会協力依頼について ・主任児童委員研修について
9. 28	定例協議会 ・町重度障害者日帰り見学会の実施について ・地区連絡協議会について ・福祉大会について
10. 18	地区連絡協議会 (民生・児童委員、立川児童相談所、学校、子ども家庭支援センター等関連機関) ・テーマ「緊急災害時の対応について」
10. 28	定例協議会 ・東京都民生委員・児童委員大会について ・お別れ会について ・各部会の入部希望について
11. 28	定例協議会 ・歳末たすけあい・地域福祉募金配分会について ・赤い羽根共同募金地域配分（B配分）配分推せん委員会について ・現任人権研修について
11. 28	お別れ会
12. 1	民生児童委員委嘱状伝達式、引継ぎ式、臨時総会
12. 19	定例協議会 ・新年親睦会について
12. 19	歳末たすけあい・地域福祉募金配分会
29. 1. 27	定例協議会 ・メンタルヘルス研修について ・定例総会について ・監査会について
1. 27	新年親睦会
2. 28	定例協議会 ・100周年記念大会について

2. 28	定期総会 会場：福祉会館「集会室」
3. 28	定例協議会 ・民生委員制度創設100周年記念 全国民生委員児童委員大会について ・福祉バザーの協力について ・役員会について

②民生委員・児童委員（主任児童委員）の委嘱者（名簿）

任期：平成25年12月1日～平成28年11月30日

（平成28年11月30日現在）

担当地区	氏名	委員No.	所属部会		役職
川井	平原弘子	55-01-02	児童福祉	副部長	
大丹波	榎戸早百合	55-01-01	生活福祉		
梅沢・丹三郎	澤本清美	55-01-03	障害福祉		
小丹波	原島けい子	55-01-04	障害福祉		副会長
小丹波	小澤悦子	55-01-05	子育て支援	部長	
棚沢	山宮正明	55-01-06	高齢福祉		会長
棚沢		55-01-07			
白丸	市川美佐子	55-01-08	子育て支援	副部長	
大氷川		55-01-09			
大氷川	小峰眞知子	55-01-10	高齢福祉	副部長	
長畑	杉山昭子	55-01-11	高齢福祉	部長	
常磐	小峰眞子	55-01-12	生活福祉	副部長	会計
南氷川	青柳とも子	55-01-13	児童福祉		
栃久保	岡部道子	55-01-14	高齢福祉		
大沢	大野邦雄	55-01-15	生活福祉		
日原	原島二三和	55-01-16	児童福祉	部長	
海沢	桶川和子	55-01-17	障害福祉	部長	
境	岡部浩子	55-01-18	子育て支援		
中山	森田美都子	55-01-19	障害福祉	副部長	
原・川野・留浦	金丸基次	55-01-20	障害福祉		
峰谷	宮村 實	55-01-21	高齢福祉		
主任児童委員	原島富子	55-01-91	児童福祉		監査
主任児童委員	河村貴子	55-01-92	児童福祉		監査

任期：平成28年12月1日～平成31年11月30日

(平成29年3月31日現在)

担当地区	氏名	委員No.	所属部会		役職
川井	平原弘子	55-01-02	子育て支援	副部会長	
大丹波	榎戸早百合	55-01-01	子育て支援	部会長	
梅沢・丹三郎	澤本清美	55-01-03	高齢福祉	部会長	
小丹波	瀧島君子	55-01-04	児童福祉	副部会長	
小丹波	小山晴美	55-01-05	障がい福祉		
棚沢	若松千恵子	55-01-06	障がい福祉		
棚沢	福島明美	55-01-07	生活福祉		
白丸	市川美佐子	55-01-08	高齢福祉		
大氷川	小峰眞知子	55-01-09	障がい福祉	部会長	
大氷川	清水千恵子	55-01-10	子育て支援		
長畑	杉山昭子	55-01-11	生活福祉	副部会長	会計
常磐	塩野公子	55-01-12	児童福祉		
南氷川	青柳とも子	55-01-13	障がい福祉	副部会長	監査
栃久保	岡部道子	55-01-14	生活福祉	部会長	
大沢	大野邦雄	55-01-15	児童福祉	部会長	
日原	原島二三和	55-01-16	生活福祉		副会長
海沢	桶川和子	55-01-17	子育て支援		副会長
境	岡部浩子	55-01-18	高齢福祉	副部会長	
中山	小林勝江	55-01-19	高齢福祉		
原・川野・留浦	小峰治	55-01-20	高齢福祉		
峰谷	宮村實	55-01-21	障がい福祉		会長
主任児童委員	原島富子	55-01-91	児童福祉		監査
主任児童委員	河村貴子	55-01-92	児童福祉		

注) 網掛け部分が新任委員

(4) 民生委員・児童委員協力員事業

民生委員・児童委員協力員は、地域福祉に関して幅広く活動している民生委員・児童委員の業務に協力し、一緒に活動することで、地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目的に東京都で制度化されたもので、町では平成20年度より活用し、現在では、平成22年度に民生委員・児童委員を減員した地域（留浦、川野地区）に配置している。

民生委員・児童委員協力員事業の委嘱者

担当地区	氏名	委員No.	任期	備考
留浦	岡部和男	1	平成28年4月1日～29年3月31日	再任
川野	河村美子	2	平成28年4月1日～29年3月31日	再任

(5) 行旅死亡人の取扱 (平成28年4月～29年3月)

取扱件数	0件
------	----

(6) 墓地埋葬法第9条に基づく死亡人の取扱 (平成28年4月～29年3月)

取扱件数	0件
------	----

(7) 災害見舞金 (平成28年4月～29年3月)

奥多摩町災害弔慰金の支給等に関する条例第12条の規定に基づく対象者

取扱件数	0件
------	----

(8) 救済資金 (平成28年4月～29年3月)

取扱件数	0件
------	----

(9) 地域ささえあいボランティア事業

少子化や若者世代の流出に伴う高齢化の進行による地域力の低下を防ぎ、高齢者等の社会参画や外出の機会を設け、心身の健康と地域の活性化等を図るため、「奥多摩町地域ささえあいボランティアセンター」を福祉会館内に設置し、事業の管理運営を奥多摩社会福祉協議会に委託して実施した。

①利用状況

内容 月	通院					買物				見守り	その他	合計
	町内	青梅市	西多摩地区	区域外	小計	町内	青梅市	その他地域	小計			
4	2	6	1	0	9	0	0	0	0	0	8	17
5	3	3	0	3	9	0	0	0	0	0	7	16
6	2	4	1	0	7	0	1	0	1	0	6	14
7	5	3	1	0	9	0	1	0	1	0	6	16
8	2	4	2	0	8	0	0	0	0	0	9	17
9	3	4	1	0	8	1	0	0	1	0	9	18
10	4	2	4	0	10	1	1	0	2	0	7	19

内容 月	通院					買物				見守り	その他	合計
	町内	青梅市	西多摩地区	区域外	小計	町内	青梅市	その他地域	小計			
1 1	6	3	2	0	1 1	0	2	0	2	0	8	2 1
1 2	9	4	2	0	1 5	0	2	0	2	0	1 2	2 9
1	6	8	1	0	1 5	0	0	0	0	0	9	2 4
2	5	2	1	0	8	1	2	0	3	0	1 0	2 1
3	7	1 1	2	0	2 0	3	1	0	4	0	1 2	3 6
合計	5 4	5 4	1 8	3	1 2 9	6	1 0	0	1 6	0	1 0 3	2 4 8

②会員登録状況

	利用会員	協力会員	特別協力会員	両方会員	合 計
川 井	7	0	4	0	1 1
大丹波	5	0	2	0	7
梅 沢	3	1	2	0	6
丹三郎	3	2	2	0	7
小丹波	7	2	6	0	1 5
棚 沢	1 0	1	4	0	1 5
白 丸	2	2	1	0	5
海 沢	9	0	3	0	1 2
長 畑	2	0	2	0	4
大氷川	8	1	2	0	1 1
栃久保	1 1	0	3	0	1 4
大 沢	3	0	1	0	4
日 原	2	0	1	0	3
南氷川	4	0	2	0	6
常 磐	6	0	3	0	9
境	0	0	2	0	2
中 山	0	0	1	0	1
原	0	0	1	0	1
峰 谷	9	0	5	0	1 4
川 野	4	0	1	0	5
留 浦	2	0	3	0	5
合 計	9 7	9	5 1	0	1 5 7

- ・利用会員とは、町内に在住又は在勤する者でサービスを利用する者。
- ・協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、ボランティア活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で利用会員にサービスを提供する者。
- ・特別協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、援助活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で、自家用車を使用したサービスを提供する者。
- ・両方会員とは、利用会員と協力会員を兼ねた者。

(10) 援護・恩給関係

①第二十七回特別給付金

「戦没者等の妻に対する特別給付金」は、一心同体である夫を失った大きな痛みがある上に、生計の中心を失ったことによる経済的困難とも闘ってこなければならなかった精神的痛苦に対して、国として特別の慰藉を行うため、戦没者等の妻の方々に特別給付金を支給するもの。

●請求期間

平成25年6月12日から平成28年6月13日

●実施状況

	受付件数	交付件数
25年度	1件	0件
26年度	0件	1件
28年度	1件	1件

②第十回特別弔慰金

戦後70周年に当たり、今日の我が国の平和と繁栄の礎となった戦没者等の尊い犠牲に思いをいたし、国として改めて弔慰の意を表するため、戦没者等のご遺族に特別弔慰金（記名国債）を支給するもので、ご遺族に一層の弔慰の意を表すため、償還額を年5万円に増額するとともに、5年ごとに国債を交付することとしたもの。

●請求期間

平成27年4月1日から平成30年4月2日

●実施状況

	受付件数	交付件数
27年度	32件	0件
28年度	12件	31件

(11) 臨時福祉給付金

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援するために、「高齢者向け給付金」（年金生活者等支援臨時福祉給付金）を支給した。

平成26年4月からの消費税率8%引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置として、「平成28年度臨時福祉給付金」（簡素な給付措置）を支給した。併せて、「臨時福祉給付金」の支給対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給されている方（高齢者向け給付金の受給者は除く）に対して「障害・遺族年金受給者向け給付金」（年金生活者等支援臨時福祉給付金）を支給した。

また、消費税率が10%への引上げが2年半延期されたことに伴い、所得の低い方々への経済的負担の影響を踏まえて、暫定的・臨時的な措置として平成31年9月末までの2年半分の給付金を支給する「臨時福祉給付金（経済対策分）」（簡素な給付措置）が、平成28年臨時国会における第二次補正予算において決定し、速やかな支給実施が求められたことから、補正予算において予算計上し、第4四半期から翌年度に跨って実施することとした。

①実施状況

事業名	申請受理 件数	申請者数	認定件数	認定者数	却下件数	却下者数
高齢者向け給付金	706件	839人	548件	642人	158件	197人
平成28年度臨時福祉給付金	362件	468人	333件	430人	32件	38人
障害・遺族年金受給者向け給付金	48件	53人	18件	20人	30件	33人
臨時福祉給付金（経済対策分）	490件	628人	455件	583人	35件	45人

②補助金（補助率10/10）

●事業費

事業名	交付決定額	支給合計額	内 訳
高齢者向け給付金	19,260,000円	19,260,000円	30,000円/人×642人
平成28年度臨時福祉給付金	1,290,000円	1,290,000円	3,000円/人×430人
障害・遺族年金受給者向け給付金	750,000円	600,000円	30,000円/人×20人
臨時福祉給付金（経済対策分）	8,940,000円	8,745,000円	15,000円/人×583人
合 計	30,240,000円	29,895,000円	

●事務費

事業名	交付決定額	実績額	内 訳		
			超過勤務手当	需用費	役務費
高齢者向け給付金	970,000円	967,265円	920,771円	0円	46,494円
平成28年度臨時福祉給付金	1,300,000円	1,195,982円	946,224円	228,110円	21,648円
障害・遺族年金受給者向け給付金					
臨時福祉給付金（経済対策分）	1,030,000円	434,224円	221,162円	182,476円	30,586円
合 計	3,300,000円	2,597,471円	2,088,157円	410,586円	98,728円

4-2 調査・計画策定・補助金関係

(1) 補助金交付団体等

奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体（ソフト・ハード）

(単位：円)

団 体 名	内 容	補助金の額
◎(社福)奥多摩町社会福祉協議会	社会福祉法の規定に基づき、奥多摩町社会福祉協議会が実施する福祉事業	26,918,835
○(NPO法人)タンポポの会	会計ソフト等補助	251,200

◎印は、奥多摩町社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例・条例施行規則

○印は、奥多摩町補助金交付規則等

(2) 東京都福祉保健局所管包括補助事業一覧表

①地域福祉推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事 業 名	補助対象額 (選定額)	補助 区分	補助率	補 助 額
福祉サービス第三者評価受審費補助事業	230,000	<選択> サービス充実	10/10	230,000
福祉モノレール事業	3,315,092	<選択> その他 基盤整備	1/2	4,128,000
高齢者、障害者が地域で安全に暮らせるための地域整備事業（人にやさしい道づくり）	4,942,674			
多摩地域福祉有償運送運営協議会	14,000	<選択> その他 サービス充実	1/2	5,900,000
ボランティア活動助成事業	11,787,776			
奥多摩町社会福祉協議会運営費補助事業	3,400,000	<一般>	ポイント	3,400,000
受験生チャレンジ支援貸付事業	3,000,000			3,000,000
合 計	26,689,542			16,658,000

②東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事 業 名	補助対象額 (選定額)	補助 区分	補助率	補 助 額
障害者（児）短期入所事業	26,316	<選択>	1/2	1,779,000
移動支援事業の利用促進事業	45,679			
重度障害者見学事業	310,484			

奥多摩の福祉サービス作成事業	233,988			
障害者地域活動支援センター機能強化補助員充 実事業	2,829,600			
在宅障害者自立サポート事業	112,872			
障害者グループホーム支援事業	5,248,473	<一般>	ポイント	5,248,000
合 計	8,807,412			7,027,000

(3) 民生関係補助金

事業名	補助対象額	補助基準額	補助率	決算額
民生委員推薦会等に関する経費の都負担金	27,424	40,800	10/10	27,424
民生・児童委員協力員 事業交付金	103,500	268,320	10/10	103,500

(4) ふれ愛サポートセンター事業

若者の出会いから、結婚、出産、子育てに至るまでの事業について、友人との交流や新たな出会いの機会が少なくなっている男女に、「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりができる交流やふれあいの場を提供するため、奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンターを設置し事業実施した。

また、結婚を希望する男女の相談を受け、お見合いや結婚活動を支援し、町に定住する若者世帯の増加を推進するため、昨年に引き続き地域の実情に精通した民生・児童委員に「おせっかい支援員」を委嘱し、対応を依頼した。

●事業実績

平成28年度中では、平成27年度に実施した第1回ふれあいの場事業に参加された方で、2組の方が成婚した。そのうち、6月に成婚された1組目には、町政施行60周年記念事業として町長より一戸建住宅を贈呈した。

第2回ふれあいの場事業では、6組のカップルが成立した。

●ふれ愛サポートセンター登録状況

区分 性別	合計	町内外別		年代別			
		町内	町外	20代	30代	40代	50代
男性	77名	55名	22名	24名	26名	25名	2名
女性	88名	8名	80名	22名	32名	31名	3名

●奥多摩町出合いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会

開催回数	実施日	場 所
第11回	平成28年 9月14日 午後3時～	役場地下1階 会議室
第12回	平成28年12月 8日 午後3時～	役場2階 委員会室A
第13回	平成29年 2月23日 午後2時～	福社会館2階 会議室B

●奥多摩町出合いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会名簿

No.	氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
1	濱野 文夫	奥多摩町自治会連合会会長（梅沢自治会長）	副 会 長
2	宮 村 實	奥多摩町民生・児童委員協議会会長	会 長
3	岡 部 道子	奥多摩町民生・児童委員協議会生活福祉部部会長	
4	杉 山 昭子	奥多摩町民生・児童委員協議会生活福祉部副部会長	
5	原 島 富子	奥多摩町主任児童委員	監 事
6	河 村 貴子	奥多摩町主任児童委員	監 事
7	原 島 肇	奥多摩町社会福祉協議会事務局長	
8	新 島 和 貴	若者定住化対策室長	
9	守 屋 吉彦	教育課長	
10	清 水 信行	福祉保健課長	
事務局	岡 部 優 一	福祉保健課福祉係長	庶 務
	太 田 麻衣子	福祉保健課子育て推進係長	会 計
	須 田 真由美	福祉保健課主事	会計補佐
	古 川 智 也	福祉保健課主事	庶務補佐

※委員については、平成29年3月31日時点。

●奥多摩町出合いの場ふれ愛サポートセンター「交流の場事業」

開催回数	実施日	内 容	場 所	参加者
第9回	7月16日	バームクーヘンづくり&バーベキュー&アトラクション&懇親会	さがみ湖プレジャーフォレスト（神奈川県）	男性10名 女性5名
第10回	11月19日	ランチクルーズ&お台場散策&懇親会	東京湾他	男性6名 女性3名

●奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター「ふれあいの場事業」

開催回数	実施日	内 容	場 所	参加者
第2回	12月23日	お見合いパーティー	福祉会館	男性25名 女性24名

5. 高齢福祉

(1) 長寿のお祝い

①在 宅・・・男性101歳・1名、女性100歳・1名

②施設入所・・・男性 95歳・1名、女性103歳・1名

※百歳お祝い・・・男性 1名、女性 2名

(2) 福祉モノレール設置事業

在宅の高齢者や障害者等で下肢等が不自由なことにより、家から車道までの移動が困難な方に対し、車椅子ごと乗車できるモノレールを設置し、通院や外出の支援を行う事業。

平成28年度件数 新設・・・2件 撤去・・・4件

	着手日 完了日	自治会名	施工内容 施工規模	工 事 費 (単位：円)
撤去	28. 7. 1 28. 7. 14	川 井	撤去工事 L=7m	529,200円
新設	28. 8. 4 28. 8. 18	大丹波	新設工事 L=8.5m	320,760円
撤去	28. 9. 12 28. 9. 12	栃久保	撤去工事 L=9m	195,480円
新設	28. 9. 14 28. 9. 29	大丹波	新設工事 L=7.1m	420,120円
撤去	28. 12. 16 29. 1. 10	大氷川	撤去工事 L=16.5m	655,020円
撤去	29. 1. 6 29. 1. 12	中 山	撤去工事 L=6.1m	687,960円

事業費合計 2,808,540円

(3) 人にやさしい道づくり整備事業

人にやさしい道づくり整備事業実施要綱に基づき、高齢者等が日常生活を営む上で、その通行が困難な箇所に手摺を設置し、社会参加の促進と快適な生活環境の整備を図った。

番号	着手日 完了日	自治会名 施工場所	施工内容 施工規模	工 事 費 (単位：円)
1	28. 10. 25 28. 11. 22	川 井 川井252番先	手摺の設置 L=37.5m	504,090円
2	28. 10. 25 28. 11. 15	大 沢 日原430番先	手摺の設置 L=10.0m	303,750円
3	28. 10. 25 28. 11. 22	大氷川 氷川475番先	手摺の設置 L=30.0m	795,150円

4	28. 10. 25 28. 11. 22	栃久保 氷川2192番先	手摺の設置 L=21.0m	641,250円
5	28. 12. 19 29. 1. 23	白丸 白丸146番先	手摺の設置 L=28.0m	740,124円
6	29. 1. 19 29. 1. 23	大沢 日原216番先	手摺の設置 L=9.0m	177,120円
7	28. 11. 24 28. 12. 21	海沢 海沢112番先	手摺の設置 L=44.0m	987,660円
8	28. 12. 16 29. 2. 20	常磐 氷川1227番先	手摺の設置 L=27.0m	793,530円

事業費合計 4,942,674円

6. 福祉施設等

平成20年度より福祉会館については、効果的かつ効率的に管理するとともに、住民サービスの効果及び効率を向上させ、地域の福祉の一層の増進を図ることを目的に奥多摩町社会福祉協議会に指定管理者制度による委託を行っている。

1階のふれあいの間は、誰もが自由に使えるスペースとして設置したもので、地域活動支援センター「かもんみる」により喫茶コーナーの営業が行われている。

また、今年度は福祉会館の維持補修工事と集会室の業務放送機器修繕を行った。

(1) 会館の開設状況

①開館時間 午前8時30分～午後10時

②会館日数 359日

(2) 福祉会館利用状況

(単位：回)

種別 年度	1 階	2 階				計
	集会室	会議室A	会議室B	機能訓練室	和室	
26	278	312	138	168	226	1,122
27	311	310	198	336	289	1,444
28	304	340	218	410	299	1,571

(3) 福祉会館施設整備

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業内容	契約額	完了年月日	
福祉会館業務放送機器修繕	氷川199番地口	佐久間建設(株)	H28.11.1	町単
	デジタルミキサー修繕	630,000円	H28.11.4	
福祉会館維持補修工事	氷川199番地口	佐久間建設(株)	H28.11.11	町単
	屋上梁交換	1,112,400円	H29.1.20	

子 育 て 推 進 係

子ども家庭支援センター「きこりん」は、平成23年4月の開設から6年目を迎え、子ども・子育ての相談窓口だけではなく、役場出張所機能や談話室（カフェ）を併設していることから、赤ちゃんからお年寄りまで、町内外の方々も含めて年間多くの方が利用され、様々な交流が生まれている。

子ども家庭支援センターの主要事業である相談業務では、新規相談として虐待を含む20件の相談があり、緊急な対応が必要なケースについては、その都度要保護児童対策地域協議会実務者会議・ケース検討会議を開催し、子どもの安全を第一に対応するため、相談員を1名増員し、常時2名が対応できる体制を整備した。

また「絵本といっしょ」など未就学児を対象とした事業や、小学生を対象にした「あそびの広場」を、例年通り開催したほか、親のリフレッシュや異世代交流を目的とした「子育てサロン」では、第5期長期総合計画で掲げられた「奥多摩の自然環境を活用した子育て支援」の実施事業として、山のふもと村を利用した「親子自然散歩」を行い、自然に親しみ、子育て世帯同士で交流した。

児童を養育する家庭の経済的負担の軽減では、児童手当等の支給と医療費助成を行ったほか、国における幼児教育無償化の段階的取り組みに基づき、保育所利用者負担額について改正し、低所得世帯・多子世帯等の経済的負担の軽減を図った。

放課後児童健全育成事業では、氷川学童保育会の空調機が故障したため、交換工事を行った。

生活困窮者自立支援法に基づき東京都が設置している「西多摩くらしの相談センター」の事業の一つである学習サポート「学びの広場 ホットスペースちえの輪」の、古里地区の子どもたちの学習の場として、8月から第2、第4火曜日の夕方に多目的室を開放した。

併設している役場古里出張所では、住民基本台帳事務のほか、戸籍や税関係の証明書等の発行、国民健康保険や国民年金の手続、税金等の納入の取扱い、その他各課への申請書等の受付を行うなど、ワンストップでのサービスによる利便性の向上に努めている。

1. 子ども家庭支援センター関係

(1) きこりん2階月別利用状況

(単位：人)

月	就学前	小学生	中学生	大人	合計	1日平均
4月	116	224	38	99	477	15.9
5月	94	231	37	91	453	14.6
6月	84	205	29	56	374	12.5
7月	106	207	31	109	453	14.6
8月	122	196	19	109	446	14.4
9月	120	147	18	65	350	11.7
10月	83	289	20	95	487	15.7
11月	89	120	38	69	316	10.5
12月	91	120	29	84	324	11.9
1月	109	142	12	66	329	10.6
2月	91	176	9	74	350	12.1
3月	121	187	9	92	409	13.2
合計	1,226	2,244	289	1,009	注4,768	13.4

注：きこりん2階（遊戯室、キッズプレイルーム）の利用者数。1階（出張所・喫茶談話室）の利用者を1日10人程度と推計すると、きこりん全体では約7,500人の方が利用された。

(2) 子ども家庭支援センター事故報告（傷害保険を利用したケースについて）

事故発生年度	受傷者	事故の状況
平成25年度	小学生	遊戯室でドッチボールをしていたところ、転倒し右手首骨折
平成27年度	小学生	遊戯室で走り回っていたところ、転倒し右足首捻挫
	小学生	キッズ・プレイルームの滑り台から落ちて右肩打撲
平成28年度	小学生	遊戯室にあるマットの下にいたところ、上から子どもが乗ったことによる右鎖骨骨折

(3) 子ども家庭支援センター事業

①新規相談内容別取扱件数 (単位: 件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
被虐待		3			3
性格・行動					
養育困難・家庭環境	2			8	10
育成・不登校	1	2	1	1	5
その他	1		1		2
合計	4	5	2	9	20

②新規相談対応状況 (単位: 件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
助言指導					0
継続指導	4	5	2	9	20
合計	4	5	2	9	20

③経路別新規相談受付状況 (単位: 人)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
保健福祉センター	2			8	10
家族・親戚	2	5	2	1	10
合計	4	5	2	9	20

④要保護児童対策地域協議会 (単位: 人)

会議名	内容	開催日	場所	出席数
代表者会議	①28年度事業報告 ②29年度事業予定	平成29年3月10日(金)	文化会館	19
実務者会議 ケース検討会議	被虐待について	平成29年3月21日(火)	保健福祉センター	14
合計				33

⑤子育てサロン (単位: 人)

開催日	内容	参加者数
5月21日(土)	第51回「親子自然散歩 奥多摩の自然を楽しもう」	14
10月25日(火)	第52回「太極拳 身体を動かしてリフレッシュしよう!」	13
合計		27

⑥絵本といっしょ

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
4月11日(月)	「おひさまとかくれんぼ」「どーこだ どこだ」等	8
5月 9日(月)	「だれのなきごえかな」「ゆびでんしゃ」「おべんとうなあに」	2
6月13日(月)	「にこにこ おかお」「もこもこもこ」「むしむしかくれんぼ」	7
7月11日(月)	「ぼん ぼん」「おでこぴたっ」等	8
8月 8日(月)	「あかちゃんてね」「これなにになに」	6
9月12日(月)	「赤ちゃんと話そう」「フルーツジュースやさん」	8
11月14日(月)	「あか あお きいろ」「わらっている ないている」	3
12月12日(月)	「いない いない ばあ」「ゆきだるまのぼたん」	21
2月13日(月)	「春風子ブタ」「ぶーらん ぶーらん 楽しいね」	15
3月13日(月)	「どうぞのいす」「まねっこだいすき」	5
合 計		83

⑦ぴよぴよ☆ひろば

(単位:人)

開催日	場 所	内 容	参加者数
7月29日(金)	きこりん	「水遊び」(屋上芝生広場に簡易プールを設置)	10
合 計			10

⑧あそびの広場

(単位:人)

開催日	場 所	内 容	参加者数
8月24日(水)	きこりん	理科教室「ポンポン船を作って遊ぼう」	16
12月14日(水)	福祉会館	ベーゴマ、けん玉、お手玉等	15
合 計			31

⑨キッズ・リトミック

(単位:人)

開催日	参加者数	開催日	参加者数
5月19日(木)	10	11月17日(木)	4
6月16日(木)	10	12月15日(木)	8
7月21日(木)	8	1月19日(木)	9
9月15日(木)	8	2月16日(木)	8
10月20日(木)	8	3月 2日(木)	4
合 計		77	

⑩親子体操

(単位:人)

開催日	参加者数	開催日	参加者数
5月26日(木)	10	9月23日(金)	6
6月17日(金)	12	10月28日(金)	10
7月22日(金)	14	11月25日(金)	12
8月26日(金)	8		
合 計		72	

(4) ファミリーサポートセンター事業・病後児預かり事業

①ファミサポ活動実績 援助回数159回 (内キャンセル33回)

(単位：回)

援助活動内容	回 数
保育園への送り	113
子どもの習い事等の場合の援助(送迎等)	2
保育園登園後の迎え及び帰宅後の預かり(通し)	39
保護者等の外出の場合の援助	5
宿泊援助	0
合 計	159

②病後児預かり事業活動実績 援助回数0回

③ファミサポ協力会員・病後児サポーター会員研修

(単位：人)

開催日	内 容	参加者数
4月26日(火)	第1回 「ファミサポと病後児預かりの説明と交流」について	18
6月27日(月)	第2回 「子どもの応急対応～こんなときはどうする?～その1」 母子保健事業・母親学級育児科との共同事業	17
7月12日(火)	第3回 「子どもの応急対応～こんなときはどうする?～その2」 母子保健事業・母親学級育児科との共同事業	9
10月6日(木)	第4回 「ほっとファミリー(養育家庭)体験発表会」 立川児童相談所との共同事業	35
12月6日(火)	第5回 「ベビーマッサージを通して親子の絆を深める」 東京都事業活用	16
合 計		95

(5) 育児支援家庭訪問事業

①育児支援家庭訪問活動実績 援助回数0回

2. 手当関係

(1) 児童手当

この手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもとに、15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（中学校修了前）の養育者に支給される。

支給方法は、6月、10月、2月に前4か月分の手当を支給している。

・児童手当額

区 分	児 童 手 当
3歳未満の児童1人につき	月額 15,000円
3歳以上小学校修了前の第1子・第2子児童1人につき	月額 10,000円
3歳以上小学校修了前の第3子以降児童1人につき	月額 15,000円
中 学 生	月額 10,000円
特 例 給 付*	月額 5,000円

※特例給付とは、児童の養育者の所得が所得制限限度額以上の場合支給される

児童手当法令負担分（施設等受給資格者の延児童数・支給額・児童数・受給者数を含む）

・被用者（児童手当）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成29年 2月末現在数(人)
受給者数				104
支給対象児童	0歳～3歳未満	280	4,200,000	23
	3歳以上 小学校修了前	1,408	15,415,000	118
	（うち第3子以降）	(267)	(4,005,000)	(21)
	中 学 生	618	6,180,000	50
	合 計	2,306	25,795,000	191

・被用者（特例給付）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成29年 2月末現在数(人)
受給者数				6
支給対象児童	0歳～3歳未満	10	50,000	0
	3歳以上 小学校修了前	52	260,000	5
	（うち第3子以降）	(12)	(60,000)	(1)
	中 学 生	46	230,000	4
	合 計	108	540,000	9

被用者とは、サラリーマンなど会社等に雇用されている者

・被用者等でない者（ 児童手当 ）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成29年 2月末現在数(人)
受給者数				44
支給対象児童	0歳～3歳未満	83	1,245,000	11
	3歳以上 小学校修了前	575	6,040,000	54
	(うち第3子以降)	(58)	(870,000)	(9)
	中学生	213	2,130,000	18
	合計	871	9,415,000	83

・被用者等でない者（ 特例給付 ）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成29年 2月末現在数(人)
受給者数				3
支給対象児童	0歳～3歳未満	16	80,000	2
	3歳以上 小学校修了前	8	40,000	1
	(うち第3子以降)	(0)	(0)	(0)
	中学生	32	160,000	4
	合計	56	280,000	7

被用者等でない者とは、自営業者等

(2) 児童育成手当

①育成手当 18歳に達した日の属する年度末日以前の児童で、ひとり親の場合及び父または母が重度障害者である場合に支給する。

() は父子世帯数 (平成29年3月末現在)

受給者数		33人 (5)
支給対象児童数	合計	51人 (9)
	育成	51人 (9)
	育成かつ障害	0人 (0)
	障害	0人 (0)

②障害手当 次のいずれかに該当する20歳未満の児童に支給する。

- ア. 身体障害者手帳1～2級程度
- イ. 愛の手帳1～3度程度
- ウ. 脳性マヒまたは進行性筋萎縮症

③手当額 育成手当 月額 13,500円 障害手当 月額 15,500円

・条例負担金

(平成28年度)

児童育成手当	区 分		延 児 童 数 (人)	支 給 額 (円)
	育 成 手 当		634	8,559,000
	障 害 手 当		0	0
	合 計		634	8,559,000

(3) 児童扶養手当

母子及び父子家庭の18歳未満、または20歳未満で重度の障害の状態にある児童の保護者に支給する。

・手当月額 受給者の所得により月額に差がある

	平成28年4月～平成29年3月
全部支給	42,330円
一部支給	9,990円～42,320円

第2子加算額：5,000円～10,000円 第3子以降加算額：3,000円～6,000円

(平成29年3月末現在)

受 給 者 数 (人)		20	全部支給停止者 (人)		11
支 給 対 象 児 童 数	1人	11	対 象 児 童 数	1人	7
	2人	6		2人	2
	3人	3		3人	1
	4人	0		4人	1
該 当 事 由		父 母 離 婚 等			

(4) 特別児童扶養手当

20歳未満の身体障害者手帳(1～3級程度)、愛の手帳(1～3度程度)に該当する児童を養育している保護者に支給される。

・手当月額

特別児童扶養手当該当等級	平成28年4月～平成29年3月
1 級	51,500円
2 級	34,300円

(平成29年3月末現在)

身 体 障 害 者				精 神 障 害 者				重 複 障 害 者	
外 部 障 害		内 部 障 害		知 的 障 害		知 的 障 害 以 外 の 精 神 障 害			
1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

3. 保育所の状況

入所児童数は、出生数の減少に伴い、減少傾向であったが、少子化、若者定住化対策の推進による転入児童の増加等から、管内の保育園の充足率は、古里保育園については101.5%と昨年度比11%の増となったが、氷川保育園については60%と、昨年度比2.3%の減となっている。管外委託による保育の実施については、延児童数35人（私立5園）であった。

(1) 保育所措置費(子どものための教育・保育給付費)国庫・都負担金状況

項目 保育園別	措置人数	支弁額 A	国基準徴収額 B	国・都 負担基本額 C	国・都・町負担額
古里保育園	776	77,720,800	40,711,160	A - B = C	国C×2/1 =44,182,805 円 都C×1/4 =22,091,402 円 町C×1/4 =22,091,403 円
氷川保育園	493	44,553,280			
三田保育園	36	5,533,680			
畑中保育園	12	614,150			
友田保育園	2	98,220			
大正保育園	2	148,830			
白百合ベビー ホーム	2	407,810			
合 計	1,323	129,076,770	40,711,160	88,365,610	88,365,610 円

(2) 東京都子育て推進交付金状況

項目 保育園別	定員 (人)	延措置児童数(人)						補助基本額 (円) A	子育て推進 交付金(円) B	町負担額 (円) C(A-B)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	計			
古里保育園	70	26	87	168	125	370	776	41,559,580	37,003,000	37,388,130
氷川保育園	70	14	95	72	156	156	493	31,140,310		
三田保育園	40	12		12		12	36	1,372,920		
畑中保育園	90					12	12	194,640		
友田保育園	110					2	2	27,220		
大正保育園	80				2		2	39,500		
白百合 ベビーホーム	45	1		1			2	56,960		
合 計	505	53	182	253	283	552	1,323	74,391,130		

(3) 認定こども園運営費補助状況

項目 保育園	定員 (人)	延措置児童数(人)						補助 基本額 (円)	補助金 (円)	町負 担額 (円)
		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4歳 以上	計			
該当なし	0						0	0	0	0

(4) 利用者負担額

(単位：円)

平成28年度保育料調定額	19,464,500
--------------	------------

(5) 町単独補助状況

施設	項目	援 護 内 容	年 額(円)	総 額(円)
古里保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	1,008,800	5,567,600
	予備保育士加算	@275,000×予備保育士×8月	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×月数	570,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	1,008,800	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	地域活動事業費	@200,000×事業数	600,000	
	障害児の処遇向上に要する経費	@ 10,000×児童数×月数	120,000	
氷川保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	640,900	4,471,800
	予備保育士加算	@275,000×予備保育士×8月	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×月数	330,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	640,900	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	地域活動事業費	@200,000×事業数	600,000	
三田保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	46,800	140,400
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	46,800	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	46,800	
畑中保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	15,600	46,800
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	15,600	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	15,600	
友田保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	2,600	7,800
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	2,600	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	2,600	
大正保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	2,600	7,800
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	2,600	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	2,600	
白百合ベビー ホーム(管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	2,600	7,800
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	2,600	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	2,600	
合 計			10,250,000	

(6) 平成28年度保育所給付費負担区分

(単位:円)

区 分	徴収基準に基づく負担額					決 算 額
	負担金額	割合%	内訳・負担内容	金 額	割合%	
国	44,182,805	20.7	子どものための教育・保育給付費 1/2	44,182,805	20.7	47,210,265
都	59,094,402	27.6	子どものための教育・保育給付費 1/4	22,091,402	10.3	23,605,132
			子育て推進交付金	37,003,000	17.3	37,003,000
			認定こども園運営補助金	0	0	0
町	90,976,193	42.6	子どものための教育・保育給付費 1/4	22,091,403	10.4	23,605,133
			子育て推進交付金	37,388,130	17.5	37,388,130
			徴収金間差額(町肩代り分)等	21,246,660	9.9	19,732,930
			町単独加算分(法外援護)	10,250,000	4.8	10,250,000
保護者	19,464,500	9.1	町徴収金(利用者負担額)	19,464,500	9.1	19,464,500
合 計	213,717,900	100.0		213,717,900	100.0	213,717,900

(7) 平成28年度管内保育所在籍児童数(含管外受託児童数)

(単位:人)

施 設 月	古 里					氷 川					計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	
28.4	1	5	16	10	35	1	7	6	13	13	107
5	1	6	16	10	35	1	7	6	13	13	108
6	2	6	16	10	35	1	7	6	13	13	109
7	2	6	16	10	35	1	7	6	13	13	109
8	2	6	16	11	35	1	7	6	13	13	110
9	2	8	16	11	35	2	7	6	13	13	113
10	2	8	16	10	35	2	8	6	13	13	113
11	2	8	16	10	35	2	9	6	13	13	114
12	2	8	16	10	35	2	10	6	13	13	115
29.1	2	8	16	11	36	2	10	6	13	13	117
2	4	9	16	11	36	2	10	6	13	13	120
3	4	9	16	11	36	4	10	6	13	13	122
計	853					504					1,357
延定員	840					840					1,680
充足率	101.5%					60%					80.8

(8) 保育所運営費及び保育料の推移

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
措置延人員	1,078 人	984 人	1,016 人	1,144 人	1,323 人
年間保育料	16,986,500 円	15,568,000 円	15,636,000 円	16,639,900 円	19,464,500 円
1人当り保育料	15,757 円	15,821 円	15,390 円	14,545 円	14,712 円
保育所運営費	(100%) 135,186,740	(100%) 141,647,230	(100%) 151,071,640	(100%) 187,427,903	(100%) 213,717,900
国負担額	(14.0%) 18,992,770	(15.4%) 21,768,065	(15.9%) 24,100,065	(20.3%) 38,017,641	(20.7%) 44,182,805
都負担額	(39.1%) 52,816,385	(34.7%) 49,167,032	(33.5%) 50,534,032	(29.7%) 55,698,821	(27.6%) 59,094,402
保護者負担額	(12.6%) 16,986,500	(11.0%) 15,568,000	(10.4%) 15,636,000	(8.9%) 16,639,900	(9.1%) 19,464,500
町負担額	(34.3%) 46,391,085	(38.9%) 55,144,133	(40.2%) 60,801,543	(41.1%) 77,071,541	(42.6%) 90,976,193
園児1人に対する町負担額	516,413	672,489	718,128	808,442	825,180
園児1人に対する年間所要額	1,504,862	1,727,405	1,784,310	1,966,026	1,938,484

(9) 保育所措置人数の推移

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
氷川保育園 定 員	70	70	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	500 (59.5%)	477 (56.8%)	446 (53.1%)	523 (62.3%)	504 (60%)
町 措 置 延 人 数	477 (56.8%)	439 (52.3%)	410 (48.8%)	501 (59.6%)	493 (58.7%)
古里保育園 定 員	90	70	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	1,080 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	775 (71.8%)	667 (79.4%)	724 (86.2%)	760 (90.5%)	853 (101.5%)
町 措 置 延 人 数	601 (55.6%)	533 (63.5%)	584 (69.5%)	608 (72.4%)	776 (92.4%)
管外委託 保育所数	0	2	2	4	5
管外委託 延児童数	0	12	22	35	54

(10) 平成28年度利用者負担額表

各月初日の保育を受ける子どもの属する世帯の階層区分			町利用者負担額（月額）				
階層区分	定	義	3歳以上児		3歳未満児		
			保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間	
A階層	生活保護世帯等		0	0	0	0	
B階層	1	A階層を除き、当該年度分(4月から8月までにあつては前年度分。以下同じ。)の市町村民税(特別区民税を含む。以下同じ。)非課税世帯	ひとり親世帯等	0	0	0	0
	2	ひとり親世帯等以外の世帯	4,000	4,000	5,000	5,000	
C階層	A階層を除き、当該年度分の市町村民税課税世帯であつて、その所得割課税額の区分が右の区分に該当する世帯		48,600円未満	ひとり親世帯等			
				3,500	3,400	5,000	4,900
			ひとり親世帯等以外の世帯				
			7,000	6,800	10,000	9,800	
D階層	1	48,600円以上 60,700円未満	9,000	8,800	12,000	11,700	
	2	60,700円以上 72,800円未満	10,000	9,800	14,000	13,700	
	3	72,800円以上 84,900円未満	12,000	11,700	16,000	15,700	
	4	84,900円以上 97,000円未満	13,000	12,700	18,000	17,600	
	5	97,000円以上 115,000円未満	15,000	14,700	20,000	19,600	
	6	115,000円以上 133,000円未満	17,000	16,700	22,000	21,600	
	7	133,000円以上 151,000円未満	19,000	18,600	24,000	23,500	
	8	151,000円以上 169,000円未満	21,000	20,600	26,000	25,500	
	9	169,000円以上 202,000円未満	23,000	22,600	29,000	28,500	
	10	202,000円以上 235,000円未満	25,000	24,500	32,000	31,400	
	11	235,000円以上 268,000円未満	28,000	27,500	35,000	34,400	
	12	268,000円以上 301,000円未満	31,000	30,400	39,000	38,300	
	13	301,000円以上 349,000円未満	34,000	33,400	43,000	42,200	
	14	349,000円以上 397,000円未満	38,000	37,300	48,000	47,100	
	15	397,000円以上	40,000	39,300	58,000	57,000	

2人以上の児童が同時に入所している場合は、第2子半額、第3子以降0円を徴収額とする。

ただし、住民税（町民税所得割額）が57,700円未満の世帯の場合、多子軽減をする際の兄弟（姉妹）の数えかたの年齢制限が廃止となった。また、ひとり親世帯、障がい者のいる世帯等の場合で、住民税（町民税所得割額）が77,100円未満の場合に限り、第1子半額、第2子以降無料。

4. 学童保育会

学童保育会は、保護者が労働等により、放課後家庭において適切な監護を受けられない児童を保護者に代わり、保育することを目的としており、町では公設公営により、古里、氷川の2か所で運営しているが、児童福祉法の改正に伴い、平成27年4月から利用対象児童を小学6年生まで拡充した。保護者負担金として月額3,000円の育成料を徴収している。

(単位：人)

名称	所在地	設置年度	指導員数	定員	入会延児童数	
					平成27年度	平成28年度
氷川学童保育会	氷川278	昭和62年度	4	40	356	332
古里学童保育会	小丹波75	昭和63年度	6	45	236	190

〈氷川〉(平成28年度)

(単位：人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席児童数	398	387	487	439	311	431	427	428	388	362	418	400	4,876
延日数	24	22	26	25	26	24	22	24	23	23	23	26	288

〈古里〉(平成28年度)

(単位：人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席児童数	188	189	245	216	167	225	223	228	194	165	204	201	2,445
延日数	20	18	24	23	24	20	20	20	19	19	20	22	249

5. 子どもに対する安心安全確保対策支援事業

東日本大震災の影響の継続や、今後発生が予測される首都直下型地震等の大規模災害に備え、町内保育所及び学童保育会が実施した安心安全を高めることを目的とした事業に要した経費について、補助金として交付する。

施設名	補助金額(円)
氷川保育園	115,662
古里保育園	692,528

6. 補助金関係

(1) 補助金交付団体等

①奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体（ソフト）

（単位：円）

団 体 名 (対象事業)	補 助 金 の 額
氷川保育園保護者会（親子観劇会補助金）	45,000
古里保育園父母の会（父母会助成事業）	45,000

7. 医療費助成事業関係

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

各種医療保険に加入している「ひとり親家庭及びひとり親家庭に準じる家庭」に対して、医療費の自己負担金を助成する制度

助 成 世 帯 数	助 成 対 象 者 数	助 成 件 数	医 療 費 助 成 額
22 世帯	45 人	377 件	816,591 円

※世帯数・対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(2) 乳幼児医療費助成事業（都制度）

未就学の児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助 成 対 象 者 数	助 成 件 数	医 療 費 助 成 額
140 人	2,205 件	2,991,145 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(3) 乳幼児医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学前の乳幼児を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助 成 対 象 者 数	助 成 件 数	医 療 費 助 成 額
5 人	56 件	90,664 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(4) 義務教育就学児医療費助成事業（都制度）

義務教育就学期にある児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助 成 対 象 者 数	助 成 件 数	医 療 費 助 成 額
197 人	2,703 件	5,830,591 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(5) 子ども（義務教育就学児）医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学期にある児童を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助 成 対 象 者 数	助 成 件 数	医 療 費 助 成 額
15 人	159 件	431,443 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

8. 古里出張所窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	108	国民年金	資格取得	20
	戸籍			資格喪失	0
	印鑑登録	46		種別・住所等変更届	26
	印鑑登録廃止	15	国民健康保険	資格取得	41
その他	母子健康手帳交付	8		資格喪失	50
			氏名・住所等変更届	3	
合 計			317		

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

証 明 ・ 閲 覧 の 種 類		一 般 請 求		無 料 取 扱 請求件 (枚) 数
		件 (枚) 数	金 額 (円)	
戸 籍	全 部	334	150,300	2
	一 部	79	35,550	0
除 籍 改 製 原	謄 本	238	178,500	0
	抄 本	0	0	0
戸 籍 の 附 票 写 し		15	3,000	0
住民票写	全 部	400	80,000	54
	一 部	455	91,000	2
小 計		1,521	538,350	58
証 明 ・ 閲 覧 の 種 類		一 般 請 求		無 料 取 扱 請求件 (枚) 数
		件 (枚) 数	金 額 (円)	
印 鑑	印鑑登録証明書	694	138,800	0
	印鑑登録証再発行	15	3,000	0
身 分 証 明		36	7,200	0
そ の 他 証 明	戸 籍 証 明	0	0	0
	受 理 証 明	0	0	0
	一 般 証 明	25	5,000	0
転 出 証 明		—	—	35
小 計		770	154,000	54
合 計		2,291	692,350	93

※住民票広域交付件数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

古里出張所 2件

※通知カード再発行枚数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

古里出張所 8件

（3）税関係証明等取扱件数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税（課・納・非）証明	272	54,400	51
	評価額証明	58	11,600	0
	登記のための評価通知書	0	0	0
	軽自動車納税証明	151	0	1
	その他の証明	5	1,000	0
	合計	486	67,000	52

（4）臨時運行許可

①普通自動車 ・古里出張所番号標保有数 8組 16枚
 ・許可取扱件数 四輪車 103件
 二輪車 0件
 計 103件

（5）住民基本台帳届出本人確認件数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

届出種類	届出件数(件)	確認者数(人)	送付件数(件)
転入	51	78	2
転出	35	44	4
転居	12	15	5
世帯変更	4	11	1
合計	102	148	12

地域支援係（高齢福祉関係業務）

地域支援係は、見守り相談事業を始めとする一般高齢者施策とともに、介護保険事業、介護予防事業、地域支援事業並びに地域包括支援センターの運営を担っている。

高齢福祉関係では、高齢者の方が安全で安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、緊急通報システム・火災安全システムの設置、救急医療情報キットの支給、住宅改修給付、紙おむつ給付、外出支援サービス及び高齢者在宅生活支援助成金支給などの事業に加え、高齢者見守り相談窓口に見守り相談員を配置し、地域の高齢者の生活等をきめ細かく見守る戸別訪問等を実施した。

また、見守り相談員と地域包括支援センター職員とが緊密に連携し、各種事業が高齢者の在宅生活全般で機能的に、かつ効率的に実施されるよう、より一層の充実に努めるとともに、引き続き、盛夏時の高齢者の熱中症等対策事業にも取り組み、高齢者の健康の保持と閉じこもり予防に努めた。

老人クラブ関係では、会員の健康増進並びにクラブ間及び会員相互の親睦を図り、高齢者の経験と知恵を活用したボランティア活動等を支援した。

シルバー人材センター関係では、就業を通じて、自己の労働能力を活かした生きがいがづくりの充実、社会参加の促進、高齢者の活力ある地域社会づくり等を支援した。また、都の補助金を活用し、定住化対策および地域の生活環境保全に寄与するものとして、適切な管理の行われていない空家・空地の整備事業にも取り組み、会員の就業機会増を支援した。

（１）高齢者見守り相談窓口設置事業

この事業は、地域包括支援センターと連携して配置する高齢者見守り相談員を中核に、高齢者に対して地域における見守りネットワークを形成するとともに、在宅の高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯の見守り・相談システムを整備することにより、高齢者が住み慣れた地域で在宅において、安全で安心して生活できる環境を構築することを目的に実施しており、平成28年度には、新たに郵便局、金融機関、電気事業者、生命保険会社、宅配事業者及び生活協同組合など、住民生活に密接に関わっている民間事業者と、日常業務のなかで、高齢者宅等で気になることがあれば町等に通報してもらうための見守り協定を締結し、高齢者を様々な目で見守るネットワーク体制を強化した。

◎相談業務

⇒ 町社協に事業を委託し、社会福祉士の資格を有する高齢者見守り相談員を配置した。

◎見守り・相談システム設置、運用業務

⇒ 民間事業者に業務を委託し、生活リズムを定点把握する機能を有した見守り・相談システムを設置し、24時間365日対応のコールセンターにて見守りと相談に対応した。

生活実態アセスメント等見守りの状況	戸別訪問	158回／年度累計
	電話訪問	62回／年度累計
相談員への相談件数		83件／年度累計
見守り・相談通報システムの設置状況		54世帯／年度末現在

（２）高齢者緊急通報システム事業

この事業は、高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯が家庭内で緊急の事態に陥った時、緊急通報システム（無線発報器等）により消防庁災害救急情報センターに通報するとともに地域の協力員が駆けつけ、速やかに高齢者を救援することを目的としている。

新規設置数	撤去数	保守点検数	協力員数(年度末現在)	事業費
10件	6件	93件	128名	2,688,978円

(3) 高齢者火災安全システム事業

この事業は、高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯に対し、火災による緊急事態に備えて、火災警報器等の住宅用防災機器及び日常生活用具を給付し、火災発生時に迅速な消火活動を行うとともに、高齢者等の救助を行うことを目的としている。

	設置数	設置世帯数	撤去数	撤去世帯数	保守点検数	事業費
火災警報器	20台	10世帯	16台	8世帯	70件	359,090円

※自動消火装置及び電磁調理器については、設置、撤去及び保守点検の実績はなかった。

【高齢者緊急通報システム及び火災安全システム自治会別設置状況等一覧表】

平成29年3月31日現在

自治会名	緊急通報システム		緊急通報システム設置世帯のうち 火災安全システム設置世帯数
	設置世帯数	協力員数	
川井	8(1)	12	7
大丹波	6	9	4
梅沢	1	2	1
丹三郎	1	1	0
小丹波	5(2)	8	4
棚沢	8	8	8
白丸	4	4	1
海沢	5	7	4
長畑	0	0	0
大氷川	9	15	7
栃久保	16	20	13
大沢	0	0	0
日原	3	3	3
南氷川	4	5	3
常磐	7(2)	9	5
境	3	3	2
中山	7(1)	8	7
原	1	1	1
川野	1	1	1
留浦	3(1)	4	3
峰谷	8(1)	8	5
合計	100(8)	128	79

※設置世帯数のうち()内の数は高齢者の複数利用者世帯。

(4) 老人福祉電話設置及び使用料助成

低所得で地域社会との交流も乏しい高齢者に電話（福祉電話）を貸与し、生活の便宜を図るとともに、設置された福祉電話の使用料の一部を助成することで経済的負担の軽減も行っている。

	新規設置数	移設数	撤去数	年度末時点設置世帯数
件数	0件	0件	0件	3世帯
事業費	0円	0円	0円	年間使用料 71,388円

(5) 自立支援日常生活用具給付事業

この事業は、心身の機能の低下により、日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、日常生活用具を給付することにより日常生活の利便性の向上を図ることを目的に実施している。

平成28年度給付実績・・・2件

平成28年度給付金額・・・148,212円

(6) 紙おむつ給付事業

この事業は、身体又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障がある高齢者及び障害者に対して、紙おむつを給付することにより衛生の確保と介護者の負担を軽減するため実施している。

平成29年3月31日現在登録者数・・・73人

平成28年度給付金額・・・2,768,870円

(7) 外出支援サービス事業

この事業は、公共交通機関等での医療機関への通院が困難な65歳以上の高齢者を、かかりつけの病院等に送迎するもので、社会福祉協議会へ委託して実施している。

① 自治会別登録者数

(単位：人)

自治会名	登録者数	自治会名	登録者数
川井	7	大沢	8
大丹波	6	日原	7
梅沢	3	南氷川	4
丹三郎	4	常磐	1
小丹波	6	境	1
棚沢	19	中山	2
白丸	8	原	0
海沢	14	川野	2
長畑	8	留浦	4
大氷川	10	峰谷	19
栃久保	19	総計	152

② 医療機関別年間利用者数（延べ数）

(単位：人)

医療機関名	利用者数
古里診療所	339
双葉会診療所	146
川辺医院	81
奥多摩病院	1,246
峰谷診療所	62
古里歯科診療所	50
たかはし歯科医院	105
総計	2,029

①、②ともに平成29年3月31日現在

(8) 救急医療情報キット支給事業

この事業は、緊急時の救急・救命活動における情報伝達手段として、65歳以上の単身世帯及び高齢者のみの世帯若しくは日中・夜間独居となる世帯の希望者に救急医療情報キットを無償で支給するとともに、希望により携帯用の救急医療情報キット（もしもの時の救急あんしんシート）を併せて支給するもので、新規支給及び年1回の点検並びに台帳整備についてはシルバー人材センターへ業務を委託して実施している。

項目	人数等	備考
更新世帯家庭訪問数	530件	
新規申込み支給数	5件	
シルバー人材センター委託料	702,675円	会員報酬、事業に必要な消耗品、事務費等

(9) 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業

この事業は、高齢者が老人性白内障治療のため、水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けられず、特殊眼鏡、コンタクトレンズを使用することになった時、その購入に要した費用の一部を助成することによる経済的負担の軽減を目的としている。

区分	助成件数	補助対象事業費
特殊眼鏡	0件	0円
コンタクトレンズ	0件	0円

助成額・・・特殊眼鏡一式につき40,000円、コンタクトレンズ一眼につき25,000円

(10) 高齢者自立支援住宅改修給付事業

この事業は、高齢者のいる世帯に対し、転倒予防、動作の容易性の確保、介護の軽減等を目的とした住宅改修費の一部を給付し、経済的負担の軽減と在宅での生活の質の確保を図るため実施している。

項目	件数	支給額
住宅改修予防給付	0件	0円
浴槽改修	1件	238,600円
流し、洗面台	0件	0円
便器洋式化	0件	0円

事業費合計 238,600円

(11) 老人クラブの状況 (補助金交付額内訳)

平成29年3月31日現在

老人クラブ連合会	連合会長	会員数	補助金交付額
友心大学	濱野芳男	681人	405,127円

地区単位老人クラブ

地区名	クラブ名	会長名	会員数	補助金交付額
川井	千歳会	間野田利雄	28人	273,600円
大丹波	福寿会	榎戸一	40人	273,600円
梅沢	梅寿会	濱野芳男	34人	273,600円
丹三郎	丹寿会	大野ヨシエ	43人	273,600円
小丹波	寿会	原島幸一	67人	273,600円
棚沢	長寿会	加藤正昭	40人	273,600円
白丸	白丸老壮会	大澤功	33人	273,600円
大氷川	大寿会	伊藤多恵子	40人	273,600円
常磐	常磐会	岡部唯雄	29人	273,600円
栃久保	喜楽会	原島徹	33人	273,600円
大沢	寿々喜会	天野信弘	29人	273,600円
日原	明寿会	大館眞	73人	273,600円
境	境老壮会	原島昭	28人	273,600円
中山	睦会	岡部繁男	35人	273,600円
留浦・峰谷	峰寿会	原島國藏	46人	273,600円
南氷川	南氷川シニアクラブ	田中祐四郎	63人	273,600円
海沢	フレッシュ海沢	長谷見二千枝	20人	—
計	17クラブ		681人	4,377,600円

※フレッシュ海沢は平成28年11月発足。

(12) シルバー人材センターの状況

①職群別就業実績

職群別	件数 (件)	延人数 (人)	配分金収入 (千円)	作業内容
技術群	24	288	1,420	車運転
技能群	119	509	3,677	植木、塗装、大工など
事務整理群	12	53	298	交通調査、筆耕など
管理群	158	4,435	26,863	建物管理、駐車場管理など
折衝外交群	12	24	179	町広報誌の配布
屋内外作業群	383	5,860	36,128	学校作業・用務、農作業、除草など
サービス群	38	604	3,918	移送サービスなど
独自事業	5	141	257	わらじ、農作物等の販売
計	751	11,914	72,740	

この他に、材料費収入約1,473千円(前年度比27.2%増)事務費収入約6,931千円(前年度比5.8%増)があり、総事業収入約81,144千円(前年度比1.5%増)となっている。

① 地区別会員数

平成29年3月31日現在

地区別	人員	男	女	地区別	人員	男	女
川井	18	12	6	大沢	2	2	0
大丹波	17	11	6	日原	2	2	0
梅沢	0	0	0	南氷川	10	5	5
丹三郎	7	5	2	常磐	6	5	1
小丹波	32	27	5	境	8	7	1
棚沢	17	14	3	中山	2	2	0
白丸	6	4	2	原	6	5	1
海沢	6	5	1	川野	1	1	0
長畑	3	1	2	留浦	0	0	0
大氷川	13	10	3	峰谷	4	4	0
栃久保	4	3	1	計	164	125	39

(13) 高齢者熱中症等対策事業

この事業は、東京都医療保健政策包括補助事業補助金を活用し、高齢者の熱中症等の予防、啓発、及び閉じこもりによる事故を防ぎ、併せて高齢者の見守り体制の推進を図ることを目的に、7月、8月の2か月間、町内20自治会と委託契約を締結し、28箇所の自治会集会施設を夏季期間の避難場所として開放するもので、委託業務の一環として、予め配布した熱中症予防リーフレットを各自治会内での熱中症予防啓発活動時や個別訪問時に配布していただき、注意喚起を行った。

また、開放施設を活用し、地域包括支援センター看護師、町保健師等による熱中症予防講座を、自治会からの要望により実施するとともに、熱中症予防啓発グッズ（うちわ）を作成し、全戸及び町内サービス事業所へ配布した。

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業 (猛暑避難場所の設置等)	1,875,449	< 選択 >	1/2	937,000

(14) 異世代交流事業（ウエルカムランチ）

この事業は、町内2つの保育所の協力により、高齢者等が給食の時間に園児と一緒に給食を食べることで、食事を通して世代を越えた交流を行うことにより、参加された高齢者等が、楽しい雰囲気の中で、より元気にいきいきと生活することを目的に実施している。

【参加状況】

	氷川保育園	古里保育園
平成28年度	6名	53名

(15) 高齢者在宅生活支援助成金支給事業

この事業は、在宅で生活する低所得高齢者（住民税非課税世帯）に対して、介護保険の受給状況に応じて助成金を支給し低所得高齢者の経済的な負担を軽減するとともに、保健・医療・福祉サービスの利用を促進することで、在宅生活を支援し、その継続を目的として実施している。

【平成28年度支給状況】

	①支給額 10,000円	②支給額 7,500円	③支給額 5,000円	合計
支給対象者数 (抽出時点見込)	475名	41名	74名	590名
※介護保険料所得段階別内訳・・・ 1段階) 271名、2段階) 150名、3段階) 127名、合計 548名				
支給決定者数	440名	40名	68名	548名
総支給額	5,040,000円			

【支給額に係る介護保険の受給状況の区分】

	支給額	受給状況	要件
①	10,000円	認定なし	要介護または要支援認定を受けていない
②	7,500円	認定あり	要介護または要支援認定を受けており、住宅改修、福祉用具購入以外の居宅介護（介護予防）サービスを利用していない
③	5,000円	居宅サービス利用あり	要介護または要支援認定を受けており、居宅介護（介護予防）サービスを利用している

(16) 奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体（ソフト） (単位：円)

交付団体名	根拠要綱名等	補助金の額
奥多摩町シルバー人材センター	奥多摩町シルバー人材センター補助金交付要綱	21,594,000
奥多摩町老人クラブ連合会（友心大学）	奥多摩町補助金交付規則等	605,127
奥多摩町内老人クラブ（千歳会他 全16クラブ）	奥多摩町老人クラブ助成事業補助要綱	4,377,600

(17) 東京都福祉保健局所管補助事業一覧表

① 高齢社会対策区市町村包括補助事業 (単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
自立支援住宅改修給付事業	214,740	< 選 択 >	1/2	6,159,000
高齢者福祉支援事業	355,000			
福祉ワゴン運行事業	9,733,057			
老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業	0			
救急医療情報キット支給事業	702,675			
高齢者見守り相談システム等設置事業	1,312,824	< 一 般 >	ポイント	3,755,000
老人クラブ助成事業	2,560,000			
高齢者緊急通報システム事業	709,000			
高齢者火災安全システム事業	358,876			
自立支援日常生活用具給付事業	148,212			
合 計	16,094,384			9,914,000

※補助対象経費には、限度額があるため補助額が1/2にならない場合もある。

②その他の補助事業

(単位:円)

補助名称	事業名	補助対象額 (選定額)	補助率	補助額
高齢者見守り相談窓口設置事業補助金	高齢者見守り相談窓口設置事業	9,045,417	都 1/2	4,522,000
東京都シルバー人材センター事業補助金	シルバー人材センター補助事業	21,594,000	都 1/2	10,797,000
老人クラブ助成事業補助金	老人クラブ運営費補助事業	1,096,327 (補助基本額)	都 2/3	729,000

※各事業の内訳事業ごとの事業費に補助率を乗ずるため、補助額が1/2もしくは2/3とならない場合がある。

地域支援係（介護保険関係業務）

平成28年度は、第6期介護保険事業計画に基づく3年間の事業運営期間（平成27年度～平成29年度）の2年目で、65歳以上の第1号被保険者の状況は、65歳到達に伴う資格取得者よりも死亡者の増が上回り、前年度に比べ22名減の2,262名であった。

認定者数は、前年度に比べ7名増の413名、介護サービス受給者数は、在宅サービスで前年度より13名増の187名、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービスで前年度より60名増の67名、施設サービスで前年度より2名増の153名と全体的に増加傾向にあり、特に地域密着型サービスの利用者が増えている。

保険給付費においては、地域密着型サービス費の増加はあるものの、在宅サービス費及び施設サービス費の減少を受け、市町村特別給付（配食サービス費）を含め、前年度より26,437千円、3.64%減の総額698,145千円だった。

給付費の内訳を見ると、依然として施設サービスに係る給付費が全体の7割弱を占める状況であり、施設サービスの増減が保険財政に大きく影響を与えている状況となっている。

（1）保険事業勘定の概要

当初予算は、歳入歳出それぞれ845,000千円で編成したが、年度中に2回の補正を行い、最終的に総額802,936千円となり、決算においては、収入合計785,291千円に対し、支出合計は776,618千円で収支差引き8,673千円となった。

収支差引残額は次年度へ繰り越し、公費の超過交付分は精算のうえ返還する。

（2）一般状況

① 第1号被保険者数

(人)

年齢・区分	平成28年3月31日	増	減	平成29年3月31日
65歳以上75歳未満	1,058	—	—	1,038
75歳以上	1,226	—	—	1,224
(再掲)外国人被保険者	4	—	—	3
(再掲)住所地特例被保険者	21	—	—	14
計	2,284	101	123	2,262

② 第1号被保険者数増減内訳

(人)

増	転入	職権復活	65歳到達	適応除外非該当	その他	計
	3	0	98	0	0	101
減	転出	職権喪失	死亡	適応除外該当	その他	計
	9	1	110	0	3	123

③ 要介護認定申請件数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日申請分)

(件)

月	区分	新規申請	変更申請 (支援⇒介護)	変更申請 (介護⇒介護)	更新申請	取り下げ等	合計
28年	4月	7	1	3	22	0	33
	5月	14	3	2	24	0	43
	6月	7	1	1	26	2	37
	7月	7	2	1	20	0	30
	8月	10	3	5	31	0	49
	9月	10	5	3	23	1	42
	10月	6	0	2	25	2	35
	11月	11	1	1	16	1	30
	12月	12	4	2	31	0	49
29年	1月	8	1	2	26	1	38
	2月	10	2	2	18	2	34
	3月	13	2	7	21	1	44
	計	115	25	31	283	10	464

④ 介護認定審査会判定結果 (平成28年4月1日～平成29年3月31日判定分)

(人)

二次判定 一次判定	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
非該当 (自立)	10	22	0	0	0	0	0	0	32
要支援1	0	45	7	6	1	0	0	0	59
要支援2	0	2	33	8	1	0	0	0	44
要介護1	0	0	4	55	16	0	0	0	75
要介護2	0	0	0	0	55	8	0	0	63
要介護3	0	0	0	0	0	45	16	0	61
要介護4	0	0	0	0	0	1	49	10	60
要介護5	0	0	0	0	0	0	3	42	45
合計	10	69	44	69	73	54	68	52	439

二次判定での 変更内訳		変更数	認定者合計	変更率
	上昇変更	95	439	21.6%
	下降変更	10		2.3%
	合計	105		23.9%

⑤ 要介護（要支援）認定者数

(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	61	35	55	60	52	87	57	407
65歳から74歳	11	2	8	6	2	6	4	39
75歳以上	50	33	47	54	50	81	53	368
第2号被保険者	2	0	0	2	0	2	0	6
総数	63	35	55	62	52	89	57	413
割合(%)	15.3	8.5	13.3	15.0	12.6	21.5	13.8	100

平成29年3月31日現在

⑥ 介護認定審査会開催状況

(件)

開催日	認定件数	内訳 ※()内は入院者数(再掲)
第1回 認定審査会 平成28年 4月 6日	13	在宅 5、施設 8 (6)
第2回 認定審査会 4月20日	17	在宅 12、施設 5 (2)
第3回 認定審査会 5月 2日	14	在宅 9、施設 5 (1)
第4回 認定審査会 5月18日	25	在宅 15、施設 10 (3)
第5回 認定審査会 6月 1日	12	在宅 9、施設 3 (0)
第6回 認定審査会 6月15日	23	在宅 16、施設 7 (2)
第7回 認定審査会 7月 6日	20	在宅 11、施設 9 (5)
第8回 認定審査会 7月20日	22	在宅 14、施設 8 (5)
第9回 認定審査会 8月 3日	15	在宅 11、施設 4 (3)
第10回 認定審査会 8月17日	16	在宅 9、施設 7 (4)
第11回 認定審査会 9月 7日	28	在宅 15、施設 13 (4)
第12回 認定審査会 9月21日	22	在宅 16、施設 6 (3)
第13回 認定審査会 10月 5日	20	在宅 9、施設 11 (5)
第14回 認定審査会 10月19日	13	在宅 6、施設 7 (6)
第15回 認定審査会 11月 2日	18	在宅 13、施設 5 (1)
第16回 認定審査会 11月16日	17	在宅 13、施設 4 (2)
第17回 認定審査会 12月 7日	14	在宅 8、施設 6 (2)
第18回 認定審査会 12月21日	21	在宅 10、施設 11 (7)
第19回 認定審査会 平成29年 1月18日	33	在宅 23、施設 10 (5)
第20回 認定審査会 2月 1日	25	在宅 15、施設 10 (2)
第21回 認定審査会 2月15日	17	在宅 14、施設 3 (2)
第22回 認定審査会 3月 1日	16	在宅 4、施設 12 (6)
第23回 認定審査会 3月15日	18	在宅 7、施設 11 (9)
合計	439	在宅 264、施設 175 (85)

⑦ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号	27	22	49	39	41	23	25	5	133	182
第2号	1	0	1	0	2	0	2	0	4	5
総数	28	22	50	39	43	23	27	5	137	187

平成29年3月31日現在

⑧ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号	0	0	0	21	24	9	11	2	67	67
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	0	0	21	24	9	11	2	67	67

平成29年3月31日現在

⑨ 施設介護（支援）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号	134	15	4	153
第2号	0	0	0	0
総数	134	15	4	153

平成29年3月31日現在

⑩ 食費・居住費に係る負担限度額認定者数 (人)

利用者負担段階	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		その他 (居宅受給者等)		合計	
	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費
第三段階	39	39	2	2	1	1	17	17	59	59
第二段階	28	28	0	0	0	0	8	8	36	36
第一段階	5	5	0	0	0	0	3	3	8	8

出典：介護保険事業状況報告（平成28年度分）

⑪ 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定者数 (人)

利用者負担段階	特定負担限度額		利用者負担	
	食費	居住費		
第三段階	1	0	減額	3
第二段階	1	1	免除	0
第一段階	1	2		

出典：介護保険事業状況報告（平成28年度分）

- ⑫ 利用者負担減額・免除認定および利用者負担第4段階における食費・居住費の特例措置については、平成28年度中では該当する利用者はいずれもいなかった。

(3) 保険給付状況

① 介護給付・介護予防総額

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 受給者数								(件)
居宅(介護予防)サービス I	688	691	1,008	1,019	687	920	238	5,251
訪問サービス	179	129	360	273	110	218	64	1,333
訪問介護	86	63	171	104	36	45	20	525
訪問入浴介護	0	0	0	1	1	45	14	61
訪問看護	48	33	146	95	53	99	16	490
訪問リハビリテーション	8	17	7	10	0	7	0	49
居宅療養管理指導	37	16	36	63	20	22	14	208
通所サービス	62	145	70	51	64	71	13	476
通所介護	52	125	22	16	11	24	13	263
通所リハビリテーション	10	20	48	35	53	47	0	213
短期入所サービス	10	6	27	39	56	88	31	257
短期入所生活介護	10	6	26	36	54	86	31	249
短期入所療養(老健)介護	0	0	1	3	2	2	0	8
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	130	151	112	217	174	222	64	1,070
福祉用具貸与	119	141	108	207	166	217	62	1,020
福祉用具購入費	4	2	2	8	3	2	1	22
住宅改修費	7	8	2	2	5	3	1	28
特定施設入所者生活介護	19	5	2	20	0	3	0	49
介護予防支援・居宅介護支援	288	255	437	419	283	318	66	2,066
地域密着型(介護予防) サービス II	0	9	266	252	113	136	27	803
認知症対応型共同生活介護	0	9	40	36	14	0	0	99
その他の地域密着サービス	0	0	226	216	99	136	27	704
施設サービス III	0	0	36	184	305	727	524	1,776
介護老人福祉施設	0	0	34	154	275	667	500	1,630
介護老人保健施設	0	0	2	30	29	37	2	100
介護療養型医療施設	0	0	0	0	1	23	22	46
合 計 I + II + III	688	700	1,310	1,455	1,105	1,783	789	7,830

① 介護給付・介護予防総数（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
イ 費用額（利用者負担額を含んだ全介護費用額）（単位：円）								
居宅(介護予防)サービス I	8,920,055	12,628,740	21,359,255	27,515,871	25,856,427	42,155,114	10,762,413	149,197,875
訪問サービス	3,275,373	2,665,557	7,953,178	7,786,956	2,623,343	10,940,566	3,049,810	38,294,783
訪問介護	1,831,578	1,267,767	4,530,583	3,593,843	1,098,561	2,529,486	1,297,188	16,149,006
訪問入浴介護	0	0	0	13,653	40,959	3,945,748	820,779	4,821,139
訪問看護	994,284	617,862	2,663,758	2,691,485	1,138,353	4,107,811	860,923	13,074,476
訪問リハビリテーション	229,281	553,588	194,337	567,145	0	171,381	0	1,715,732
居宅療養管理指導	220,230	226,340	564,500	920,830	345,470	186,140	70,920	2,534,430
通所サービス	1,251,416	5,587,524	4,141,123	3,726,280	5,781,562	6,100,992	1,856,107	28,445,004
通所介護	1,015,246	4,697,266	1,235,875	1,235,435	1,085,975	1,380,186	1,856,107	12,506,090
通所リハビリテーション	236,170	890,258	2,905,248	2,490,845	4,695,587	4,720,806	0	15,938,914
短期入所サービス	329,905	400,508	2,015,703	3,618,744	9,109,408	13,130,010	3,024,020	31,628,298
短期入所生活介護	329,905	400,508	1,898,737	3,401,176	9,073,785	12,982,279	3,024,020	31,110,410
短期入所療養(老健)介護	0	0	116,966	217,568	35,623	147,731	0	517,888
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	1,518,338	2,242,654	1,335,760	3,234,894	3,769,552	6,349,764	1,750,020	20,200,982
福祉用具貸与	526,870	830,890	871,700	2,751,670	3,303,230	6,106,300	1,537,060	15,927,720
福祉用具購入費	110,700	123,444	71,280	208,224	70,416	111,024	12,960	708,048
住宅改修費	880,768	1,288,320	392,780	275,000	395,906	132,440	200,000	3,565,214
特定施設入所者生活介護	1,233,921	590,517	351,318	3,863,586	0	489,210	0	6,528,552
介護予防支援・居宅介護支援	1,311,102	1,141,980	5,562,173	5,285,411	4,572,562	5,144,572	1,082,456	24,100,256
地域密着型(介護予防)サービス II	0	2,248,098	20,834,529	23,948,514	11,332,386	10,705,915	1,949,120	71,018,562
認知症対応型共同生活介護	0	2,248,098	9,519,323	9,447,824	3,560,902	0	0	24,776,147
その他の地域密着サービス	0	0	11,315,206	14,500,690	7,771,484	10,705,915	1,949,120	46,242,415
施設サービス III	0	0	7,286,816	42,458,349	76,636,769	197,353,377	153,947,322	477,682,633
介護老人福祉施設	0	0	6,877,689	34,911,167	68,029,630	177,425,359	143,140,058	430,383,903
介護老人保健施設	0	0	409,127	7,547,182	8,192,610	11,972,459	756,830	28,878,208
介護療養型医療施設	0	0	0	0	414,529	7,955,559	10,050,434	18,420,522
合 計 I + II + III	8,920,055	14,876,838	49,480,600	93,922,734	113,825,582	250,214,406	166,658,855	697,899,070

① 介護給付・介護予防総数（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ウ 支給額（利用者負担額を除いた保険給付額）（単位：円）								
居宅(介護予防)サービス I	8,125,922	11,354,324	19,620,391	25,047,486	23,675,785	38,212,036	9,794,374	135,830,318
訪問サービス	2,943,177	2,341,869	7,071,735	6,900,947	2,360,974	9,725,446	2,744,802	34,088,950
訪問介護	1,648,369	1,101,566	4,008,180	3,201,703	988,689	2,273,766	1,167,461	14,389,734
訪問入浴介護	0	0	0	12,287	36,863	3,474,694	738,693	4,262,537
訪問看護	894,837	556,063	2,380,604	2,372,828	1,024,499	3,678,393	774,820	11,682,044
訪問リハビリテーション	201,764	480,534	174,901	510,424	0	137,103	0	1,504,726
居宅療養管理指導	198,207	203,706	508,050	803,705	310,923	161,490	63,828	2,249,909
通所サービス	1,101,966	5,003,544	3,689,495	3,232,653	5,179,392	5,432,064	1,670,491	25,309,605
通所介護	889,414	4,202,319	1,094,508	1,111,886	977,373	1,242,156	1,670,491	11,188,147
通所リハビリテーション	212,552	801,225	2,594,987	2,120,767	4,202,019	4,189,908	0	14,121,458
短期入所サービス	295,059	360,456	1,798,647	3,256,853	8,198,441	11,816,972	2,721,607	28,448,035
短期入所生活介護	295,059	360,456	1,693,378	3,061,044	8,166,381	11,684,015	2,721,607	27,981,940
短期入所療養(老健)介護	0	0	105,269	195,809	32,060	132,957	0	466,095
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	1,364,101	1,975,012	1,182,155	2,894,407	3,364,416	5,652,695	1,575,018	18,007,804
福祉用具貸与	471,783	737,529	764,502	2,461,582	2,944,727	5,442,922	1,383,354	14,206,399
福祉用具購入費	99,628	108,475	64,151	185,325	63,374	99,921	11,664	632,538
住宅改修費	792,690	1,129,008	353,502	247,500	356,315	109,852	180,000	3,168,867
特定施設入所者生活介護	1,110,517	531,463	316,186	3,477,215	0	440,287	0	5,875,668
介護予防支援・居宅介護支援	1,311,102	1,141,980	5,562,173	5,285,411	4,572,562	5,144,572	1,082,456	24,100,256
地域密着型(介護予防)サービス II	0	2,023,283	18,556,582	21,239,476	10,199,090	9,632,961	1,754,194	63,405,586
認知症対応型共同生活介護	0	2,023,283	8,567,372	8,188,951	3,204,803	0	0	21,984,409
その他の地域密着サービス	0	0	9,989,210	13,050,525	6,994,287	9,632,961	1,754,194	41,421,177
施設サービス III	0	0	6,558,119	38,212,430	68,710,522	177,158,007	138,100,086	428,739,164
介護老人福祉施設	0	0	6,189,906	31,419,981	60,964,113	159,222,820	128,373,558	386,170,378
介護老人保健施設	0	0	368,213	6,792,449	7,373,333	10,775,196	681,146	25,990,337
介護療養型医療施設	0	0	0	0	373,076	7,159,991	9,045,382	16,578,449
合 計 I + II + III	8,125,922	13,377,607	44,735,092	84,499,392	102,585,397	225,003,004	149,648,654	627,975,068

② 特定入所者介護（介護予防）サービス費

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 件 数								
食 費 I	0	0	11	105	205	483	343	1,147
介護老人福祉施設	0	0	3	72	162	431	325	993
介護老人保健施設	0	0	0	17	22	18	2	59
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	20	0	20
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	8	16	21	14	16	75
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	0	11	93	193	456	341	1,094
介護老人福祉施設	0	0	3	72	162	431	325	993
介護老人保健施設	0	0	0	5	10	3	0	18
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	8	0	8
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	8	16	21	14	16	75
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	0	22	198	398	939	684	2,241
イ 支 給 額								
食 費 I	0	0	141,090	2,389,960	5,218,900	12,309,510	8,817,390	28,876,850
介護老人福祉施設	0	0	93,870	1,936,910	4,357,990	11,164,740	8,653,710	26,207,220
介護老人保健施設	0	0	0	359,160	506,250	376,470	40,150	1,282,030
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	597,870	0	597,870
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	47,220	93,890	354,660	170,430	123,530	789,730
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	0	91,300	1,402,270	2,970,680	6,748,830	5,053,700	16,266,780
介護老人福祉施設	0	0	54,710	1,261,640	2,600,510	6,478,220	4,940,360	15,335,440
介護老人保健施設	0	0	0	47,520	139,260	86,250	0	273,030
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	81,770	0	81,770
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	36,590	93,110	230,910	102,590	113,340	576,540
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	0	232,390	3,792,230	8,189,580	19,058,340	13,871,090	45,143,630

③ 審査支払手数料

平成28年度(12か月分)	単価(円)	総件数	総額(円)
平成28年4月審査分～平成29年3月審査分	60	7,780	466,800

④ 高額介護(介護予防)サービス費

種類	世帯合算	その他	計
ア 件数			
利用者負担第五段階	0	20	20
利用者負担第四段階	4	73	77
利用者負担第三段階	26	307	333
利用者負担第二段階	3	1,044	1,047
利用者負担第一段階	0	92	92
合計	33	1,536	1,569
イ 支給額 (単位:円)			
利用者負担第五段階	0	259,512	259,512
利用者負担第四段階	23,442	1,262,096	1,285,538
利用者負担第三段階	223,485	1,571,561	1,795,046
利用者負担第二段階	38,854	12,769,021	12,807,875
利用者負担第一段階	0	946,232	946,232
合計	285,781	16,808,422	17,094,203

⑤ 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

	ア 件数	イ 支給額(円)
現役並み所得者(上位所得者)	1	3,079
一般	2	172,284
低所得者Ⅱ	21	496,406
低所得者Ⅰ	73	2,017,054
合計	97	2,688,823

⑥ 市町村特別給付(配食サービス費)

種類	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件数	0	0	1,661	1,125	421	409	58	3,674
費用額	0	0	2,989,800	2,025,000	757,800	736,200	104,400	6,613,200
給付額	0	0	2,159,300	1,462,500	547,300	531,700	75,400	4,776,200

※要支援1、要支援2の配食サービス費については、地域支援事業費より支出

(4) 低所得者特別対策(生計困難者介護サービス利用者負担額軽減事業)

住民税非課税世帯等の要件を満たした方、または生活保護受給者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を事業所、町、都で助成している。

【助成額の内訳】

利用者負担額軽減助成の内訳	助成対象者	平成28年度 助成額合計
社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減助成	1人	57,152円

(5) 低所得者利用者負担対策（介護保険サービス等利用者負担助成事業）

住民税非課税世帯の高齢者の住み慣れた地域での生活を支援するため、平成18年度より在宅における介護保険サービス等の利用者負担助成を町独自に実施しており、年々充実を図っている。

【対象者及び助成率】

①生活保護または老齢福祉年金を受給されている方

⇒ 利用者負担の1/2を助成

ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額（1,380円）から負担限度額（300円）を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額（1,970円）から負担限度額（820円）を控除した額をそれぞれ助成する。

②利用者負担段階第2段階の方または保険料所得段階第1段階で①に当てはまらない方

⇒ 利用者負担の1/4を助成

ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額（1,380円）から負担限度額（390円）を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額（1,970円）から負担限度額（820円）を控除した額をそれぞれ助成する。

※ 認知症高齢者グループホームの食費・居住費について、実際の費用額が基準費用額を下回る場合は、当該費用額から負担限度額を控除した額を助成する。

【対象となる利用者負担】

①居宅介護（介護予防）サービス利用者負担

※ 通所介護（リハビリテーション）の食事の提供に要する費用を含む。短期入所生活（療養）介護、特定施設入居者生活介護、宿泊サービスを伴う通所介護（リハ）は除く。

②町特別給付（配食サービス）利用者負担

③介護保険地域支援事業（介護予防サービス）利用者負担

※ 該当する事業は、筋力向上トレーニング、運動機能向上トレーニング、介護予防デイサービス、介護予防訪問サービス、食事療養サービス及び配食サービス。なお、介護予防デイサービスにおける食事の提供に要する費用を含む。

④認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担（平成20年度より対象）

※ 地域密着型介護サービス費のうち町内に所在するグループホームを利用した場合の認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）サービスに係る食費及び居住費に相当する額の当該利用者負担を助成の対象とする。

⑤ケアハウス生活費・管理費利用者負担（平成23年度より対象）

※ 軽費老人ホームのうち町内に所在するケアハウスを利用した場合の生活費及び管理費に相当する額の利用者負担の1/2を助成する。

⑥人工透析時の保険外院内介助利用者負担（平成21年度より対象）

※ 対象者は上記の他、保険料所得段階第2段階、同第3段階および利用者負担段階第3段階の方も対象とし、利用者負担の1/2を助成する。

【助成額の内訳】

利用者負担助成の内訳	助成対象者 (年度末現在)	平成28年度 助成額合計
居宅介護（介護予防）サービス利用者負担助成	41人	775,035円
町特別給付（配食サービス）利用者負担助成	10人	208,000円
介護保険地域支援事業(介護予防サービス)利用者負担助成	16人	258,425円
認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担助成	4人	2,581,760円
ケアハウス生活費・管理費利用者負担助成	2人	768,630円
人工透析時の保険外院内介助利用者負担助成	0人	0円
合計	73人(59人)	4,591,850円

※（）内は実人数

(6) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出			
科 目	27 年度	28 年度	科 目	27 年度	28 年度		
保 険 料	特別徴収	151,859,800	153,577,960	総 務 費	総務管理費	10,949,498	7,289,650
	普通徴収	13,612,700	12,903,140		徴 収 費	240,307	207,242
	滞納繰越分	418,600	245,100		介 護 認 定 審 査 会 費	2,698,402	3,116,245
分担金及び負担金	24,630	17,015	運 営 協 議 会 費		2,158	0	
国 庫 支 出 金	介護給付費 国庫負担金	125,051,683	114,165,835		趣 旨 普 及 費	0	0
	調整交付金	51,463,000	47,566,000		介 護 サービス 等 諸 費	632,348,032	606,463,010
	地域支援事業 交 付 金	8,583,447	9,508,547	介 護 予 防 サービス 等 諸 費	16,911,190	21,512,058	
	介護保険事業 費 補 助 金	1,200,000	0	そ の 他 諸 費	442,140	466,800	
	その他交付金	0	0	高 額 介 護 サービス 等 費	18,035,785	17,094,203	
支 払 基 金	介護給付費 交 付 金	207,161,815	189,410,000	介 護 給 付 費	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	3,065,300	2,688,823
	地域支援事業 交 付 金	5,455,000	4,563,000		町 特 別 給 付 費	3,714,100	4,776,200
都 支 出 金	介護給付費 都 負 担 金	121,467,000	110,173,000		特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	50,065,630	45,143,630
	地域支援事業 交 付 金	4,291,723	4,754,273		【再掲】 給 付 費 計	724,582,177	698,144,724
	その他補助金	0	0	地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	18,131,081	16,059,846
一 般 会 計 等 繰 入 金	介護給付費 町 負 担 金	90,108,509	86,671,065	地 域 支 援 事 業 費	包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	20,491,991	21,957,631
	地域支援事業 町 負 担 金	4,291,723	4,754,273		【再掲】 地 域 支 援 費 計	38,623,072	38,017,477
	低所得者保険 料 軽 減 繰 入 金	1,713,100	1,683,500		介 護 給 付 費 準 備 基 金 等 積 立 金	4,200,747	10,800,153
	事 務 費 等 繰 入 金	10,000,000	7,544,644	公 債 費		0	0
	そ の 他 繰 入 金	5,000,000	8,439,063		保 険 料 金 保 還 付 金	488,900	497,200
	介護給付費準備 基金等繰入金	0	0		国 債 還 金	11,541,351	17,643,922
その他の収入	343,030	786	諸 支 出 金	他 会 計 繰 出 金	5,126,218	901,448	
使用料及び手数料	3,565,380	3,050,845		予 備 費	0	0	
繰 越 金	19,105,224	26,263,534	合 計	798,452,830	776,618,061		
合 計	824,716,364	785,291,580	合 計	798,452,830	776,618,061		
介護給付費準備 基金保有額		22,914,708	収 支 差 引 (収 入 決 算 額 - 支 出 決 算 額)		8,673,519		

※介護保険に係る人件費は一般会計へ計上。

(7) 保険料の状況

① 所得段階別第1号被保険者数及び保険料

(標準基準額=74,400円)

所得段階	保険料(年額)	保険料の調整率	年度末被保険者	構成割合
第1段階	33,500円	標準基準額×0.45	420人	18.6%
第2段階	48,400円	標準基準額×0.65	176人	7.8%
第3段階	55,800円	標準基準額×0.75	154人	6.8%
第4段階	67,000円	標準基準額×0.90	346人	15.3%
第5段階	74,400円	標準基準額×1.00	269人	11.9%
第6段階	89,300円	標準基準額×1.20	379人	16.8%
第7段階	100,500円	標準基準額×1.35	268人	11.8%
第8段階	119,100円	標準基準額×1.60	145人	6.4%
第9段階	126,500円	標準基準額×1.70	50人	2.2%
第10段階	141,400円	標準基準額×1.90	28人	1.2%
第11段階	156,300円	標準基準額×2.10	27人	1.2%
計	—	—	2,262人	100.0%

① 保険料賦課収納状況

(単位:円) ※出納閉鎖時

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B	(再掲)	金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現年度分	特別徴収	153,577,960	153,577,960	379,800	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通徴収	13,956,740	12,903,140	18,300	0	0件 0人	1,053,600	108件 22人	92.45
	合計	167,534,700	166,481,100	398,100	0	0件 0人	1,053,600	108件 22人	99.37
滞納繰越分	普通徴収	2,155,400	245,100	0	862,100	100件 13人	1,048,200	109件 17人	11.37
総計		169,690,100	166,726,200	398,100	862,100	100件 13人	2,101,800	217件 28人	98.25

※総計の未納者数は現年度と過年度の両方を滞納した被保険者を含む。

(8) 介護保険運営協議会

介護保険の被保険者の他、保健・医療・福祉に見識を有する10名の委員で構成され、介護保険事業の運営状況、介護保険事業計画に関する議題について協議を行う。

平成28年度については開催していない。

(8) 給付適正化への取組み

① 介護費用給付費通知の送付

被保険者に、実際に利用したサービスの内容と利用者負担額の確認をしてもらうことにより、介護事業者による不正請求の予防及び発見の端緒とするとともに、ケアプランが自らの自立支援につながっているかどうかの検証資料としての活用を目的に、在宅の介護サービス利用者に対して、6月、9月、12月及び3月の各月に3か月のサービス利用分を記載した介護給付費通知を送付した。

② 介護保険受給者情報と後期高齢者被保険者情報との突合

後期高齢者医療制度における被保険者番号を、介護保険受給者台帳に反映させることにより、東京都国民健康保険団体連合会との共同処理で医療保険と介護保険との突合を行い、不正な保険請求の有無の確認を行った。

③ ケアプラン点検の実施

介護支援専門員の作成するケアプランが、ケアマネジメントのプロセスを踏まえた「自立支援」に資する適切なケアプランであるかについて、基本となる事項を基に介護支援専門員とともに検証確認した。点検の実施により、介護支援専門員の「気づき」を促すとともに「自立支援に資するケアマネジメント」とは何かを追及し、その普遍化を図り健全なる給付の実施を支援することができた。本年度は町内3事業所4名の介護支援専門員に対し各1回実施した。

地域支援係（地域包括支援センター関係業務）

「地域包括支援センター」は、介護保険法の規定に基づき、町が介護保険事業を円滑に運営するため、保健福祉センター内に設置したもので、地域の高齢者の総合相談窓口として、高齢者の多様なニーズに対応している。

介護保険地域支援事業における介護予防事業の実施及び対象者のケアマネジメント、要支援認定者の予防給付ケアマネジメント、認知症高齢者及び家族の支援、高齢者の権利擁護等の業務を行うとともに、高齢者に関する様々な問題や相談に対応する総合相談窓口としての機能を担っている。

法の配置基準に基づき、主任介護支援専門員、経験ある看護師、社会福祉士の3名の職員体制で、関係機関と連携を図りながら円滑な運営に努め、幅広い業務に対応している。

（1）旧介護予防・日常生活支援総合事業の実施

この事業は、介護保険地域支援事業において、高齢者の心身の状態の改善、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を目的とし、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、介護予防や生活支援サービスを市町村の判断・創意工夫により利用者視点で切れ目なく総合的に提供するもので、平成23年度に創設された。

なお、法改正により平成27年度に創設された「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」と区別するため、ここでは事業名を「旧介護予防・日常生活支援総合事業」としている。

【旧介護予防・日常生活支援総合事業実施状況】

ア 要支援・二次予防事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	28年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (平成29年3月末)				合計
			要介護 認定者	要支援 認定者	二次予防 対象者	一次予防 対象者	
総合事業配食サービス (利用者宅)	社会福祉協議会	2,577食	—	13名	7名	—	20名
総合事業介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	102回	—	6名	5名	—	11名
総合事業介護予防デイサービス (シルバーコート丹三郎)	(社福) シルバーコート	24回	—	2名	1名	—	3名
利用者数合計			—	21名	13名	—	34名

イ 一次予防事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	28年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (平成29年3月末)				合計
			要介護 認定者	要支援 認定者	二次予防 対象者	一次予防 対象者	
筋力向上トレーニング (福祉会館機能訓練室)	社会福祉協議会	101回	—	1名	1名	7名	9名
介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	102回	—	—	—	4名	4名
介護予防デイサービス (山のふるさと村)	直営	23回	—	1名	4名	8名	13名
運動機能向上トレーニング (西多摩地区接骨院)	東京都柔道接骨 師会西多摩支部	12回	—	0名	0名	1名	1名
介護予防訪問サービス (利用者宅)	直営	0回	—	0名	0名	0名	0名
食事療養サービス (奥多摩病院)	奥多摩病院	1,100食	1名	1名	0名	1名	3名
利用者数合計			1名	3名	5名	21名	30名

(2) 介護予防ケアマネジメント業務

① 地域支援事業・介護予防サービス対象者へのケアマネジメント業務

地域支援事業・介護予防サービスの利用を希望する65歳以上の高齢者に対して、面接により基本チェックリストを作成し、二次予防事業および一次予防事業の対象者を把握するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業を利用する要支援認定者を含めた介護予防サービス利用者のケアプラン作成を行った。

また、地域支援事業・介護予防サービスを必要とする高齢者が、計画的、効果的に利用できるよう、継続的にサービス利用者の生活機能の状況把握を行った。

【二次予防事業対象者把握事業】

介護保険第1号被保険者数 (平成29年3月末現在)	基本チェックリスト			該当者のうち介護予防 事業参加者数
	配布人数	実施者数	該当者数	
2,262人	79人	79人	26人	24人
被保険者数に対する割合⇒			1.1%	1.1%

【介護予防ケアマネジメント対象者数】

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援者向け事業	8	7	8	12	11	8	12	10	12	12	7	9	116
二次予防向け事業	13	12	11	11	11	10	9	10	11	11	11	11	131
一次予防・任意事業	37	37	37	33	31	32	34	36	35	34	35	32	413
合計	58	56	56	56	53	50	55	56	58	57	53	52	660

② 要支援1・2認定者に対する介護予防給付ケアプラン作成

要支援1・2の方の要介護状態への移行を予防し、あるいは改善を目指し、住み慣れた地域で安心して在宅生活が継続できることを支援するため、アセスメント、ケアプラン作成、担当者会議、相談、モニタリング、評価の一連の経過に沿ったサービスを提供した。

なお、対象者の状況に応じ(身体状況が不安定な場合、同居家族に要介護者がいる場合等)、対象者のケアプランについて、介護のケアプランを担当する町内の居宅介護支援事業所のほか青梅市所在の事業所にその作成を委託し、円滑なサービス提供を図った。

【月別・事業所別の介護予防ケアプラン作成件数】

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)
地域包括支援 センター	37	41	40	44	42	44	42	43	41	45	45	43	507 (42.3)
委託	ケアサポート おきたま	1	1	1	1	1	1	0	2	0	0	0	9 (0.8)
	白丸 ケアセンター	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	34 (2.8)
	二俣尾幸廻堂	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	9 (0.8)
合計	42	46	45	49	47	49	47	47	47	48	47	45	559 (46.6)

※平成28年度介護予防サービス計画介護報酬 2,286,122円(委託料は介護報酬の90%が単価)

(3) 総合相談支援・権利擁護業務

高齢化の進行に伴い、多種多様な相談が増加し、それに的確に対応し、適切な専門機関やサービスにつなげていく「ワンストップ相談窓口」の機能を地域包括支援センターが担っている。

相談内容としては、介護保険申請の相談、在宅介護サービス利用相談、介護保険施設入所相談等に加え、認知症に関する相談も増えており、高齢者への身体的、心理的及び経済的虐待に対する対応も増加しており、平成27年度においては身体・心理・経済的虐待へのやむを得ない事由による措置として、介護老人福祉施設の協力を得て、被虐待者の一時避難措置を実施した。

介護認定に係る認定調査については、町の認定調査員として新規申請・変更申請の全て、更新申請の一部をそれぞれ実施し、平成28年度の調査実績は192件であった。

【平成28年度相談件数等】

相談件数合計	199 (延人数)
成年後見制度等相談・支援	5 (実人数)
高齢者虐待対応	15 (実人数)

介護老人福祉施設の入退所措置状況

	年度中入所	年度中退所	年度末現在員数	(内) 経済的状況
特別養護老人ホーム	1	1	0	0

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携	医療機関との連携	地域の関係機関との連携
ケアマネ連絡会を開催し、ケアプラン点検の周知、ケアプラン作成・高齢者虐待についての研修、その他情報交換を行った。	主治医との連携により、個々のケースごとに適切な介護サービスの利用に繋げることができた。	民生・児童委員と連携し、在宅支援が必要な方の把握を行い、相談や訪問活動等を通じてスムーズに介護サービスの利用を支援することができた。

③ 介護支援専門員に対する個別支援

主な支援内容	実施の有無
相談窓口	有
支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応	有
個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	有
質の向上のための研修	有
ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導	有
介護支援専門員同士のネットワーク構築	有
介護支援専門員に対する情報提供	有
ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への研修等の働きかけ	有

(5) その他の事業

地域において、介護予防や認知症高齢者支援に関する活動が自発的に実施され、高齢者自らが地域の活動に参加するなど、自立した生活に向けての取り組みを主体的に実施することが可能な地域の構築を目指して、介護保険地域支援事業における任意事業を実施したほか、介護予防や認知症に関する知識の普及啓発を行った。

①任意事業

ア 家族介護支援事業

現在介護をされている方、今後介護をする予定の方及び介護について学びたい方を対象に、介護についての理解を深め、介護に対する負担を軽減した効果的な家庭介護の実践及び、地域での協力体制づくりのきっかけづくりを目的として事業を計画したが、平成28年度においては全体事業では開催せず、個別的な支援を実施した。

イ 地域自立生活支援事業 ～配食サービスの事業全体の状況～

平成10年度から社会福祉協議会に委託し実施している配食サービスについて、平成18年度の介護保険制度の改正に伴い特定財源を充当するため、介護保険市町村特別給付、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における要支援認定者、二次予防事業対象者向け事業およびそれらに該当しない一次予防事業対象高齢者に対する任意事業として、要介護認定者から一次予防事業対象高齢者まで幅広く、継続して配食サービスを行っている。

【月別・利用者の区分別の配食サービス利用者数】 ※週3回(月)(水)(金)の夕食を配食

実施月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)
要介護認定者 ⇒市町村特別給付	31	29	29	29	31	28	27	28	28	27	28	27	342 (28.5)
要支援認定者・二次 予防事業対象者 ⇒旧介護予防・日常 生活支援総合事業	20	19	20	21	21	20	21	21	22	20	19	20	244 (20.3)
一次予防事業対象者 ⇒任意事業	12	12	12	11	11	11	13	14	13	13	13	11	146 (12.2)
利用者 合計	63	60	61	61	63	59	61	63	63	60	60	58	732 (61.0)

②認知症普及啓発・支援事業

(1) 認知症サポーター養成講座

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりを目指し、認知症を正しく理解し、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」を養成するための講座を下記の地域で開催した。

【認知症サポーター養成講座開催状況】

開催年月日	開催地区(団体)	受講人数
平成28年 8月24日	日原地区	7人
平成28年11月27日	寿楽荘入居者家族・職員、海沢・常盤地区住民	34人
平成28年12月15日	西多摩地域活動栄養士会「あおうめ」	12人

※この他、平成29年3月11日奥多摩町福祉会館において西多摩三師会主催による講座が開催され、町民を含め西多摩地域から119人が参加した。

(2) 認知症カフェの開催

認知症高齢者グループホーム「ハッピーメイク白寿」と連携し、認知症の理解を深めるための交流の場として「認知症カフェ」を月1回開催し、認知症の人や家族だけでなく、地域住民の他、医師、民生委員、ケアマネジャー、町外の方の参加をいただき、認知症のミニ講座やDVD観賞、お茶会などを通じて認知症の理解と交流を深めた。

(3) 認知症家族の会

認知症の家族の方の相談を受けるとともに、認知症の方を介護している方が月1回集まり、交流することで孤立を防止し、介護者の不安やストレスを軽減できるよう「認知症家族の会」を開催した。

④ 筋力向上トレーニング講習会

福祉会館機能訓練室の高齢者筋力向上マシンを、住民自らの介護予防のために有効活用することを目的に実施するもので、正しいマシンの使い方を学んだうえで、安全に、自己の健康管理に役立ててもらえるよう働きかけた。

さらに、講習会修了者には身近な住民の方へ有効活用の輪が広がるよう、指導者としての養成もあわせて行った。

【講習会月別受講修了者数】

実施月	7月	8月	11月	1月	2月	3月	合計
修了者数	5	2	1	2	3	3	16

国保健康係（国民健康保険関係業務）

国保健康係では、保険分野では国民健康保険の資格管理及び給付、後期高齢者医療制度の資格管理及び保険料の賦課を主な業務とし、健康分野では予防医療の推進とともに成人保健における各種検（健）診事業、健康づくり、食育の推進など、多岐にわたる業務を担っている。

このうち、国民健康保険制度においては、国の税・社会保障制度一体改革の一環として抜本的な制度改革が行われることとなっているが、その概要は以下のとおりである。

国民健康保険制度は、国民皆保険の根幹をなす制度として、様々な改正を行いながら50年以上にわたり制度を維持してきた。しかし、昨今の社会状況の変化に伴い、被保険者のうち多くを占める層が自営業、農林漁業従事者などから高齢者や非正規労働者などに変化したことで、平均年齢が高くなり、医療費水準が上がる一方、反対に所得水準は低くなり保険料負担が重くなるなど、市町村国保の財政基盤が徐々に不安定なものとなってきており、特に小規模な市町村においてはそのリスクが顕在化してきた。

このため、社会保障制度改革国民会議の報告書を踏まえて成立した「社会保障制度改革プログラム法」に基づき、国民健康保険制度のあり方を含む医療保険制度改革について、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が、平成27年5月27日に成立し、国保制度創設以来の大改革と言われる抜本的な改革が実施されることとなった。

これにより、平成30年度から、国保の運営主体が、これまでの市町村単位から都道府県単位となり、以下の役割分担が定められた。

国は、財政基盤の強化のため毎年約3,400億円の公費を投入し、都道府県間の所得水準の調整のため調整交付金を配分するほか、都道府県や市町村が医療費適正化を進めることによりインセンティブが確保できるよう公費を配分する。

都道府県は、財政運営の責任主体として、国保運営方針を定め、これに基づき管内市町村に対し標準保険料率を示したうえで、各市町村の医療費や所得水準を総合的に考慮、調整し、市町村ごとに都道府県に納めるべき納付金の額を定め、市町村に通知するとともに、財政安定化基金を設置し、運営することにより、安定的な財政運営に努める。

市町村は、引き続き資格管理、保険給付及び保険税の賦課徴収などの実務を担うが、保険税については、被保険者に対して賦課、徴収した額を都道府県に納付金として納付することとなる。

そのうえで、これまで各市町村がそれぞれの被保険者の医療実績に応じて国保連に支払っていた保険給付費については、都道府県が、市町村から納められた納付金と国等からの公費負担金等を合わせて保険給付費等交付金として交付することとなるため、市町村は、毎年の医療費の急増等による財政リスクが無くなることとなる。

さらに、市町村は都道府県の協力のもと引き続き保健事業を実施し、医療費の削減に努める。

このように、国、都道府県及び市町村が応分の責任を果たすことにより、将来にわたって国民健康保険を持続可能な制度とすることとされた。

今後、都道府県内と市町村の代表による連携会議で作成される国保運営方針が、新たに都道府県に設けられる国保運営協議会によって審議され、諮問・答申を経て都道府県知事によって決定されることとなる。

平成28年度における国保健康係の事業に関しては、以下のとおりである。

1. 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定の概要

本年度の国民健康保険事業の平均被保険者数は1,618人で、前年度より3.5%減少、年間の保険給付費については5.2%の増となっており、加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴

い、今後の医療費も増加が見込まれる。

本年度における当町の1人当たりの医療費の費用額は、401,682円と前年度より8.6%の増となり、都内の区市町村中でも上位に位置している。一方で、1人当たりの保険税額は69,809円と、1人当たりでは都内の区市町村中でも低く、これは高齢者の加入率が高く、それにより医療機関への受診者数も多く、結果的に医療費用が増加するが、加入者の多くを占める高齢者等の平均所得が低いため、軽減の対象者も多くなることから課税額の総額も低くなってしまふといった、国民健康保険の構造的な課題が顕著に表れていることによる。

このため、国民健康保険会計の運営は依然厳しい状況にあり、安定した事業運営を行なうためには、適正な課税・徴収による収入の確保はもとより、特定健診などの受診率の向上と保健事業の拡充により疾病の予防を図り、医療費の抑制に努める必要がある。

①一般状況

療養の給付	義務教育就学前まで：2割負担　義務教育就学～69歳：3割負担 70歳～74歳：2割負担（昭和19年4月1日以前の生まれの方は、国の特例措置により1割負担）※但し、一定以上所得者は3割負担 結核・精神医療給付に係る負担金　1割負担	
その他の給付	出産育児一時金	葬祭費
	420,000円	50,000円

	年度平均	本年度末	本年度末再掲				
			未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得	
世帯数	1,011世帯	982世帯					
被保険者数	総数	1,618人	1,561人	21人	826人	332人	27人
	退職被保険者等	56人	38人	0			
	一般被保険者	1,562人	1,523人	21人	826人	332人	27人
介護保険第2号被保険者数	537人	502人					

被保険者増減内訳	本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
		40人	123人	6人	2人	0人	6人	177人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計	
	40人	114人	2人	15人	79人	8人	258人	

②加入状況

区分 月別	加入世帯	被保険者	加入割合	
			世帯	人口
28年 4月	1,017世帯	1,642人	37.56%	30.57%
5月	1,031	1,663	38.19	31.05
6月	1,031	1,657	38.24	31.01
7月	1,030	1,650	38.30	30.96
8月	1,023	1,642	37.95	30.81
9月	1,021	1,639	38.03	30.84
10月	1,021	1,629	38.03	30.70
11月	1,006	1,599	37.59	30.18
12月	996	1,582	37.26	29.91
29年 1月	995	1,575	37.28	29.89
2月	983	1,574	36.83	29.80
3月	976	1,557	36.64	29.54
合計	12,130	19,409		
平均	1,011	1,618	37.66	30.44

③運営協議会

所属	氏名		
被保険者代表	村木 順一	飯島 千恵美	島崎 美佐子
医師・薬剤師代表	川邊 隆道	高橋 恭一	齊藤次男・片倉和彦
公益代表	◎ 師岡 伸公	○ 濱野 文夫	桶川 和子

◎は会長、○は、会長職務代理

※医師・薬剤師代表の内齊藤次男氏は、任期満了により片倉和彦氏と交代した。

開催状況

開催年月日	議事内容
平成28年12月5日	○国民健康保険の状況について ○国民健康保険の都道府県化について（国保制度改革と課題） ○国民健康保険税の改定について
平成29年1月19日	○70歳以上の方の高額療養費制度の改正について（報告） ○特定健康診査の状況について（報告） ○国民健康保険税の改定について

(2) 保険給付状況

①医療費の状況

		件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	
療養の給付等		27,225	648,051,294	471,244,594	157,628,652	19,178,048	
	食事療養・生活療養 (再掲)	429	12,997,694	8,310,834	4,686,860	0	
療 養 給 付 費	食事療養・生活療養	0	0	0	0	0	
	療 養 費	診療費	2	10,390	7,273	3,117	0
		その他	261	1,859,830	1,379,001	422,902	57,927
		小計	263	1,870,220	1,386,274	426,019	57,927
	移送費	0	0	0	0	0	
計		27,488	649,921,514	472,630,868	158,054,671	19,235,975	

②高額療養費の状況

区分	合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件数	51	218	128	223	220	165
高額療養費 (円)	861,873	2,043,158	16,763,489	14,191,832	30,181,530	2,566,180
区分	他法併用分	計				
件数	132	1,137				
高額療養費 (円)	9,844,679	76,452,741				

③その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	結精医療給付	計
件数	件 3	件 15	件 503	件 521
給付額	円 1,260,000	円 750,000	円 521,597	円 2,531,597

④療養の給付内訳

		件数(件)	日数(日)	費用額(円)
診療費	入院	430	7,227	227,698,370
	入院外	14,768	25,107	217,601,550
	歯科	3,186	6,394	47,630,990
	小計	18,384	38,728	492,930,910
調剤		8,798	10,645	140,634,280
食事療養		429	19,819	12,997,694
訪問看護		43	135	1,488,410
合計		27,654	69,327	648,051,294

⑤療養諸費の前年度比較

(単位：円)

区分		27年度	28年度	対比	
医療の給付総額	費用額	療養の給付	618,129,754	648,051,294	104.8%
		療養費	1,873,612	1,870,220	99.8%
		計	620,003,366	649,921,514	104.8%
	保険者負担分	療養の給付	448,308,151	471,244,594	105.1%
		療養費	1,385,126	1,386,274	100.1%
		計	449,693,277	472,630,868	105.1%
被保険者一人当り額	費用額	療養の給付	368,593	400,526	108.7%
		療養費	1,117	1,156	103.5%
		計	369,710	401,682	108.6%
	保険者負担分	療養の給付	267,327	291,251	108.9%
		療養費	826	857	103.8%
		計	268,153	292,108	108.9%

⑥療養の給付（診察）の内訳

区 分		27年度	28年度	対比
件 数 (件)	入 院	430	430	100.0%
	入 院 外	14,753	14,768	100.1%
	歯 科	3,254	3,186	97.9%
	計	18,437	18,384	99.7%
日 数 (日)	入 院	7,099	7,227	101.8%
	入 院 外	24,528	25,107	102.4%
	歯 科	6,092	6,394	105.0%
	計	37,719	38,728	102.7%
費 用 額 (円)	入 院	212,592,270	227,698,370	107.1%
	入 院 外	208,427,790	217,601,550	104.4%
	歯 科	38,642,410	47,630,990	123.3%
	計	459,662,470	492,930,910	107.2%

(3) 保険税の状況

①保険税率

区 分	税 率			算 定 基 礎
	医 療 分	後期高齢者 支援分	介 護 分	
所 得 割	4.95%	1.40%	1.60%	所得から基礎控除額を差し引いた額
均 等 割	24,000円	8,000円	11,000円	被保険者1人にかかる額

②保険税収納状況

(単位：円)

	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	居所不明者 分 調 定 額	収納率 (%)
現 年 分	110,650,700	109,525,300	0	1,125,400	0	98.98
滞納繰越分	5,786,150	2,260,850	524,700	3,000,600	0	39.07
計	116,436,850	111,786,150	524,700	4,126,000	0	96.01

③保険税限度額世帯状況

賦課限度額	医療分	54万円	限度額を超える世帯	医療分	6世帯
	後期高齢者支援分	19万円		後期高齢者支援分	3世帯
	介護分	16万円		介護分	3世帯

④保険税軽減世帯状況

保険税軽減世帯	区分	7割軽減世帯数	5割軽減世帯数	2割軽減世帯数
	医療分	287世帯	137世帯	140世帯
	後期高齢者支援分	287世帯	137世帯	140世帯
	介護分	134世帯	52世帯	59世帯

(4) 経理状況

①収支状況

(単位：円)

収 入			支 出			
科 目		金 額	科 目		金 額	
保険税	被保険者分 一般	医療給付費分	75,315,532	総務費		5,891,609
		後期高齢者支援金分	22,844,999	保険給付費	療養給付費	464,340,196
		介護納付金分	8,955,891		療養費	1,401,685
		一般被保険者分計	107,116,422		小計	465,741,881
	被保険者分 退職	医療給付費分	2,819,245		高額療養費	76,403,589
		後期高齢者支援金分	850,092		高額介護合算療養費	8,654
		介護納付金分	1,000,391		移送費	0
		退職被保険者分計	4,669,728		出産育児諸費	1,260,000
	計	111,786,150	葬祭諸費		750,000	
	国庫支出金	事務費負担金	0		育児諸費	0
療養給付費等負担金		122,201,314	その他		521,597	
高額医療費共同事業負担金		9,727,612	計	544,685,721		
特定健康診査等負担金		1,276,000	退職被保険者等分	療養給付費・療養費	7,066,024	
普通調整交付金		29,316,000		高額療養費	49,152	
特別調整交付金		8,507,000		高額介護合算療養費	0	
その他		511,000		移送費	0	
計		171,538,926	小計	7,115,176		
療養給付費交付金	17,354,461	審査支払手数料	2,059,692			
前期高齢者交付金	236,484,388	計	553,860,589			
都支出金	高額医療費共同事業負担金	9,727,612	後期高齢者 支援金等	後期高齢者支援金	86,825,715	
	特定健康診査等負担金	1,276,000		事務費拠出金	6,270	
	都普通調整交付金	30,764,000		計	86,831,985	
	都特別調整交付金	10,527,000	前期高齢者 納付金等	前期高齢者納付金	56,515	
	都補助金(その他)	11,981,752		事務費拠出金	6,085	
連合会支出金	0	計	62,600			
繰入金	共同事業交付金		184,316,272	老人保健 拠出金	医療費拠出金	0
	一般会計繰入金	保険基盤安定(軽減分)	13,986,900		事務費拠出金	3,254
		保険基盤安定(支援分)	8,624,800		計	3,254
	出産育児一時金	840,000	介護納付金	32,823,687		
	財政安定化支援事業	1,998,000	共同事業拠出金	185,778,885		
	その他	40,000,000	保健事業費	8,741,408		
	直診勘定	0	直診勘定繰出金	2,556,000		
	基金等	20,000,000	基金等積立金	0		
	繰越金	9,243,764	その他の支出	1,259,359		
	その他の収入	156,376	前年度繰上充当金	0		
合 計	880,606,401	合 計	877,809,376			
収支差引残(収入合計-支出合計)			2,797,025			

②経理関係諸率

収 入		被保険者一人当り諸費			支 出	被保険者一人当り諸費		
		27年度	28年度	前年 対比		27年度	28年度	前年 対比
保 険 税		円 67,378	円 69,089	% 102.5	総 務 費	円 1,517	円 3,641	% 240.0
国 庫 支 出 金	事務費負担金	0	0	—	一般被保険者分 保 険 給 付 費	296,082	336,641	113.7
	療養給付費等 負 担 金	69,289	75,526	109.0	退職被保険者分 保 険 給 付 費	16,680	4,398	26.4
	高額医療費 共 同 事 業 負 担 金	6,613	6,012	90.9	審 査 支 払 手 数 料	1,227	1,273	103.7
	特定健康診査等 負 担 金	771	789	102.3	後期高齢者支援金	51,746	53,662	103.7
	普通調整交付金	18,840	21,797	115.7	後期高齢者支援金 事 務 費 抛 出 金	4	4	100.0
	特別調整交付金	4,127	1,580	38.3	前期高齢者納付金	30	35	116.7
	そ の 他	0	316	—	前期高齢者納付金 事 務 費 抛 出 金	4	4	100.0
	計	99,640	106,020	106.4	老人保健医療費 抛 出 金	0	0	—
療養給付費交付金		19,189	10,726	55.9	老人保健事務費 抛 出 金	2	2	100.0
前期高齢者交付金		133,495	146,158	109.5	介 護 納 付 金	21,109	20,287	96.1
都 支 出 金		41,757	39,726	95.1	共 同 事 業 抛 出 金	118,888	114,820	96.6
連 合 会 支 出 金		0	0	—	保 健 事 業 費	5,697	5,403	94.8
共 同 事 業 交 付 金		111,027	113,916	102.6	直 診 勘 定 抛 出 金	0	1,580	—
一 般 会 計 繰 入 金		38,425	40,451	105.3	基 金 等 積 立 金	4	0	—
そ の 他 繰 入 金		0	0	—	公 債 費	0	0	—
繰 越 金		12,630	5,713	45.2	そ の 他 支 出	6,164	778	12.6
そ の 他		1,123	12,458	1109.3	合 計	519,154	542,528	104.5
合 計		524,664	544,257	103.7				

③基金の状況

区 分	前年度末現在	年度中増減	本年度末現在
国民健康保険事業運営基金	63,427,947円	▲20,000,000円	43,427,947円

国保健康係（後期高齢者医療関係業務）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度として、老人保健制度に代わり平成20年4月に創設されたもので、各都道府県が広域連合を設立して保険者となり、原則として75歳以上の方が個人単位で加入している。

制度の概要については下記のとおりだが、平成27年1月の医療保険制度改革骨子において、制度創設後の激変緩和策として国費により行っていた特例的な保険料軽減措置について、段階的に縮小し、低所得者に配慮しつつ、平成29年度から段階的に本則に戻すこととされた。

1. 制度の概要

(1) 医療制度の抜本的な見直し

わが国の医療制度は、国民がいずれかの公的医療保険に加入し保険料を納め、医療機関で被保険者証を提示することにより一定の自己負担で必要な医療を受けることが可能となる「国民皆保険制度」を採用し、その結果、世界最高水準の平均寿命や高い保健医療水準を実現してきた。

しかし、今後は高齢者医療費を中心に医療費の大幅な増加が見込まれ、将来にわたり持続可能な医療保険制度の堅持が大きな課題となるなか、平成18年6月医療制度改革関連法が成立し、生活習慣病、医療提供体制、医療保険制度に関する改革を総合的かつ一体的に進めることとなった。

(2) 新たな医療制度の創設

昭和58年に設けられた老人保健制度は、独立した保険制度ではなく、患者負担を除き公費と医療保険者からの拠出金で賄われるもので、高齢者自身の保険料と現役世代の保険料の区分が明らかになっておらず、しかも給付など運営主体である区市町村と実質的な保険料の決定・徴収主体である医療保険者とが異なり、制度運営について責任主体が不明確等の課題が指摘されてきた。これら問題点を解消し、少子高齢社会にふさわしい新たな医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく「後期高齢者医療制度」が創設され、平成20年4月から施行されることとなった。

(3) 後期高齢者医療の被保険者等

被保険者は75歳以上（一定以上の障害がある65歳以上は、申請により加入）の方で、個人単位で被保険者となり、被保険者証は1人につき1枚交付する。

保険の運営は、患者の自己負担を除き、公費（国・都・区市町村の負担が約5割）と現役世代からの支援（被用者保険からの負担が約4割）と被保険者の保険料（約1割）で行う。保険料は、被保険者の収入に応じて負担する「応能分」と被保険者全員が均等に負担する「応益分」で構成され公平に負担することとなる。

医療機関での被保険者の負担割合は1割（現役並み所得を有する方は3割）で、後期高齢者医療被保険者証1枚の提示で、医療機関にて医療サービスを受けることができる。

(4) 医療制度の運営主体

後期高齢者医療制度では、都道府県単位にすべての区市町村が構成団体となって広域連合を設立し、広域連合が運営主体となることが法で規定されている。

これは、区市町村単位での保険制度の運営では財政基盤の弱い自治体もあるため、都道府県単位による広域連合の運営により財政リスクの軽減を図り、安定した制度運営及び事務を共同処理することで効率的な展開を図ることを目的の一つとされているもので、「東京都後期高齢者医療広域連合」は都内62区市町村で構成され、平成19年3月に都知事の認可を受けて設立された。

2. 被保険者の状況および実施状況

(1) 被保険者の状況

(人)

	被保険者数	負担区分割合		1割負担 [内訳]			[再掲] 障害認定者
		3割負担	1割負担	一般	低II	低I	
28.4.1 現在	1,310	36	1,274	649	281	344	5
29.4.1 現在	1,313	43	1,270	649	293	328	4
増減	3	7	△4	0	12	△16	△1

(2) 保険料の状況

① 保険料賦課収納状況

(単位：円)

		調定額	収納額	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B	金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現年度分	特別徴収	41,433,500	41,433,500	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通徴収	22,179,500	21,166,600	0	0件 0人	1,012,900	49件 11人	95.43
	合計	63,613,000	62,600,100	0	0件 0人	1,012,900	49件 11人	98.41
滞納繰越分	普通徴収	1,084,300	189,800	364,200	39件 5人	530,300	38件 7人	17.50
総計		64,697,300	62,789,900	364,200	39件 5人	1,543,200	87件 12人	97.05

※総計の未収納の人数は、現年度・滞納繰越分を重複した被保険者を含む。

② 保険料軽減状況

軽減額 内訳	均等割軽減					所得割 軽減
	9割	8.5割	5割	2割	被扶養者	
被保険者数	417人	287人	125人	141人	39人	158人

(3) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出			
科 目		27 年度	28 年度	科 目	27 年度	28 年度	
保 険 料	特別徴収	41,947,700	41,433,500	総 務 費	総務管理費	3,940,690	4,132,870
	普通徴収	18,528,600	21,166,600		徴収費	95,407	92,696
	滞納繰越分	907,900	189,800		【再掲】合計	4,036,097	4,225,566
	【再掲】合計	61,384,200	62,789,900		保険料 負担金	60,835,412	63,062,035
一 般 会 計 繰 入 金	療養給付費 繰入金	77,000,892	82,567,527	広 域 連 合 納 付 金 ・ 分 賦 金	療養給付費 負担金	77,000,892	82,567,527
	保険基盤 安定繰入金	23,749,779	23,913,927		基盤安定 負担金	23,749,779	23,913,927
	事務費 繰入金	6,932,081	7,086,036		事務費 負担金	2,895,984	2,860,470
	保険料軽減 措置繰入金	2,339,178	3,202,661		保険料軽減 負担金	2,339,178	3,202,661
	葬祭費 繰入金	5,690,000	4,490,000		葬祭費 負担金	5,690,000	4,490,000
	健康診査費 繰入金	2,581,439	2,427,318		【再掲】合計	172,511,245	180,096,620
	【再掲】合計	118,293,369	123,687,469				
健康診査 事業受託金	2,880,570	3,105,900	保健事業費	5,462,009	5,533,218		
葬祭費支給事業 受託金	7,050,000	5,900,000	葬祭費	5,800,000	4,950,000		
諸収入 (負担金返還等)	1,260,206	1,516,677	諸支出金 (受託金返還等)	1,257,000	1,284,700		
【再掲】合計	11,190,776	10,522,577	【再掲】合計	12,519,009	11,767,918		
繰越金	1,499,553	3,301,547	繰出金	0	231,835		
			予備費	0	0		
合 計	192,367,898	200,301,493	合 計	189,066,351	196,321,939		
収支差引(収入決算額－支出決算額)		3,979,554					

本年度の歳入総額は200,301千円、歳出総額は196,322千円。歳入・歳出差引額は、3,979千円で、前年度と比較すると、歳入総額は7,934千円(4.1%)の増額、歳出総額では7,256千円(3.8%)の増額となった。

平成28年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付負担金として、82,568千円を負担した。

(4) 後期高齢者医療健康診査実施状況(6月から12月の期間に町内医療機関で実施)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
健康診査対象者数	1,352人	1,319人	1,302人	1,280人	1,271人
健康診査受診者数	363人	399人	437人	473人	510人
受診率	26.85%	30.25%	33.56%	36.95%	40.13%

※健康診査対象者数は、4月1日時点の被保険者数から健康診査除外者数を引いて算出。

※健康診査対象者数については、特養施設入所者の分も含む。

※平成25年度以前の実施期間は、6月から11月まで。

国保健康係（保健衛生関係業務）

保健衛生関係については、町の最上位計画である第5期奥多摩町長期総合計画及び地域保健福祉計画の考え方を踏まえた第2期の健康増進計画、食育推進計画及び特定健康診査等実施計画に基づき、健康診査、がん検診等の各種検診、森林セラピー健康づくり事業などの保健事業を実施した。

さらに、保健事業の受診率および参加者数の向上のため、保健事業の一覧を記載したパンフレットの全戸配布等により周知を図った。

自治会からの推薦により委嘱した保健推進員が、健康づくり推進協議会の助言を受け、地域住民の健康保持・増進に関わる実践的なリーダーとして、「食・栄養」、「運動」、「健康教育」等の観点から事業を企画し、実施した。そのなかで、テーマによっては、保健師、管理栄養士が講話や実習を行った。

保健師・管理栄養士が地域の集会所を訪問し、健康指導、栄養指導等を行う健康相談事業については、今年度から5地区を新たに追加した14地区で実施した。

その他、健康増進法に基づき、運動教室の開催や保健師によるミニ講話を行った。

食育推進においては、奥多摩町食育推進計画に基づき年12回の食育講習会や奥多摩ふれあいまつりでの食イベントなどを行った。さらに、食育推進協議会が提案する事業を主に実施する「食育推進サポーターの会」を新たに創設し、食育推進活動の対象範囲の拡大及び担い手の確保を図った。

1. 健康づくり推進協議会

(1) 年間活動内容

開催年月日	内 容
平成28年5月27日	保健推進活動事業費補助金の審査・報告等、保健推進活動事業費補助金における補助対象等の見直しについて、健康づくり関係事業等について、「ウエルネスおくたま」編集・発行
11月 1日	保健推進活動事業費補助金の審査・報告等、保健推進活動事業費補助金における補助対象等の見直しについて、健康づくり関係事業等について
平成29年2月13日	保健推進活動事業費補助金の審査・報告等、保健推進活動事業費補助金における補助対象等の見直しについて、健康づくり関係事業等について、「ウエルネスおくたま」編集・発行

(2) 健康情報誌「ウエルネスおくたま」発行（各2,500部）

- ・第38号 平成28年10月25日発行 内容：保健推進員活動報告、保健事業情報
- ・第39号 平成29年 3月27日発行 内容：保健推進員活動報告、保健事業情報

2. 保健推進員活動

(1) 年間活動内容

活動日	内 容	活動場所
平成28年5月17日	保健推進員全体会① 「森林セラピー健康づくり事業」体験	香りの道 登録トレイル
11月 2日	保健推進員全体会② 講演会「認知症について」	福祉会館
平成29年2月21日	保健推進員全体会③ 講習会「(なるべく)からだに負担をかけないお酒の楽しみ方」	文化会館

(2) 保健推進活動事業費補助金交付事業 (申請日順)

自治会	事業名・(実施日)	参加者数	補助額:円
小丹波	認知症 予防と対応 (平成28年5月26日)	38名	27,797
中山	中山仲よし会 (平成28年4月から平成29年3月まで 22回実施)	270名	77,530
中山	ウォーキングと体操・温泉でリフレッシュ (平成28年4月14日)	18名	60,000
境	境みどり会 (平成28年4月から平成29年3月まで 23回実施)	199名	61,576
栃久保	熱中症予防対策 (平成28年6月23日)	22名	4,494
日原	グランドゴルフ (平成28年6月11日)	21名	17,986
川井	ヘルシー体操教室 (平成28年7月15日)	13名	27,142
南氷川	熱中症予防講座 (平成28年7月10日)	20名	11,393
日原	熱中症対策の話し (平成28年7月29日)	19名	11,150
白丸	認知症予防教室～「乳和食」で手軽に健康生活 (平成28年8月17日)	13名	13,652
日原	夏バテ解消法の話し (平成28年9月12日)	19名	11,052
小河内地区	管理栄養士による食に関する講話 原・川野・留浦・峰谷合同 (平成28年9月29日)	18名	27,343
川井	足ツボマッサージ教室 (平成28年11月11日)	16名	28,969
大丹波	味噌作りと減塩の食事について～心臓血管・腎臓を守るために～ (平成28年11月27日)	12名	24,251
丹三郎	食事交流会～芋煮会と食に関する講話～ (平成28年11月19日)	38名	24,289
栃久保	お正月の生花と健康交流会 (平成28年12月27日)	16名	28,920
常磐	「認知症について」の講話と親睦会 (平成28年12月20日)	15名	17,597
海沢	海沢ヨガ教室&交流会 (平成29年1月16日)	17名	33,740
大氷川	ヘルシー体操体験と季節のジャム作り (平成29年1月19日)	25名	57,380
境	山ふるでウォーキング&小菅の湯 (平成29年3月23日)	15名	20,150
合 計		延824名	564,811

平成28年度 事業件数：20件 (17自治会)

自治会別活動件数：

1件実施 (12自治会) 小丹波・南氷川・白丸・原・川野・留浦・峰谷・大丹波・丹三郎・常磐・海沢・大氷川

2件実施 (4自治会) 中山・境・栃久保・川井

3件実施 (1自治会) 日原

参加延べ人数：824名

補助金額：564,811円

3. 森林セラピー健康づくり事業

町民の健康増進に寄与し、さらに森林セラピー事業に対する町民の理解を促すことを目的として、町の森林セラピーロードなどの地域資源を活用した健康づくり事業を、一般財団法人おくたま地域振興財団に委託し実施した。

毎回、血圧測定を行い、基準値を超えた方には後日保健師が保健指導等を行った。

開催日	実施内容等	参加人数
28年4月 6日(水)	カタクリ群生地ガイドウォーク ～レストランSAKAの花粉症対策ランチ付～	19
15日(金)	奥多摩湖「見はらしの丘」ガイドウォーク	19
5月13日(金)	春の草花と出会う登計トレイルガイドウォークと森林ヨガ 体操	10
17日(火)	保健推進員全体会	18
26日(木)	新緑の日原巨樹巡り	15
5月31日(火)	【健脚向き】奥多摩湖いこいの路12km全線ウォーク	13
6月 4日(土)	丹三郎自治会ツアー(日原巨樹巡り)	17
10日(金)	山里歩き～大氷川、栃久保～	23
28日(火)	ノルディックウォーキングin御岳溪谷	14
7月 1日(金)	蛍鑑賞ナイトウォーク	7
20日(水)	峰集落 標高900mの避暑地ガイドウォーク	23
9月 9日(金)	山ふるガイドウォークとそば打ち体験	19
14日(水)	標高900m峰集落ガイドウォーク	21
27日(火)	むかし道ガイドウォーク	9
10月 7日(金)	大多摩ウォーキングトレイルガイドウォーク&治助芋ご飯と 奥多摩幸せランチ御膳	10
25日(火)	百尋の滝ガイドウォーク	20
11月11日(金)	紅葉の浮橋ガイドウォークと山ふる陶芸体験	10
14日(月)	小丹波自治会ツアー	21
30日(月)	山里歩き～大丹波～	21
12月 6日(火)	山のふるさと村 冬鳥探鳥ガイドウォーク	9
20日(火)	冬の大丹波ナイトハイク～イルミネーション見学ツアー～	25
29年1月13日(金)	青梅「永山丘陵」ガイドウォーク	22
2月10日(金)	青梅市沢井ガイドウォーク 酒蔵・櫛かんざし美術館見学付	24
3月10日(金)	青梅梅郷・梅の公園ガイドウォーク	22
合 計		411

実施回数：24回 参加延べ人数：411名

4. 高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に基づく保健事業

特定健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平成20年度から市町村が国保被保険者に対して実施している保健事業で、5年間の受診率の目標値を定めた「第2期奥多摩町特定健康診査等実施計画」に基づき実施している。健診の受診を促すため、平成26年度から実施期間を年末まで延ばし、健康相談事業での健診ツアーの取り組み、がん検診会場での勧奨、イベントでの周知を実施したこととあわせ、今年度は通知の際に、新たに町のキャラクターをプリントした封筒を作成し配布した。これらの取り組みにより、対象者1,452人に対し、受診者565人で受診率は38.9%と微増ではあるが増加した。主な内容は、40歳以上の対象者のメタボリックシンドロームに着目した健康診査で、生活習慣病の早期発見、予防・改善を目的としている。

なお、今年度から「奥多摩町国民健康保険データヘルス計画」に基づき、人工透析治療を要する糖尿病患者の発生と医療費の増大を防ぐため、糖尿病性腎症重症化予防事業として国保被保険者から対象者を抽出し、保健指導を行った。

(1) 特定健康診査

①特定健康診査・特定保健指導受診率

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定健康診査受診率	33.3% (65%)	35.4% (35%)	38.1% (40%)	38.3% (45%)	38.9% (50%)
特定保健指導受診率	26.5% (45%)	31.6% (32%)	23.4% (38%)	32.7% (44%)	21.4% (50%)
内臓脂肪症候群の該当者・予備群の減少率	10%減少				

※1 () 内は、奥多摩町特定健康診査等実施計画における目標値。

※2 特定健康診査の対象者：町の国民健康保険加入者のうち、実施年度中に40歳から74歳になる方（施設入所者等は除く）

②特定健康診査・特定保健指導実施状況

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
40歳～74歳被保険者数	1,506人 (1,494人)	1,474人 (1,477人)	1,475人 (1,455人)	1,422人 (1,436人)	1,452人 (1,402人)
特定健康診査受診者数	502人 (972人)	522人 (517人)	562人 (582人)	546人 (646人)	565人 (702人)
特定保健指導対象者数	49人	57人	47人	55人	56人
特定保健指導利用者数	13人 (109人)	18人 (58人)	11人 (65人)	18人 (72人)	12人 (87人)
生活機能評価同時実施者数	—	—	—	—	—

※ () 内は、奥多摩町特定健康診査等実施計画における見込者数。特定保健指導利用者数（見込）は、国の特定保健指導対象者発生率（24.9%）を用いている。

〔28年度算出〕702人×24.9%×50%≒87人

(2) 胃がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	2	6	8	2	6	8	0	0	0
45～49	3	8	11	3	8	11	0	0	0
50～54	2	6	8	2	6	8	0	0	0
55～59	8	12	20	8	10	18	0	2	2
60～64	15	24	39	14	22	36	1	2	3
65～69	28	36	64	22	35	57	6	1	7
70～74	35	23	58	28	20	48	7	3	10
75～79	16	13	29	15	8	23	1	5	6
80 以上	4	3	7	3	3	6	1	0	1
合計	113	131	244	97	118	215	16	13	29

平成28年4月1日現在 対象者数 4,234人 (男 2,028人 女 2,206人)
 受診率 5.7% (男 5.5% 女 5.9%)

(3) 肺がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	2	6	8	2	6	8	0	0	0
45～49	5	9	14	5	9	14	0	0	0
50～54	3	7	10	3	7	10	0	0	0
55～59	8	12	20	7	12	19	1	0	1
60～64	19	26	45	19	26	45	0	0	0
65～69	36	38	74	35	38	73	1	0	1
70～74	38	29	67	38	28	66	0	1	1
75～79	17	17	34	16	17	33	1	0	1
80 以上	8	4	12	8	4	12	0	0	0
合計	136	148	284	133	147	280	3	1	4

平成28年4月1日現在 対象者数 4,234人 (男 2,028人 女 2,206人)
 受診率 6.7% (男 6.7% 女 6.7%)

(4) 大腸がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	8	11	19	8	10	18	0	1	1
45～49	11	12	23	11	10	21	0	2	2
50～54	8	10	18	7	10	17	1	0	1
55～59	12	26	38	11	25	36	1	1	2
60～64	44	59	103	40	57	97	4	2	6
65～69	98	101	199	85	95	180	13	6	19
70～74	93	98	191	85	87	172	8	11	19
75～79	63	112	175	56	102	158	7	10	17
80 以上	82	128	210	65	115	180	17	13	30
合計	419	557	976	368	511	879	51	46	97

平成28年4月1日現在 対象者数 4,234人(男 2,028人 女 2,206人)
 受診率 23.5%(男 20.6% 女 25.2%)

(5) 子宮がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
20～24	4(0)	4(0)	0(0)
25～29	4(2)	4(2)	0(0)
30～34	4(2)	4(2)	0(0)
35～39	4(2)	4(2)	0(0)
40～44	6(3)	6(3)	0(0)
45～49	7	7	0
50～54	7	7	0
55～59	9	9	0
60～64	9	9	0
65～69	10	9	1
70～74	4	4	0
75～79	1	1	0
80 以上	2	2	0
合計	71(9)	70(9)	1(0)

※ () 内数値はクーポン券利用者数再掲(女性特有のがん検診推進事業)

平成28年4月1日現在 対象者数 2,493人 受診率 5.7%

* 受診率 = (「前年度の受診者数」 + 「今年度の受診者数」) ÷ 「今年度の対象者数」 × 100

(6) 乳がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
40～44	11 (4)	10 (4)	1 (0)
45～49	20 (7)	19 (7)	1 (0)
50～54	7 (2)	7 (2)	0 (0)
55～59	21 (3)	20 (3)	1 (0)
60～64	17 (7)	15 (7)	2 (0)
65～69	40	35	5
70～74	15	14	1
75～79	13	12	1
80以上	1	1	0
合計	145 (23)	133 (23)	12 (0)

※ () 内数値はクーポン券利用者数再掲 (女性特有のがん検診推進事業)

平成28年4月1日現在 対象者数 2,148人 受診率 13.3%

* 受診率 = (「前年度の受診者数」 + 「今年度の受診者数」) ÷ 「今年度の対象者数」 × 100

(7) 結核検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	6	8	14	6	8	14	0	0	0
45～49	4	8	12	4	8	12	0	0	0
50～54	7	2	9	7	2	9	0	0	0
55～59	8	15	23	7	15	22	1	0	1
60～64	32	55	87	28	54	82	4	1	5
65～69	72	99	171	68	96	164	4	3	7
70～74	65	93	158	61	91	152	4	2	6
75～79	77	104	181	73	96	169	4	8	12
80以上	107	158	265	98	146	244	9	12	21
合計	378	542	920	352	516	868	26	26	52

平成28年4月1日現在 対象者数 4,234人 (男 2,028人 女 2,206人)

受診率 21.7% (男 18.6% 女 24.5%)

(8) 肝炎ウイルス検査結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45～49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～54	0	1	1	0	1	1	0	0	0
55～59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60～64	2	1	3	2	1	3	0	0	0
65～69	0	1	1	0	1	1	0	0	0
70～74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75～79	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80 以上	0	1	1	0	1	1	0	0	0
合計	2	4	6	2	4	6	0	0	0

(9) 前立腺がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数(男性のみ)	結 果		
		異常なし	要観察	要精検
50～54	4	4	0	0
55～59	11	10	1	0
60～64	33	31	1	1
65～69	77	73	3	1
70～74	72	63	4	5
75～79	67	58	0	9
80 以上	75	58	8	9
合計	339	297	17	25

平成28年4月1日現在 対象者数 1,733人 受診率 19.8%

(10) 骨密度測定受診者数

(単位：人)

年齢別階層	受診者数(女性のみ)	年齢別階層	受診者数(女性のみ)
40～44	5	65～69	67
45～49	1	70～74	69
50～54	4	75～79	92
55～59	12	80 以上	143
60～64	40	合計	433

平成28年4月1日現在 対象者数 2,206人 受診率 19.6%

(11) 若年層健康診査(18歳～39歳)

(単位:人)

年齢別階層	申込者数			受診者数		
	男	女	計	男	女	計
18～19	0	0	0	0	0	0
20～29	4	2	6	2	2	4
30～39	3	5	8	1	3	4
合計	7	7	14	3	5	8

(12) 糖尿病性腎症重症化予防事業

奥多摩町国民健康保険データヘルス計画に基づき、人工透析を要する糖尿病患者の発生と医療費の増大を防ぐため、国民健康保険被保険者のレセプトデータを利用して抽出した糖尿病予備群の方を対象として重症化予防のための保健指導を行った。

区分	対象者	実施者	実施率(%)
糖尿病性腎症重症化予防事業	38	1	2.6

5. 眼科・耳鼻咽喉科検診診療

(単位:人)

実施日	会場	区分	受診者数	合計
6月6日	文化会館	眼科	100	189
		耳鼻咽喉科	89	
12月7日	福祉会館	眼科	74	134
		耳鼻咽喉科	60	
合計		眼科	174	323
		耳鼻咽喉科	149	

6. 成人歯科健診(歯周疾患検診)事業

【健診者数】(実施期間:平成28年4月～平成29年3月)

(単位:人)

区分	対象者	受診者	受診率(%)
20歳～70歳	2,993	7	0.1

※健診費用無料

7. 高齢者インフルエンザ予防接種事業

【助成対象接種者数】(接種期間：平成28年10月～平成29年1月) (単位：人)

区 分	対象者	接種者	接種率 (%)
60歳～64歳	11	0	0
65歳以上	2,575	1,347 (内生活保護世帯151)	52.3
合 計	2,586	1,347	52.0

助成額合計：4,158,335円

※助成額：1人1回接種費用5,305円の内2,805円(ただし、生活保護世帯は接種費用全額)

8. 肺炎球菌ワクチン予防接種事業

高齢者の肺炎の予防と重症化を防ぐため、65歳以上の方を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種事業を行い、その接種費用の一部助成を行った。

【助成対象接種者数】(平成28年4月～平成29年3月) (単位：人)

区 分	対象者	接種者	接種率 (%)
65歳以上	2,571	263	10.2

助成額合計：789,000円

※助成額：1人1回3,000円

9. 健康教育

【運動】

実施内容	実施場所	開催回数	参加者延人数
生活習慣病予防運動教室 (ヘルシー体操)	福社会館・文化会館	46	682

【運動教室でのミニ健康教育】

実施内容	実施場所	開催時期	参加者数
「ノロウイルス予防」について —熊本地震での事例をふまえて—	福社会館	平成28年5月	13
「熱中症予防」について	福社会館	5月	9
「感染症の予防と対策について」 —デング熱・ジカ熱—	福社会館	6月	18
「森林セラピー健康づくり事業」につ いて	福社会館	7月	18
「乳がん検診」について	文化会館	8月	19
「ゲートキーパー養成講座」について	文化会館	9月	10

「有酸素運動と血液循環」について	福祉会館	9月	14
「地域における健康づくり活動の重要性」について	福祉会館	10月	13
「ロコモティブシンドローム」について	文化会館	11月	10
「ノロウイルス」について	文化会館	12月	10
「アルコール講演会」について	福祉会館	平成29年1月	29
「食育講習会」について	福祉会館	2月	24
「胃・大腸・肺がん検診」について	福祉会館	3月	23
合 計			210

【栄養】

①講習会

開催日	実施内容	実施場所	参加者数
4月27日	おいしく、安全なお弁当作り	保健福祉センター	14
5月20日	生き生きと暮らすための食生活支援（認知症予防に効果があると確認されている乳和食の提案）	保健福祉センター	11
6月24日	しっかり噛んでアンチエイジング	保健福祉センター	9
7月22日	あると助かる常備菜作りとその展開	保健福祉センター	8
8月19日	メンズクッキング	文化会館	5
9月3日	親子deクッキング	海沢ふれあい農園	15
10月4日	ヘルシークッキング&奥多摩病院による講話	保健福祉センター	15
12月2日	野菜を上手に摂るコツ	海沢ふれあい農園	8
12月16日	普段使いができるおせち作り	保健福祉センター	12
平成29年 1月25日	奥多摩産ゆずを使ったジェル作り&介護食講話と試食	文化会館	16

2月23日	奥多摩産ねねんぼうを使用した料理の提案	保健福祉センター	11
3月23日	身近な食材でフィリピン料理を作ろう&心の健康について	保健福祉センター	16
合 計			140

②イベント

開催日	実施内容	実施場所	参加者数
10月29日～ 30日	奥多摩ふれあいまつり 塩分の有無別市販だし飲み比べ	奥多摩総合運動公園	300
合 計			300

10. 食育推進協議会

平成24年度に策定した第2期奥多摩町食育推進計画に基づき、町内の各関係機関が連携して「食」を通じた心の交流ができる場を円滑に提供でき、総合的な食育の推進を図ることを目的に、12名で構成される食育推進協議会にて協議を行った。

【食育推進協議会開催状況】

開催年月日	内 容
平成28年 6月 1日	食育推進サポーターの会について 他
11月30日	食育推進サポーターの会活動 進捗状況報告・今後の方向性について

11. 食育推進サポーターの会

食育推進計画に基づき、今年度新たに「食育推進サポーターの会」を立ち上げた。これは、「食」に関する活動に興味のある方が、町に登録して「サポーター」となり、食育推進協議会で提案された子ども・成人・高齢者を対象にした食育推進活動の実施を担うものである。

【活動内容】

活動名	内 容
野菜を育て料理を作る	園児を対象に種から野菜を育て観察し、出来上がった野菜を収穫
おくたま食育ソング作り	中学生に「食」をテーマに詩を考えてもらい、奥多摩の食育ソングを作成。その曲に合わせ園児が踊り、プロモーションビデオを作成。
ひまわりの種から料理を作る	ひまわりを育て、収穫した種から利用法を探り、料理数品を試作。
奥多摩 食の文化祭	テーマの食材を使用した家庭料理の持ち寄り展示や園児の作品展
ひな人形展伝統食作り	文化団体連盟と協働し、餅つき、フルーツ大福作りの体験

12. 栄養指導

【栄養指導対象者別実施人数】

(単位：人)

	個別指導	集団指導
従事職員数	2	2
妊産婦	0	0
乳幼児	342	235
20歳未満（乳幼児を除く）	0	0
20歳以上（妊産婦を除く）	848	773
合計	1,190	1,008

13. 難病等医療費助成申請書受理等の状況

(1) 申請書受理等に関する事務内訳

(単位：件)

内 容	新規	更新	変更	再交付	受理 報告書	合計
難病医療（人工透析医療を含む）	17	70	7	0	6	100
大気汚染健康障害者医療	0	13	1	0	1	15
養育医療	0	0	0	0	0	0
育成医療	0	0	0	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0	0	0	0
合計	17	83	8	0	7	115

(2) 難病等医療費助成制度利用状況

(単位：人)

内 容	男	女	合計
難病医療（人工透析医療を除く）	21	32	53
大気汚染健康障害者医療	11	18	29
養育医療	0	0	0
育成医療	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0
人工透析医療	23	8	31
合計	55	58	113

14. 健康相談事業

町民がそれぞれの地域の生活館等に定期的集い、身近な場で健康に向き合える場を設けることで、町民の健康の維持・増進、健康意識の高揚を図るため、保健師、管理栄養士が直接各地区に赴き、参加者に対して体重や血圧の測定、血液検査の実施とその結果に基づいた相談、指導を行うとともに、ウォーキングのサポートや尿検査を実施した。

また、今年度から、川井、大丹波、梅沢、丹三郎、白丸の5地区で新たに実施した。

各地区実施状況

地区名	参加者数	実施会場	相談・指導実施回数
川井	9名	川井生活館	5
大丹波	15名	大丹波会館	5
梅沢	11名	梅沢コミュニティーセンター	6
丹三郎	12名	丹三郎生活館	6
小丹波	28名	奥多摩文化会館	14
棚沢	20名	棚沢コミュニティーセンター	4
白丸	17名	白丸生活改善センター	6
大氷川・常磐・長畑 南氷川・栃久保・海沢	41名	奥多摩町福祉会館	17
大沢	11名	大沢生活改善センター	11
日原	7名	日原生活館	10
境	18名	境生活館	11
中山	12名	中山生活館	10
川野	3名	川野生活館	10
峰谷	9名	峰谷生活館	9
計	213名	相談・指導実施回数合計	124

15. 保健師活動

(1) 保健師活動の内訳

・1日を2単位で表示・保健師3名の1年間の活動の内訳である。

業務種別項目	地区管理・調査研究	保健福祉事業										
		家庭訪問	保健指導			健康相談	健康診査	健康教育	地区組織活動	機能訓練	予防接種	その他
			面接相談	電話相談	その他の相談							
単位	149.0	99.0	86.0	33.5	0.0	133.0	134.0	124.0	60.0	0.0	47.0	53.0
コーディネート				業務連絡・事務	研修参加	業務管理	研修企画・実習指導	その他	合計			
個別		地域										
会議	会議以外	会議	会議以外									
30.0	28.0	13.0	0.0	339.0	74.0	0.0	0.0	0.0	1402.5			

(2) 個別援助活動の状況

(単位:件)

	家庭訪問	面接相談	電話相談	その他	関係機関との連絡調整	延べ件数
成人保健	7	5	24	0	3	39
精神保健	13	41	35	0	77	166
虚弱高齢者	2	3	0	0	2	7
母子保健	58	1	24	0	9	92
心身障害	1	0	1	0	7	9
その他	48	6	0	0	11	65
合計	129	56	84	0	109	378

観光産業課

観光商工係
農林水産係
森林保全活用係
山のふるさと村係
都民の森係

観 光 商 工 係

平成28年度は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客誘致に繋げる「インバウンド観光促進」のためのファムトリップや各種イベント等へ積極的に参加し町のPR活動を行った。また、新たな取り組みとして、国や自治体のインフラであるダムや公共施設を新たな観光資源とするための「インフラツーリズム」の検証実験を行った。

係の主な事務事業として商工業の振興では、小口事業資金融資制度の利子補給を引き続き実施した。昨年に比べて利用者は減少し、運転資金、設備資金と合わせて前年度比6件減の13件融資を決定した。また、中小企業資金繰り支援策である中小企業信用保険法に基づく認定は申請がなかった。

消費者行政では、多発化、深刻化する悪質商法、不当請求、架空請求に対応するため東京都消費生活総合センターと連携を図り、専門の相談員による相談窓口を引き続き開設したほか、西多摩地域消費者行政事務連絡会では、講座を2回実施し啓発事業に努めた。

観光の振興では、「山の日イベント」を新たに開催したほか、「東京愛らんどフェア 島じまん2016」、「青梅・奥多摩駅長おすすめフェア」、「お座敷列車内の観光PR」、「ふるさと祭東京2017～ご当地激辛コロシウム～」へ参加し観光PRを積極的に行った。また、総合観光パンフレット、観光施設を中心とした折り畳みパンフレットを改訂し発行したほか、観光カレンダー及び観光ポスターの印刷も行なった。観光ゴミについて、雲取山奥多摩小屋周辺に大量のゴミが発見されたため、東京都水道局、日本山岳会、町職員で協力して回収作業を行った。

観光施設整備事業では、「整備・維持管理指針」に基づき、大沢駐車場に観光用公衆トイレを新設及び川井駅、鳩ノ巣駅、白丸駅の観光用公衆トイレの改修工事を行った。また、日常清掃では困難な高所や壁等を専門業者による特別清掃を引き続き実施し、トイレ清掃の研修会を初めて開催し観光用公衆トイレの美化及び機能向上に努めた。観光に資する森林資源整備事業では、むかし道梅久保周辺の伐採を行い、景観整備事業を実施した。

指定管理者制度による公共施設管理においては、基本協定に基づき町内14施設の指定管理者と協定を締結し施設の適正管理の推進を図った。

1. 商工業の振興

(1) 融資制度の実績

融資制度名	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
奥多摩町小口事業資金	14件	13件	66,980千円	56,980千円

(2) 金融機関別

〈奥多摩町小口事業資金〉

金融機関名	決定件数	運転資金	設備資金	合計
青梅信用金庫奥多摩支店	13件	30,000千円	26,980千円	56,980千円
西東京農協古里支店	0件	0千円	0千円	0千円
合計	13件	30,000千円	26,980千円	56,980千円

(3) 融資枠の現況

金融機関名	預託金	未償還残高	償還額
青梅信用金庫奥多摩支店	12,500千円	197,546千円	81,453千円
西東京農協古里支店	7,500千円	0千円	0千円
合計	20,000千円	197,546千円	81,453千円

(4) 融資実績の推移

〈奥多摩町小口事業資金〉(最近の5年間)

年度	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
24	26件	24件	159,470千円	142,970千円
25	19件	17件	107,000千円	94,000千円
26	34件	33件	147,000千円	122,600千円
27	20件	19件	91,590千円	85,590千円
28	14件	13件	66,980千円	56,980千円
計	113件	106件	572,040千円	502,140千円

(5) 資金使途の推移

〈奥多摩町小口事業資金〉(最近の5年間)

年度	運転件数	設備件数	運転資金	設備資金
24	17件	7件	94,800千円	48,170千円
25	10件	7件	57,100千円	36,900千円
26	24件	9件	70,000千円	52,600千円
27	15件	4件	54,900千円	30,690千円
28	4件	9件	30,000千円	26,980千円
計	70件	36件	306,800千円	195,340千円

(6) 東京都信用保証料補助金(最近の2年間)

年度	信用保証件数	保証料補助金額
27	19件	1,064千円
28	9件	654千円
計	28件	1,718千円

(7) 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定(最近の2年間)

年度	認定件数
27	0件
28	0件
計	0件

2. 消費者行政

(1) 消費者相談窓口

町内においても高齢者を中心に悪質商法、不当請求、架空請求等の消費者被害が多発している
ので、平成17年4月より相談窓口を開設し、平成28年度も専門員による消費者相談窓口を年
6回開設して、情報提供、啓発等を行い被害の防止と救済に向け効果的な行政施策を講じた。

相談窓口相談員 元東京都消費生活総合センター相談員 山本いく子 氏

・奥多摩町消費者相談窓口開設及び相談受付状況

開 催 日	場 所	相談件数
平成28年 5月18日(水)	奥多摩町福祉会館	0件
平成28年 7月20日(水)	奥多摩文化会館	0件
平成28年 9月21日(水)	奥多摩町福祉会館	0件
平成28年11月16日(水)	奥多摩文化会館	0件
平成29年 1月18日(水)	奥多摩町福祉会館	0件
平成29年 3月15日(水)	奥多摩文化会館	0件

(2) 西多摩地域消費者行政事務連絡会

西多摩地域広域行政圏協議会の8市町村で構成され、消費生活相談業務の相互連携協力に関する事項を定め、関係業務の円滑な運営を図ることを目的としている。平成28年度は青梅市と瑞穂町が幹事となった。

①事務連絡会

- 第1回 平成28年 5月30日(月) 青梅市役所3階教育委員会会議室
- 第2回 平成28年 7月12日(火) 青梅市役所2階206会議室
- 第3回 平成28年11月22日(火) 青梅市新町市民センター
- 第4回 平成29年 2月22日(水) 青梅市福祉センター第2集会室

②消費実験講座

- 平成28年11月22日(火) 午前11時～午後1時30分
- 青梅市新町市民センター料理教室
- 「きれい!おいしい!無添加の食材で飾り巻きずしを作ろう」
- 講師 田巻 富江 氏・有岡 美智代 氏
- 参加者 24名

③消費者教育講座

- 平成29年 2月22日(水) 午後2時～午後4時
- 青梅市福祉センター第1～3集会室
- 「家事効率がアップする整理収納鋼材」
- 講師 整理収納コンサルタント 戸田 里江 氏
- 参加者 50名

3. 観光の振興

(1) 観光客誘致宣伝

ホームページやテレビ、新聞等で積極的に観光地奥多摩のPRを行ったほか、各種イベントの開催、参加及び観光ポスター等を作成し観光客の誘致に努めた。また、平成23年度に新規に作成した観光パンフレットの日本語版、英語版及び観光施設を中心とした折り畳みパンフレットを改訂し印刷した。

① イベントの実施

○ 奥多摩ふれあい広場フェスティバル2016

奥多摩の大自然と素朴な環境の中で、イベントを通じて人と人とがふれあえる機会、場所を提供するため、昨年度に引き続き実施した。

期 間 平成28年 4月 3日～12月 4日

実施日	名 称	場 所	備 考
4月3日(日)	奥多摩山開き式典	奥多摩駅前広場	参加者 80名
4月29日(祝)	奥多摩クラフトフェア	奥多摩湖堰堤(展示販売)	集客数 392名
4月29日(祝)	奥多摩セラピーウォーク	奥多摩駅～奥多摩湖	集客数 392名
5月21日(土)	奥多摩町 100 縁商店街	奥多摩町内	参加 42 店舗 集客数 193名
5月28日(土)～ 11月13日(日)	多摩川流域 11 自治体交流 イベントラリー	奥多摩町・大田区・ 府中市・調布市・日野市・ 狛江市・多摩市・稲城市・ 川崎市・小菅村・丹波山村	最終参加者 848名
6月9日(木)～ 15日(水)	都庁ギャラリー写真展	第一本庁舎南展望室 (45階)	入場者 13,494名
8月20日(土)	第32回「ふるさと奥多摩」 写真コンクール	町内全域	応募者 31名 応募点数 57点
10月16日(日)	山のふるさと村音楽祭	山のふるさと村	来場者 1,064名
12月4日(日)	第17回 多摩川流域郷土芸能 フェスティバル	狛江市 狛江エコルマホール及び 狛江駅前三角地	来場者 郷土芸能 679名 物産展 1,700名

○ 第39回奥多摩納涼花火大会

夏の風物詩である花火を観光イベントに取り入れ、奥多摩の名物とすると共に、地域住民のいこいの場づくりとして実施した。また、前年よりも多くの方に観賞していただくことができた。

実施日 平成28年 8月13日(土) 午後7時45分から

打上場所 愛宕山山頂広場

○ 第31回奥多摩ふれあいまつり

昨年好評だった「昭和歌謡祭」を開催し、日野美歌氏、宮路オサム氏を招き、町民相互及び町外からの来町者とのふれあいの場として実施した。

実施日 平成28年10月29日(土)・30日(日)

実施会場 奥多摩総合運動公園

来場者数 8,200人

10月29日(土) 4,600人／10月30日(日) 3,600人

○ 山の日イベント

山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝することを趣旨として16番目の国民の祝日「山の日」が平成28年に制定されたため、山のふるさと村、都民の森、(一社)奥多摩観光協会、(一財)おきたま地域振興財団が8月11日に開催するイベントを「山の日イベント」と冠し、合同ポスターを作成しPRを行った。

○ 第2回 東京メトロポリタンマウンテンミーティング

より多くの人に東京の山や自然に親しむ機会を提供することを目的に、今回のテーマは「自然公園」とした。作家の椎名誠氏、プロアドベンチャーレーサーの田中陽希氏及び東京の自然の中で生活する人、仕事をする人、楽しむ人、守り続けていく人など、東京の自然と共存しているゲストを迎えて、それぞれの見地から、東京の山や自然を紹介するトークショーイベントを行うと共に町のPRを行った。

実施日 平成29年 3月19日(日)
 会場 都民広場、都民ホール
 主催 Tokyo Metropolitan Mountain MTG 実行委員会
 (奥多摩町、檜原村、東京都公園協会、山と溪谷社)
 町出展者 山のふるさと村、奥多摩都民の森、一般社団法人 奥多摩観光協会、
 一般財団法人 おくたま地域振興財団
 奥多摩ブース わさびグッズ(キーホルダー、缶バッジ、ボールペン、クリアファイル、
 ポケットティッシュ、ショッパー)、わさび漬、わさび海苔、
 わさび三杯酢、鹿角キーホルダー、木工加工体験、各種パンフレット配布

② 観光キャンペーン

○ 東京愛らんどフェア 島じまん2016

東京のかけがえのない自然環境とそこでの人々のくらしや文化・観光資源・特産品など、地域の魅力を広く大都市の人々に紹介することにより、観光や産業の振興による地域経済の活性化を図ることを目的とした島しょイベントに西多摩4町村が招待され出店し、奥多摩町のブースでは、特産品の販売とパンフレット配布などのPR活動を行った。

実施日 平成28年 5月28日(土)・29日(日)
 会場 竹芝棧橋・竹芝客船ターミナル
 来場者数 100,650人
 町出店者 一般社団法人 奥多摩観光協会
 奥多摩ブース 本わさび、奥多摩わさび漬、岩のり風味わさび、数の子わさび、
 もろみわさび、葉わさびの佃煮、奥多摩天然水、わさび大福
 わさびチーズタルト、おくたまごはん、各種パンフレット配布

○ ファムトリップ

インバウンド観光促進のため、JR八王子支社と連携し海外メディア、外国人旅行事業者、発信力のあるブロガー等を招き、奥多摩町内の釣場、鍾乳洞、溪谷、温泉、ホテルなどを巡りブログや雑誌への掲載のためモニタリングツアーを実施し外国人観光客へのPRを新たに取り組んだ。

実施日 平成28年 7月 6日(水)・7日(木)
 参加者 中国、香港、韓国、台湾、シンガポールの旅行業、旅行雑誌関係者
 訪問先 奥多摩湖、日原鍾乳洞、山のふるさと村、鳩ノ巣溪谷、氷川国際マス釣場
 宿泊場所 奥多摩の風 はとのす荘

○ 青梅・奥多摩駅長おすすめフェア

JR八王子駅構内で、青梅市と奥多摩町の物販を「やまたまや」で実施したほか、青梅市観光協会と共にPR活動のためパンフレットを配布した。

実施日 平成28年 8月 4日(木)・5日(金)
 場所 JR八王子駅改札外コンコース(やまたまや)

○ 快速 お座敷列車「みたけ清流号」

川崎～奥多摩間を走るお座敷列車に、同行し車内での観光案内アナウンス、パンフレットの配布、奥多摩駅前にテントを設置し特産品の販売及び観光PRを行った。

実施日 平成28年 8月20(土)・21(日)
 出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会、山のふるさと村

- 第37回大多摩観光連盟紅葉まつり
期 間 平成28年10月 1日(土)～11月30日(水)
- 大多摩観光連盟紅葉祭りキャンペーンに伴う観光キャラバン
実 施 日 平成28年10月 8日(土)・9日(日)、22日(土)・23日(日)
平成28年11月14日(月)～19日(土)
場 所 10月 8日(土)・9日(日) 駒沢公園 パンフレット配布
10月22日(土)・23日(日) 都立木場公園 パンフレット配布
11月14日(月)～19日(土) JR八王子駅 パンフレット配布
- インフラツーリズム推進プロジェクト
国や自治体のインフラであるダムや公共施設等を見学する、新しい着地型観光として「インフラツーリズム」を公益法人東京都観光財団と実施した。
実 施 日 第1回平成28年11月 6日(日) 第2回平成28年11月12日(土)
コ ー ス 青梅駅～水と緑のふれあい館・小河内ダム見学～白丸調整池ダム～魚道見学
～昼食～多摩川第三発電所(外観見学)～小沢酒造見学～青梅駅

応募状況

	実施日	応募者数	参加者数
第1回	11月 6日(日)	98人	18名
第2回	11月12日(土)	83人	21名

※定員各20名のため抽選とした。

- ふるさと祭り東京2017
毎年開催される「日本のまつり・故郷の味」をテーマに開かれているふるさと祭東京に大多摩観光連盟と出店しているが、新コーナーの「ご当地激辛コロシウム」の企画に「わさび根っからうどん」などで出店し町のPRを行った。
実 施 日 平成29年 1月 7日(土)～15日(日)
会 場 東京ドーム
来場者数 405,389人
町出展者 奥多摩総合開発 株式会社
奥多摩町ブース わさび根っからうどん、奥多摩わさびとキノコのトマトソースパスタ
各種パンフレット配布

- 第38回大多摩観光連盟春まつり
期 間 平成29年 3月 1日(水)～ 5月31日(水)

③ パンフレット等作成事業

- 奥多摩総合観光パンフレット増刷作成 日本語版：35,000部
英語版：10,000部
- 秋の観光ポスター作成 250部
- 奥多摩観光ガイド増刷作成 18,000部

(2) 花の里づくり事業

本年度は1地区が対象となり事業を行った。

- 南氷川地区 南氷川シニアクラブを事業認定

(3) 東京都産業労働局苗木配布事業

東京都広域観光まちづくりの一環として行われている東京都指定の苗木供給事業を活用し、町が各団体から希望を取りまとめ、配布する事業を行った。

通常供給：14団体 1,780本配布

(4) フラワーバンク事業

おくたま海沢ふれあい農園に花の苗の管理及び栽培を委託し、町民にヤマユリ、ホタルブクロ、イカリソウ、フシグロセンノウ、ヤマオダマキ等の育苗の継続と24株の苗の貸し出しを行った。

年度	口座開設数	貸し出し数	返却数
平成24年度	2	51	0
平成25年度	0	0	0
平成26年度	0	46	0
平成27年度	0	52	0
平成28年度	0	24	0

(5) 日照確保対策事業

年度	箇所数	対象世帯数	伐採樹木及び本数			日照（冬至） 平均延長時間
			檜	杉	計	
平成24年度	1	4	23	8	31	4時間50分
平成25年度	1	4	9	178	187	3時間00分
平成26年度	2	9	9	57	64	2時間00分
平成27年度	1	5	14	6	20	2時間40分
平成28年度	1	50	0	469	469	3時間00分

(6) 観光公衆用トイレ・ゴミ対策

観光公衆用トイレについては、「日本一観光用公衆トイレがきれいなまち」を実現させるため、一般社団法人日本トイレ協会に加盟し、総会への参加、会報誌への掲載、トイレ協会シンポジウムでの講演を行い、町の取り組みについての発表をした。そのような活動により、トイレ協会会員の中から講師を招き、トイレ清掃研修を開催し清掃の質の向上を図るとともに、古里駅トイレ、役場下トイレ、むかし道惣岳トイレの3か所を清掃業者による特別清掃を行い、通常の清掃ではできない作業により観光用公衆トイレの美化に努めた。また、「整備・維持管理指針」に基づき新設・改修工事も実施したほか、必要に応じて機能及び衛生面の向上を図るための修繕等を行った。

観光ゴミに関しては、奥多摩小屋周辺の笹が枯れたことにより昭和30～50年代のゴミが大量に発見されたため、ゴミの回収作業を東京都水道局、日本山岳会と共同で実施した。水道局の森レール茂久保線・片倉線を使用し職員の移動及び回収したゴミの搬出作業に活用した。

回収	340袋	76人	3日間
搬出	244袋	10人	4日間

(7) 奥多摩町観光情報発信事業（Wi-Fi設置事業）

町内に訪れた国内・国外の観光客に町内情報を無料で提供することにより、回遊箇所の増加及び回遊時間の拡大に繋がると共に、言語選択で機器利用者を把握することで、インバウンド対策のデータを集計することを目的とし、平成28年度より実施した。

	合計	日本語	英語	韓国語	中国語(簡体字)	中国語(繁体字)
奥多摩駅前	5, 877	5, 623	221	12	2	19
白丸駅前	577	577	—	—	—	—
鳩ノ巣駅前	1, 092	1, 092	—	—	—	—
古里駅前	924	924	—	—	—	—
川井駅前	746	746	—	—	—	—

※奥多摩駅前、高機能版のため言語集計が可能。その他については、簡易版のため集計不可能。

(8) 鍾乳洞サミット

鍾乳洞は、その自然の魅力を観光資源として活用し、今や地域観光の核を成すまでに発展している。この魅力を失わせることなく、次代に継承するための保存方法の研究をしながら、効果的に鍾乳洞の魅力をPRするために日本鍾乳洞サミットを開催し、鍾乳洞観光のますますの発展を図ることを目的とし、毎年開催されている。

事業名 第23回日本観光鍾乳洞協会総会・第29回日本鍾乳洞サミット in 香美

開催日 平成28年10月 7日(金)

場 所 高知県香美市立保健福祉センター香美

テーマ 鍾乳洞観光における周辺施設との連携

※幹事会 平成29年2月2日(木)平成29年度の鍾乳洞サミットについて大阪にて開催。
サミット参加団体

鍾乳洞名	所在地	鍾乳洞名	所在地
龍泉洞	岩手県岩泉町	あぶくま洞	福島県田村市
日原鍾乳洞	東京都奥多摩町	飛騨大鍾乳洞	岐阜県高山市
秋芳洞	山口県美祢市	龍河洞	高知県香美市
七ツ釜鍾乳洞	長崎県西海市	球泉洞	熊本県球磨村
昇竜洞	鹿児島県知名町		

(9) 観光客誘致宿泊補助事業

一般社団法人奥多摩観光協会に委託した観光客誘致宿泊補助事業は以下の通り実施した。

期 間	件 数	助 成 金 額	事 務 費
1月4日～3月15日	498件	996,000円	199,200円

(10) 観光に資する森林資源整備事業(東京都補助事業：補助率10/10)

平成25年度より実施され、平成28年度は奥多摩むかし道梅久保周辺の森林を見通し確保の伐採を実施した。

総事業費	伐採面積	伐採本数
9,499,976円	10,600㎡	1,539本

4. 各施設の利用実績

(1) 奥多摩温泉もえぎの湯利用状況

月	男(人)	女(人)	子供(人)	合計(人)	1日平均(人)	営業日数(日)
4	4,445	2,777	335	7,557	290.7	26
5	7,268	4,405	610	12,283	454.9	27
6	4,647	2,738	238	7,623	293.2	26
7	6,580	4,255	911	11,746	435.0	27
8	9,884	6,881	1,596	18,361	612.0	30
9	6,356	3,831	405	10,592	407.4	26
10	5,475	3,480	412	9,367	360.3	26
11	5,503	3,737	366	9,606	369.5	26
12	3,033	1,582	142	4,757	176.2	27
1	2,275	1,215	194	3,684	216.7	17
2	2,677	1,464	149	4,290	178.8	24
3	3,661	1,961	246	5,868	217.3	27
計	61,804	38,326	5,604	105,734	342.2	309

○温泉利用者の推移

内 訳		25年度	26年度	27年度	28年度
利 用 者	男	58,442人	59,385人	62,141人	61,804人
	女	38,565人	36,889人	39,801人	38,326人
	子供	4,463人	4,662人	5,253人	5,604人
	計	101,470人	100,936人	107,195人	105,734人
	平均	334.9人/303日	322.5人/313日	342.5人/313日	342.2人/309日
内、町民割引 利用者数	男	2,559人	2,737人	2,750人	2,610人
	女	1,921人	1,712人	1,722人	1,822人
	子供	159人	172人	218人	229人
	計	4,639人(4.6%)	4,621人(4.6%)	4,690人(4.4%)	4,661人(4.4%)

(2) 町営駐車場

氷川駐車場は奥多摩総合開発株式会社、小丹波駐車場は小丹波自治会に管理委託をして業務を実施した。

①氷川駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	441	966	623	1,047	1,506	790	600	582	0	0	0	279	6,834
マイクロバス	1	2	7	4	3	2	3	5	0	0	0	2	29
大型自動車	17	10	27	16	4	15	3	86	0	0	0	4	182
低公害車	2	4	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	15
オートバイ	50	59	43	82	73	64	80	40	0	0	0	24	515
計	511	1,041	705	1,151	1,588	871	686	713	0	0	0	309	7,575

②小丹波駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	22	31	14	56	99	25	9	8	0	0	0	9	273
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
低公害車	19	53	34	97	176	23	7	20	0	0	0	12	441
オートバイ	0	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	10
計	41	89	48	155	276	48	16	28	0	0	0	23	724

(3) 白丸魚道

東京都建設局より受託している白丸魚道の解放業務を白丸自治会に委託して業務を実施した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
日数	10	12	8	20	30	10	13	14	117
人数	963	2,549	1,175	2,755	3,806	1,254	1,812	3,609	17,923

5. 観光施設整備

(1) 修繕(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
奥多摩温泉もえぎの湯バイ オマスボイラー部品交換修 繕	奥多摩町氷川119番地1	大成温調(株) 507,600円	28. 8. 22 28. 9. 2
奥多摩温泉もえぎの湯足湯 系統ろ過器自動逆洗弁モー ター交換修繕	奥多摩町氷川119番地1	大成温調(株) 530,000円	28. 9. 1 28. 9. 14
奥多摩温泉もえぎの湯露天 風呂東屋屋根修繕	奥多摩町氷川119番地1	町田板金工業(株) 1,543,320円	28.11. 1 29. 2. 3
川乗山水力発電取水口修繕	奥多摩町氷川651番地	新堀建設工業所 305,640円	29. 3. 10 29. 3. 31
川乗山水力発電表示器修繕	奥多摩町氷川651番地	新堀建設工業所 348,840円	29. 3. 10 29. 3. 31
計	5件	3,235,400円	

(2) 委託(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
観光トイレ改修設計委託	奥多摩町川井279番地4他	(株)武藤一級建築士 設計事務所 498,960円	28. 4. 19 28. 7. 1
棚沢字大橋地内測量委託	奥多摩町棚沢398番地1他	(有)若林測量設計 2,700,000円	28. 5. 25 28. 8. 18
むかし道梅久保周辺測量調 査委託	奥多摩町境地内	(株)山崎林業 1,050,516円	28. 8. 16 28.11.30
観光に資する森林伐採業務 委託	奥多摩町境地内	(株)山崎林業 8,304,660円	28.12.26 29. 3. 17
計	4件	12,554,136円	

(3) 工事(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
丹三郎直売所観光トイレ排 水設備等接続工事	奥多摩町丹三郎4番地	(有)陵和工業所 639,360円	28. 6. 1 28. 6. 22
丹三郎登山口観光トイレ排 水設備等接続工事	奥多摩町丹三郎233番地	(有)陵和工業所 1,049,760円	28. 6. 21 28. 7. 11
むかし道槐木観光トイレ排 水設備等接続工事	奥多摩町氷川1349番地	(有)陵和工業所 927,720円	28. 6. 28 28. 7. 19
観光トイレ改修工事	奥多摩町川井279番地4他	小山建設 19,429,200円	28.10.31 29. 2. 28

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
大沢駐車場トイレ建設工事	奥多摩町氷川2241番地3	天野建築 19,087,920円	28.10.31 29.2.28
川井キャンプ場内排水設備 等接続工事	奥多摩町川井187番地他	佐久間建設(株) 43,200,000円	28.10.31 29.2.28
氷川溪谷遊歩道整備工事	奥多摩町氷川216番地16	新堀建設工業所 4,379,400円	28.11.15 29.2.28
奥多摩温泉もえぎの湯駐車 場目隠し塀整備工事	奥多摩町氷川119番地1	新堀建設工業所 4,104,000円	28.12.1 29.1.25
もえぎの湯第2源泉ポンプ 交換工事	奥多摩町氷川119番地1	富士川機械(株) 1,952,640円	28.12.26 29.2.28
計	9件	94,770,000円	

6. 指定管理施設及び管理者

施設名	指定管理者(協定先)
①奥多摩温泉もえぎの湯	奥多摩総合開発株式会社
②氷川キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社
③川井キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社
④鳩の巣荘	奥多摩総合開発株式会社
⑤大丹波国際釣場	大丹波川国際虹鱒釣場運営委員会
⑥氷川国際釣場	氷川漁業協同組合
⑦大沢国際釣場 (TOKYOトラウトカントリー)	(株)TOKYOトラウトカントリー
⑧日原溪流釣場	日原保勝会
⑨やすら樹の宿ねねんぼう	日原自治会
⑩青目立不動尊休み処	多摩測地
⑪氷川駐車場	奥多摩総合開発株式会社
⑫四季の家	奥多摩総合開発株式会社
⑬鴨足草(アースガーデン)	イエロー
⑭丹縄亭(キャニオンズ)	株式会社キャニオンズ

農 林 水 産 係

農林水産係は、「第5期奥多摩町長期総合計画」に基づき、農林水産業の振興や獣害対策等の事業を推進した。

町内にある農地の多くは、傾斜地に小規模なものが点在しており、畑では、自家消費として季節に合った農作物が栽培され、田では町の特産物である山葵の栽培が行われている。しかし、近年は野生動物による農作物被害により、農家の生産意欲が減退し、耕作が行われず荒廃してしまう農地も増加している。そのため、町では東京都猟友会奥多摩支部と連携して、有害鳥獣捕獲や電気柵などの侵入防止対策を進め、獣害に強い畑作りを推進している。また、奥多摩山葵栽培組合の活動を支援するとともに、昔から特定の地域で栽培されてきた「治助イモ」などの地域ブランド化に取り組んでいる。

平成28年度より、新たに農業推進協議会を立ち上げ、農地関係の事務処理及び農業振興についての検討を行った。また、後継者育成と高度な栽培技術の伝承を目的とした奥多摩わさび塾についても新たに第12期生7名を迎え実施した。平成28年度より、山葵生産者の増加や山葵生産量の拡大を図るため、町内の山葵田について所在、耕作、取水状況等を調査して山葵田の台帳を整備し、新規耕作者へ情報提供するための山葵田台帳の整備を行った。

獣害対策としては、有害鳥獣捕獲を東京都猟友会奥多摩支部と連携して東京都シカ保護管理計画に基づきシカの捕獲を実施した。捕獲したシカの有効活用を図るため、食肉処理加工施設を一般財団法人小河内振興財団に委託し、シカ肉の安定供給に努め、町内の飲食店等への提供を行った。

また、都の農作物獣害防止対策事業により野生動物による農作物被害調査、獣害防止電気柵の設置、山葵田防護ネットの設置や警戒システムによるサルへの追払い、サルへのGPS発信器装着を行った。有害鳥獣支援事業では、足くり罠と罠用発信機を購入し、農作物などの被害軽減に努めた。

内水面漁業では、平成27年度に策定した内水面漁業基本計画に基づき、内水面振興による地域の活性化を図るため、町内の釣場や養魚施設の改良工事を行った。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、増加が予想される外国人観光客に対応するため、インバウンド対応タッチパネル式インフォメーションボードシステムを整備した。

奥多摩町体験農園では、「おくたま海沢ふれあい農園運営委員会」を中心に、農園利用者に提供する講習会の実施、農園の景観維持活動、イベントを企画し地域住民と農園利用者の交流促進、町や地域イベントへの出店協力を行った。

町で商標登録した「治助イモ」については、治助イモ普及促進協議会を中心に、ブランド化、生産性の向上及び販路の確立に向けた検討を行い、治助イモ認定店登録制度を整備し、認定店への治助イモの販売を試験的に開始し、観光客等に治助イモの料理の提供を行った。

1. 農業推進協議会

(1) 委員 6名

任期（平成28年4月1日から平成31年3月31日）

(2) 協議会等開催件数

農業推進協議会 2回

(3) 農地法に基づく各種申請処理状況

区 分	許可件数	面積 (㎡)
第 3 条	1	4, 9 9 9
第 4 条	—	—
第 5 条	1	7 3 5
第 2 0 条	—	—
合 計	2	5, 7 3 4

(4) 各種証明書発行事務

区 分	許可件数	面積 (㎡)
許 可 書 交 付 証 明	—	—
現 況 確 認 証 明	—	—
届 出 書 提 出 中 の 証 明	—	—
非 農 地 証 明	7	21,355
登 記 官 照 会	2	1,052
裁 判 所 照 会	—	—
合 計	9	22,407

(5) 調査関連

調査名	調査月日	調査対象	調査内容
東京都農作物 生産状況調査	9月	奥多摩山葵栽培組合 農業従事者	農家 32 件・山葵農家 27 件 合計 59 件

(6) 奥多摩わさび塾の開催

山葵栽培の発展、後継者の育成及び栽培技術の伝承のため、12期生7名を迎え奥多摩わさび塾を開催した。

講習内容は、山葵田の造成から苗の植え付け、管理まで7回の研修を実施した。講習期間は、一期を1年7ヶ月として11期生（平成27年4月～平成28年10月）6名（2年目）と新たに4月から12期生（平成28年4月～平成29年10月）7名を迎えた。

ア. 参加者

- ①講師3名（千島國光氏、山宮正明氏、小峰洋治氏）
- ②東京都西多摩農業改良普及センター
- ③塾生 11期生6名、12期生7名

イ. 開催地

奥多摩町棚沢地区西川

ウ. 研修行程（7回）

- ①平成28年 4月 9日（土）開講式、基本講習、山葵田造成
- ②平成28年 5月21日（土）山葵田造成作業（石積み、作土投入、水路造成）
- ③平成28年 6月18日（土）水中ポンプ・カズサでの耕耘、苗の植付
- ④平成28年 9月10日（土）病害虫及び農薬講習・水管理作業
- ⑤平成28年10月23日（日）収穫研修・11期生修了式（6名）
- ⑥平成28年12月10日（土）霜除け作業、落ち葉除去作業、水管理作業
- ⑦平成29年 3月11日（土）霜除け外し作業、閉講式

2. 各生産団体の主な活動

町として下記の各種生産団体の振興を図る。

- (1) 奥多摩山葵栽培組合
- (2) 山染紡

3. 農林産物品評会

第31回奥多摩ふれあいまつり農林産物品評会

開催日時 平成28年10月29日～10月30日

開催会場 奥多摩町総合運動公園

出品数等 総出品数215点（特等賞18点、1等賞10点、2等賞19点、3等賞32点）

4. 農林産物生産量

(単位：t)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ワサビ	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)	41.5(根13.5 茎28)	41 (根13 茎28)
シイタケ	14	16	15	14	14
シメジ	16	15	15	14	14

農林水産係調べ

5. 奥多摩町農林業等振興事業協議会

(1) 委員 7名 (任期 平成26年9月1日～平成29年8月31日)

(2) 協議会開催状況 (1回)

①平成28年11月1日 平成28年度補助事業申請審議

(3) 農林業等振興事業補助金

①大丹波イルミネーションに関する経費の補助 補助金 1,300,000円

②山染紡研修視察に関する経費の補助 補助金 250,000円

6. 有害鳥獣捕獲事業

(1) 有害鳥獣捕獲の申請及び捕獲数

※申請欄の数字は申請回数

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数
シカ	2	161	1	142	1	171	1	127	1	165
サル		10		4		10		3		2
イノシシ	2	13	1	8	1	24	1	21	1	16
ハクビシン		6		3		0		0		0
アライグマ	1	5		0		3		0		0
ツキノワグマ	3	3	2	0	2	1	3	3	2	1
計	8	198	4	157	4	209	5	154	4	185

(2) 捕獲実施期間

①シカ 平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日 (特定捕獲一年分)

②カ・イノシシ・ハクビシン 平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日 (有害捕獲一年分)

③ツキノワグマ 平成28年 4月 1日～平成28年 8月31日 (有害捕獲前期分)

④ツキノワグマ 平成28年 9月 1日～平成29年 3月31日 (有害捕獲後期分)

注 特定捕獲・東京都シカ保護管理計画及び年間実施計画に基づく個体数の調整

(3) 多摩の裸山（シカ被害地）のみどり復活プロジェクト（シカ害防止対策）事業

- ①市町村捕獲事業委託 7,240,000円（補助率：都費50%・市町村費50%）
委託先 東京都猟友会奥多摩支部
団体捕獲 75回（人家周辺）
ワナ捕獲 48人工
- ②緊急捕獲事業委託 7,155,000円（補助率：都費100%）
委託先 東京都猟友会奥多摩支部
団体捕獲 i 10回（奥山部）
団体捕獲 ii 28回（山間部）
- ③シカ柵見回り管理委託 4,320,000円（補助率：都費100%）
委託先 （一財）小河内振興財団
シカ柵見回り管理 17工区

(4) クマ出没回数及び出猟日数

- ① ・人家周辺での出没通報 25件
・その他出没通報 0件
- ② クマ出没による出猟回数 20回

(5) 奥多摩町食肉処理加工施設「森林恵工房 峰」施設関連

- ①食肉処理加工施設稼動状況
委託先：一般財団法人 小河内振興財団（平成28年4月1日～平成29年3月31日）
搬入個体数 143頭
食肉処理量 374.7kg

(6) 簡易電気柵の助成事業

獣害防止用に簡易電気柵（ミニ番兵）を、川井1、小丹波1、海沢1、常磐2 計5農家に5セットを助成した。

この助成事業は、町内に農地及び住所を有し、設置後も継続して耕作をする者で、現地を調査し設置が適当と判断したとき助成の対象となり、町が購入費用の1/2を助成する。

7. 東京都農作物獣害防止対策事業

(1) 内訳

(単位：円)

事業種目	事業主体	施工箇所	事業量	事業費	備考
加害獣侵入防止対策事業	奥多摩山葵栽培組合	全町	防護ネット設置 1地区4箇所 L=490.2m	975,867	都50% 町25% 受益者25%
	奥多摩町	大丹波	獣害防止電気柵 入屋ヶ谷地区 L=437m	7,406,640	都50% 町50%
警戒システム追払い事業	奥多摩町	全町	警戒システム追払い 出動日数 172日/年	1,700,000	都50% 町50%
有害鳥獣捕獲支援事業	奥多摩町	全町	足くくり罠 3基 罠用発信器 3基	149,196	都50% 町50%
計				10,231,703	

8. 東京都農作物獣害対策地域強化推進事業

(1) 内訳

(単位：円)

事業種目	事業主体	施工箇所	事業量	事業費	備考
警戒システム整備事業	奥多摩町	全町	警戒システム整備 GPS発信器装着3基	1,998,000	都75% 町25%
計				1,998,000	

9. 内水面漁業環境活用施設整備事業

平成27年度に策定した内水面漁業基本計画に基づき、内水面振興による地域の活性化を図るため、東京都内水面漁業環境活用施設整備事業を活用し、下記のとおり町内の釣場や養魚施設の改良工事を行った。

(1) 委託

(単位：円)

委託等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
大沢国際釣場管理棟改良設計業務委託	管理棟改良工事に伴う設計業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	
		1,944,000	
大丹波国際釣場蓄養池改良設計業務委託	蓄養池改良工事に伴う設計業務委託	(有)若林測量設計	
		2,013,120	
氷川国際釣場設計業務委託	駐車場増設工事に伴う設計業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	
		3,888,000	
管理釣場インフォメーションボードシステム整備委託	インバウンド対応インフォメーションボード整備	(株)エヌエスシステム	
		3,955,176	
合計		11,800,296	

(2) 工事

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
大沢国際釣場管理棟改良工事	屋上防水改修工事 外壁改修工事 ピクトグラム設置他	佐久間建設(株)	
		22,923,000	
大丹波国際釣場第一蓄養池改修工事	第一蓄養池モルタル改修、蓋取替工事他	(株)大橋組	
		9,411,120	
氷川国際釣場外壁等改良工事	管理棟外壁塗装 可動庇取付 ピクトグラム設置他	河村工務店	
		11,944,800	
栃寄養魚池倉庫新設工事	栃寄養魚池倉庫新設 1棟 W3,675×D3,675	(株)内藤ハウス八王子営業所	
		2,723,760	
合計		47,002,680	

(3) 物品購入

(単位：円)

物品名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
大丹波国際釣場放流魚運搬車購入	トヨタライトエース DX 1台 1,495 cc 4WD 水槽取付	朝日運輸整備工場	
		2,088,720	
合計		2,088,720	

10. 奥多摩町内水面漁業振興協議会

委員 12名

任期 平成27年1月1日～29年12月31日

11. 奥多摩町体験農園

(1) おくたま海沢ふれあい農園

おくたま海沢ふれあい農園では、地域住民と農園利用者との交流を図るイベントを積極的に実施し、農園収穫祭や農園で作った野菜苗・花苗の販売会といった町内に向けたイベントを企画し、海沢地域住民の参加だけでなく、町内住民の参加も多くあり、体験農園を有効に活用することができた。

農林水産係として管理運営責任者の指導や運営委員会に出席し、活動状況や今後の課題等について意見交換や検討を行った。

①農園利用人数状況

滞在型	日帰り型	ボランティア	一般来園者	行事		視察・見学・取材		合計
1,567人	465人	228人	3,517人	57回	1,326人	41回	161人	7,264人

②主行事（運営委員会全体で行う）

月	日	行事名	内容	人数
4月	3日	入村式・交流会	新たな利用者を迎え入村式を開催	50
5月	29日	総会	昨年度の事業報告・新年度計画他	10
7月	2日	意見交換会・交流会	利用者との意見交換・交流会	42
11月	14.15日	視察研修	長野県直売所・郷土食料理など	13
11月	19日	農園収穫祭	野菜直売・田舎汁・見学会など	55

170

③行事（担当部会が中心となり行う）

月	日	行事名	内容	人数
5月	3日	春の苗販売（農園）	野菜苗・ハーブ苗の販売会	45
8月	29日	妙高・大三島・おくたま交流会	情報交換・連携協力	5
10月	29.30日	奥多摩ふれあい祭	農園PR・農園産農産物販売	44

94

④体験等（体験農園で行う）

月	日	行事名	内容	人数
4月	2日	治助イモ植え付け体験	山のふるさと村共同企画	19
	10日	わさびの花摘み交流会	新規利用者向け	9
	15.22日	ピザ作り体験	青梅市 自治会利用・大学	68
5月	13日	お茶の摘み取り・お茶作り	普及委員指導	6
	17日	野菜苗植付け&わさび田体験	NPO子ども団体利用	28
	23日	生き物教室	氷川保育園	16
	26日	ピザ作り・畑体験	西多摩保育連合会	23
	28日	アウトドアウェディング参加	氷川キャンプ場利用	26
6月	3日	ピザ作り体験	都内中学校	46
	11日	東京大学調査発表と企画作り	東京大学共同企画	23
	12日	竹細工教室	竹林活用	12
	19日	住宅デー	会場利用	50
	23日	わさび田植付け体験	草取り・田洗い	7
7月	16日	治助イモ収穫体験&料理	山ふる共同企画	17
	17日	ピザ作り体験	都心学童クラブ	50
8月	4日	夏野菜料理の交流会	滞在型利用者による企画	25
	6日	海沢地区祭礼 神庭神楽	屋台出店	10
	7日	海沢地区祭礼 海沢獅子舞	屋台出店	8
	10日	野菜収穫&魚の掴み取り	青梅青年会議所	40
	12日	畑のカメラ講座	農園写真を良くする企画	10
	17.19日	野菜収穫&ピザ体験	森林セラピー企画	65
	19日	野菜栽培講習会	普及委員指導	11
9月	10日	星空観察会	滞在型利用者による企画	30
	11日	野菜収穫&料理体験	NPO子ども団体利用	23
	24日	東京大学 カービングピクニック体験	東京大学企画	18
10月	5日	ワサビ漬け作り体験	一般団体	17
	23日	ゆず収穫&ゆずこしょう作り体験	北区自治会	22
	25日	アジア旅行会社モニターツアー	中国・香港など	23

1062

11月	3日	農園音楽を楽しむ会	地元・利用者協力企画	40
	10日	職員研修 収穫&ピザ作り	西多摩栄養士連絡協議会	8
	20日	野菜収穫&みそ作り体験	NPO子ども団体	17
	27日	大根収穫&大根の漬物作業	樹恩ネットワーク協力	10
12月	2日	ゆず収穫&ジャム作り体験	山のふるさと村共同企画	19
	3日	お面づくり講習会(2月まで)	7回	105
	8日	ゆずジャム作り作業	ボランティア協力	13
	11日	竹細工教室	竹のライトスタンド	12
	15日	手打ちうどん・そば	部員・利用者共同企画	12
1月	19日	キウイジャム作り体験	大氷川保健推進委員	25
2月	18日	みそ作り体験	山のふるさと村	17
	26日	ジャガイモ植付作業	樹恩ネットワーク協力	8
3月	5日	畑&みそ作りボランティア	樹恩ネットワーク協力	8
	11日	畑の看板講習会	看板づくり講習会	12
	12日	ピザ作り体験	海沢PTA小学校利用	21
	19日	農園 卒園式&同窓会	利用者・OB・地元の交流会	33

(2) 平成28年度の滞在型・日帰り型契約状況(平成29年3月末現在)

①滞在型農園

13棟/13棟

②日帰り型農園

20区画/25区画

(3) 平成29年度への契約延長利用者数

①滞在型農園

11棟/13棟

②日帰り型農園

20区画/25区画

(4) 海沢地域との打合せ会 12回

内訳: ①おくたま海沢ふれあい農園運営委員会 11回

②おくたま海沢ふれあい農園運営委員会総会 1回

(5) 奥多摩町体験農園利用者募集(平成29年度利用者)

①選考委員 奥多摩町体験農園利用者審査委員会 6名

(構成 奥多摩町グリーン・ツーリズム事業検討委員会委員、おくたま海沢ふれあい農園運営委員会委員、奥多摩町体験農園施設管理運営責任者、観光産業課長)

②滞在型農園

ア. 募集区画 2棟

イ. 応募者 3名

ウ. 利用者決定 2名

③日帰り型農園

ア. 募集区画 3区画

イ. 応募者 2名

ウ. 利用者決定 2名

1 2. 東京都山村・離島振興施設整備事業（都補助事業）

(1) ワサビ田用モノレール施設整備

(単位：円)

件名	設置場所	実施主体	総事業費			備考
			補助金	受益者負担		
ワサビ田用モノレール設置事業補助	西川、茂久保 L=600m	奥多摩山葵栽培組合	8,263,544	7,021,000	1,242,544	

都補助金 75% 町補助金 10% 受益者負担 15%

1 3. 奥多摩町農林産物直売グループの活動

奥多摩町農林産物直売グループは、特別販売としてふれあいまつりに出店し、奥多摩産農産物の売り込み活動を行った。

1 4. 農林水産物の放射性物質検査

福島第一原子力発電所の事故を受け、食の安全・安心を確保するため東京都による農産物・水産物・林産物等放射性物質検査への検査品目提供に協力した。また、町独自でシカ肉の放射性物質検査を実施した。なお、検査を実施した検体の全てが、暫定基準値以下でした。

放射性物質検査結果

採取日時	品目	検査結果【放射能濃度 (Bq/kg)】	
		セシウム-134	セシウム-137
5月13日	原木シイタケ	ND	17.1
7月1日	ジャガイモ	ND	ND
9月30日	原木シイタケ	ND	12.7
11月3日	ジャガイモ	ND	ND
1月18日	鹿肉	ND	ND
2月7日	ヤマメ(峰谷川)	ND	ND
2月7日	ヤマメ(日原川)	ND	ND
2月7日	ヤマメ(多摩川上流)	ND	ND
2月17日	ネギ	ND	ND
3月22日	鹿肉	ND	2.9

※農産物・水産物・林産物の放射性セシウムの暫定規制値はセシウム-134と137の合計で100 Bq/kg。

※「ND」とは、検査機関の分析による検出限界値未満を示す。

1 5. 治助イモの振興

町内の栽培協力者に治助イモの栽培を依頼し、種芋の増産を行い、301kgを種芋として確保した。

治助イモを町内の飲食店や宿泊施設に提供し、生産拡大やブランド化を推進するため、治助イモ認定店登録制度を整備し、17施設を治助イモ認定店として認定した。242kgの治助イモを認定店に試験的に販売し、観光客等に治助イモの料理の提供を行った。

①治助イモ普及促進協議会

委員 6名

開催状況 平成28年7月11日

16. 農林水産施設工事

①特産物販売施設解体工事

請負者： (株)大橋組

契約金額： 3,340,050円

②特産物加工体験施設空調設備改修工事

請負者： 東京冷機工業(株)多摩営業所

契約金額： 7,908,840円

17. 山葵田調査

町内に点在する山葵田について、場所、耕作状況、取水方法、不耕作の場合は復旧度合を調査し、新規耕作者への情報を提供する山葵田台帳の整備を行った。

請負者： 多摩測地

契約金額： 4,482,000円

平成28年度実施内容 氷川地区(小中沢、大澤入、安寺沢、余ヶ沢、寺地沢)

653箇所 13,314㎡

18. ワラビ栽培

平成28年度より、いら畑放牧場の活用と新たな特産品の創出のため、ワラビ栽培に取り組み、ワラビ、コシアブラ、タラの芽等の植え付けを行った。

請負者： 一般財団法人 小河内振興財団

契約金額： 1,365,000円

植付本数

ワラビ 220本

コシアブラ 70本

タラの芽 70本

森林保全活用係

町の面積の93.8%を占める森林については、町の重要な資源であり、森林整備の活性化を図り森林資源を活用することは、地域産業の活性化を図ると同時に森林の持つ土砂災害等を防止する国土保全機能、水資源のかん養機能、そして二酸化炭素を吸収することによる地球温暖化の防止機能の向上という大きな役割も担っている。しかし国産材の需要は高まってきているものの木材価格の停滞から林業は長期的な不況状況になり、私有林における自主管理は困難な状況であり、手入れ不足により荒廃した森林を健全な森林に再生し、森林の公益的機能を回復させるため各種事業を実施した。

多摩の森林再生事業（間伐）については15年目を迎え、259.83haを実施し、14年度当初からの1回目間伐実施合計面積は、3,361.88haと、スギ・ヒノキの私有人工林の44.4%を実施し、26年度から開始した2回目間伐実施合計面積は、608.38haであり、総間伐実施合計面積は、3,970.26haとなった。

花粉症発生源対策事業の1つである「枝打ち事業」が10年間の時限をもって終了し、新規に「水の浸透を高める枝打ち事業」として77.52haの枝打ちを実施し、花粉対策事業(平成18年)からの実施累計面積の合計は775.79haとなった。

奥多摩町森林整備計画については、改正森林法の新規必置事項としてニホンジカによる山林被害を防止すべき対象区域を林班単位での指定と森林被害対策について特記事項を明記することが必要となり森林整備計画の変更を実施した。

森林病虫害防除事業については、松くい虫による被害を防除するため、奥多摩湖周辺の景勝地において、薬剤注入による松林保護を図った。

もえぎの湯の木質燃料を町内の木材で賄い、森林資源の有効活用を促進し、かつ地域経済の活性化を図るため、平成25年度から森林所有者、ボランティアが搬出した間伐材の買い取り制度をスタートし、平成28年度も木材の買い取りを行い、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。また木材搬出促進のため、ボランティアを対象に小型クレーン付トラックと玉掛の講習会を開催した。更に木質資源の有効活用について住民に対し広報による周知を行った。

森林セラピー事業については、町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくだま地域振興財団」へ委託している。また森林セラピーアシスターの認定更新を行い、アシスター16名の認定をした。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 多摩の森林再生事業〔間伐〕(受託事業)

荒廃が進んでいる多摩のスギ・ヒノキの人工林について、健全な森林を再生することによって、森林の持つ公益的機能を回復させることができる。

この事業として多摩の森林再生事業（間伐）が行われ、町では臨時雇用職員1名、パート2名による事務局を設置し事業実施を行った。

協定締結及び 申込件数	業務委託 契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
81件	39件	259.83ha	218,283千円	98.86%

※ 面積実施率は、99.23%

2. 水の浸透を高める枝打ち事業（受託事業）

多摩の森林再生事業を実施した森林において、森林再生事業実施面積に対し水の浸透を高めるのに効果的な箇所を7割枝打ちすることにより健全な森林に再生し、森林の公益的機能の向上を図るための事業である。

申込件数	業務委託契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
12件	10件	77.52ha	156,550千円	99.79%

※ 面積実施率は、99.86%

3. 伐採届

森林法により、立木を伐採する場合には森林所有者あるいは買受人が伐採届を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
伐採届	16件	258.10ha	

4. 森林の土地の所有者届出書

森林法により森林の土地を新たに取得した場合には森林の土地の所有者届出書を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林の土地の所有者届出書	8件	91.81ha	

5. 経営計画認定

経営計画は、森林所有者等が面的なまとまりをもった森林を対象として、森林の施業や路網整備について計画を策定し、町長の認定を受ける必要がある。

認定件数については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林経営計画	認定 4件	392.47ha	
	変更 6件	1302.60ha	

6. 松枯れ予防重点地域対策事業〔樹幹注入〕（委託事業）

民有林の病害虫等のまん延を防止し森林の保全を図るため、松くい虫が付着するおそれがある樹木に対する薬剤の樹幹注入を実施した。

事業区分	実施地区	実施量	事業費
樹幹注入事業	小河内神社付近	100m ³	2,110千円

7. 森林管理等巡視委託

森林を保全管理するための巡視業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
森林管理巡視業務委託	森林巡視日数134日	1,296千円	

8. 森林回復事業 【申請なし】

9. 森林モノレール管理

モノレールを安全に運行させるための保守点検業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
シカ対策用モノレール保守点検業務委託	年間保守点検業務委託	383千円	モノレール延長3,032m

10. 奥多摩町林業振興事業協議会

(1) 委員 8名

(2) 協議会開催状況（1回）

平成29年3月21日 森林再生事業について
花粉症発生源対策事業について
奥多摩町森林整備計画について

11. 素材生産量

（単位：千m³）

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
素材生産	16	11	9	8	5	町調査より

※数量は、奥多摩町アンケート調査結果による。

1.2. 町有林（直営林）の齢級別面積（平成29年3月現在 単位 上段：ha 下段：m³）

区分	齢級									備考
		1～6	7	8	9	10	11	12	13以上	
スギ	—	—	—	—	2.40	12.89	27.79	52.21	95.29	1.4 齢級
	—	—	—	—	667	3,859	8,940	17,489	30,955	
ヒノキ	—	—	—	9.10	5.41	4.29	14.14	3.05	35.99	1.8 齢級
	—	—	—	1,392	903	881	2,696	647	6,519	
ミズナラ	—	—	—	—	0.95	7.38	5.85	0.35	14.53	1.4 齢級
	—	—	—	—	91	766	643	43	1,543	
カラマツ	—	—	—	—	2.60	—	—	—	2.60	
	—	—	—	—	509	—	—	—	509	
その他 広葉樹	—	—	—	—	0.40	3.15	2.50	0.15	6.20	1.4 齢級
	—	—	—	—	38	327	275	19	659	
伐採跡地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	9.10	11.76	27.71	50.28	55.76	154.61	
	—	—	—	1,392	2,208	5,833	12,554	18,198	40,185	

※森林簿データより

1.3. 町有林保育事業

保育場所	樹種	業種	面積
川乗細倉橋先	杉・檜	間伐	1.35ha
川乗細倉橋先	杉・檜	枝打ち	1.83ha
川乗細倉橋先	杉・檜	作業道整備	2.95ha
計			6.13ha

1.4. 各種森林整備事業等

(1) 奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定

森林法第10条の13に基づき、多摩川流域地帯の森林整備の充実等を図るため、森林の公益的機能を高めるとともに、都市住民が森林資源を活用した体験学習活動を行うことで、森林や林業に対する理解を深め、自然環境への関心を高めることを目的に協定を締結したいとの申し出が武蔵野市からあり、平成17年3月14日に武蔵野市、奥多摩町、東京都農林水産振興財団とで10年間の森林整備協定を締結し、平成26年4月1日には、協定期間を5年間とする協定の更新をしている。協定区域については、ウスバ植林地（奥多摩町氷川644-1、財氷川保善会所有地）3.3haを対象に、歩道改修、刈払い、シカ柵の補修などの整備を行った。

なお、費用負担割合は武蔵野市80%（120万円）、奥多摩町20%（30万円）であり、平成28年6月2日に運営委員会の開催と11月18日に現地視察を行った。

(2) 奥多摩・昭島市民の森事業

町内民有林の伐採跡地（氷川字大沢入）において、平成16年度に昭島市制50周年を記念して植樹を行い、その後、昭島市民による森づくり活動をしていただいております。7月23日と11月23日に森林教室を開催し、森の生き物や地下水についての話と、せん定作業を実施した。また、各種交流事業の一環として、昭島市契約保養施設及び昭島市宿泊助成事業の指定保養所として、町内の旅館・民宿が指定を受けており、あきしま環境緑化フェスティバルに参加し交流を深めた。

15. 環境政策推進事業

(1) 木材買い取り事業

もえぎの湯の燃料用材をはじめ、森林資源の有効活用を図るため、森林所有者、ボランティアが間伐し搬出した木材の買い取りを行った。また、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。

地域通貨取扱店	37事業所
木材搬出登録者	13名

事業件名	事業内容	事業費	備考
木質バイオマス集積所 運営管理業務委託	木材買取	274,644円	買取量 62.311 m ³
地域通貨換金業務委託	地域通貨換金業務	172,500円	
木質バイオマスチップ 製造委託	チップ製造業務	277,850円	チップ 193.950 m ³

(2) 小型移動式クレーン運転技能及び玉掛け技能講習会

- 【講習開催日】 平成28年11月12日(土)、13日(日)、26日(土)、27日(日)の4日間
 【講習会場】 南氷川生活館、登記原運動公園駐車場
 【対象受講者】 木材搬出ボランティアの登録をしている者
 【参加者】 8名

16. 地域振興事業

森林セラピー事業

町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくとま地域振興財団」へ委託し森林セラピー事業を実施した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
香りの道「登記トレイル」 清掃管理業務委託	巡視・清掃	5,760千円	
セラピーロード他ウォーキング ロード巡視業務委託	巡視	4,628千円	
森林セラピーPR業務委託	チラシ等作成・ 掲示・配布	3,600千円	
森林セラピーアシスター 認定講習会等実施業務委託	募集・講習会実施 試験実施・認定	216千円	

山のふるさと村係

山のふるさと村は、都民の健全なレクリエーション需要に対処するため、自然利用の拠点として奥多摩湖畔に大規模な集団施設地区を整備し、東京都内に残存する貴重な自然を広く都民に親しんでもらうことを目的に、平成2年10月末に開園した都立自然公園である。園内には野営場（テントサイト・ケビンサイト）があり、宿泊することができ、ビジターセンターやクラフトセンターも併設して、自然体験プログラムや木工・陶芸・石細工・自然食教室などを体験することができる。

平成28年度は、東京都との基本協定の2年目で、29年度までの3年間、町が指定管理者に指定され、山のふるさと村の管理運営を実施した。

本年度は、年間を通じてのイベント（奥多摩体験の森・檜原都民の森・山のふるさと村の三施設合同「春の自然散策と登山・バードウォッチング・秋の自然散策と登山等」、じゃが芋「治助イモ」種蒔き収穫体験、ヤマメとマスのつかみどり、星空観察会、ゆずの収穫とそば打ち体験、味噌作り体験等）を含む27項目の主催イベントと、ビジターセンターのイベント（女性のためのはじめてソロキャンプ、夏休み親子キャンプ in 山のふるさと村等）12項目を実施し、2,510人の参加が得られた。また、見やすく分かりやすく持ち運びが簡単な、冊子型の山のふるさと村総合案内パンフレットを再版増刷及びポスター・チラシ等の印刷を行ない、関係機関や施設に掲示・掲出などを実施。

山のふるさと村ホームページ上では、各種イベントや季節ごとの園内の状況、周辺の道路状況などの情報発信や宿泊施設の予約状況を掲載し、利用者の利便性の向上及びPRを図った。また、ホームページの利便性の向上を図るため、レスポンス機能を取り入れ、スマートフォンやタブレット端末でも見やすいように更新を行った。

入園者数について本年度は前年比15.1%減、野営場（テントサイト・ケビンサイト）宿泊者数については、前年比6.6%減、クラフトセンター体験者数も1.9%減となった。これは、8月以降の天候不順の影響が大きいと思われる。特に、8月22日と30日の台風で、週末が2週続けて閉園になった事等が原因と思われる。

入園者増加対策としては、ビジターセンター及びクラフトセンター体験者とキャンプ場及びレストラン利用者へのスタンプラリー割引券の発行、クラフトセンター各教室で1日掛けて作る特別体験を実施、冬季利用促進として、期間限定でケビン棟全ての宿泊者へのクラフトセンター体験無料券の配布、所有している送迎マイクロバスを活用して冬季の利用者を対象に温泉行き無料送迎バスを企画して、利用者へサービスの促進を図った。一般財団法人おきたま地域振興財団の森林セラピー事業との連携によるツアーメニューで年間30回の利用実績や、今年度もケビン利用料金半額割引を、7月8月を除き、4月～6月、9月～11月、3月の土曜と祝前日を除く期間と、12月～2月全ての期間に実施し、利用者の増加を図った。また、3月に都庁都民広場で開催された「第2回東京メトロポリタンマウンテンミーティング」に、山のふるさと村のブースを出展しPRを行った。

29年度以降もホームページの活用と山のふるさと村総合案内パンフレット及びポスター・チラシ等の発行でPRを推進すると共に、新たなイベント実施等を検討し利用者数の増加を図っていく。

- 名称 都立奥多摩湖畔公園 山のふるさと村
- 所在地 東京都西多摩郡奥多摩町川野1740番地
- 開園面積 (平成2年10月31日 第1次オープン 10.5ha)
(平成3年 7月 1日 第2次オープン 8.9ha)
(平成5年 6月 1日 ケビンオープン4人用12室8人用4棟 9.2ha)
(平成6年 4月 1日 全面オープン 1.4ha)

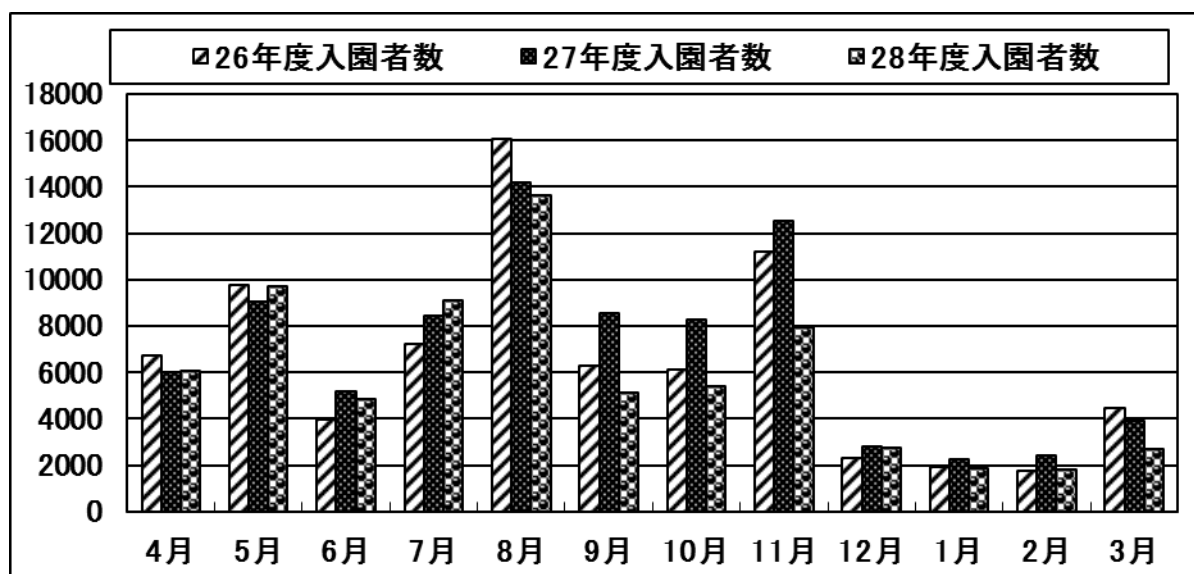
計30.2ha

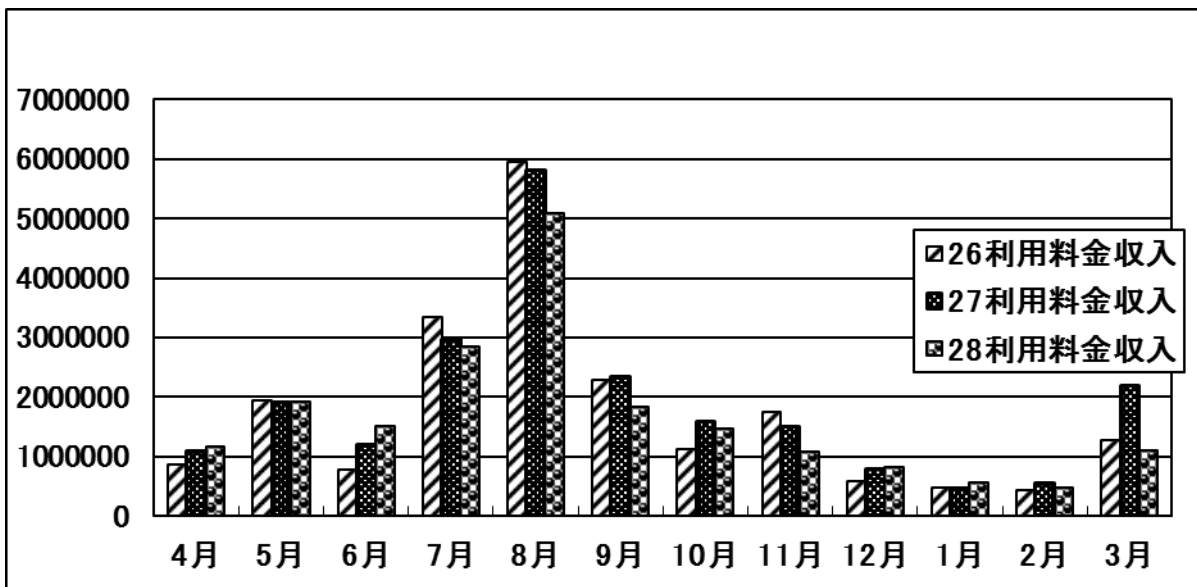
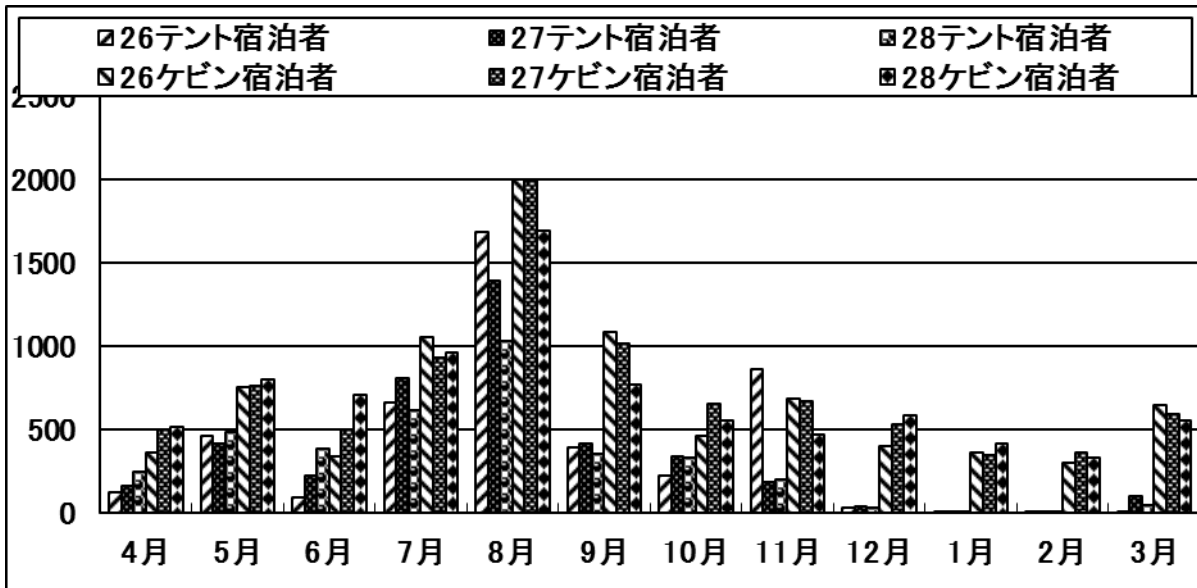
- 開園施設 山ふるフォーラム（管理事務所・ビジターセンター・レストラン）
クラフトセンター・駐車場・休憩施設・広場・散策園路・野営場（フリーテントサイト・ケビンサイト）・バーベキュー広場及び付属施設
- 開園時間 午前9時から午後4時30分（野営場は別に定める）
- 休 園 日 年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）・レストラン火・水曜定休日
- 入 園 料 無料（野営場使用料は別に定める。）

○平成28年度山のふるさと村入園者数及び利用料金収入 (単位：人) (単位：円)

月 別	入 園 者 数	駐 車 台 数	テント宿泊者	ケビン宿泊者	利用料金収入
4月	6,053	1,862	247	513	1,175,800
5月	9,711	3,063	485	798	1,922,700
6月	4,854	1,520	384	708	1,514,500
7月	9,084	3,315	617	960	2,837,100
8月	13,619	4,447	1,031	1,698	5,093,200
9月	5,139	1,736	358	774	1,829,600
10月	5,397	2,026	332	558	1,460,500
11月	7,949	2,550	199	471	1,076,500
12月	2,766	892	32	583	818,200
1月	1,895	628	6	419	556,400
2月	1,826	579	3	334	473,600
3月	2,722	956	51	558	1,106,400
合 計	71,015	23,574	3,745	8,374	19,864,500

※利用料金収入は、ケビン使用料、フリーテントサイト使用料、貸出テント使用料、貸出毛布を含む。

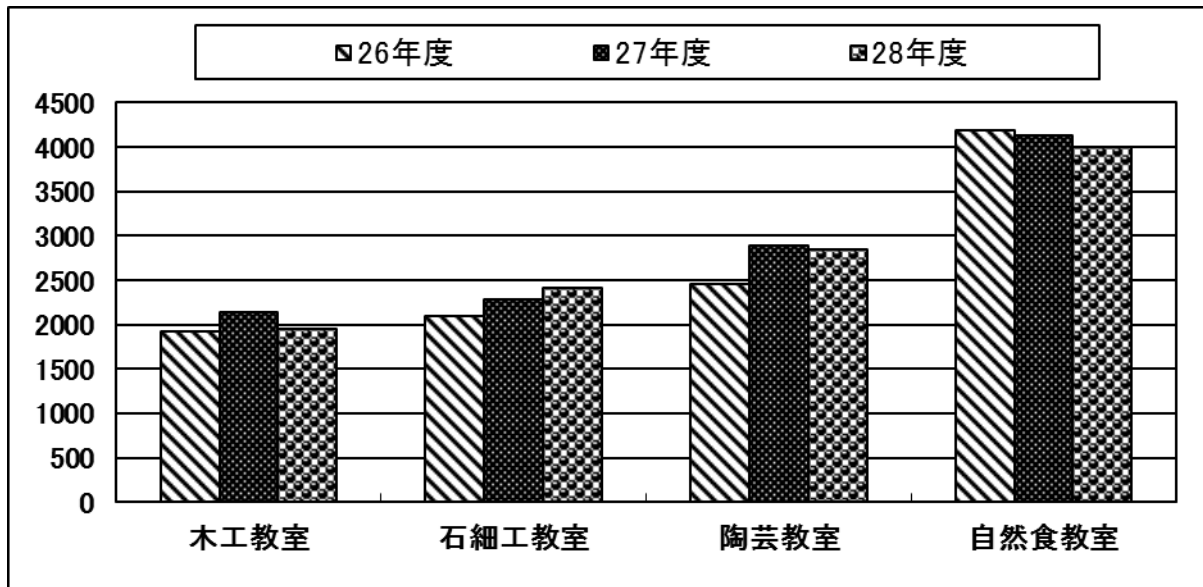
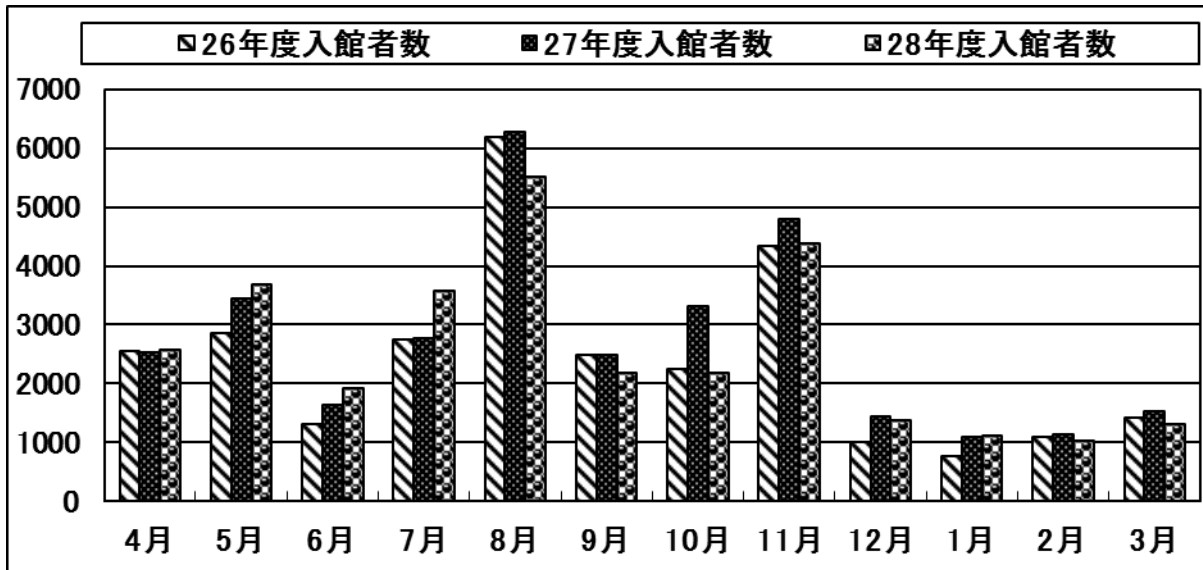




○平成28年度クラフトセンター入館者及び体験者数 (単位：人)

月別	入館者数	木工教室	石細工教室	陶芸教室	自然食教室
4月	2,583	175	156	246	262
5月	3,683	221	310	336	437
6月	1,917	103	169	225	250
7月	3,566	263	300	293	558
8月	5,512	490	632	499	830
9月	2,191	138	195	245	356
10月	2,175	102	119	214	218
11月	4,377	122	147	293	275
12月	1,373	111	116	182	326
1月	1,105	59	82	142	134
2月	1,031	77	57	59	133
3月	1,304	96	131	116	217
合計	30,817	1,957	2,414	2,850	3,996

※体験者総数 28年度 11,217人 27年度 11,442人 26年度 10,664人



○平成28年度イベント実績

イベント名	実施年月日	体験者数	内 容
奥多摩産じゃが芋「治助芋」の種まき	4/2（土）～ 3（日）	18名	（山のふるさと村・奥多摩ふれあい農園との合同企画） ・1日目 海沢ふれあい農園 畑均し作業・うなる作切り・じゃが芋「治助」種まき作業。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。
春の檜原～奥多摩自然散策と登山	4/29（金）～ 5/1（日）	13名	（山のふるさと村・体験の森・檜原都民の森の合同企画） ・1日目 山のふるさと村⇒園内散策（植物観察）2日目 檜原都民の森⇒三頭大滝⇒かおりの路散策（バードウォッチング・植物観察）3日目 栃寄森の家⇒トキノキ広場⇒御前山登山

奥多摩を遊ぶ・食べる・作る	5/14(土)～ 15(日)	7名	・1日目 魚釣り⇒山菜取り。2日目 ガイドウォーク、うどん打ち、木工・陶芸体験。
新緑の森でバードウォッチングツアー	5/18(水)～ 19(木)	12名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・1日目 檜原都民の森周辺バードウォッチング。2日目 山のふるさと村周辺バードウォッチング。
ベンチチェスト作り	6/4(土)	20名	・木工教室での木のベンチ収納箱作り
コーヒーカップとソーサ作り	6/11(土)	9名	・陶芸教室でのコーヒーカップとソーサ作り
清流生まれのヤマメ燻製作り	6/17(金)～ 18(土)	6名	・峰谷釣場でヤマメの燻製作りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 1日目 魚釣り・魚の腹かき・ヤマメの燻製作り。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験、ヤマメの燻製窯出し・真空パック。
虫入りコーパル磨き～琥珀の若い石	6/25(土)	2名	・石細工教室でのコーパル磨き
ピアノコンサート初夏	6/29(水)	27名	・レストラン「やませみ」で、ピアノ演奏と歌の合唱コンサート
奥多摩の神秘めぐり～鍾乳洞と巨樹	7/1(金)～ 2(土)	2名	・日原鍾乳洞と巨樹めぐりと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 1日目 日原鍾乳洞見学⇒倉沢のヒノキへ登山 2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。
待ちに待った!春まきじゃが芋収穫体験	7/16(土)～ 17(日)	14名	(山のふるさと村・奥多摩ふれあい農園との合同企画) ・1日目 奥多摩ふれあい農園 じゃが芋収穫・じゃが芋料理作り体験試食。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。
ヤマメとマスのつかみどり	7月 16日(土) 17日(日) 18日(月) 23日(土) 24日(日) 30日(土) 31日(日) 8月 毎週土曜、 日曜日	1,922名	・園内岫沢川下流を使ってのヤマメとマスのつかみどり

山の日フェア	8/11(木)	—	・山の日施行記念とし、各施設の催しや、山の日記念コースターを配布。
「ペルセウス座流星群☆観察会」	8/11(木)	26名	・山の日施行記念とし、宿泊者を対象にした星空観察会。
ピアノコンサート秋	9/28(水)	29名	・レストラン「やませみ」で、ピアノ演奏と歌の合唱コンサート
秋の浅間尾根・御前山・御岳山へ登ろう	10/8(土)～ 10(月)	7名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・1日目 弘沢の滝⇒浅間林道⇒浅間嶺。2日目 奥多摩湖堰堤⇒惣岳山⇒御前山 3日目 滝本駅⇒武蔵御岳神社⇒サルギ尾根⇒養沢神社
秋の檜原・奥多摩セラピーロードを楽しもう	10/26(水)～ 27(木)	8名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・山のふるさと村・都民の森セラピーロードを使っての自然散策。・1日目 檜原セラピーロード(大滝の路・かおりの路) 2日目 奥多摩セラピーロード(奥多摩湖いこいの路)
こんにゃくと奥多摩ワサビ漬け作り	11/12(土)	9名	・クラフトセンター自然食教室でこんにゃく作り・ワサビ漬け作り・そば打ち体験
「しし座流星群☆観察会～山ふるで満点星空体験」	11/19(土)～ 20(日)	6名	・1日目 ガイドウォーク、ビジターセンター前での星空観察。2日目 おはようウォーク、星空観察まとめのお話、そば打ち体験
山ふる干し柿作り体験	11/26(土) 27(日)	136名	・クラフトセンターで、漬けて食べられない、はちや柿を使っての干し柿作り
ゆずの収穫(ゆずジャム・こんにゃく作り)とそば打ち体験	12/2(金)～ 3(土)	19名	(山のふるさと村・奥多摩ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 ゆずの収穫・ゆずジャム作り・瓶詰め。2日目 ゆずこんにゃく作り・そば打ち体験・木工・石細工・陶芸体験。
木製クリスマスツリーとリース作り	12/10(土)	5名	・木工教室での木のクリスマスツリー作りとリース作り体験
陶器ランプ作り	12/17(土)	7名	・陶芸教室での陶器のランプ作り

おくとま小正月	1/8(日)	2名	・奥多摩の伝統行事 繭玉作りと門の棒作り体験
陶芸体験とそば打ち(温泉行き)	1/20(金)	7名	・陶芸とそば打ちの日帰り体験と近隣の温泉体験 ・陶芸体験・そば打ち体験⇒「のめこい湯」へ移動・入浴
大豆から味噌作り	2/18(土) 19(日)	17名	(山のふるさと村・奥多摩ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 味噌作り体験。2日目 味噌料理作りとそば打ち・木工・石細工・陶芸体験。
ピアノコンサート	3/29(水)	32名	レストラン「やませみ」で、ピアノ演奏と歌の合唱コンサート
合計27項目		2,362名	

○平成28年度春まつり、秋まつり、冬まつり（PRイベント）

	春まつり (1,436人)	秋まつり (2,224人)	冬まつり (584人)
実施年月日	平成28年4月16日(土) 17日(日)	平成28年11月5日(土) 6日(日)	平成29年1月29日(日) 2月5日(日)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・竹細工 ・クラフトセンター別館 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・鹿島踊りの実演 ・原の獅子舞の実演 ・奥多摩清流太鼓の実演 ・小河内バンバン カンパニーの実演 ・奥多摩の歌 ・奥多摩の踊り ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・クラフトセンター別館 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・鹿島踊りの実演 ・白髭神社獅子舞の実演 ・小河内バンバン カンパニーの実演 ・奥多摩の歌 ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・クラフトセンター別館 ・団子汁配布 ・ずりだしうどん配布 ・焼き芋配布 ・炭と木酢液無料配布 ・昔の遊びコーナー ・無料送迎マイクロバス

○平成28年度PRイベント

イベント名	実施年月日	内 容
第2回東京メトロポリタンマウンテンミーティング	平成29年 3月19日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町・檜原村・公益財団法人東京都公園協会・株式会社山と溪谷社が主催となり開催した。 ・今回のイベントテーマは「自然公園」。豊かで奥深い東京の自然の中で、生活する人、仕事をする人、楽しむ人。また、それを守り続けていく人など、東京の自然と共存しているゲストを迎えて、東京の山や自然を紹介するトークイベントを行った。 ・山のふるさと村では、ブースを出展し、パネル展示やパンフレットを配布しPRを行った。

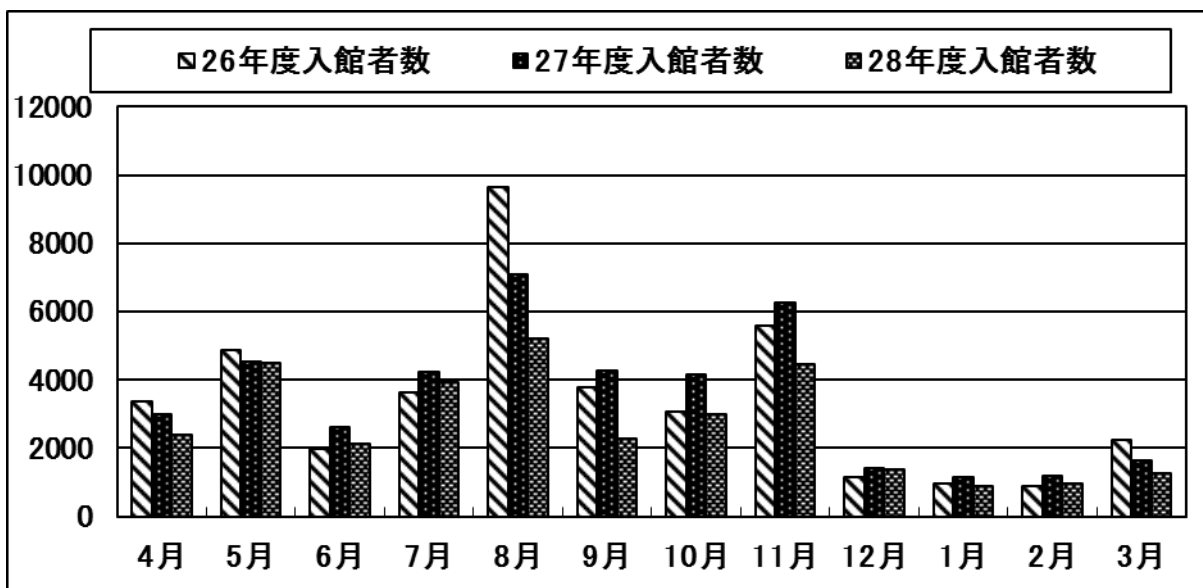
○山のふるさと村ビジターセンター

ビジターセンターは、業務委託により(株)自然教育研究センターが解説業務を実施した。解説内容は、入園者に自然環境や動植物等の展示解説、自然の中での楽しみ方や野外でのガイドウォーク体験、スライド上映による奥多摩の自然解説など実施した。また、自然教室イベントで「女性のためのはじめてソロキャンプ」や「夏休み親子キャンプ in 山のふるさと村」など、年間12回自然体験教室を実施し、子どもから大人が参加できるイベントを実施した。入館者数については、前年比22.1%減となった。

○ビジターセンター入館者数

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
入館者	2,373	4,486	2,130	3,931	5,196	2,280	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	2,974	4,476	1,380	891	953	1,246	32,316

※28年度入館者32,316人 27年度入館者41,531人



○プログラム参加者数 一覧

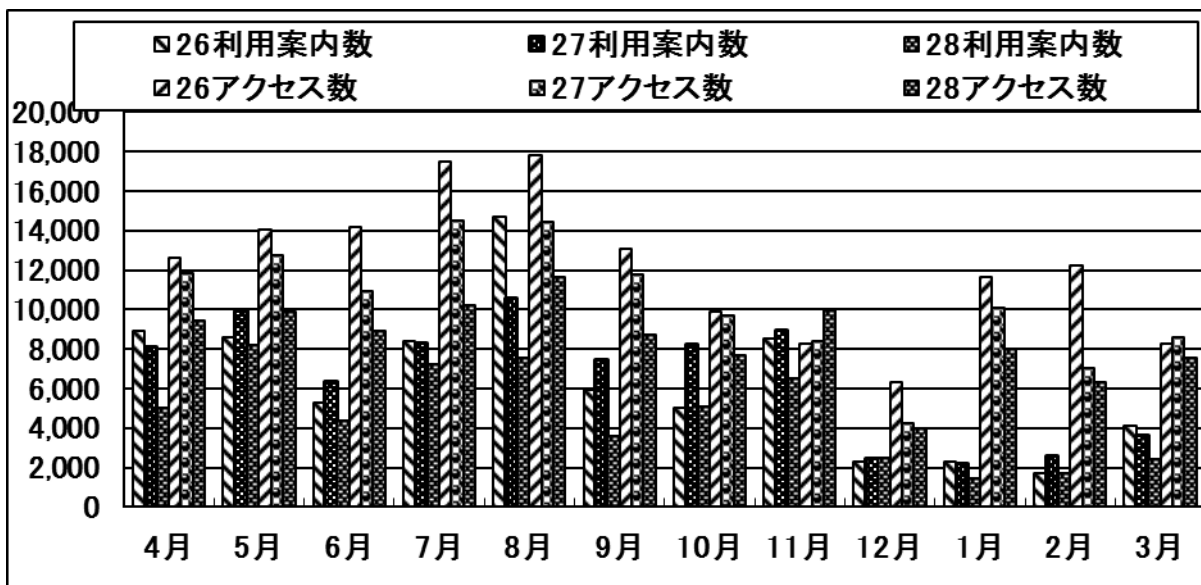
(単位:人)

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
展示解説	2,241	2,923	1,950	3,221	5,024	1,581	2,275	2,550	1,368	869	1,183	1,311	26,496
野外解説	103	255	329	270	306	159	78	100	95	70	70	64	1,899
ちびっこあ〜と	58	208	56	121	189	173	73	62	0	32	23	40	1,035
レクチャー	0	7	0	5	47	0	181	59	29	42	0	0	370
ミニトーク	60	245	68	110	265	58	84	34	29	48	111	103	1,215
ジュニアレンジャー 特別活動	2	2	3	3	6	0	1	0	4	1	0	1	23
おはようウォーク	40	39	8	28	30	6	24	16	0	0	0	7	198
ナイトプログラム	57	78	15	66	196	88	68	36	29	31	31	22	717
ミニスライドショー	26	117	114	116	128	49	69	56	28	23	20	29	775
セルフガイド	2	2	4	0	19	0	58	39	15	17	8	16	180
レンタルボックス	12	57	12	74	48	16	2	8	0	5	8	58	300
合 計	2,601	3,933	2,559	4,014	6,258	2,130	2,913	2,960	1,597	1,138	1,454	1,651	33,208

○ 情報提供数

(単位:件)

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
情報提供利用 案内数	5,044	8,229	4,393	7,209	7,542	3,598	5,098	6,498	2,461	1,465	1,719	2,454	55,710
Web アクセス数	9,474	9,895	8,929	10,207	11,655	8,752	7,662	9,992	3,994	8,041	6,317	7,574	102,492



○自然体験教室

イベント名	内 容	参加者数
5/14～15 キャンプリーダー講習	キャンプリーダーとして活動する人向けの講習	参加 4名
5/28～29 女性のためのはじめてソロキャンプ	女性のための、女性だけの、女性スタッフによるソロキャンプの講習及び自然体験	参加 8名
6/18～19 親子レトロキャンプ～大事に使って捨てない暮らし～	昔の道具を使って、いつもと違う生活、モノを大切にできる体験	参加 16名
7/6～7 奥多摩カヌー体験&水源林ウォーク	水と緑の豊かな環境を味わう体験	参加 5名
7/17～18 森とあそぼう～幼児と親ののんびりテントキャンプ	親子で、森で遊んだり、野外料理にも挑戦する体験	参加 23名
7/30～31 夏休み親子キャンプ in 山のふるさと村	キャンプ初心者の親子向けキャンプ	参加 17名
8/7～9 テントでお泊り！ちびっこ山っこキャンプ	小学校1・2年生向けキャンプ。自然で原体験をするキャンプ	参加 20名
10/8～10 子ども秋のごちそうキャンプ	小学校1～6年生向けキャンプ。秋の実りを使って、食べる体験	参加 17名
10/22～23 小学生と親の竹づくしキャンプ	食事の用意も、遊び道具も竹を使う体験	参加 9名
12/23～24 こどもクリスマスキャンプ	クリスマスパーティーを冬の森で体験	参加 9名
2/11～12 はじめてのスロウバードウォッチング	野鳥を追わずにじっくりと観察する。初心者向けイベント	参加 10名
3/18～20 親子で見つけよう100のいきもの	小学生3年～中学生向けキャンプ。鳥や虫、植物を親子で探してみる体験	参加 10名
合計12項目		参加 148名

都 民 の 森 係

奥多摩都民の森では、「森に触れる・森を歩く・森を育てる」をテーマに、山村の生活体験や登山・自然体験（観察）及び森林作業（森づくり）体験など、年間を通したプログラムを企画実施し、都民が自然とふれあう場の拠点として東京都より指定管理を受け、施設管理運営を行った。

平成28年度は、会員制の森林ボランティアクラブ、登山クラブ、釣りのステップアップ講座を継続して実施した。

森林ボランティアクラブでは体験の森以外の森林現場での枝打や間伐の支援に加え、過疎化により途絶えていた地域祭礼の17年ぶりの再開に貢献するなど、より地域に根差した活動を実施した。

イ. 奥多摩都民の森（体験の森）の概要

1. 名称・所在地

名 称 東京都奥多摩都民の森（通称名：体験の森）

所 在 地 栃寄森の家〔奥多摩都民の森管理事務所〕 東京都西多摩郡奥多摩町境654番地
体験の森 東京都西多摩郡奥多摩町境726・727番地

2. 設置目的

都民が自然に親しみ、林業の体験及び野外レクリエーションを通じて、森林に対する正しい理解を深め、森林の健全な育成及び活用並びに健康の増進を図り、併せて林業及び地域の振興に資する。

3. 開設日

平成5年7月1日 オープン（開設式典は、平成5年6月23日に実施）

※平成6年3月13日から、火災による施設改修のため日帰り体験教室を実施（宿泊体験教室は実施せず）、平成6年7月1日再オープン。

4. 施設の概要

○栃寄集落ゾーン

- ・ 栃寄森の家（延べ床面積556.61㎡） 宿泊室5室（宿泊人数30人）、研修室、食堂
- ・ 収穫広場 炭焼き小屋、あずまや、自炊施設
- ・ 駐 車 場 駐車台数13台

○体験の森ゾーン（森林面積 82.4ha）

- ・ 歩 道 11コース（延長12,100m）
- ・ 休 憩 広 場 12箇所
- ・ ト イ レ 2箇所
- ・ あ ず ま や 4箇所
- ・ モ ノ レール 1箇所（延長746m）

- 宿泊施設利用料金
- ・ 通常 大人 3,000円 子供 1,500円（高校生以下）
 - ・ 利用促進期間 大人 2,000円 子供 1,000円（高校生以下）
大人 1,500円 子供 750円（高校生以下）
 - ・ 通常、最高3泊4日まで

○休 館 日 毎週月曜日（その日が祝日の時は、翌日）及び年末年始

※ゴールデンウィーク、夏休み期間並びに10月と11月は無休

○利用時間 午前9時～午後5時（宿泊利用の場合は、初日の午前9時から最終日の午後5時）

5. 管理運営

平成18年度より、奥多摩町が東京都より指定管理者の指定を受け「東京都奥多摩都民の森」の管理運営を行なっている。

ロ. 体験の森・体験教室のテーマ

人工林整備の必要性の啓発普及という設置目的を踏まえ、以下の方針をもって体験教室の企画・運営を行なった。

1. 林業（作業）を通じて森林を守り育てることの大切さを学ぶ
2. 山村の生活文化に触れ、森林・自然との共存のあり方を探る
3. 登山や自然観察を通じて、森の役割と森づくりの大切さを学ぶ

ハ. 体験の森・体験教室の指導体制

指導スタッフの内訳は職員1～2名と、個人契約による、森林インストラクター、指導員、技術指導員等により体験活動の指導を行った。また各教室のプログラム内容により、専門講師を別に依頼して実施した。

ニ. 体験教室の概要

体験教室は、年間で主催するもの、各種団体申込みによるものに大別でき、内容別には、森を育てる（森づくり体験）、森を歩く（森林空間を利用した野外活動・登山体験）、森に触れる（山村の生活体験）に区別できる。

I. 主催体験教室

1. 森を育てる（森づくり体験）

森林ボランティア養成コース（7回）、チェーンソー講習会（1回）、東京森林保全交流会（1回）
夏休み子ども森林体験（1回）、森林ボランティアクラブ柚's（7回）

2. 森を歩く（森林空間を利用した野外活動体験）

奥多摩登山（9回）、平日の登山（4回）、集まれ山ガール（4回）、日帰り登山（2回）
夜の登山（1回）、登山クラブカタクリの会（4回）、季節の登山（4回）
檜原都民の森・山のふるさと村との3施設合同企画：春の自然散策と登山（1回）・秋の登山（1回）、体験の森「巨樹を巡るエコツアー」（山の日記念イベント1回）

3. 森に触れる（山村の生活体験）

親子で溪流釣り（春1回・夏1回）、山女魚道場（3回）、蜉蝣道場（経験者対象）（3回）
おくたま山里歩き（6回）

II. 団体、個人申込みによる林業体験教室

主な利用者は、保育園、幼稚園、小学校、中学校、産業労働局で、その活動を通して森林のしくみ、役割、大切さ等を啓発している。

奥多摩都民の森(体験の森)利用実績

平成 年 月	主催 イベント 数(回)	宿泊者数(人)		A 活動者数(人) (研修室利用あり)		B 活動者数(人) (研修室利用なし)		C 研修室利用者数(人) (活動なし)		D 施設見学者数(人)		利用者数 合計(人) (ABCDの計)	開館 日数 (日)	閉館 日数 (日)
		(大人)	累 計	(大人)	累 計	(大人)	累 計	(大人)	累 計	(大人)	累 計			
		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)				
28年 4月	7	110	110	113	113	121	121	11	11	382	382	653	26	4
		7	7	2	2	4	4	2	2	18	18			
計	7	117	117	115	115	125	125	13	13	400	400	653	26	4
28年 5月	8	124	234	142	255	175	296	7	18	379	761	783	27	4
		1	8	0	2	32	36	2	4	46	64			
計	15	125	242	142	257	207	332	9	22	425	825	1,436	53	8
28年 6月	3	64	298	74	329	63	359	2	20	170	931	377	26	4
		21	29	0	2	42	78	0	4	26	90			
計	18	85	327	74	331	105	437	2	24	196	1,021	1,813	79	12
28年 7月	9	172	470	143	472	123	482	85	105	210	1,141	605	28	3
		17	46	19	21	1	79	14	18	10	100			
計	27	189	516	162	493	124	561	99	123	220	1,241	2,418	107	15
28年 8月	6	122	592	73	545	124	606	77	182	227	1,368	689	31	0
		86	132	81	102	55	134	18	36	34	134			
計	33	208	724	154	647	179	740	95	218	261	1,502	3,107	138	15
28年 9月	3	102	694	97	642	44	650	74	256	207	1,575	494	26	4
		25	157	63	165	0	134	0	36	9	143			
計	36	127	851	160	807	44	784	74	292	216	1,718	3,601	164	19
28年 10月	6	127	821	219	861	77	727	17	273	199	1,774	517	31	0
		1	158	0	165	0	134	0	36	5	148			
計	42	128	979	219	1,026	77	861	17	309	204	1,922	4,118	195	19
28年 11月	4	107	928	127	988	37	764	87	360	210	1,984	522	30	0
		9	167	43	208	1	135	0	36	17	165			
計	46	116	1,095	170	1,196	38	899	87	396	227	2,149	4,640	225	19
28年 12月	4	114	1,042	132	1,120	71	835	47	407	99	2,083	351	24	7
		1	168	0	208	0	135	1	37	1	166			
計	50	115	1,210	132	1,328	71	970	48	444	100	2,249	4,991	249	26
29年 1月	4	86	1,128	107	1,227	75	910	8	415	68	2,151	292	24	7
		16	184	28	236	0	135	4	41	2	168			
計	54	102	1,312	135	1,463	75	1,045	12	456	70	2,319	5,283	273	33
29年 2月	3	48	1,176	61	1,288	27	937	30	445	86	2,237	215	24	4
		0	184	0	236	0	135	0	41	11	179			
計	57	48	1,360	61	1,524	27	1,072	30	486	97	2,416	5,498	297	37
29年 3月	5	78	1,254	115	1,403	52	989	4	449	168	2,405	348	27	4
		0	184	0	236	0	135	0	41	9	188			
計	62	78	1,438	115	1,639	52	1,124	4	490	177	2,593	5,846	324	41

宿泊体験教室参加者集計表

(年齢・居住地別)

年齢別	主催イベント			一般・団体申込等			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
幼児	0	0	0	43	45	88	43	45	88
小学生	50	15	65	11	12	23	61	27	88
中学生	1	5	6	1	1	2	2	6	8
高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学生	4	3	7	36	23	59	40	26	66
20代	12	24	36	17	16	33	29	40	69
30代	9	19	28	32	19	51	41	38	79
40代	60	56	116	17	20	37	77	76	153
50代	111	135	246	14	12	26	125	147	272
60代	185	208	393	18	10	28	203	218	421
70代以上	76	85	161	16	17	33	92	102	194
合 計	508	550	1058	205	175	380	713	725	1438

居住地別	主催イベント			一般・団体申込等			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
都区内	188	239	427	87	60	147	275	299	574
三多摩	203	205	408	98	107	205	301	312	613
町 内	56	0	56	7	6	13	63	6	69
他府県	61	106	167	13	2	15	74	108	182
合 計	508	550	1058	205	175	380	713	725	1438

決算状況

(1) 歳入

(単位：円)

事 項	金 額	説 明
森の家使用料	3,322,750	森の家使用料
一般会計からの繰入金	68,859,000	都委託金
預 金 利 子	197	預金利子
雑 入	114,295	パンフレット頒布料他
実 費 徴 収 金	1,111,545	体験指導料他
繰 越 金	2,091,136	前年度繰越金
歳 入 合 計	75,498,923	

(2) 歳出

(単位：円)

事 項	金 額	説 明	
一 般 管 理 費	30,178,428		
給 料	12,849,600	職員3名分	
職 員 手 当 等	10,736,997	職員手当、期末勤勉手当、退手組合	
共 済 費	4,329,681	共済組合、互助組合、共済費他	
賃 金	2,262,150	臨時職員賃金(3名分)	
事 業 費	41,300,564		
報 償 費	46,000	イベント時借地謝礼	
旅 費	23,249	職員普通旅費	
需 用 費	7,501,419		
内 訳	消 耗 品 費 他	3,759,854	消耗品費 1,303,639
	燃 料 費	1,481,058	ガソリン、軽油、ガス、木質ペレット他
	光 熱 水 費	2,260,507	電気 1,618,168 水道 642,339
役 務 費	756,814	郵券代、汲取料、電話使用料他	
委 託 料	25,423,702	バス運行、体験活動指導、森の家警備他	
使用料及び賃借料	6,174,314	車、事務機器、寝具等リース料他	
原 材 料 費	344,360	施設用原材料他	
備 品 購 入 費	1,028,306	事業用備品他	
負担金・補助及び交付金	2,400	無線機電波利用負担金	
歳 出 合 計	71,478,992		

地域整備課

管 理 係
建 築 係
土 木 係
用地対策係
下水道係

管 理 係

管理系の業務は、道路・住宅・普通河川等公共物の管理の他、第5期奥多摩町長期総合計画「奥多摩創造プロジェクト」施策の若者定住対策事業や空き家活用対策事業等を含む建設関係全般の庶務的な事務を担っている。

道路管理業務では、道路を常時良好な状態に維持し、通行の安全確保に努めるとともに、上下水道、電気、電話等の生活関連施設の設置場所としての占用許可事務及び普通河川、里道の使用に伴う占用許可事務を行っている。

今年度は橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業により北氷川橋補修工事及び橋梁点検業務委託（10橋）を実施し、適正な維持管理に努めた。

住宅管理業務では、公営住宅法に基づく公営住宅が44戸、町単独で整備した町営住宅が57戸の合計101戸の住宅について家賃徴収事務や住宅修繕事務を担当し住環境の向上に努めた。

また、若者定住対策事業では前年度に引き続き、小丹波（宮ノ下）地内に若者用住宅3棟4戸、棚沢（坂下）地区に若者用住宅1棟3戸を建設し、住宅の充実を図った。

空き家等の活用対策としては、空き家等の有効活用による地域活性化と定住化対策の推進を図ることを目的とした「奥多摩町空き家バンク制度」については、登録物件のうち、通常の家賃バンクで2件の売買契約、1件の賃貸借契約が成立し、若者用空き家バンクで1件の売買契約、1件の賃貸借契約が成立した。

東京都西多摩建設事務所から受託している奥多摩周遊道路保守管理業務については、年間を通じて車道・駐車場清掃や除雪作業、交通量調査等を実施し、道路の管理・保全に努めた。

1. 町道の状況

(1) 種類別内訳

区 分	27年度	28年度	比較増△減	本 数
	延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
道 路	(25, 393) 221, 742	(25, 208) 221, 926	(△185) 184	334
	524, 008	524, 909	901	
橋 梁	2, 096	2, 096	0	162
	6, 126	6, 126	0	
トンネル	89	89	0	4
	340	340	0	
合 計	(25, 393) 223, 926	(25, 208) 224, 110	(△185) 184	500
	530, 474	531, 375	901	

() 未供用部分

(2) 幅員別内訳

区 分	延長 (m)	面積 (㎡)	区 分	延長 (m)	面積 (㎡)
1.5m未満	93,336	74,886	8.5m以上 10.0m未満	982	8,773
1.5m以上 2.5m未満	45,788	75,744	10.0m以上 14.0m未満	685	7,151
2.5m以上 4.5m未満	50,605	182,566	14.0m以上	98	1,459
4.5m以上 6.5m未満	28,905	149,873			
6.5m以上 8.5m未満	3,711	26,617	合 計	224,110	527,069

※面積は、一部区域側溝蓋を含まない。

(3) 道路台帳整備委託

委 託 件 名	施 工 箇 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	事 業 規 模	委 託 金 額	完 了 年 月 日	
道路台帳補正作業委託その1	管内一円	国際航業(株)	平成28年9月12日	
	道路台帳補正一式	194,400円	平成28年9月30日	
道路台帳補正作業委託その2	管内一円	国際航業(株)	平成28年12月26日	
	道路台帳補正一式	1,587,600円	平成29年3月17日	

(4) 路面内訳

区 分		27年度	28年度	比較増△減	
		延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
		面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
砂 利 道		151,039	151,039	0	
		213,814	213,814	0	
舗	セメント系	20,850	21,027	177	
		78,471	79,322	851	
装	アスファルト系	高級	377	377	0
		高級	2,701	2,701	0
		簡易	51,660	51,667	7
		簡易	235,488	235,538	50
道	その他(木面)	687	687	0	
		745	745	0	
路	小 計	73,574	73,758	184	
		317,405	318,306	901	
合 計		224,613	224,797	184	
		531,219	532,120	901	

2. 林道、作業道、農道の状況

区 分	27年度 延長 m (舗装延長 m)	28年度 延長 m (舗装延長 m)	比較増△減 延長 m (舗装延長 m)
林道 24路線	35,885.7 (19,421.5)	36,174.5 (19,421.5)	288.8 (0)
作業道 4路線	8,138 (274)	8,138 (274)	0 (0)
小計 28路線	44,023.7 (19,695.5)	44,312.5 (19,695.5)	288.8 (0)
農道 9路線	3,880 (3,700)	3,880 (3,700)	0 (0)
合計 37路線	47,903.7 (23,395.5)	48,192.5 (23,395.5)	288.8 (0)

3. 占用等関係事務

(1) 公共物使用許可(河川、里道等使用)

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	35
民 間 企 業 関 係	12
個 人	0
計	47

※平成28年度使用有料分 20件 3,242,736円

(2) 道路占用許可(町道、林道、農道等占用)

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	25
民 間 企 業 関 係	15
個 人	3
計	43

※平成28年度占用有料分 15件 58,115円

(3) 自費工事願 3件(内訳 朱線0件 町道2件 林道0件 河川0件 農道1件)

4. 町公営住宅

(1) 町公営住宅の状況

名 称	設置年度	戸数	構 造	設置目的
公 営 栃 久 保 住 宅	昭 和 5 5 年 度	2 0	簡 易 耐 火 2 階 建	住宅に困窮する低額所得者向け住宅（公営住宅法に基づく住宅）
公 営 日 向 住 宅	昭 和 5 8 年 度	1 0	耐 火 2 階 建	住宅に困窮する低額所得者向け住宅（公営住宅法に基づく住宅）
	昭 和 5 9 年 度	1 4		
町 営 栃 久 保 第 1 住 宅	平 成 5 年 度	7	木 造 平 屋 建	高齢者又は母子世帯等向け住宅
町 営 栃 久 保 第 2 住 宅	平 成 6 年 度	5	木 造 平 屋 建	若者向け住宅
	平 成 7 年 度	4		
町 営 小 河 内 住 宅	平 成 6 年 度	1	簡 易 耐 火 2 階 建	
	平 成 7 年 度	5		
町 営 栃 久 保 除 け 野 住 宅 【※町営若者住宅(栃久保除け野)】	平 成 1 1 年 度	3	木 造 2 階 建	ファミリー世帯向け住宅 【※若者向け戸建住宅】
	平 成 1 2 年 度	3		
	平 成 1 3 年 度	2		
	平 成 1 4 年 度	2		
町 営 若 者 住 宅 (海 沢)	平 成 2 1 年 度	9	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町 営 若 者 住 宅 (川 井)	平 成 2 5 年 度	1	木 造 2 階 建	若者向け住宅
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 1)	平 成 2 7 年 度	8	耐 火 2 階 建	若者向け集合住宅
	平 成 2 8 年 度	4	木 造 2 階 建	若者向け集合・戸建住宅
町 営 若 者 住 宅 (棚 沢 坂 下)	平 成 2 8 年 度	3	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
計		1 0 1		

※平成29年1月1日より町営栃久保除け野住宅は若者住宅に用途変更

(2) 町公営住宅維持補修

住 宅 名	修 繕 件 数			修 繕 金 額 (円)		
	退 去	住宅設備等	計	退 去	住宅設備等	計
公 営 栃 久 保 住 宅	0	1 0	1 0	0	441, 342	441, 342
公 営 日 向 住 宅	5	4	9	3, 384, 784	195, 346	3, 580, 130
町 営 栃 久 保 第 1 住 宅	1	5	6	271, 944	278, 640	550, 584
町 営 栃 久 保 第 2 住 宅	2	5	7	127, 872	785, 592	913, 464
町 営 栃 久 保 除 け 野 住 宅 【町 営 若 者 住 宅 (栃 久 保 除 け 野)】	2	9	1 1	944, 676	535, 464	1, 480, 140
町 営 小 河 内 住 宅	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (海 沢)	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (川 井)	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 1)	1	2	3	45, 360	614, 520	659, 880
町 営 若 者 住 宅 (棚 沢 坂 下)	0	0	0	0	0	0
計	1 1	3 5	4 6	4, 774, 636	2, 850, 904	7, 625, 540

6. 空家バンク事業

本事業は空家等の有効活用による地域の活性化と定住化の推進を図ることを目的として、空家や空き地を所有されている方に賃貸・売買の物件情報を登録いただき、奥多摩町に定住を希望される方に対して情報を紹介する事業である。

○累計利用登録件数 208件（空家バンク195件、若者用空家バンク12件）

○累計物件登録件数 42件（空家バンク35件、若者用空家バンク7件）

○累計契約成立件数 27件（空家バンク25件、若者用空家バンク2件）

・平成28年度利用登録件数 38件（空家バンク26件、若者用空家バンク12件）

・平成28年度物件登録件数

【土地・建物売買】 2件（空家バンク0件、若者用空家バンク2件）

【土地売買】 2件（空家バンク0件、若者用空家バンク2件）

【建物賃貸】 3件（空家バンク2件、若者用空家バンク1件）

・平成28年度契約成立件数 5件（空家バンク3件、若者用空家バンク2件）

7. 委託業務

委託件名	委託場所	請負業者名	着手年月日	備考
	委託規模	委託金額	完了年月日	
奥多摩町空き家バンク 物件調査業務委託単価	管内一円	奥多摩総合開発(株)	—	
	空き家物件詳細調査7件 空き家物件現地説明9件	972,000円	—	
橋梁点検業務委託※	奥多摩町管内	(株)大輝	平成28年9月12日	
	橋梁点検10橋	3,531,600円	平成29年1月31日	
寸庭橋補修詳細設計業 務委託	奥多摩町棚沢16番地先	(株)東光コンサルタ ンツ	平成28年10月3日	
	補修詳細設計業務一式	7,495,200円	平成29年2月28日	

※橋梁点検業務委託は社会資本整備総合交付金事業で実施

8. 工 事

工 事 件 名	工 事 場 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	工 事 概 要	工 事 金 額	完 了 年 月 日	
北氷川橋補修工事※	奥多摩町氷川 216 番 6 先	㈱榎木工業	平成 28 年 9 月 21 日	
	橋台撤去復旧工一式	54,757,080 円	平成 29 年 3 月 28 日	
北氷川橋附帯工事	奥多摩町氷川 216 番 6 先	㈱榎木工業	平成 29 年 3 月 15 日	
	伐採工一式	994,680 円	平成 29 年 3 月 29 日	

※北氷川橋補修工事は社会資本整備総合交付金事業で実施

9. 受託事業

◎ 奥多摩周遊道路

東京都建設局より奥多摩周遊道路の保守管理等の業務委託を受け、これを一般財団法人小河内振興財団へ再委託している。

(1) 委託内容

・車道清掃	-----	21回	・花壇管理	-----	2回
・駐車場清掃	-----	47回	・除雪作業	-----	80人
・便所清掃	-----	47回	・空き缶処理	-----	2トトラック2台分
・草刈り	-----	4回	・交通量調査	-----	12回
・花壇灌水	-----	5回			

(2) 委託契約額

・東京都建設局より町	27,326,160 円
・町より一般財団法人小河内振興財団	27,052,000 円

建 築 係

平成28年4月から地域整備課内に新たに建築係が組織され、第5期奥多摩町長期総合計画『人森林 清流 おくたま魅力発信!』の基本計画に位置付けられた、明日の奥多摩を創る「奥多摩創造プロジェクト」事業による若者等の定住化促進として小丹波地内に3棟4戸、棚沢地内に1棟3戸の町営若者住宅の整備を行い平成29年3月から7世帯の入居が開始された。

また、災害対策用職員住宅の整備事業や観光産業施設の整備事業など他課において計画されたハード事業の執行を行った。平成28年度の業務成果は次のとおりである。

1. 工 事

工 事 件 名	工 事 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 内 容	精 算 額 (円)	完了年月日	
小丹波地内若者住宅 建設工事	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	佐久間建設(株)	28年6月16日	戸建住宅2棟 集合住宅1棟
	木造2階建・床面積76.00㎡	75,237,120	29年1月31日	
小丹波地内若者住宅 造成工事	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	清水土木建設(株)	28年5月10日	
	間知ブロック積工・擁壁工 他	16,610,400	28年7月15日	
小丹波地内若者住宅 建設附帯工事	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	佐久間建設(株)	29年2月21日	
	案内サイン設置工・植栽工 他	5,930,280	29年3月24日	
棚沢地内若者住宅 建設工事	奥多摩町棚沢 741 番地 2	清水工務店	28年7月8日	集合住宅1棟
	木造2階建・床面積163.62㎡	43,218,360	29年1月31日	
棚沢地内若者住宅 造成工事	奥多摩町棚沢 741 番地 2	清水土木建設(株)	28年6月14日	
	間知ブロック積工・擁壁工 他	16,122,240	28年9月16日	
棚沢地内若者住宅 建設附帯工事	奥多摩町棚沢 741 番地 2	清水工務店	29年2月24日	
	案内サイン設置工	321,840	29年3月24日	
棚沢地内若者住宅 周辺整備工事	奥多摩町棚沢 741 番地 1	清水土木建設(株)	29年2月14日	
	第2駐車場整備	5,102,460	29年3月24日	
丹三郎直売所観光トイレ 排水設備等接続工事	奥多摩町丹三郎 4 番地	(有)陵和工業所	28年6月2日	観光産業課 事業
	排水設備等接続工	639,360	28年6月22日	
むかし道槐木観光トイレ 排水設備等接続工事	奥多摩町氷川 1,349 番地	(有)陵和工業所	28年6月28日	観光産業課 事業
	排水設備等接続工	927,720	28年7月19日	
丹三郎登山口観光トイレ 排水設備等接続工事	奥多摩町丹三郎 233 番地	(有)陵和工業所	28年6月21日	観光産業課 事業
	排水設備等接続工	1,049,760	28年7月11日	
川井キャンプ場内排水 設備等接続工事	奥多摩町梅沢 187 番地他	佐久間建設(株)	28年10月31日	観光産業課 事業
	キャンプ場施設排水設備等接続工	43,200,000	29年2月28日	
氷川溪谷遊歩道 整備工事	奥多摩町氷川 216 番地 16	新堀建設工業所	28年11月15日	観光産業課 事業
	遊歩道鋼製階段設置工	4,379,400	29年2月28日	
奥多摩温泉もえぎの湯 駐車場目隠し塀整備工事	奥多摩町氷川 119 番地 1	新堀建設工業所	28年12月1日	観光産業課 事業
	樹脂製擬竹塀設置工	4,104,000	29年1月25日	
観光トイレ改修工事	奥多摩町川井 279 番地 4 他	小山建設	28年10月31日	観光産業課 事業
	衛生器具洋式化(川井鳩ノ巣白丸駅)	19,429,200	29年2月28日	
大沢駐車場トイレ 建設工事	奥多摩町氷川 2,241 番地 3	天野建築	28年10月31日	観光産業課 事業
	木造平屋建・床面積23.15㎡	19,087,920	29年2月28日	
もえぎの湯第2源泉 ポンプ交換工事	奥多摩町氷川 119 番地 1	富士川機械(株)	28年12月26日	観光産業課 事業
	第2源泉ポンプ引抜交換	1,952,640	29年2月28日	

氷川国際釣場外壁等 改良工事	奥多摩町氷川 397 番地 1	河村工務店	28 年 11 月 15 日	観光産業課 事業
	建物外壁塗装・施設サイン設置	11,944,800	29 年 2 月 28 日	
栃寄養魚池倉庫 新設工事	奥多摩町境 569 番地	内藤ハウス(株)	29 年 1 月 18 日	観光産業課 事業
	プレハブ倉庫新設・床面積 13.50 m ²	2,723,760	29 年 3 月 10 日	
大沢国際釣場管理棟 改良工事	奥多摩町日原 68 番地	佐久間建設(株)	28 年 12 月 1 日	観光産業課 事業
	屋上防水改修・外壁改修	22,923,000	29 年 2 月 28 日	
大丹波国際釣場 第一畜養池改修工事	奥多摩町大丹波 114 番地	(株)大橋組	28 年 12 月 26 日	観光産業課 事業
	畜養池ステンレス網蓋改修	9,411,120	29 年 2 月 28 日	
特産物加工体験施設 空調設備改修工事	奥多摩町白丸 361 番地 1	東京冷機工業(株)	28 年 12 月 1 日	観光産業課 事業
	空気調和設備機器改修	7,908,840	29 年 2 月 28 日	
災害対策用職員住宅 (長畑第 2) 建設工事	奥多摩町氷川 718 番地 7	(有)長田工務店	28 年 8 月 19 日	総務課 事業
	木造 2 階建・床面積 116.44 m ²	29,988,360	29 年 2 月 28 日	
災害対策用職員住宅 (長畑第 2) 附帯工事	奥多摩町氷川 718 番地 7	(有)長田工務店	29 年 2 月 22 日	総務課 事業
	駐車場舗装工	1,084,320	29 年 3 月 15 日	
旧古里出張所屋上 防水改修工事	奥多摩町小丹波 491 番地	佐久間建設(株)	28 年 11 月 18 日	企画財政課 事業
	屋上アスファルト防水改修	3,315,600	29 年 1 月 6 日	
計	24 件			

2. 工事監理業務委託

委託件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	委託内容	精算額(円)	完了年月日	
小丹波地内若者住宅 建設工事監理業務委託	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	(株)武藤一級建築 士設計事務所	28 年 6 月 16 日	
	工事監理業務一式	2,731,320	29 年 2 月 15 日	
棚沢地内若者住宅 建設工事監理業務委託	奥多摩町棚沢 741 番地 2	(株)武藤一級建築 士設計事務所	28 年 7 月 8 日	
	工事監理業務一式	1,404,000	29 年 2 月 15 日	
棚沢地内若者住宅 造成工事監理業務委託	奥多摩町棚沢 741 番地 2	(株)武藤一級建築 士設計事務所	28 年 6 月 14 日	
	工事監理業務一式	1,597,860	29 年 9 月 16 日	
災害対策用職員住宅(長畑 第 2) 建設工事監理業務委託	奥多摩町氷川 718 番地 7	(株)武藤一級建築 士設計事務所	28 年 8 月 19 日	総務課 事業
	工事監理業務一式	1,026,000	29 年 3 月 10 日	
計	4 件			

3. 設計等業務委託

委託件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	委託内容	精算額(円)	完了年月日	
小丹波(桜久保)地内宅地 造成測量設計委託	奥多摩町小丹波 162 番地 1	多摩測地	28 年 10 月 31 日	
	現況測量・造成設計一式	1,950,480	29 年 3 月 24 日	
大丹波(入屋ヶ谷)地内宅地 造成測量設計委託	奥多摩町大丹波 145 番地 1	(株)タイム設計事務所	28 年 11 月 15 日	
	現況測量・地質調査・造成設計一式	3,098,380	29 年 3 月 24 日	
町営小河内住宅改修 設計委託	奥多摩町留浦 1,273 番地	(株)武藤一級建築士設計事務所	28 年 6 月 14 日	
	住宅改修設計一式	1,188,000	28 年 9 月 30 日	
観光トイレ改修 設計委託	奥多摩町川井 279 番地 4 他	(株)武藤一級建築士設計事務所	28 年 4 月 19 日	観光産業課 事業
	トイレ改修設計一式(川井鳩ノ巣白丸駅)	498,960	28 年 7 月 1 日	
棚沢字大橋地内測量委託	奥多摩町棚沢 398 番地 1 他	(有)若林測量設計	28 年 5 月 25 日	観光産業課 事業
	現況測量一式	2,700,000	28 年 8 月 18 日	
氷川国際釣場設計 業務委託	奥多摩町氷川 397 番地 1	(株)武藤一級建築士設計事務所	28 年 7 月 6 日	観光産業課 事業
	施設設計業務一式	3,888,000	28 年 9 月 30 日	
大沢国際釣場管理棟改良 設計業務委託	奥多摩町日原 68 番地	(株)武藤一級建築士設計事務所	28 年 7 月 6 日	観光産業課 事業
	管理棟改良設計業務一式	1,944,000	28 年 9 月 30 日	
大丹波国際釣場畜養池 改良設計業務委託	奥多摩町大丹波 114 番先	(有)若林測量設計	28 年 7 月 12 日	観光産業課 事業
	畜養池改良設計業務一式	2,013,120	28 年 9 月 30 日	
第 3 分団海沢詰所実施 設計委託	奥多摩町海沢 41 番地 1	(株)武藤一級建築士設計事務所	28 年 10 月 11 日	総務課 事業
	消防詰所設計業務一式	3,789,400	29 年 3 月 24 日	
計	9 件			

土 木 係

土木係は町道、農林道、橋梁、河川等全般を「第5期奥多摩町長期総合計画」に基づき、推進してきた。道路は町民の生活基盤を支える根幹施設であり、均衡ある発展や産業の振興に不可欠なものとして重要な役割を果たしており、町民のニーズ、地域の実情を踏まえ、計画的に整備をおこなった。

交通安全施設整備事業については、道路反射鏡を4箇所設置（内1件は鏡体取替）し、利用者の安全対策を図った。

道路新設改良事業は東京都の市町村土木補助事業を活用し、4路線の新設・改良工事、また町単費として1路線の工事及び7路線の設計委託を実施した。

道路維持事業は、各自治会からの要望を精査し、側溝整備等による排水処理の強化、舗装部損傷箇所の充填補修、道路日照対策に伴う立木伐採等を緊急性の高さを勘案し85件の維持工事と6件の伐採委託を実施した。また電源立地地域対策交付金は、梅久保中山線の落石対策工として防護網（延長26m、高さ15m）を設置し安全の確保を図った。

林道事業は、林業の振興に必要な基幹施設であり、木材等林産物の搬出や森林の保有、森林防災に必要な林道整備として、東京都補助を活用し名坂線林道開設工事（補助率10/10）を約290m、また落石防護工等の改良工事（補助率7/10）を3路線（大丹波線、丹三郎寸庭線、イヤ入線）実施し、また林道維持工事（町単費）として11件実施した。

橋梁補修工事については5件、河川維持工事については4件実施した。

1. 交通安全施設整備工事

件 名	施 工 箇 所	受 注 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
道路反射鏡設置工事 （桧村羽黒線）	境地内	㈱榎木工業	H29. 2. 23	町単
	反射鏡 1基	173,880円	H29. 2. 24	
道路反射鏡設置工事 （入屋ヶ谷中央線）	大丹波地内	朝日建設㈱	H29. 3. 14	町単
	反射鏡 1基	175,500円	H29. 3. 17	
道路反射鏡設置工事 （丹三郎寸庭線林道）	丹三郎地内	清水土木建設㈱	H29. 3. 22	町単
	反射鏡 1基	189,000円	H29. 3. 24	
道路反射鏡設置工事 （松葉穴沢線）	川井地内	朝日建設㈱	H29. 3. 28	町単
	鏡体取替 1面	87,480円	H29. 3. 28	
計	4件	625,860円		

2. 都補助道路新設改良工事

件 名	施 工 箇 所	受 注 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
白丸丸の内西線道路新設工事	白丸73番地先	小池建設㈱	H28. 9. 12	市町村土木補助 補助率1/2
	L=24.4m	44,681,760円	H29. 3. 28	

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
南平熊沢線道路新設工事	大丹波 962 番 2 先	清水土木建設(株)	H28. 10. 23	市町村土木補助 補助率1/2
	L=19.3m W=4.78m	18,951,840 円	H29. 3. 8	
坂下中井戸線道路新設工事	棚沢 710 番 1 先	清水土木建設(株)	H28. 9. 1	市町村土木補助 補助率1/2
	L=66.0m W=4.0m	15,660,000 円	H29. 3. 17	
松葉穴沢線道路新設工事	川井 507 番先	朝日建設(株)	H28. 12. 1	市町村土木補助 補助率1/2
	深礎杭Φ2500	44,715,240 円	H29. 3. 24	
白丸丸の内西線附帯工事	白丸 73 番地先	小池建設(株)	H29. 3. 15	町単
	伐採工 1 式他	2,991,600 円	H29. 3. 29	
南平熊沢線附帯工事	大丹波 950 番先	清水土木建設(株)	H29. 3. 16	町単
	伐採工 1 式他	999,000 円	H29. 3. 29	
坂下中井戸線附帯工事	棚沢 700 番 2 先	清水土木建設(株)	H29. 3. 16	町単
	解体工 1 式	4,975,560 円	H29. 3. 29	
計	7 件	132,975,000 円		

3. 町単独新設改良工事

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
熊沢地内残土処分場整備工事	大丹波地内	清水土木建設(株)	H28. 12. 26	町単
	ブロック積工 A=86 m ²	5,146,200 円	H29. 3. 21	
高畑線道路新設工事	小丹波 336 番 1 先	清水土木建設(株)	H29. 1. 4	町単
	L=19.0m W=4.0m	14,284,080 円	H29. 3. 22	
計	2 件	19,430,280 円		

4. 町道維持補修工事

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
八桑寺前線維持補修工事	大丹波 865 番 1 先	佐久間建設(株)	H28. 4. 8	町単
	擁壁工 L=18.6m	4,136,400 円	H28. 6. 22	
奥水根線維持補修工事	境 1195 番地イ	小河内建設(株)	H28. 4. 7	町単
	落石防護柵清掃 1 式	242,244 円	H28. 4. 20	

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
下り峰線維持補修工事	留浦 1490 番地先	(有)たちばな建材	H28. 4. 11	町単
	土留鋼鈑工 L=62.4m	1, 215, 000 円	H28. 4. 22	
大丹波秩父線維持補修工事	大丹波 566 番 1 先	(株)山崎林業	H28. 4. 26	町単
	法面危険木伐採工 1 式	816, 480 円	H28. 5. 13	
初縄田東線維持補修工事	氷川 3 番 1 先	清水土木建設(株)	H28. 4. 14	町単
	支柱設置工一式	182, 250 円	H28. 4. 15	
宮の下滝の平線維持補修工事	小丹波 516 番地先	朝日建設(株)	H28. 4. 22	町単
	段差補修工 1 式	320, 760 円	H28. 5. 11	
日原地内(一原)朱線維持補修工事	日原 724 番 1 先	大館建設工業(株)	H28. 4. 25	町単
	コンクリート擁壁工 L=3.2m	469, 800 円	H28. 5. 12	
松葉穴沢線他 1 路線維持補修工事	川井 507 番地先	朝日建設(株)	H28. 4. 21	町単
	反射材設置工 1 式	984, 960 円	H28. 5. 31	
境栃寄線維持補修工事	境 560 番 1 先	(有)井上土建	H28. 5. 10	町単
	落石防護柵設置工 1 式	2, 484, 000 円	H28. 5. 30	
長畑迂回線維持補修工事	長畑地内	小池建設(株)	H28. 4. 18	町単
	舗装改良工 1 式	92, 676 円	H28. 4. 21	
大氷川鍛冶屋線維持補修工事	氷川 459 番地先	熊谷建設(株)	H28. 5. 16	町単
	アスファルト舗装工 1 式	399, 600 円	H28. 5. 27	
大氷川地内朱線維持補修工事	氷川 162 番地先	熊谷建設(株)	H28. 5. 16	町単
	石積補修工 1 式	410, 400 円	H28. 5. 27	
黒指線維持補修工事	小丹波 627 番地 9 先	佐久間建設(株)	H28. 5. 16	町単
	U 字側溝蓋設置工 1 式他	1, 233, 900 円	H28. 5. 31	
下り峰線維持補修工事 その 2	留浦 1448 番地 1 先	(有)たちばな建材	H28. 5. 20	町単
	モルタル吹付工 L=61.8m	2, 268, 000 円	H28. 6. 6	
境桧村線維持補修工事	境 312 番 1 他	(有)井上土建	H28. 5. 27	町単
	防護柵設置工 L=9.5m	1, 227, 960 円	H28. 6. 8	
古里附入川線維持補修工事	棚沢 930 番先	(株)山崎林業	H28. 6. 13	町単
	伐採工 88 本	1, 280, 880 円	H28. 7. 29	
川井松葉地内朱線(流末排水国道側溝接続)維持補修工事	川井 680 番先	(株)一栄住設	H28. 6. 22	町単
	雨水排水工 L=3.7m 他	1, 263, 600 円	H28. 6. 30	
川井熊沢線維持補修工事	川井地内	佐久間建設(株)	H28. 6. 29	町単
	看板取替	63, 406 円	H28. 6. 29	

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
梅久保中山線維持補修工事	境 826 番先	熊谷建設(株)	H28. 5. 13	町単
	コンクリート舗装工 A=11.9 m ²	183,600 円	H28. 5. 26	
大沢小菅線維持補修工事	氷川 2243 番地先	(有)井上土建	H28. 7. 5	町単
	道路清掃工 1 式	379,620 円	H28. 7. 11	
川井地内朱線維持補修工事	川井地内	(株)大橋組	H28. 7. 4	町単
	舗装工 1 式	1,282,269 円	H28. 7. 8	
境栃寄線維持補修工事その 2	境 560 番 1 先	(有)井上土建	H28. 7. 5	町単
	落石片付け工 1 式	362,340 円	H28. 7. 11	
氷川七曲線他 1 路線維持補修工事	氷川地内他 1 箇所	小池建設(株)	H28. 6. 8	町単
	転落防止柵取替工	157,140 円	H28. 6. 28	
むかし道道路整備工事	氷川 1,370 番先他	(株)榎木工業	H28. 6. 27	町単
	土砂片付け工他 L=7,700m	1,185,840 円	H28. 7. 5	
川井地内朱線維持補修工事その 2	川井地内	(株)大橋組	H28. 7. 6	町単
	石積工 A=8.22 m ² 他	1,292,760 円	H28. 7. 12	
鳩ノ巣御岳線維持補修工事	棚沢地内	(株)一栄住設	H28. 7. 11	町単
	石積工 A=29 m ² 他	1,293,840 円	H28. 7. 20	
川井地内朱線(八雲)維持補修工事	川井地内	(株)大橋組	H28. 7. 7	町単
	防塵舗装工 A=88 m ²	1,284,120 円	H28. 7. 13	
鳩ノ巣御岳線(大橋)維持補修工事	棚沢地内	(株)一栄住設	H28. 7. 14	町単
	転落防止柵 1 式	928,395 円	H28. 7. 21	
川井地内朱線(八雲)維持補修工事その 2	川井地内	(株)大橋組	H28. 7. 12	町単
	コンクリート舗装工 A=44 m ²	993,866 円	H28. 7. 19	
南氷川地内朱線維持補修工事	氷川 1541 番地先	大章建設(有)	H28. 7. 15	町単
	フェンス設置工 1 式	708,480 円	H28. 8. 15	
棚沢地内朱線維持補修工事	棚沢 405 番地先	清水土木建設(株)	H28. 7. 14	町単
	コンクリート工 1 式	100,440 円	H28. 7. 15	
入屋ヶ谷中央線維持補修工事	大丹波 150 番 1 先	朝日建設(株)	H28. 7. 27	町単
	アスファルト舗装工 1 式他	5,063,040 円	H28. 8. 17	
大丹波地内(八桑)朱線維持補修工事	大丹波 846 番 1 先	(株)山崎林業	H28. 7. 28	町単
	伐採工 20 本	717,120 円	H28. 8. 10	
小河内峰谷線他 2 路線維持補修工事	留浦 1330 番 1 先他	(有)たちばな興業	H28. 7. 28	町単
	路面補修工 1 式他	1,217,160 円	H28. 8. 10	

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
長畑迂回線維持補修工事 その2	氷川 718 番 9 先	小池建設(株)	H28. 7. 19	町単
	横断排水設置工 L=4.0m	950,400 円	H28. 8. 8	
下り峰線他 2 路線 維持補修工事	川野 541 番イ先	(有)たちばな興業	H28. 9. 2	町単
	横断排水設置工 L=5.0m	975,240 円	H28. 9. 26	
白妙橋大沢線維持補修工事	日原地内	新堀建設工業所	H28. 8. 10	町単
	道路補修 1 式	64,800 円	H28. 8. 10	
雲風呂寺前線維持補修工事	留浦 1287 番 1 先	(有)たちばな興業	H28. 9. 8	町単
	土留鋼板設置工 L=30.1m	430,920 円	H28. 9. 23	
大氷川安戸線維持補修工事	氷川 134 番地先	小池建設(株)	H28. 8. 26	町単
	フェンス設置工 L=6.0m	483,732 円	H28. 9. 8	
長畑迂回線維持補修工事 その 3	氷川地内	小池建設(株)	H28. 9. 5	町単
	維持補修工 1 式	32,400 円	H28. 9. 5	
古里附入線維持補修工事 その 2	棚沢 930 番先	(株)山崎林業	H28. 8. 16	町単
	伐採工 87 本	1,289,520 円	H28. 9. 15	
川井松葉地内朱線維持補修工事	川井 692 番先	(株)一栄住設	H28. 8. 18	町単
	雨水配管工 L=3.2m	866,160 円	H28. 8. 31	
むかし道道路整備工事 その 2	氷川 1,320 番地他	(株)榎木工業	H28. 8. 22	町単
	土砂片付清掃工 1 式	1,291,680 円	H28. 9. 2	
栃久保笠線維持補修工事	氷川 1,821 番地先	熊谷建設(株)	H28. 9. 8	町単
	道路拡幅工 1 式他	864,000 円	H28. 9. 23	
下り峰線維持補修工事その 3	留浦 1,411 番先他	(有)たちばな興業	H28. 9. 8	町単
	土留鋼板設置工 L=39.0m	731,160 円	H28. 9. 23	
小河内峰谷線維持補修工事	留浦 1,201 地 3 先	(有)たちばな興業	H28. 9. 12	町単
	落石防護網設置工 A=28 m ²	992,520 円	H28. 9. 27	
境細久保線維持補修工事	境 379 番先	大澤土建(有)	H28. 9. 20	町単
	道路維持補修工 L=5.0m	955,800 円	H28. 11. 2	
下野上迂回路線他 1 路線 維持補修工事	海沢地内	大澤土建(有)	H28. 9. 8	町単
	側溝取替工	137,052 円	H28. 9. 8	
西日原ヨコスズ線 維持補修工事	日原 819 番先	大館建設工業(株)	H28. 9. 27	町単
	排水管布設置工 L=41.2m	706,320 円	H28. 10. 25	
梅久保中山線落石防護柵 設置工事	境 856 番 1 先	(有)井上土建	H28. 10. 11	電源立地 交付金事業
	落石防護網設置工 1 式	24,840,000 円	H29. 2. 16	

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
梅久保中山線（板小屋地内） 維持補修工事	境 771 番地	(有)井上土建	H28. 10. 17	町単
	コンクリート土留工 L=15.5m	1, 224, 450 円	H28. 11. 14	
境栃寄線他 1 路線 維持補修工事	境 560 番 1 先	(有)井上土建	H28. 10. 25	町単
	土砂片付工 1 式	235, 170 円	H28. 10. 31	
上夏地寺前線維持補修工事	棚沢地内	(株)大橋組	H28. 10. 17	町単
	側溝補修工 1 式	190, 000 円	H28. 10. 20	
白丸地区朱線維持補修工事	白丸地内	原島塗装店	H28. 11. 21	町単
	塗装工 1 式	89, 424 円	H28. 11. 21	
境梅久保線維持補修工事	境 386 番 6 先	(有)たちばな興業	H28. 12. 1	町単
	モルタル吹付 A=228 m ² 他	10, 692, 000 円	H29. 3. 2	
南平下線他 1 路線 維持補修工事	大丹波 145 番 2 先	朝日建設(株)	H28. 11. 14	町単
	石積補修工 A=15m	579, 960 円	H28. 12. 12	
大丹波秩父線維持補修工事 その 2	大丹波地内	(株)コバヤシ工房	H28. 12. 5	町単
	看板設置工 1 式	116, 640 円	H28. 12. 5	
梅沢地内朱線維持補修工事	梅沢地内	清水土木建設(株)	H28. 12. 15	町単
	路面整備工 1 式	108, 000 円	H28. 12. 15	
桧村羽黒線他 1 路線 維持補修工事	氷川 1, 371 番地 1 先	(株)榎木工業	H29. 1. 10	町単
	路面清掃 1 式他	680, 400 円	H29. 1. 23	
熱海循環線維持補修工事	原 76 番先	(有)たちばな興業	H29. 2. 1	町単
	アスファルト舗装工 L=105m	8, 748, 000 円	H29. 3. 22	
住安戸西線維持補修工事	棚沢地内	清水土木建設(株)	H29. 1. 17	町単
	アスファルト舗装工 1 式	199, 800 円	H29. 1. 18	
梅久保中山線維持補修工事 その 2	境地内	(有)井上土建	H29. 1. 18	町単
	土砂片付工 1 式	199, 500 円	H29. 1. 19	
大沢地内朱線維持補修工事	日原 196 番地先	八木土建	H29. 1. 30	町単
	石積補修工 1 式	342, 900 円	H29. 2. 3	
海沢循環線維持補修工事	海沢 786 番 6 先	大澤土建(有)	H29. 1. 23	町単
	区画線設置工 L=460m他	1, 273, 320 円	H29. 2. 28	
登計大岳線維持補修工事	氷川 870 番先	(株)榎木工業	H29. 1. 24	町単
	側溝補修 L=134.3m	1, 252, 800 円	H29. 2. 28	
橋詰循環線他 1 路線 維持補修工事	境 71 番先他	(株)榎木工業	H29. 1. 30	町単
	路面舗装工 1 式	953, 640 円	H29. 2. 28	

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
南氷川上線維持補修工事	氷川 1448 番 1 先	熊谷建設(株)	H29. 2. 1	町単
	転落防止柵補修工 L=52.8m	1, 275, 480 円	H29. 3. 22	
小丹波地内朱線維持補修工事	小丹波地内	清水土木建設(株)	H29. 2. 9	町単
	フェンス補修工 1 式	121, 500 円	H29. 2. 9	
中山奥水根線維持補修工事	境地内	(有)たちばな興業	H29. 2. 3	町単
	道路維持補修工 1 式	172, 800 円	H29. 2. 3	
舟川花立線維持補修工事	棚沢 83 番地先	清水土木建設(株)	H29. 2. 16	町単
	フェンス設置工 L=21.0m	496, 800 円	H29. 2. 13	
丹三郎地内朱線維持補修工事	丹三郎 25 番 1 先他	清水土木建設(株)	H29. 2. 24	町単
	手摺設置工 L=22.0m	542, 160 円	H29. 3. 1	
川井熊沢線維持補修工事 その 2	川井 290 番先	佐久間建設(株)	H29. 2. 14	町単
	路面維持補修工 1 式他	310, 095 円	H29. 2. 27	
坂下中井戸線維持補修工事	棚沢 710 番 1 先	清水土木建設(株)	H29. 2. 9	町単
	看板移設設置工 1 式	928, 800 円	H29. 2. 22	
棚沢坂下地内朱線 維持補修工事	棚沢 714 番先	清水土木建設(株)	H29. 2. 21	町単
	路面舗装工 1 式	777, 600 円	H29. 3. 6	
小留浦迂回線維持補修工事	氷川 1229 番 1 先	(株)榎木工業	H29. 1. 27	町単
	側溝補修工 L=85.7m	1, 299, 240 円	H29. 2. 28	
坂下中井戸線維持補修工事 その 2	棚沢 707 番先	清水土木建設(株)	H29. 2. 28	町単
	L型擁壁工 L=7.5m	972, 000 円	H29. 3. 13	
中野上線他 3 路線維持補修工事	海沢 898 番先他	大澤土建(有)	H29. 3. 14	町単
	路面補修工 A=3 m ² 他	913, 680 円	H29. 3. 28	
大沢小菅線維持補修工事 その 2	日原 73 番 1 先他	(有)井上土建	H29. 3. 10	町単
	路面補修工 1 式	806, 760 円	H29. 3. 29	
大沢縦道線維持補修工事	日原 185 番地先	(有)井上土建	H29. 3. 10	町単
	排水管補修工 L=55.0m	975, 240 円	H29. 3. 29	
南氷川登記線他 1 路線 維持補修工事	氷川 1, 426 番先	(有)井上土建	H29. 3. 9	町単
	排水溝維持補修工 1 式	724, 680 円	H29. 3. 29	
桧村東線他 1 路線 維持補修工事	境 4 番先他	(株)榎木工業	H29. 3. 10	町単
	雨水枡補修工 1 式他	951, 480 円	H29. 3. 29	
境桧村線維持補修工事その 2	境 49 番先	(有)たちばな興業	H29. 3. 10	町単
	道路維持補修工 L=900m	534, 600 円	H29. 3. 24	

件名	委託箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
黒指線維持補修工事その2	小丹波 627 番先	佐久間建設(株)	H29. 3. 13	町単
	側溝改修工L=84.0m	1,166,400 円	H29. 3. 28	
公営日向住宅線維持補修工事	氷川地内	熊谷建設(株)	H29. 3. 21	町単
	土留鋼鈹設置工1式	194,400 円	H29. 3. 22	
大氷川安戸線維持補修工事	氷川地内	大澤土建(有)	H29. 3. 30	町単
	手摺設置工1式	195,750 円	H29. 3. 31	
計	85 件	112,099,519 円		

5. 町道測量設計調査委託

件名	委託箇所	受託者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
古里附入川線実施設計委託	棚沢 930 番 6 先	多摩測地	H28. 6. 27	町単
	実施設計業務1式	2,808,000 円	H28. 10. 6	
坂下中井戸線実施設計委託	棚沢 700 番先	市町村土木計画(有)	H28. 6. 21	町単
	実施設計業務1式	7,180,920 円	H28. 12. 28	
南平熊沢線実施設計委託	大丹波 950 番先	東亜土木設計(株)	H28. 6. 23	町単
	実施設計業務1式	496,800 円	H28. 7. 8	
一付線橋梁設計委託	海沢地内	東亜土木設計(株)	H28. 8. 22	町単
	実施設計業務1式	2,155,680 円	H29. 1. 23	
川井神塚東線予備設計委託	川井地内	(株)プランニングマップ	H28. 8. 19	町単
	実施設計業務1式	2,700,000 円	H28. 12. 15	
松葉穴沢線道路拡幅に伴う 測量設計委託	川井 710 番先	(株)日栄測量設計	H28. 10. 24	町単
	測量業務1式	3,400,920 円	H29. 1. 25	
松葉穴沢線新設 工事監理業務委託	川井 507 番先	(株)東光コンサルタンツ	H28. 12. 26	町単
	工事監督業務1式	1,467,342 円	H29. 3. 24	
大加南北線予備実施設計 委託	海沢 1019 番先	(株)タイム設計事務所	H28. 12. 26	町単
	実施設計業務1式	2,862,000 円	H29. 3. 17	
高畑線実施設計委託	小丹波 336 番 1 先	(株)日栄測量設計	H29. 2. 1	町単
	実施設計業務1式	480,168 円	H29. 2. 28	
計	9 件	23,551,830 円		

6. 立木伐採業務委託

件名	委託箇所	受託者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
南平入屋ヶ谷線立木伐採委託	大丹波 235 番 1 先	(株)山崎林業	H28. 4. 12	町単
	立木伐採 11 本	330,480 円	H28. 4. 25	
舟川花立線倒木伐採委託	棚沢 179 番先	(株)山崎林業	H28. 6. 10	町単
	立木伐採 1 式	498,960 円	H28. 6. 16	
境東線他 2 路線立木伐採委託	境 366 番 1 先	(株)山崎林業	H28. 9. 26	町単
	立木伐採 3 本他	471,744 円	H28. 10. 24	
下り峰線倒木伐採委託	留浦地内	(有)たちばな興業	H28. 9. 16	町単
	伐採工 1 式	39,960 円	H28. 9. 16	
境桧村線立木伐採委託	境 368 番 1	(有)たちばな興業	H29. 1. 18	町単
	立木伐採 6 本	388,800 円	H29. 1. 31	
棚沢足谷戸地内朱線立木伐採委託	棚沢 359 番先	(株)山崎林業	H29. 3. 10	町単
	立木伐採 1 式	486,000 円	H29. 3. 29	
計	6 件	2,215,944 円		

7. 都補助林道開設工事

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
名坂線林道開設工事	大丹波 839 番先	佐久間建設(株)	H28. 6. 15	都補助 補助率 10/10
	L=288.8m	79,920,000 円	H29. 3. 13	
名坂線林道立木伐採工事	大丹波 839 番先	(株)山崎林業	H28. 8. 16	都補助 補助率 10/10
	伐採工 1 式	1,274,400 円	H28. 9. 5	
計	2 件	81,194,400 円		

8. 都補助林道改良工事

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
大丹波線林道改良工事	大丹波 499 番先	清水土木建設(株)	H28. 12. 26	都補助 7/10
	特殊モルタル A=2113 m ²	28,080,000 円	H29. 3. 17	
丹三郎寸庭線林道改良工事	小丹波 835 番先	清水土木建設(株)	H28. 12. 26	都補助 7/10
	擁壁補強工 L=44.3m	26,263,440 円	H29. 3. 28	

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
イヤ入線林道改良工事	大丹波 499 番先	(有)井上土建	H28. 12. 26	都補助 7/10
	L=181.5m	14,946,120 円	H29. 3. 17	
大丹波線林道附帯工事	大丹波 499 番先	清水土木建設(株)	H29. 3. 16	町単
	伐採工 1 式他	999,000 円	H29. 3. 28	
計	4 件	70,288,560 円		

9. 林道・農道維持補修工事

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
イヤ入線林道維持補修工事	大沢地内	(有)井上土建	H28. 4. 27	町単
	アンカー設置工 1 式	107,460 円	H28. 4. 28	
白丸線林道維持補修工事	白丸地内	清水土木建設(株)	H28. 4. 28	町単
	擁壁設置工 1 式	67,500 円	H28. 4. 28	
安寺沢線林道維持補修工事	氷川地内	(有)井上土建	H28. 8. 8	町単
	落石片付工 1 式	174,420 円	H28. 8. 9	
安寺沢線林道維持補修工事 その 2	氷川地内	(有)井上土建	H28. 10. 7	町単
	土砂片付工 1 式	728,190 円	H28. 10. 24	
安寺沢線林道維持補修工事 その 3	氷川 527 番先	(有)井上土建	H28. 10. 25	町単
	道路補修工 L=45m	2,532,600 円	H29. 1. 24	
大丹波線林道維持補修工事	大丹波字井戸地 地内	朝日建設(株)	H28. 11. 14	町単
	練石積 L=8.0m	930,960 円	H28. 12. 12	
大丹波線林道維持補修工事 その 2	大丹波字井戸地 地内	(株)コバヤシ工房	H28. 11. 28	町単
	看板設置工 1 式	82,080 円	H28. 11. 28	
大丹波線林道維持補修工事 その 3	大丹波字井戸地 地内	朝日建設(株)	H29. 1. 10	町単
	防護柵設置工 L=24m	1,285,200 円	H29. 1. 30	
西川線林道維持補修工事	棚沢地内	清水土木建設(株)	H29. 1. 17	町単
	石積補修工他	94,500 円	H29. 1. 17	
槐木残土処分場整備工事	氷川 1362 番先	大澤土建(有)	H29. 2. 13	町単
	集積工 46 m ³ 他	3,477,600 円	H29. 3. 24	
海沢線林道維持補修工事	海沢 898 番先他	大澤土建(有)	H29. 3. 14	町単
	アスファルト路面補修工 A=20 m ²	324,000 円	H29. 3. 28	

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥・奥沢線農道維持補修工事	留浦地内	(有)たちばな興業	H29. 3. 15	町単
	路面清掃工L=1164.5m	453,600円	H29. 3. 29	
計	12件	10,258,110円		

10. 林道測量設計調査委託

件名	委託箇所	受託者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
名坂線林道実施設計委託	大丹波地内	(株)奈賀里測量設計	H28. 4. 1	町単
	実施設計業務1式	487,080円	H28. 5. 15	
大丹波線林道改良実施設計委託	大丹波 499 番先	(株)奈賀里測量設計	H28. 7. 6	町単
	実施設計業務1式	1,620,000円	H28. 9. 1	
丹三郎寸庭線林道改良実施設計委託	小丹波 835 番先	東亜土木設計(株)	H28. 7. 6	町単
	実施設計業務1式	7,666,920円	H28. 11. 16	
計	3件	9,774,000円		

11. 橋梁補修工事

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
白妙橋補修工事	日原 40 番 2 先	(有)井上土建	H28. 11. 25	町単
	橋梁補修工1式	20,138,600円	H29. 2. 28	
堀口橋維持補修工事	小丹波 9 番先	朝日建設(株)	H29. 1. 13	町単
	土砂排除工1式	348,840円	H29. 1. 26	
安寺沢長石津線橋梁維持補修工事	氷川地内	新堀建設工業所	H29. 1. 25	町単
	橋梁補修工L=6.7m	199,800円	H29. 1. 30	
向寺地橋維持補修工事	氷川 2009 番 1 先	原島塗装店	H29. 2. 23	町単
	橋梁維持補修工1式	388,800円	H29. 3. 8	
桧村羽黒線橋梁維持補修工事	氷川地内	原島塗装店	H29. 3. 27	町単
	塗装工1式	124,200円	H29. 3. 29	
計	5件	21,200,240円		

1 2. 河川維持工事

件 名	施 工 箇 所	受 注 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
境道所地内河川維持工事	境字道所地内	(株)榎木工業	H28. 12. 12	町単
	水路内土砂排除工1式	985,500 円	H28. 12. 26	
川井神塚地内河川維持工事	川井字神塚地内	朝日建設(株)	H29. 1. 11	町単
	水路内土砂排除工1式	656,640 円	H29. 1. 24	
大丹波熊沢地内河川維持工事	大丹波字熊沢地内	朝日建設(株)	H29. 1. 12	町単
	水路土砂排除工1式	648,000 円	H29. 1. 25	
海沢川維持工事	海沢 41 番先	(株)山崎林業	H29. 3. 13	町単
	立木伐採工1式	693,900 円	H29. 3. 29	
計	4 件	2,984,040 円		

用 地 対 策 係

第5期長期総合計画の施策に基づき、地籍調査事業を継続的に推進し、道路や宅地等の土地境界を明確にするために、棚澤地区の西側（大橋他）の道路境界と一筆土地境界の調査を実施した。また、前年度に実施した棚澤東地区の登記・認証請求事務委託を行った。

未登記道路の登記の推進を図るため、地籍調査完了地区を中心にその解消に努めた。また、地籍調査完了地区以外の場所についても測量を行い、官民境界の明確化を図った。

他に、公共施設用地の取得・登記・確定・移管等については、公共事業の実施に伴う用地の取得や申請に基づく境界確定等を実施した。

また、国土法による土地取引に係る規制のための届出の受理、東京都施工林道開設事業の土地使用承諾及び物件補償等も実施した。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 国土利用計画法に基づく届出件数

届 出 件 数	届 出 面 積 (m ²)
2	1 5 5, 5 5 3

2. 宅地開発等指導要綱に基づく届出件数

届 出 件 数	協 議 書 締 結 件 数
0	0

3. 土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づく届出件数

届 出 件 数	許 可 件 数
0	0

4. 町有地境界確定申請件数 ※（ ）内は公共事業に伴う境界確定

種 別	件 数
道 路	2 1 (2 1)
水 路	1 (1)

5. 委託

(1) 測量等委託

委託件名	委託場所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
海沢地内未登記路線測量委託	海沢3番先	(有)若林測量設計	平成28年5月10日
	用地境界杭設置 6箇所 登記用図書作成 1式	248,400	平成28年6月15日
小丹波627番地先分筆登記測量委託	小丹波627番先	多摩測地	平成28年6月14日
	境界測量面積計算 1式 登記用図書作成 1式	432,000	平成28年7月04日
南平熊沢線物件調査委託	大丹波110番地1先	(株)ヤチホ	平成28年6月27日
	物件調査 1式	702,000	平成28年8月23日
白丸地内未登記路線測量委託	白丸276番先	(株)日栄測量設計	平成28年9月20日
	用地測量 1式 登記用図書作成 1式	299,160	平成28年10月19日
小丹波627番地先分筆登記測量委託(その2)	小丹波627番先	多摩測地	平成28年9月26日
	用地境界杭設置 12箇所 登記用図書作成 1式	432,000	平成28年10月24日
氷川1798番先分筆登記測量委託	氷川1798番先	(有)若林測量設計	平成28年10月11日
	用地境界杭設置 9箇所 登記用図書作成 1式	494,640	平成28年11月22日
坂下中井戸線物件再調査委託	棚沢700番先	(株)ヤチホ	平成28年10月24日
	物件調査 1式	416,880	平成28年11月7日
氷川字登記地内用地測量委託	氷川816番先	(有)若林測量設計	平成29年1月18日
	用地境界杭設置 10箇所 登記用図書作成 1式	331,560	平成29年2月28日
小丹波字桜久保地内分筆登記測量委託	小丹波162番1先	多摩測地	平成29年3月13日
	用地境界杭設置 8箇所 登記用図書作成 1式	496,800	平成29年3月17日
留浦字小留浦地内用地測量委託	留浦324番10先	多摩測地	平成29年3月17日
	境界測量 1式 図面作成 1式	475,200	平成29年3月28日
合計(10件)		4,328,640	

6. 用地買収・物件補償

(1) 町 道

路 線 名	土 地				物件補償 件 数
	地 目	面積 (㎡)	金額 (円)	筆数 (筆)	
南平熊沢線	宅 地	103.72	1,007,120	3	2
	雑種地	187.58	2,142,912	3	
	山 林	53.57	76,497	1	
坂下中井戸線	宅 地	143.13	1,902,625	5	2
一付線	宅 地	112.85	1,429,809	1	1
白丸丸の内西線	畑	37.27	273,934	3	1
高畑線	宅 地	0.57	7,620	1	1
	畑	180.80	1,208,466	2	
合計		819.49	8,048,983	19	7

(2) 林 道

路 線 名	土 地			物件補償件数
	承諾者数	筆 数	面 積 (㎡)	
名坂線	—	—	—	2
合計	—	—	—	2

(3) 物件補償（日照対策、維持補修工事等に伴う立木補償）

件 名	承諾者数	物件補償件数
境梅久保線維持補修工事に伴う物件移転補償	1	1
安寺沢長石津線維持補修工事に伴う物件移転補償	1	1
合 計	2	2

(4) 賃貸借

路 線 名	土 地			物件補償件数
	地 目	面 積 (㎡)	金 額 (円)	
—	—	—	—	—

7. 地籍調査事業

委託件名	委託場所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
棚澤(大橋他)地区地籍調査委託	棚澤400番地1他	公益社団法人 全国国土調査協会	平成28年6月23日
	一筆地調査 536筆 事業量 0.16k㎡	31,752,000	平成29年2月28日
棚澤東地区地籍調査登記・認証請求事務委託	棚澤337番地他	公益社団法人 全国国土調査協会	平成28年12月16日
	登記・認証請求事務 一式 事業量 1042筆	3,299,400	平成29年2月28日
合計		35,051,400	

8. その他

(1) 公共事業用地買収・寄附物件(取得に伴う登記関連事務件数)

区分	土地	建物	備考
買収物件	6件(7筆)	1件(1戸)	
寄附物件	10件(35筆)	7件(13戸)	
合計	16件(42筆)	8件(14戸)	

(2) 無償で取得した土地

地区	地目	面積(㎡)	筆数	備考
小丹波 ヲタギ下	公衆用道路	78.00	1	寄附
大丹波 日影	公衆用道路	467.25	7	〃
大丹波 南平	公衆用道路	14.77	3	〃
川井 竹の花	公衆用道路	95.00	1	〃
合計		655.02	12	

(3) 町有地の払下

地区	地目	面積(㎡)	筆数	備考
—	—	—	—	—

(4) 東京都施工林道事業土地使用承諾件数及び物件移転補償

種別	名称	面積(㎡)	承諾件数	物件補償件数
林道開設事業	梅沢寸庭線(梅沢側)	2,487.50	3	3
〃	越沢線	833.00	2	2
合計		3,320.50	5	5

下水道係

I. 下水道

下水道は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、そして多摩川上流域の水源の町として、河川の水質改善に大きな役割を果たしており、奥多摩処理区については、平成21年7月より供用開始を行い、川井・大丹波・小丹波・棚沢・白丸・大氷川・長畑・南氷川・栃久保・海沢・常磐・丹三郎・梅沢地区の水洗化率は、73.3%であり、小河内処理区については、平成10年度より供用開始をし、水洗化率は99.5%である。

奥多摩処理区下水道整備事業については、丹三郎・梅沢地区と川井・常磐地区の一部を平成28年6月に供用開始をし、町内下水道区域の全域が供用開始となった。市町村設置型浄化槽整備事業については、保守点検業者と連携し、適切な維持管理に務め環境整備を図った。

小河内処理区下水道事業については、小河内浄化センターを円滑に管理・運営することで、良好な放流水質の確保に努めることができた。

1. 下水道事業運営委員会

○平成29年3月17日

議 題

- 1) 下水道事業及び奥多摩処理区工事竣工状況について
- 2) 奥多摩処理区の供用開始状況について
- 3) 今後の下水道施設維持管理課題について

2. 下水道事業推進委員会

○平成29年3月17日

議 題

- 1) 下水道事業及び奥多摩処理区工事竣工状況について
- 2) 奥多摩処理区の供用開始状況について
- 3) 今後の下水道施設維持管理課題について

3. 奥多摩処理区供用開始

○平成28年6月1日

丹三郎・梅沢地区と川井・常磐・境地区の一部（処理面積：25.1ha）

4. 小河内処理区下水道事業

(1) 小河内処理区地区別水洗化率

(平成29年3月31日現在)

	対象世帯・人口		接続済世帯・人口		水洗化率 (%)
	世帯	人口	世帯	人口	
中山地区	24	53	24	53	100
原地区	34	65	34	65	100
川野地区	19	41	19	41	100
留浦地区	11	19	10	18	94.7
峰谷地区	23	40	23	40	100
小河内処理区計	111	218	110	217	99.5

水洗化率=接続済人口(水洗化人口) / 対象人口(処理人口) × 100

(2) 平成28年度小河内浄化センター放流量

(単位: m³)

月	放流量	月	放流量
4月	4,188	11月	5,025
5月	4,620	12月	4,341
6月	3,522	1月	5,151
7月	4,891	2月	3,930
8月	5,532	3月	4,602
9月	4,987	合計	55,702
10月	4,913	月平均	4,642
		日平均	153

(3) 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩町小河内浄化センター及び管渠施設等維持管理業務委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H27. 4. 1	
	維持管理業務 1.0 式	20,628,000 円	H30. 3. 31	
小河内浄化センター電気・機械設備点検整備委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H28. 7. 27	
	点検整備委託 1.0 式	30,024,000 円	H28. 12. 15	
奥多摩町小河内浄化センター汚泥分析	境 1017 番地 4	(株)分析センター	H28. 4. 1	
	汚泥分析委託 1.0 式	207,900 円	H29. 3. 31	
小河内浄化センター汚泥収集運搬処理業務委託	境 1017 番地 4	(株)スワイピングサービス	H28. 4. 1	
	汚泥処理委託 1.0 式	804,770 円	H29. 3. 31	
奥多摩町小河内浄化センター水質分析	境 1017 番地 4	(株)江東微生物研究所	H28. 4. 1	
	水質分析委託 1.0 式	1,924,560 円	H29. 3. 31	
小河内浄化センター消防用設備点検委託	境 1017 番地 4	野村商事(株)	H28. 4. 1	
	消防設備点検委託 1.0 式	32,400 円	H31. 3. 31	
小河内浄化センター自家用電気工作物保安管理業務委託	境 1017 番地 4	(株)関東電気保安協会	H28. 4. 1	
	電気保安管理委託 1.0 式	228,658 円	H32. 3. 31	
小河内浄化センター内清掃及び窓ガラス清掃作業委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H28. 4. 1	
	清掃作業委託 1.0 式	183,600 円	H29. 3. 31	
奥多摩町小河内浄化センター内 OD 槽清掃作業委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H28. 4. 1	
	清掃作業委託 1.0 式	324,000 円	H28. 4. 30	
奥多摩町小河内浄化センター場内草刈作業委託	境 1017 番地 4	(社)奥多摩町シルバー人材センター	H28. 5. 2	
	草刈作業委託 1.0 式	147,696 円	H28. 10. 31	

5. 奥多摩処理区下水道事業

(1) 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区下水輸送管渠施設維持管理業務委託	川井・小丹波・棚沢・白丸・大氷川・大丹波・長畑・栃久保・南氷川・登計地区	高杉商事(株)	H28. 4. 1	
	維持管理業務 1.0 式	10,368,000 円	H29. 3. 31	
奥多摩町下水道事業 BCP 策定業務委託	管内	(株)NJS	H28. 10. 26	
	策定業務委託 1.0 式	2,211,200 円	H29. 3. 23	

(2) 工事事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区氷川1099番先 下水道支障箇所舗装復旧工事	氷川1099番先	(株)榎木工業	H28. 4. 8	
	舗装復旧工事 1.0式	834,840円	H28. 4.28	
奥多摩処理区白丸草木沢橋青梅 側下水道管渠緊急漏水工事	白丸38番先	奥多摩建設(株)	H28. 4.28	
	緊急漏水工事 1.0式	2,887,000円	H28. 5.30	
奥多摩処理区海沢782番先公 共マス設置工事	海沢782番先	(有)大澤工業所	H28. 5. 2	
	公共マス設置 1箇所	1,296,000円	H28. 5.18	
奥多摩処理区川井地内スポーツ 広場用トイレ下水道管渠整備工 事	川井地内	(株)大橋組	H28. 7. 4	
	公共マス設置 1箇所	785,160円	H28. 7. 8	
奥多摩処理区氷川1527番地 公共マス設置工事	氷川1527番地	(有)大澤工業所	H28. 7.15	
	公共マス設置 1箇所	528,120円	H28. 7.29	
奥多摩処理区下水道管渠建設工 事その36附帯工事車止めポー ル設置工事	氷川地内	佐久間建設(株)	H28. 7.20	
	ポール設置 1箇所	195,048円	H28. 7.20	
奥多摩処理区下水道管渠建設工 事その36附帯工事マンホール ポンプ移設工事	氷川地内	佐久間建設(株)	H28. 9. 6	
	移設工事 1.0式	970,704円	H28. 9.20	
奥多摩処理区棚沢296番先下 水道管取付口設置工事	棚沢296番先	(有)大澤工業所	H28. 9. 8	
	下水管取付口 1箇所	387,667円	H28. 9.23	
奥多摩処理区氷川873番地先 公共マス設置工事	氷川873番地	大野設備工業所	H28.10.6	
	公共マス設置 1箇所	150,120円	H28.10.6	
奥多摩処理区海沢定住者住宅公 共マス設置工事	海沢901番地6	新堀建設工業所	H28.10.19	
	公共マス設置 1箇所	84,240円	H28.10.24	
奥多摩処理区氷川135番地下 水道管緊急漏水工事	氷川135番地	(株)榎木工業	H28.10. 7	
	漏水工事 1.0式	1,942,920円	H28.10.17	
奥多摩処理区氷川191番地公 共マス改修工事	氷川191番地	加藤施設工業	H28.11.17	
	改修工事 1.0式	47,520円	H28.11.17	
奥多摩処理区氷川195番地公 共マス設置工事	氷川195番地	(株)大野設備工業所	H28.11.29	
	公共マス設置 1箇所	126,360円	H28.12.29	
奥多摩処理区川井グリーンビレ ッジ下水道切替工事	川井290番先	(株)一栄住設	H28.12. 1	
	下水道切替工事 1.0式	10,695,000円	H29. 3.24	

奥多摩処理区氷川76番地公共マス設置工事	氷川76番地	(株)大野設備工業所	H28.12.29	
	公共マス設置 1箇所	27,540円	H28.12.29	
奥多摩処理区棚沢296番先公共マス設置工事	棚沢296番先	(有)大澤工業所	H28.12.6	
	公共マス設置 1箇所	2,932,000円	H28.12.19	
奥多摩処理区氷川1213番地公共マス設置工事	氷川1213番地	(株)大野設備工業所	H29.1.13	
	公共マス設置 1箇所	126,360円	H29.1.13	
奥多摩処理区氷川197番地4公共マス設置工事	氷川197番地4	(株)大野設備工業所	H29.1.17	
	公共マス設置 1箇所	198,720円	H29.1.17	
奥多摩処理区海沢627番地1先公共マス設置工事	海沢627番地1先	(有)大澤工業所	H29.1.25	
	公共マス設置 1箇所	406,549円	H29.2.7	
奥多摩処理区氷川717番地3公共マス改修工事	氷川717番地3	(有)大澤工業所	H29.2.2	
	公共マス改修工事 1.0式	246,996円	H29.2.15	
奥多摩処理区氷川1340番地2公共マス設置工事	氷川1340番地2	(株)大野設備工業所	H29.2.9	
	公共マス設置 1箇所	60,480円	H29.2.9	
小河内処理区原182番地公共マス設置工事	原182番地	(有)大澤工業所	H29.3.15	
	公共マス設置 1箇所	292,140円	H29.3.17	
奥多摩処理区氷川1377番地公共マス設置工事	氷川1377番地	(有)大澤工業所	H29.3.16	
	公共マス設置 1箇所	416,740円	H29.3.21	
奥多摩処理区梅沢188番地公共マス設置工事	梅沢188番地	(株)一栄住設	H29.3.16	
	公共マス設置 1箇所	328,901円	H29.3.21	
丹三郎公共マス移設工事	丹三郎122番地2	(株)一栄住設	H29.3.17	
	移設工事 1.0式	157,950円	H29.3.17	
奥多摩処理区氷川836番地公共マス改修工事	氷川836番地	(有)大澤工業所	H29.3.21	
	改修工事 1.0式	412,723円	H29.3.23	
奥多摩処理区常磐地内マンホール補修工事	氷川1350番先	八木土建	H29.3.22	
	補修工事 1.0式	580,500円	H29.3.28	
奥多摩処理区丹三郎117番地3先マンホール補修工事	丹三郎117番地3	朝日建設(株)	H29.3.22	
	補修工事 1.0式	267,300円	H29.3.28	
奥多摩処理区梅沢158番地5公共マス設置工事	梅沢158番地5	佐久間建設(株)	H29.3.24	
	公共マス設置 1箇所	490,320円	H29.3.30	
奥多摩処理区棚沢地内マンホール補修工事	棚沢22番先	朝日建設(株)	H29.3.23	
	補修工事 1.0式	517,860円	H29.3.27	

(3) 管渠延長 (平成6年度以降施工延べ数)

コンクリート管	塩化ビニル管	ポリエチレン管等	合計
162m	92,342m	3,286m	95,790m

(4) ます設置数

塩化ビニル製公共マス (φ200) 15箇所

(5) 奥多摩処理区地区別水洗化率

(平成29年3月31日現在)

	対象地区		接続済		水洗化率 (%)
	世帯数	人口	世帯数	人口	
川井地区	187	432	164	386	89.4
小丹波地区	346	820	325	787	96.0
棚沢地区	236	503	172	402	79.9
白丸地区	134	201	115	173	86.1
大氷川地区	159	335	101	226	67.5
大丹波地区	137	314	97	232	73.9
長畑地区	90	197	61	133	67.5
南氷川地区	84	193	53	128	66.3
栃久保地区	131	264	94	200	75.8
海沢地区	353	546	278	412	75.5
常磐地区	199	324	47	114	35.2
丹三郎地区	164	266	44	109	41.0
梅沢地区	54	121	13	30	24.8
境地区	29	56	6	19	33.9
奥多摩処理区計	2,303	4,572	1,570	3,351	73.3

水洗化率=接続済人口(水洗化人口) / 対象人口(処理人口) × 100

6. 奥多摩町公共下水道事業年度別普及率

(平成29年3月31日現在) (単位:人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
行政区域内人口	5,773	5,619	5,483	5,372	5,264
町全体計画処理人口	14,960	14,960	14,960	14,960	14,960
小河内処理区内 処 理 人 口	263	253	238	228	218
小河内処理区内 水 洗 化 人 口	261	252	237	227	217
小河内処理区内 水洗化率 (%)	99.2	99.6	99.6	99.6	99.5
奥多摩処理区内 処 理 人 口	2,077	2,583	3,255	3,937	4,572
奥多摩処理区内 水 洗 化 人 口	1,396	1,691	2,053	2,734	3,351
奥多摩処理区内 水洗化率 (%)	67.2	65.5	63.1	69.4	73.3
町全体普及率 (%)	40.5	50.5	63.7	77.5	74.5

普及率=処理人口/行政区域内人口×100、水洗化率=水洗化人口/処理人口×100

7. 浄化槽事業

(1) 工事事業

件 名	工 事 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
浄化槽タイマー取付工事	留浦地内	(有)大澤工業所	H29.1.16	
	タイマー取付 1箇所	32,400円	H29.1.16	

(2) 浄化槽の管理状況

地 区	日原	大沢	峰	奥	下り	三沢	庄の指	除ヶ野
設置数 (基)	80 (6)	32 (6)	20 (1)	10 (2)	2	4	1	6
地 区	除ヶ野 川原	鍛冶屋	寺地	梅久保	道所	板小屋	小中沢	惣岳
設置数 (基)	6	7	6	4 (1)	1	1	1	1
地 区	不老	安寺沢	栃寄	境	橋詰	農指	大加	上坂
設置数 (基)	4 (1)	2	4 (1)	13	9 (1)	3	9	2
地 区	大沢入	町宮 除ヶ野	川井 GV	水の本	大丹波	白丸	熊沢	小丹波
設置数 (基)	1	10 (2)	23	1	18	3	2	1
地 区	中野							計
設置数 (基)	1							288 (21)

() は、浄化槽稼働休止

8. 平成28年度下水道事業特別会計歳入歳出決算総括表

《歳入》

(単位:円)

科 目	予 算 額	収入済額
1 分担金及び負担金	6,780,000	6,863,046
2 使用料及び手数料	39,923,000	49,784,685
3 国庫支出金	0	0
4 都支出金	0	0
5 繰入金	425,618,000	374,398,000
6 繰越金	2,000	1,474
7 諸収入	15,001,000	35,489,129
8 町債	0	0
歳入合計	<u>487,324,000</u>	<u>466,536,334</u>

《歳出》

(単位:円)

科 目	予 算 額	支出済額
1 総務費	131,122,000	120,768,867
2 事業費	72,107,000	62,587,231
3 公債費	283,183,000	283,178,740
4 予備費	912,000	0
歳出合計	487,324,000	466,534,838

9. 地方債の状況

(1) 地方債現在高及び償還の状況

(単位：千円)

事業名	前年度末現在高	平成28年度中 発行額	平成28年度中 元金償還額	平成28年度末 現在高
1 下水道整備事業債	4,636,232	0	211,869	4,424,362
(1) 小河内処理区	642,603	0	53,317	589,286
(2) 奥多摩処理区	3,993,629	0	158,552	3,835,076
2 浄化槽市町村 整備推進事業債	91,863	0	7,219	84,643
合計	4,728,095	0	219,089	4,509,005

Ⅱ. 簡易給水

○簡易給水施設

奥、峰、栃寄、農指、安寺沢地区の簡易給水施設の維持管理に努め、安全で安定した水道水の供給に努めた。

施設の維持管理については、水源施設点検、ろ過池ろ過砂掻き取り等一部業者に維持管理を委託している。

各地区とも過疎化、高齢化が進み、各水道組合に委託している水道施設点検が困難な状況になっており、水道組合による維持管理の軽減が一層必要と思われる。

水質検査については、水道法に定められた毎日検査、原水検査、浄水検査を実施した。

平成28年度の工事・委託状況、施設状況、水質検査実施状況は次のとおりである。

1. 工事業業

工 事 件 名	施 工 箇 所	工 事 規 模	請 負 業 者
			精 算 額
峰簡易給水施設浄水場ろ過砂入替工事	留浦字峰地内	ろ過砂入替工事 1.0式	(有)大澤工業所
			675,216円
農指簡易給水施設送水管補修工事	氷川字農指地内	送水管補修工事 1.0式	(有)大澤工業所
			1,033,385円
奥簡易給水施設緊急漏水工事	留浦1977番8先	緊急漏水工事 1.0式	(有)大澤工業所
			657,612円
峰簡易給水施設取水堰他整備工事	留浦1518番地他	取水堰整備工事等 1.0式	(有)大澤工業所
			999,540円
安寺沢簡易給水施設整備工事	氷川字安寺沢地内	取水堰整備工事等 1.0式	(有)大澤工業所
			536,706円
奥簡易給水施設取水堰整備工事	留浦字奥地内	取水堰整備工事 1.0式	(有)大澤工業所
			483,970円
奥簡易給水施設浄水場ろ過砂入替工事	留浦字奥地内	ろ過砂入替工事 1.0式	(有)大澤工業所
			923,562円
奥簡易給水施設水源作業道整備工事	留浦字奥地内	作業道整備工事 1.0式	(有)大澤工業所
			758,160円

2. 委託事業

委託件名	委託箇所	委託規模	請負業者
			契約金額
奥簡易給水施設他3施設 保守点検業務委託	留浦 1,928 番地他 3 箇所	保守点検業務 1 式	(有)大澤工業所
			1, 0 2 3, 0 8 4 円
次亜注入ポンプ点検 整備委託	氷川 548 番地他 2 箇所	点検整備業務 1 式	(株)オーヤラックス
			9 3, 9 6 0 円
栃寄簡易給水施設 維持管理業務委託	境 654 番地他	維持管理業務 1 式	(株)水機テクノス
			3 2 4, 0 0 0 円

3. 簡易給水施設等状況

主要構造物		奥飲雑用水 給水施設	峰飲雑用水 給水施設	栃寄簡易 給水施設	農指簡易 給水施設	安寺沢簡易 給水施設
導水管	口径及 び延長	PP φ 50 L = 2,723.2m 計 2,723.2m	PP φ 40 L = 2,159m HIVP φ 40 L = 240m 計 2,202m	—	PP φ 20 L = 1,917m PP φ 30 L = 150m 計 2,067m	SGPVB φ 40 L = 84.4m VP φ 40 L = 339.5m 計 423.9m
配水管	口径及 び延長	VP φ 30 L = 641m VP φ 40 L = 523m 計 1,164m	VP φ 50 L = 819.6m SGPVB φ 50 L = 9.2m PE φ 50,30,20 L = 42.5m 計 871.3m	HIVP φ 25 L = 74.8m HIVP φ 40 L = 483.2m 計 558m	VP φ 30 L = 1 25.5m VP φ 40 L = 74.8m 計 200.3m	VP φ 40 L = 243.8m SGPVB φ 40 L = 21.2m 計 265m
緩速ろ過池	ろ過 面積	2 池 3.6 m ²	1 池 8 m ² 高区 1 m ²	—	1 池 3 m ²	1 池 3 m ²
急速ろ過	ろ過器	—	—	1 基 2 5 m ³ /日	—	—
配水池	規模	V=30 m ³	V=30 m ³ 高区 V=1.5 m ³	V=50 m ³	V=10.2 m ³	V=10.8 m ³
給水戸数	(戸)	5 戸	1 4 戸	2 戸	3 戸	4 戸
給水人口	(人)	1 0 人	2 3 人	5 人	7 人	7 人
完成年度		昭和 5 2 年度	昭和 5 1 年度	昭和 5 4 年度	昭和 5 5 年度	昭和 5 6 年度

4. 簡易給水施設等水質検査一覧表

奥・峰・栃寄・農指・安寺沢簡易給水施設 5施設

採取日	浄水9項目	浄水22項目	原水40項目	クリプト指標菌	備考
4月20日	5検体	—	—	—	(株)江東微生物 研究所
5月18日	5検体	—	—	クリプト(原水) 5検体	
6月15日	—	5検体	—	指標菌 5検体	
7月20日	5検体	—	—	—	
8月17日	5検体	—	—	クリプト(原水) 5検体	
9月21日	—	5検体	—	指標菌 5検体	
10月19日	5検体	—	5検体	—	
11月16日	5検体	—	—	クリプト(原水・浄水) 5検体	
12月21日	—	—	—	指標菌 5検体	
1月18日	5検体	—	—	—	
2月15日	5検体	—	—	クリプト(原水) 5検体	
3月15日	—	5検体	—	指標菌 5検体	
合計	40検体	15検体	5検体	40検体	

※水道法水質基準に適合

奧多摩病院

醫務係

医 務 係

1. 事業の概要

平成28年度の病院事業については、施設設備面の主な工事としては、下水道供用開始に伴う奥多摩病院排水設備等接続工事、火災発生時に消防署へ自動通報する設備の整備工事等を実施した。

備品関係では、病棟内の患者用ベッドが耐用年数を経過したものが多くなっていることから、順次計画的に更新することとし、今年度も2台の電動ベッドを更新した。また、耐用年数に達する消火器、病棟に食事を配膳するのに使用する適温配膳車、訪問用に使用する軽自動車等も更新した。

医療機器関係では、X線撮影した画像をすべての診察室、ナースステーション等でフィルムではなく画像を見ることが出来るモニターの設置及びそのデータを保存するサーバを更新した。また、リハビリ室で使用するウォーターベッド型マッサージ器を老朽化による故障のため更新した。

病院利用者状況については、入院患者数は、年間延べ7,954人で1日平均2.2人となり、平成27年度の6,910人、1日平均1.9人に比較して年間延べ数では1,044人増、1日平均3人の増となった。

また、外来患者数は、年間延べ12,647人で1日平均5.0人となり、平成27年度の12,494人、1日平均4.9人に比較して、年間延べ数では153人増、1日平均1人の増となった。

年間病床利用率については、平成27年度実績の43.9%に比較して、6.8%増の50.7%となり、前年度より上昇したが公立病院改革ガイドラインで示されている病床利用率(70%)には及ばない状況が続いている。

このように公立病院をめぐる環境は厳しい状況が続き、また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれることに対応して、新たな公立病院改革プランを総務省自治財政局長通知(平成27年3月)により示された「新公立病院改革ガイドライン」に基づき策定することが要請された。このことから、庁内に副町長を委員長とした「新奥多摩病院改革プラン策定委員会」を立ち上げ検討し、「新公立病院改革ガイドライン」で新たに計画に盛り込むこととされた、東京都が策定した地域医療構想も踏まえた「新奥多摩病院改革プラン」を策定した。

今後も、町の財政運営は非常に厳しい状況の中、奥多摩病院の役割・課題等の調査検討を行ない、さらに経費等の削減に努めるとともに、「新奥多摩病院改革プラン」に基づき、健全運営、経営の安定化と効率化を図るなど、地域医療の拠点として、一層のサービスの充実を図り、住民の期待と信頼に応えられる病院として邁進していきたい。

2. 経営状況

(収益的収支)

平成28年度の収益的収支は、収入総額484,836千円に対し、支出総額451,023千円で、単年度収支としては、33,813千円の黒字となったが、入院・外来患者数の増による収益の増加及び東京都の認知症疾患医療センターの指定を受けたことにより、その委託金が新たに交付されたことが主な要因となっている。

また、医業費用に対する医業収益の割合(医業収支比率)は、66.1%で前年度の58.5%と比較し7.6%の増となった。

(資本的収支)

平成28年度の資本的収支は、収入については、国庫補助金が2,556千円、東京都補助金が2,556千円、町よりの出資金が16,000千円の総額21,112千円となった。

また、支出については、下水道供用開始に伴う排水設備等接続工事、火災発生時に消防署へ自動通報する設備工事や備品・医療機器等の整備を行い、支出総額43,417千円で、内訳は建設改良費23,818千円、企業債償還金19,599千円となった。

収 益 的 収 支

(単位：千円)

年 度		平成28年度	平成27年度
区 分			
医 業 収 益		294,806	273,845
	入 院 収 益	159,427	146,059
	外 来 収 益	95,610	88,834
	そ の 他	39,769	38,952
医 業 外 収 益		189,998	199,472
	受け取り利息及び配当金	1	15
	国 都 補 助 金	83,251	74,889
	一 般 会 計 補 助 金	80,000	95,000
	患 者 外 給 食 収 益	1,680	1,770
	長 期 前 受 金 戻 入	19,881	23,709
	そ の 他	5,185	4,089
特 別 利 益		32	73
	過 年 度 損 益 修 正 益	32	73
収 益 合 計		484,836	473,390
医 業 費 用		445,863	467,905
	給 与 費	256,421	273,940
	材 料 費	42,648	40,630
	経 費	116,442	115,867
	減 価 償 却 費	30,037	37,124
	資 産 減 耗 費	13	19
	研 修 研 究 費	302	325
医 業 外 費 用		4,993	5,467
	支 払 利 息	1,958	2,301
	患 者 外 給 食 材 料 費	1,866	1,793
	雑 損 失	0	0
	消 費 税	1,169	1,373
特 別 損 失		167	687
	過 年 度 損 益 修 正 損	167	687
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	0
費 用 合 計		451,023	474,059
差 引		33,813	△ 669

資 本 的 収 支

(単位：千円)

年 度		平成28年度	平成27年度
区 分			
資 本 的 収 入		21,112	10,000
	国 庫 支 出 金	2,556	0
	都 支 出 金	2,556	0
	町 出 資 金	16,000	10,000
	企 業 債	0	0
資 本 的 支 出		43,417	28,566
	建 設 改 良 費	23,818	9,310
	建 物 及 び 付 帯 設 備 工 事	10,147	5,233
		13,671	4,077
	企 業 債 償 還 金	19,599	19,256
	企 業 債 償 還 金	19,599	19,256
差 引		△ 22,305	△ 18,566

○主たる施設整備

〈設備改良工事〉

- | | |
|---------------------------|---------|
| 1. 奥多摩病院排水設備等接続工事 | 6,791千円 |
| 2. 奥多摩病院自動火災通報設備工事 | 981千円 |
| 3. X線画像診断システム導入に伴う電気設備等工事 | 962千円 |
| 4. ファンコイルユニット交換工事 | 708千円 |

〈備品・医療機器購入〉

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. X線画像診断システム | 7,668千円 |
| 2. ウォーターベッド型マッサージ器 | 1,620千円 |
| 3. 適温配膳車 | 970千円 |
| 4. 訪問用軽自動車 | 929千円 |
| 5. 電動ベッド(2台) | 735千円 |
| 6. 診察室レセコン用プリンター(4台) | 389千円 |

○積立金及び剰余金等(平成29年3月31日現在)

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 減債積立金 | 0千円 |
| 2. 利益積立金 | 0千円 |
| 3. 建設改良積立金 | 17,315千円 |
| 4. 利益剰余金 | 100,301千円 |
| 5. 内部留保資金 | 71,360千円 |

業 務 量

患者数及び料金収益

区 分	患 者 数		料 金 収 益	1 人 1 日 平 均	備 考
	延 数	1 日 平 均			
入 院	人 7,954	人 21.8	円 159,426,853	円 20,044	前年度1人1日当り 21,137 円
外 来	12,647	49.6	95,609,842	7,560	7,110 円
計	20,601	71.4	255,036,695	27,604	28,247 円

利用患者数（入院・外来）

区 分		内 科	外 科	整形外科	日 原	峰 谷	計
入 院	延 患 者 数	6,325	0	1,629	—	—	7,954
	1 日 平 均 患 者 数	17.3	0.0	4.5	—	—	21.8
	比 率	79.5%	0%	20.5%	—	—	100.0%
外 来	延 患 者 数	8,267	0	3,664	359(47)	357(96)	12,647
	1 日 平 均 患 者 数	32.4	0.0	14.4	7.6	3.7	58.1
	比 率	65.4%	0.0%	29.0%	2.8%	2.8%	100.0%

(注) 外来1日平均患者数は、休日を除く255日で計算。但し、各診療所については、診療実日数()内により計算した。

$$(注) \text{ 病床利用率} = \frac{7,954 \text{ 人}}{15,695 \text{ 床}} \times 100 = 50.7\% \text{ (前年度 } 43.9\%)$$

区 分	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	入 院		8,628 人	7,240 人	6,910 人
外 来		13,930	13,121	12,494	12,647
計		22,558	20,361	19,404	20,601

利用患者数（訪問診療・訪問看護）

区 分	件数等	実患者数	件数(延患者数)	延日数	前年度件数 (延患者数)
	訪 問 診 療		48 人	396 人	107 日
訪 問 看 護		61	1,747	243	1,752

利 用 実 績

(単位：人)

区 分 月 別	入 院				外 来					
	内 科	外 科	整 形 外 科	計	内 科	外 科	整 形 外 科	日 原 診 療 所	峰 谷 診 療 所	計
28.4	511	0	156	667	626	0	256	27	28	937
5	442	0	155	597	618	0	263	28	27	936
6	451	0	98	549	727	0	325	40	29	1,121
7	507	0	163	670	689	0	309	22	35	1,055
8	721	0	122	843	716	0	314	30	34	1,094
9	525	0	39	564	661	0	301	30	34	1,026
10	519	0	82	601	689	0	310	34	29	1,062
11	513	0	88	601	742	0	332	19	33	1,126
12	457	0	115	572	776	0	331	34	27	1,168
29.1	577	0	154	731	634	0	299	37	21	991
2	558	0	219	777	641	0	297	27	29	994
3	544	0	238	782	748	0	327	31	31	1,137
計	6,325	0	1,629	7,954	8,267	0	3,664	359	357	12,647
前 年 比	1,031	0	13	1,044	5	0	156	△37	29	153

会 計 室

経 理 係

経 理 係

1. 平成28年度 会計別収支月計表

(1) 一般会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一時借入金
4	641,858,540	464,363,067	177,495,473	
5	90,528,644	244,144,311	23,879,806	
6	1,234,548,952	370,886,324	887,542,434	
7	103,159,789	260,340,309	730,361,914	
8	101,349,611	398,717,640	432,993,885	
9	494,511,818	324,484,981	603,020,722	
10	89,989,061	377,027,066	315,982,717	
11	506,639,332	252,976,187	569,645,862	
12	246,635,032	401,711,801	414,569,093	
29/1	383,014,128	390,498,694	407,084,527	300,000,000
2	15,963,432	341,806,250	81,241,709	
3	2,204,453,103	1,058,177,186	1,227,517,626	△300,000,000
4	473,141,996	820,865,221	879,794,401	
5	228,065,161	890,244,976	217,614,586	
合 計	6,813,858,599	6,596,244,013	217,614,586	0

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,361,600	7,983,176	12,378,424	
5	93,358,079	73,506,194	32,230,309	40,000,000
6	68,933,434	68,723,991	32,439,752	
7	62,472,917	64,473,542	30,439,127	
8	64,970,699	73,792,186	21,617,640	
9	95,971,889	68,775,522	48,814,007	
10	56,612,708	68,606,110	36,820,605	
11	65,149,643	75,214,103	26,756,145	
12	76,701,395	69,013,424	34,444,116	
29/1	56,355,519	74,908,817	15,890,818	
2	85,070,708	80,086,460	20,875,066	
3	131,728,851	82,348,130	70,255,787	13,986,900
4	82,614,519	68,683,632	84,186,674	
5	△79,166,400	2,223,249	2,797,025	11,462,800
合 計	881,135,561	878,338,536	2,797,025	65,449,700

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	80,049,800	14,684,332	65,365,468	60,000,000
5	10,618,400	10,524,282	65,459,586	
6	3,305,947	11,029,517	57,736,016	
7	△12,434,300	10,415,952	34,885,764	
8	2,366,114	11,822,929	25,428,949	
9	8,599,100	10,224,506	23,803,543	
10	2,877,200	20,101,542	6,579,201	
11	10,324,800	16,268,183	635,818	
12	33,598,110	16,324,792	17,909,136	
29/1	13,435,635	17,629,380	13,715,391	
2	56,062,455	39,292,312	30,485,534	23,913,927
3	40,033,697	16,568,763	53,950,468	29,917,997
4	11,540,535	1,435,449	64,055,554	9,855,545
5	△60,076,000	0	3,979,554	
合 計	200,301,493	196,321,939	3,979,554	123,687,469

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	10,004,100	7,566,138	2,437,962	
5	94,693,750	58,382,284	38,749,428	
6	125,323,379	63,304,629	100,768,178	60,000,000
7	40,148,290	59,867,434	81,049,034	
8	69,571,161	66,013,972	84,606,223	
9	66,752,025	64,551,304	86,806,944	
10	40,518,705	61,253,266	66,072,383	
11	71,820,205	55,478,738	82,413,850	
12	43,384,810	70,039,057	55,759,603	
29/1	65,825,530	65,152,967	56,432,166	
2	40,301,945	63,806,890	32,927,221	
3	53,886,969	69,888,818	16,925,372	
4	47,903,663	58,378,932	6,450,103	
5	15,157,048	12,933,632	8,673,519	49,092,545
合 計	785,291,580	776,618,061	8,673,519	109,092,545

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	162,693,204	1,345,454	161,347,750	160,000,000
5	2,391,890	7,307,947	156,431,693	
6	5,099,021	9,489,470	152,041,244	
7	2,515,860	12,908,690	141,648,414	
8	5,276,651	13,952,336	132,972,729	
9	33,201,317	149,731,813	16,442,233	
10	5,240,401	11,234,824	10,447,810	
11	3,588,836	11,447,377	2,589,269	
12	5,551,256	7,684,093	456,432	
29/1	38,578,466	13,117,365	25,917,533	
2	35,999,895	43,007,504	18,909,924	
3	153,124,373	148,202,554	23,831,743	
4	274,494,808	36,989,081	261,337,470	265,618,000
5	△261,219,644	116,330	1,496	△51,220,000
合 計	466,536,334	466,534,838	1,496	374,398,000

(6) 都民の森管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,000,000	1,499,801	18,500,199	20,000,000
5	404,210	5,063,522	13,840,887	
6	2,534,785	8,791,828	7,583,844	
7	248,081	4,943,631	2,888,294	
8	20,525,629	6,076,778	17,337,145	20,000,000
9	558,229	5,057,162	12,838,212	
10	315,903	4,559,151	8,594,964	
11	0	5,503,855	3,091,109	
12	30,116,707	7,371,467	25,836,349	28,859,000
29/1	0	7,774,614	18,061,735	
2	508,679	5,328,789	13,241,625	
3	0	5,269,929	7,971,696	
4	286,700	3,899,475	4,358,921	
5	0	338,990	4,019,931	
合 計	75,498,923	71,478,992	4,019,931	68,859,000

(7) 山のふるさと村管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	40,656,900	1,260,125	39,396,775	40,000,000
5	1,943,000	5,777,693	35,562,082	
6	4,629,452	27,177,347	13,014,187	
7	2,932,300	5,529,995	10,416,492	
8	45,146,902	15,948,620	39,614,774	40,000,000
9	3,119,000	16,650,523	26,083,251	
10	2,061,300	7,152,713	20,991,838	
11	1,642,800	14,000,606	8,634,032	
12	1,609,800	7,838,089	2,405,743	
29/1	50,172,400	20,086,843	32,491,300	50,000,000
2	632,406	14,387,896	18,735,810	
3	8,090,200	6,181,007	20,645,003	6,876,000
4	1,679,684	16,443,173	5,881,514	
5	0	2,437,799	3,443,715	
合 計	164,316,144	160,872,429	3,443,715	136,876,000

(8) 病院事業会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計補助金
4	548,342,990	500,944,096	47,398,894	10,000,000
5	63,249,524	32,705,877	77,942,541	
6	21,897,795	56,482,584	43,357,752	
7	21,221,571	29,683,942	34,895,381	
8	23,858,444	32,575,971	26,177,854	
9	80,874,335	33,439,637	73,612,552	50,000,000
10	29,936,472	30,606,499	72,942,525	(出) 14,000,000
11	37,157,679	28,830,179	81,270,025	
12	24,802,962	57,909,521	48,163,466	
29/1	56,959,386	46,791,362	58,331,490	
2	27,717,796	41,126,673	44,922,613	
3	33,056,960	29,309,097	48,670,476	(出) 2,000,000
合 計	969,075,914	920,405,438	48,670,476	76,000,000

(出)は出資金

2. 預金利子状況

(1) 平成28年度 基金運用金預金利子別集計表 (15.01.02.01 利子及び配当金)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4	319,980,000			
5	319,980,000			
6	319,980,000			
7	1,519,980,000			
8	1,519,980,000		778,335	778,335
9	1,519,980,000			
10	1,519,980,000	(小口) 6,516		6,516
11	1,519,980,000			
12	1,319,980,000	25,315		25,315
29/1	319,980,000	201,642		201,642
2	319,980,000		765,374	765,374
3	319,980,000			
合計	10,839,760,000	233,473	1,543,709	1,777,182

(2) 平成28年度 一般会計運用金利子月別集計表 (19.02.01.01 町預金利子)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4				
5				
6				
7				
8			2,949	2,949
9			1	1
10				
11				
12				
29/1				
2			3,404	3,404
3			41	41
4				
合計	0	0	6,395	6,395

(3) 平成28年度 一般会計外預金利子

(単位：円)

	国民健康 保険会計	後期高齢 者会計	介護保険 会計	下水道会 計	都民の森 会計	山ふる会 計	病院事業 会計	合 計
定期預 金利子	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預 金利子	903	142	786	39	197	308	797	3,172
合 計	903	142	786	39	197	308	797	3,172

3. 資金前渡状況 (財政調整基金より資金前渡)

(単位：円)

課 名	金 額	備 考
住 民 課	14,000	役場窓口釣銭4,000 公金収納釣銭10,000
福祉保健課	40,000	子ども家庭支援センター窓口釣銭30,000 保健福祉センター窓口釣銭10,000
観光産業課	60,000	都民の森利用料釣銭50,000 山のふるさと村利用料釣銭10,000
会 計 室	1,003,000	公金収納釣銭
奥多摩病院	1,000,000	医師委託料・窓口収納釣銭、他
合 計	2,117,000	

教育委員会

教 育 委 員 会

奥多摩の教育を充実させるために、基礎学力を育む学校づくり、家庭の教育力の向上、学校施設の整備、生涯学習の推進、健康で楽しい地域スポーツの普及、青少年のリーダー育成、国際交流事業の推進、文化財の保護と地域文化の継承など、まちづくりの基本方針の1つである「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」の推進が図れるよう、様々な事業に取り組んできた。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日から施行され、町教育委員会の委員の構成については、改正法の経過措置により旧制度の体制を継続していたが、9月議会において教育委員長と教育長を一本化した新教育長を任命する議案が可決され、10月から新制度へ全て移行した。

このような状況の中、町の教育目標の方針として、知・徳・体の調和のとれた人間を育てるため、「学ぶ力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育成する教育を推進し、子どもたちの「生きる力」を具現化するための施策を展開している。

学校間連携に関しては、各校の教務主任が中心となり「学びをつなぎ、生き力を育む奥多摩教育の実践」のため、学校間のつなぎや連携を重視した教育を一層推進してきた。このような連携は、小・中学校間だけにとどまらず、保育園と小学校が連携した教育に取り組み、保育園から中学校までの一貫した指導を構築していくことも推進している。

従来から取り組んできた、小学校間連携では、交流学習、2校合同で実施する社会科見学、宿泊学習及び鑑賞教室、小・中学校連携では、小学校6年生が中学校を訪問して行う中学校体験授業及び海外派遣帰国報告会への参加、中学生による小学生への夏季休業中の学習支援、中学校教員による出前授業が行われている。また、小中教員の交流会も継続されており、教科・分掌の連携が深められている。さらに小・中学校と保育園間では、中学校2年生が職場体験を実施するため保育園へ、また、小学校低学年と保育園児も交流活動を行っている。

小・中学校における、いじめ、不登校など指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を持つ人材を活用し、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うために、東京都の補助事業を活用して平成25年度から引き続きスクールソーシャルワーカー（SSW）を週1日配置し、スクールカウンセラー（SC）では実施できない家庭訪問、受診同行、心理検査等の対応も可能となり、全校に配置されているSCと共に、教育相談体制の整備・充実を図っている。

8年目となった「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価」では、各事業が目標どおり概ね良好に進められている、と評価された。「特色ある教育活動として山葵や椎茸、治助イモの栽培等は町の特産物を生かしていて良いが、郷土の芸能文化の教科化は氷川獅子等氷川小学校の方が多く取り入れている。古里小学校は篠笛を始めたがもっと行ってほしい。」「数年前に小学校に学習支援システム（eライブラリ）が導入され、授業では使用していると思うが、学校から家庭で活用するように促されている。パソコンがなく利用できない家庭もあるが、上手に活用してほしい。」との意見をいただいた。また、「図書館については、自宅のパソコンやスマートフォンから蔵書検索や予約ができる等の機能が良好だが、あまり知られてないと思う。せっかく良い機能があるのでもっとPRに努めた方が良い。」との指摘を受けた。

町の教育行政をより一層推進していくため、貴重な意見を踏まえ、指摘された事項の改善に取り組んでいく。

教 育 課

教 育 係
学 務 係
社会教育係
水と緑のふれあい館係

教 育 係

教育係では、児童・生徒の安全で快適な学校生活を中心に据えた、小・中学校における教育環境の充実・向上を図るため、毎年度、計画的な施設整備を実施している。また、同時に緊急的な修繕等を含め、学校現場の声に伝えられるよう、日頃から小・中学校等との情報交換を行っている。

平成28年度の主な事業としては、① 快適な学習環境の整備として、古里小学校及び奥多摩中学校の特別教室にエアコンを設置、また、氷川小学校の特別教室にエアコンを設置するために必要なキュービクル受電設備の改修工事を実施 ② 木のぬくもりと、潤いのある学校づくりを推進するため、中学校の教室等木質化整備工事を実施 ③ 奥多摩中学校資料室を図書室へ改修する工事を実施 ④ 小学校の児童用机の天板交換及びその他維持補修工事等を実施し、快適で安全、安心な学校づくりの推進に努めた。

教育委員会の開催及び奥多摩の教育等の発行については、関係機関との緊密な連携を図りながら、より良い教育行政を実現するため、諸議案の審議、協議及び広報等を行った。

1. 教育委員会の活動

(1) 教育委員会の開催

教育委員会は、議会の同意を得て町長が任命する教育長及び4人の委員で構成する合議制の執行機関である。町では、9月議会において教育委員長と教育長を一本化した新教育長を任命する議案が可決され、10月から新制度へ移行した。

会議は毎月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催することとしている。

各学校の教育課程については教育委員会で承認した後、適正な執行の確認を含め、6月の学校訪問時に学校長から各学校の課題と取り組み等について説明を受けたほか、助言・指導等を行った。また、小・中・保の連携を重視する観点から本年度も保育園訪問を実施した。

なお、教育委員会における審議内容等については、次のとおりである。

(2) 委員会における事項別審議状況（10月・2月は臨時会を含む。）

年月 区分	28	5	6	7	8	9	10	11	12	29	2	3	計
	4									1			
人事案件		1					1				1	1	4
条例等の 制定改廃		2			2						1		5
そ の 他	3	1				1	1	2	2	1	2	2	15
合 計	3	4	0	0	2	1	2	2	2	1	4	3	24

※上記は、承認等の議決を要する審議事項を計上している。この他、協議・報告事項等を含め、教育委員会は、毎月行われている。

(3) 人事案件内容

- ①（28年議案第13号）奥多摩町文化財保護審議会委員の委嘱について
- ②（28年議案第19号）奥多摩町教育委員会教育長職務代理者の指名について
- ③（29年議案第2号）奥多摩町立学校長及び副校長の任命について
- ④（29年議案第8号）奥多摩中学校学校運営協議会委員の任命について

(4) 条例規則等の制定改廃 (5件)

条例等番号	件名	公布年月日	施行期日 (適用期日)	制定改廃 の区分
28年規則 第2号	奥多摩町立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	28.6.15	28.6.15 (28.4.1)	一部改正
—	奥多摩町立学校の宿泊行事及び校外学習等に関する基準	28.6.15	28.6.15 (28.4.1)	制定
28年条例 第30号	奥多摩町スポーツ・コミュニティ施設条例の一部を改正する条例	28.9.7	28.10.1	一部改正
28年規則 第3号	奥多摩町スポーツ・コミュニティ施設条例施行規則の一部を改正する規則	28.9.7	28.10.1	一部改正
29年規則 第1号	奥多摩町立学校学校運営協議会規則	29.3.8	29.3.8	制定

2. 教育行政に関する広報等

名称	発行月(回数)	発行部数	備考
奥多摩の教育	6月、9月、12月、3月 年4回	2,550部/回	広報紙 6・9月：6頁 12・3月：8頁
奥多摩町の教育	4月 年1回	計30部	要覧 年度版

3. 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等について

教育委員会では、法令に基づき「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価(平成27年度分)報告書」を作成し、平成28年8月8日に原島二三和氏、小林奈都美氏の2名による点検評価有識者から意見をいただいた。

その後、9月定例町議会において、その結果の報告を行うとともに公表を行った。

なお、点検及び評価の目的は、次のとおりである。

- (1) 施策及び事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、町民への説明責任を果たし、教育行政への理解を図る。

4. 学校施設整備事業（1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託）

(1) 小学校

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 氷川小学校プールアップローチ塗装工事	シャワー周辺部の床塗装工事	佐久間建設(株)	
		885,600	
② 古里小学校プール濾過装置エレメント交換工事	エレメントろ布の交換工事	フジカ濾水機(株)	
		956,520	
③ 氷川小学校キュービクル受電設備改修工事	キュービクル設備の増設工事	志村電設(株)	夏休み期間中に工事実施
		3,996,000	
④ 古里小学校エアコン増設工事	2階特別支援教室（通級）、2階サポート教室、2階図書室へのエアコン設置工事	三菱重工冷熱(株)西東京営業所	
		3,348,000	
⑤ 氷川小学校配膳室入口電動シャッター交換工事	配膳室入口部の電動シャッター交換工事	佐久間建設(株)	
		1,298,160	
⑥ 古里小学校防火設備改修工事	1～3階配膳室内への熱感知器設置工事、防火戸の速度調整	佐久間建設(株)	
		745,200	
⑦ 児童用机天板交換業務委託	小学校児童用机の天板交換委託	東京都森林組合	夏休み期間中に実施
		1,846,800	
⑧ 小学校水道直結化実施設計委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		2,138,400	

(2) 中学校

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 奥多摩中学校エアコン増設工事	1階通級指導室、3階学習室へのエアコン設置工事	三菱重工冷熱(株)西東京営業所	
		2,160,000	
② 奥多摩中学校教室等木質化整備工事（付帯工事含む）	多摩産認証材を用いて4年目の工事、2階廊下、東側階段の木質化工事	杉山建築	夏休み期間中に工事実施
		10,681,200	

③ 奥多摩中学校図書室改修工事	2階資料室を図書室へ改修する工事	佐久間建設(株)	夏休み期間中に工事実施
		5,390,321	
④ 奥多摩中学校1階東側防火シャッター危害防止装置設置工事	シャッター降下中における障害物感知時の停止及び除去後の再作動装置の設置工事	佐久間建設(株)	
		712,800	
⑤ 奥多摩中学校教室等木質化整備工事監理業務委託	木質化整備工事に伴う監理業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		594,000	
⑥ 奥多摩中学校教室等木質化実施設計業務委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		840,240	

(3) 学校施設管理委託

(単位：円)

委 託 件 名	請 負 業 者	備 考
	事 業 費	
① 小学校ガラス清掃業務委託	(株)東建社	校舎、体育館及び古里小学校プール
	396,759	
② 中学校ガラス清掃業務委託	(株)東建社	校舎及び体育館。単年30万円未満だが、①と関連のため計上
	90,590	
③ 小・中学校自家用電気工作物 保安管理業務委託	一般財団法人 関東電気保安協会	28～30年度の長期継続契約で契約書は、20施設の一括管理委託
	(総額) 1,938,654 (28年度) 641,358	
④ 古里小学校プール可動床装置 保守点検業務委託	(株)石森製作所	
	547,830	
⑤ 小・中学校消防用設備点検業務委託	(株)泰伸	
	338,580	
⑥ 小学校機械警備業務委託	セコム(株)	
	596,160	
⑦ 中学校機械警備業務委託	セコム(株)	単年30万円未満だが、⑥と関連のため計上
	298,080	
⑧ 校務・教育用PC等機器 保守委託	合同会社 アール	校務用PCは、3校合計56台、及びPC教室用サーバ並びに周辺機器
	1,552,080	

⑨ 小・中学校用務員・作業員業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	12,853,961	
⑩ 小・中学校管理補助業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	7,139,980	
⑪ 古里小学校低濃度ポリ塩化ビフェニ ル廃棄物処理委託	杉田建材(株)	
	385,992	

学 務 係

奥多摩町立学校においては、東京都教育委員会の方針等に基づき、町の現状と課題を踏まえ、町教育委員会が示す教育目標の達成に向けて、基本方針としている「確かな学力の定着」と「個性や創造力の伸長」、「総合的な教育力の向上」と「学校経営の改善」等、各学校の実態に即して創意と工夫をこらした教育を推進した。

各学校の校内研究では、古里小学校は、都教育委員会より人権尊重教育推進校の指定を受け、自尊感情・自己肯定感を高める活動を通して、自他を大切にす児童の育成を目指した研究の取り組みを行い、氷川小学校では、道徳教育推進拠点校並びに言語能力向上拠点校として、考える道徳の授業を通して、自己と他者の「ちがい」に気づき、「ちがい」を認め、「ちがい」を尊重できる児童を育成するための取り組みを行った。奥多摩中学校は、町研究教育指定校として、21世紀型能力の育成を目指し、タブレット端末の活用から生まれる新しい学びの追究を行った。また、各学校の裁量により基礎学力を育む学校づくりを行うことを目標としている「基礎学力を育む学校づくり推進事業」では学力の基礎・基本の定着化を図った。

新規事業では、学校が地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校づくり」の充実に向けて、平成29年4月に奥多摩中学校に導入するコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を円滑かつ効果的に実施するため準備委員会を5回開催し導入に向けて協議を行った。またICT教育では、昨年度の奥多摩中学校へのタブレット端末の整備に続き、小学校両校に15台ずつのタブレット端末を整備し、小学校から一体的なICT教育の推進を図った。

学校給食では、給食センターが7年目を迎え、調理機器の故障による修繕の対応が必要になってきているが、安心で安全な給食の提供に努めるとともに、バランスのとれた食事を提供し、子供たちの成長期における体力づくりに貢献した。

1. 学校教育の指導目標

(1) 目 標

【基礎・基本の徹底と、生涯学習の基盤の育成】

～ 基礎的、基本的事項の徹底と生涯学習を継続する基盤づくり ～

【地域に根ざし、意欲的に生きる児童・生徒の育成】

～ 自ら学ぶ意欲をもち、社会の変化と地域の進歩に対応できるように ～

【心身ともに豊かでたくましい児童・生徒の育成】

～ 自他の生命を尊び、心身ともに豊かでたくましく～

(2) 方 針

① 「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成

子供たちが、自尊感情をもち、全ての命を大切にし、人を思いやり、社会の決まりを身に付けて健やかに成長できるように、権利と義務、自由と責任について理解を深め、自立した個人を育てる教育を行います。

② 「確かな学力の定着」と「個性や創造力の伸長」の推進

基礎学力の定着と、豊かな個性と創造力を伸ばす教育を実践することにより、国際社会で活躍し、これからの情報化社会に対応することができる子供たちを育成する教育を推進します。

③ 「総合的な教育力の向上」と「学校経営の改善」の推進

学校・家庭・地域が連携し、地域住民の協力と参加による学校運営や学校経営、その評価が積極的に反映された「開かれた学校づくり」を推進します。

④ 「町民の教育参加」と「生涯学習」の推進

文化・スポーツ団体等組織の支援と活用、自主グループ等の育成及び活動支援、各地域で活動する組織や人材の発掘と活用により、文化やスポーツを通して町民が参加し交流できる機会の充実を図ります。

⑤ 「伝統文化の保存」と「郷土愛育成」の推進

郷土を知り、郷土を愛する心を育成し、町の発展に寄与しえる町民を育てる教育を推進します。

(3) 学校教育の指針

① 【確かな学力】

確かな学力の育成を図る教育の推進

- イ. 個に応じた指導による確かな学力の定着
- ロ. 保・小・中連携、小・小交流の一層の推進
- ハ. 教員の資質向上
- ニ. 読書活動の充実
- ホ. ICT教育の推進
- ヘ. 家庭学習の充実

② 【心と体の健康】

生命を尊重する態度、豊かな心、健やかな体を育成する教育の推進

- イ. 生命の尊重と人権教育の推進
- ロ. 豊かな心とたくましい体の育成
- ハ. 問題行動の早期発見と対応及び教育相談の充実
- ニ. 安全に対する教育の推進

③ 【個性の伸長】

豊かな個性と創造力を伸ばす教育の充実

- イ. 特別支援教育の充実
- ロ. キャリア教育・進路指導の充実
- ハ. オリンピック・パラリンピック教育、外国語教育の推進
- ニ. 特色ある学校づくりの推進

④ 【地域に根ざした人材】

郷土を知り、郷土を愛する心を育み、町の発展に寄与する人材教育の充実

- イ. 家庭や地域と協働した社会性の育成
- ロ. 郷土を愛する意識の育成
- ハ. 学校、家庭、地域と連携した「開かれた学校づくり」の推進

2. 町立学校の組織と編制

(1) 教職員・児童・生徒

(平成28年5月1日現在) (人)

校名	校長氏名 副校長氏名	教職員						児童(生徒)・学級数							備考		
		性	20代	30代	40代	50代	60代	計		1年	2年	3年	4年	5年		6年	計
古里小学校	花輪 潤一	男	0	3	3	3	0	9	児童	9	12	10	13	15	14	73	2年生の学級数は特別支援学級を含む。
		女	0	1	1	3	0	5									
	乙津 秀敏	計	0	4	4	6	0	14	学級	1	2	1	1	1	1	7	
氷川小学校	石上 和伸	男	1	3	3	2	0	9	児童	9	5	11	11	7	12	55	
		女	1	0	2	1	2	6									
	刀禰 俊明	計	2	3	5	3	2	15	学級	1	1	1	1	1	1	6	
奥多摩中学校	中道 司	男	1	1	4	3	2	11	生徒	25	31	25	/			81	2年生の学級数は特別支援学級を含む。
		女	2	0	1	4	0	7									
	三浦 光義	計	3	1	5	7	2	18	学級	1	2	1	/			4	
3校合計		男	2	7	10	8	2	29	児童	18	17	21				24	22
		女	3	1	4	8	2	18									
		計	5	8	14	16	4	47	生徒	25	31	25	/			81	

※教職員数については、期限付教員・再任用職員を含み、非常勤教員は含まない。

(2) 児童数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度/学校名	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
古里小学校	1学年	20	15	19	14	14	14	13	9	10	9
	2 "	13	19	15	19	17	14	14	13	9	12
	3 "	21	13	19	16	20	13	14	14	13	10
	4 "	22	20	12	19	19	18	13	14	15	13
	5 "	20	23	20	12	19	16	18	13	14	15
	6 "	19	20	22	20	12	18	16	18	13	14
	計	115	110	107	100	101	93	88	81	74	73
氷川小学校	1学年	13	14	15	15	13	11	13	12	7	9
	2 "	12	13	14	17	14	13	11	13	12	5
	3 "	14	11	13	14	17	14	13	11	12	11
	4 "	19	14	11	13	14	16	15	13	8	11
	5 "	22	18	14	11	12	14	16	15	13	7
	6 "	17	21	18	14	11	12	14	16	15	12
	計	97	91	85	84	81	80	82	80	67	55
計	男	119	105	97	94	94	91	93	89	88	76
	女	93	96	95	90	88	82	77	72	53	52
合計	212	201	192	184	182	173	170	161	141	128	

(3) 生徒数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度/学校名	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
古里中学校	1学年	24	19	23	21	19	12	16	15		
	2 "	18	24	19	22	21	20	11	16		
	3 "	29	18	24	19	22	20	20	11		
	計	71	61	66	62	62	52	47	42		
氷川中学校	1学年	21	16	18	17	13	11	11	12		
	2 "	24	20	16	18	17	13	11	11		
	3 "	21	23	20	16	18	17	13	11		
	計	66	59	54	51	48	41	35	34		
奥多摩中学校	1学年								33		25
	2 "								26		31
	3 "								30	25	
	計								89	81	
計	男	71	63	60	61	62	53	47	41	41	42
	女	66	57	60	52	48	40	35	35	48	39
合計	137	120	120	113	110	93	82	76	89	81	

3. 中学生の進路状況

(人)

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
卒業者数	37	33	22	29	25
進学者数	37	33	22	29	25
その他	0	0	0	0	0

4. 各種補助金

(1) 基礎学力を育む学校づくり推進事業

各学校の裁量による学校づくりを行う「基礎学力を育む学校づくり推進事業」を継続して実施した。各学校とも基礎学力の向上を図るため工夫をして特色ある事業を実施し、一定の成果をあげている。

学校名	町補助額	主な取り組み内容
古里小学校	800,000円	① 校内漢字検定 ② 漢字検定及び検定に向けたドリル等実施 ③ ベネッセ学力到達度診断テスト ④ 子ども新聞購読
氷川小学校	800,000円	① 漢字検定 ② 算数検定 ③ ベネッセ学力到達度診断テスト ④ 算数過去問題ドリル等実施 ⑤ 外部講師による研修
奥多摩中学校	1,200,000円	① 数学ドリル、課題別ワークの実施 ② 漢字検定及び検定に向けたドリル等実施 ③ 英語検定及び検定に向けたワーク等実施 ④ マインドマップ講習

(2) 言語能力向上推進事業

都教育委員会の指定により、都の委託を受けての言語能力向上に係る事業である。

学校名	事業費（都委託金）	主な取り組み内容
氷川小学校	501,000円 (500,000円)	朝読書、保護者による読み聞かせ、講師によるブックトーク・アニメーションを実施した。

(3) オリンピック・パラリンピック教育推進事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を、東京都の幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を都内全公立学校で展開し、東京 2020 年大会の経験を通じ、その後の人生の糧となるような掛け替えのないレガシーを児童・生徒一人ひとりの心と体に残すための教育推進事業である。

学校名	事業費（都委託金）	主な取り組み内容
古里小学校 氷川小学校 奥多摩中学校	899,362円 (899,362円)	パラリンピアを招待してシッティングバレーを行うとともに障害者スポーツへの理解を深めた。

(4) 道徳教育推進拠点校事業

特別の教科道徳の実施に向けて、道徳教育に先進的に取り組んで研究開発等を行い、道徳教育推進の中核的な役割を担う学校として道徳教育推進拠点校事業を実施した。

学校名	事業費（都補助額）	主な取り組み内容
氷川小学校	200,000円 (200,000円)	小学校で平成30年度から「特別の教科 道徳」が教科となることを見据え、考える道徳の授業を通して、自己と他者の「ちがい」に気づき、「ちがい」を認め、「ちがい」を尊重できる児童の育成に取り組んだ。

(5) 人権尊重教育推進校事業

人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため人権尊重教育推進校事業を実施した。

学校名	事業費（都補助額）	主な取り組み内容
古里小学校	349,000円 (349,000円)	自尊感情、自己肯定感を高める活動を通して、自他を大切にすることを目指す児童の育成を目指した研究に取り組んだ。

(6) 新しい学校づくり重点支援事業

中学校の統合に伴い、新しい学校づくりに必要な備品整備、小規模な維持補修を行うため、都補助を受けての支援事業である。

学校名	事業費（都補助額）	整備補助内容
奥多摩中学校	2,815,020円 (1,407,000円)	平成27年度から3年事業（2年目） ・空冷式ヒートポンプエアコン設置工事(通級指導学級) ・電気裁断機、紙折り機購入

(7) スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業

SSWを活用した児童・生徒等への支援を円滑かつ効果的に推進することを目的に、都補助を受けてのSSW活用事業である。

配置	事業費（都補助額）	補助事業内容
教育相談室	1,160,739円 (580,369円)	町教育委員会内にSSWを1名配置し、週1日非常勤とする。勤務日は学校訪問しスクールカウンセラーと連携し、児童・生徒の観察及び心のケアを図っている。

(8) 理科教育設備費等補助事業

理科教育の振興に資することを目的とした事業で、理科設備整備のほか、理科観察実験事業として、観察実験アシスタントを配置する事業である。

学校名	事業費（国補助額）	補助事業内容
古里小学校 氷川小学校	523,500円 (174,000円)	小学校2校に理科支援員を1名ずつ配置し、授業及び理科実験のアシスタントを行った。

(9) 東京都理科観察実験支援事業

理科の学力を向上させるために、観察・実験の準備や片付け等を支援する観察実験アシスタントを配置する事業である。

学校名	事業費（都補助額）	補助事業内容
古里小学校 氷川小学校	523,500円 (174,000円)	小学校2校に理科支援員を1名ずつ配置し、授業及び理科実験のアシスタントを行った。

(10) へき地児童生徒援助費等補助事業

へき地等の義務教育の円滑な実施に資することを目的に、国補助を受けての補助事業である。

学校名	事業費 (国補助額)	補助事業内容
奥多摩中学校	2,621,570円 (1,310,000円)	学校統合に伴う遠距離通学生徒 (通学距離が6km以上) に対して通学費を負担している市町村に5年間補助する。

(11) 研究指定校・奨励事業

町教育委員会として、2年毎に町内小・中学校を研究指定校に指定し、各校の研究を推進している。また、奨励校として1校指定し、各校の研究を推進している。

指定校・・・奥多摩中学校 200,000円 (2年目)

氷川小学校 100,000円 (1年目)

奨励校・・・古里小学校 50,000円

(12) 学校行事等・保護者補助事業

社会科見学等に対し、学習内容の充実及び保護者負担の軽減を図るため、町独自に補助金を交付している。また、中学校の部活動に対しても、備品等の購入費の他、外部指導員への謝礼等に対して補助金を交付している。なお、平成25年度より、小学校6年生及び中学校3年生の卒業アルバム作成に対しても補助を交付している。

なお、小学4～6年の交流学習 (社会科見学) は小学校合同である。

学校名	事業費 (町補助額)	取り組み内容
古里小学校	480,926円 (240,670円)	5年・三浦移動教室
	805,738円 (623,626円)	6年・日光宿泊体験教室
	184,500円 (150,000円)	6年・卒業アルバム作成
氷川小学校	32,550円 (28,000円)	5年・体験の森移動教室
	1,098,886円 (779,554円)	6年・大島宿泊体験教室
	181,440円 (120,000円)	6年・卒業アルバム作成
古里・氷川交流学習	618,008円 (403,225円)	4年・都内宿泊交流体験学習
	124,300円 (124,300円)	5年・交流学習 (大塚製薬高崎工場他)
	125,320円 (125,320円)	6年・交流学習 (江戸東京博物館他)
奥多摩中学校	425,586円 (425,586円)	1年・プロジェクトアドベンチャー (1泊・高尾の森)
	216,717円 (216,717円)	2年・プロジェクトアドベンチャー (日帰・高尾の森)
	1,447,094円 (945,177円)	2年・移動教室 (岩原スキー場)
	1,869,374円 (711,851円)	3年・修学旅行 (京都・奈良)
	198,768円 (198,768円)	3年・卒業アルバム作成
	1,523,324円 (1,523,324円)	部活動補助金

5. 教育用コンピュータの整備

教育用コンピュータの整備については、パソコンを活用した教育環境の改善を図り、ICT教育推進委員会を中心に教員の研修・資質の向上に努めている。昨年度に奥多摩中学校に105台のタブレット端末の整備に続き、今年度は小学校両校に15台ずつのタブレット端末の整備を行った。

◎教育用コンピュータ整備状況

(平成28年度末現在)

学 校	古里小学校		氷川小学校		奥多摩中学校	
PC 等	パソコン	タブレット端末	パソコン	タブレット端末	パソコン	タブレット端末
台 数	0台	15台	21台	15台	47台	109台

※奥多摩中のタブレット端末109台は旧古里中学校から移設した4台を含む

6. 学校検診結果

(人)

項目 学校別	尿検査二次 検 診 者	心臓検診 精密検査 対象者	耳鼻科検診 疾病者	眼科検診 疾病者
古里小	4	0	11	0
氷川小	0	0	5	0
奥多摩中	7	0	10	1

7. 準要保護児童・生徒数及び就学援助費補助実績

項目 学校別	対象者 (人)	学用品費 (円)	給食費 (円)	新入学学 用品費 (円)	校外活動・ 修学旅行費 (円)	ク ラ ブ 活 動 ・ P T A 会 費 (円)	計 (円)
古里小	6	45,501	131,200	0	15,552	8,500	200,753
氷川小	3	38,720	137,220	20,470	8,970	9,000	214,380
小学校計	9	84,221	268,420	20,470	24,522	17,500	415,133
奥多摩中	7	148,978	339,200	47,100	89,936	48,995	674,209
中学校計	7	148,978	339,200	47,100	89,936	48,995	674,209
計	16	233,199	607,620	67,570	114,458	66,495	1,089,342

8. 遠距離通学費補助

児童は、通学距離が2km以上または竹の花（大丹波地域）もしくは松葉のバス停（川井地域）を最寄りとして古里小学校へ、通学距離が2km以上または常磐（弁天橋以西）、海沢地域もしくは初縄田のバス停を最寄りとして氷川小学校へ、生徒は、通学距離が3km以上または白丸地区もしくは境地区から奥多摩中学校へ通学する者に、児童生徒の安全と保護者の負担の軽減を図るために実施している。

学校別	項目	対象者 (人)	支給額 (円)
	古里小学校	39	1,206,600
	氷川小学校	22	895,300
	小学校 小計	61	2,101,900
	奥多摩中学校	50	4,932,460
	中学校 小計	50	4,932,460
	計	111	7,034,360

9. 私立幼稚園等保護者負担軽減事業

私立幼稚園に通う園児の保護者負担軽減を図るため実施している。

◎補助対象園児数及び補助金額

年齢	項目	対象者 (人)	補助額 (円)	備考 ※ 区分の○数字は下表参照
	3歳児	2	196,800	区分⑥ 月額8,200円×12か月×2人
	4歳児	0	0	
	5歳児	0	0	
	計	2	196,800	

区分	所得の基準	補助金月額区分	
		第1子	第2子
1	生活保護世帯及び町民税所得割額が非課税となる世帯	① 8,200円	⑤ 8,200円
2	町民税所得割額が77,100円以下の世帯	② 6,500円	⑥ 8,200円
3	町民税所得割額が211,200円以下の世帯	③ 5,500円	⑦ 7,600円
4	町民税所得割額が256,300円以下の世帯	④ 4,400円	⑧ 7,000円

10. 教育相談

幼児・児童・生徒が、自らの個性を生かし、可能性を高め、健やかに成長することを願い、個々の心身の健康、行動、性格、学習、就学、教育関係での悩み、心配ごと等について、当該年度中、来所のほか電話での相談も含め、延べ49回の教育相談、学習指導、助言等を行った。

また、学校や保育園への定期訪問を年3回、不定期訪問や年7回の特別支援教育担当者会（小・中学校、教育委員会の担当者と教育相談員、スクールソーシャルワーカーで組織）を実施し、学校、保育園との連携を密にして相談活動の充実に努めている。

平成25年6月よりスクールソーシャルワーカー（臨床心理士）を配置（週1日非常勤）し、定期的に学校を訪問して、都教育委員会より各学校に配置されているスクールカウンセラーと連携を図り、児童・生徒に対する福祉的観点並びに心理的側面の支援の充実に努めた。

◎ 相談室所在地 奥多摩町氷川199番地口号
奥多摩町福祉会館2階「教育相談室」

◎ 開設日時 来室相談並びに電話相談を、毎週月曜日～金曜日の
午前9時～午後4時まで受付（祝日は除く）

◎ 組織

職務	氏名	職名	備考
統括	井上英二	教育相談室長	
室長補佐	山縣忠仁	専任相談員	
臨床心理士	八木橋咲月	スクールソーシャルワーカー	
相談業務	上野政治 棚田真希	古里小学校主任教諭 古里小学校教諭	各学校の特別支援 コーディネーター
相談業務	石田基実 松本志桜里	氷川小学校主幹教諭 氷川小学校養護教諭	
相談業務	河邊典之 山崎智子 鳥丸由美	奥多摩中学校教諭 奥多摩中学校教諭 奥多摩中学校主任養護教諭	

11. 学校給食

年間給食回数は、小学校189回、中学校196回を実施した。給食費については、小学校月額、低学年3,800円、中学年4,100円、高学年4,400円、中学校月額5,300円で運営した。

献立については、全体にバランスの取れた内容になるように工夫した。また、調理後短時間に供給できるように努め、衛生面には特に注意をはらっている。

(1) 学校給食数及び実施回数（年間）

ア. 小学校（完全給食）

学校名	実施回数	給食数
古里小学校	189回	17,386食
氷川小学校	189回	14,231食

イ. 中学校（完全給食）

学校名	実施回数	給食数
奥多摩中学校	196回	22,160食

(2) 学校給食センター運営委員会

委員は、奥多摩町教育委員長、町立小・中学校長3名、町立小・中学校PTA会長3名で組織され、学校給食センターの運営等について審議を行っている。

開催年月日	議 事 内 容
平成28年6月11日	1. 平成27年度奥多摩町学校給食センター運営報告及び会計決算の認定並びに会計監査報告について 2. 平成28年度奥多摩町学校給食センター運営方針及び会計予算（案）について 3. その他

(3) 給食担当者会

担当者会は、各小・中学校担当教諭3名、担当副校長1名、給食センターの栄養士及び業務職並びに事務局（学務係長・担当）で組織され、献立内容の検討等、協議している。

開催回数	議 事 内 容 等
11回	1. 毎月給食献立の検討、その他情報交換 2. 給食指導計画 3. 食育について

(4) 給食摂取状況

ア. 主食種別給食回数 (年間)

品名 \ 区分	古里小学校	氷川小学校	奥多摩中学校
パン	35回	35回	36回
米	138回	138回	144回
麺類	16回	16回	16回

イ. 食品構成(年間平均：1食あたり)

(単位：g)

区分	米 及 び パ ン								小麦及び その製品	芋及び 澱粉	砂糖類	豆 類		種 実 類
	米	パ ン						計				豆類 (戻し)	豆製品	
		小麦	イースト	食塩	シヨートニング	砂糖類	脱脂粉乳							
小学校 (中学年)	54.28	10.94	0.31	0.19	0.56	0.65	0.39	67.32	15.72	26.02	2.03	1.77	13.36	0.92
中学校	71.16	13.90	0.39	0.24	0.71	0.81	0.50	87.71	20.32	33.74	2.68	2.32	17.02	1.15

区分	野 菜 類			果 実 類	藻 類	きのこ類	魚 介 類		肉類	卵類	乳 類			油 脂 類
	緑黄色野菜	その他の野菜	計				魚介類	小魚類			牛乳	乳類	計	
小学校 (中学年)	28.44	67.38	95.82	18.02	0.80	4.50	14.94	1.84	23.64	5.41	190.61	13.82	204.43	4.43
中学校	36.96	88.40	125.36	19.12	1.02	5.81	18.81	2.32	31.02	7.01	192.25	13.89	206.14	5.80

ウ. 栄養比率 (年間平均：1食あたり)

(単位：%)

種別 \ 区分	小学生	中学生	種別 \ 区分	小学生	中学生
穀類エネルギー比	41	44	たんぱく質エネルギー比	15	15
脂肪エネルギー比	28	27	動物性たんぱく質比	57	53
動物性脂肪比	57	53			

社 会 教 育 係

現代社会は、高度情報化、国際化、産業構造の急激な変化などから、絶えず新しい知識や技術を習得することが必要になってきている。また、自由時間の増大や高齢化などの社会の成熟化に伴い、心の豊かさなどのための学習需要も増加している。さらに、これまでの学校を中心とした教育行政の中だけでは社会の変化に対応できなくなっている。

このような中で、地域の資源や人材を活用した学習や事業への取り組みが重要になり、世代を越えたコミュニティづくりや、安全・安心して暮らせる地域社会づくりが求められており、長期総合計画に基づく「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」の推進が図れるよう事業を実施した。

社会教育総務関係では、地域の方の協力を得て「文化芸術展」及び「ひな人形展」を開催している。また、町内の芸術家が企画する「おくてん（奥多摩アートフェスティバル）」において、町内保育園の園児及び小・中学校の児童生徒を対象に体験学習を実施した。

教育文化振興事業関係では、「中学生・高校生の海外派遣事業」として、音楽の都オーストリアウィーンへの派遣及び毎年夏休み期間に実施しているオーストラリアへの派遣を行い国際交流を図った。また、「英会話」や「中国語」「子ども英語教室」などの語学教室や小・中学校PTAと共催して実施している「生涯学習事業」を開催した。

青少年対策事業関係では、放課後子ども教室推進事業運営委員会への委託事業による「放課後子ども教室・チャレンジおくとま」を企画し、各小学校の放課後を中心に町文化団体連盟加盟団体の協力により放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進した。また「あいさつ運動」のチラシの配布など、地域全体で青少年の健全育成と地域の安全を図った。さらに、神津島への洋上セミナーでは大学生等のボランティアによる引率、小学生スキー教室ではスキーの指導を地元のスキークラブにお願いするなど地域の人とのつながりが持てる事業を実施した。

保健体育関係については、スポーツ推進委員による小学生を対象にしたタグラグビーの指導、町民を対象にした筑波山ハイキングを行った。また、第24回目となる町民体育祭を多くの方の協力により実施した。なお、町民体育祭についてはこの大会をもって長い歴史に幕を閉じた。

施設利用事業では、町立小・中学校の校庭・体育館、古里小学校プールの開放をはじめ、スポーツコミュニティ施設等の活用を図った。特に、夏季休業期間の観光施設への優先的な開放への取り組み事業では、登計原山村広場運動公園を含めて限られた施設を効率的に利用していただくために事前に関係者と調整を図りながら開放事業を実施した。

今後も社会教育事業の内容の充実を図り、町民がいつでもどこでも学習や文化、スポーツに親しめる町の実現に向け取り組んで行く。

1. 社会教育委員の会議

(1) 社会教育委員の職務

社会教育委員は、奥多摩町社会教育委員の設置に関する条例第1条の規定に基づき、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験者の中から奥多摩町教育委員会が委嘱した6名で構成され、その職務は次のとおりである。

- ① 社会教育に関する諸計画を立案すること。
- ② 教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べること。
- ③ 社会教育委員の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。また、これに加え、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べること及び社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(2) 社会教育委員の会議の活動状況

年 月 日	内 容	場 所
28年 4月16日	都市社連協 定期総会	西東京市保谷こもれびホール
5月19日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
7月19日	都市社連協 役員会・理事会	八王子市生涯学習センター
7月28日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
9月10日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
10月18日	都市社連協 拡大役員会・役員会	八王子市生涯学習センター
10月27日	第47回関東甲信越静社会教育委員研究大会（千葉大会）	千葉県文化会館
11月 3日	社会教育委員の会議	奥多摩町福祉会館
11月 5日	都市社連協 第1ブロック研修会	あきる野ルピア
12月17日	都市社連協 交流大会・社会教育委員研修会	八王子市学園都市センター
29年 1月19日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
2月14日	都市社連協 役員会・理事会	八王子市生涯学習センター
3月16日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館

2. 交流事業

(1) 交流派遣事業

①中学生・高校生海外派遣事業（第25回）

実施日 平成28年7月28日～8月8日（12日間）

派遣先 オーストラリア ニューサウスウェールズ州 バイロンベイ

派遣者 中学生15名 引率者2名

②海外音楽交流派遣事業

実施日 平成29年3月24日～29日（5日間）

派遣先 オーストリア ウィーン市

派遣者 中学生5名、高校生・大学生等6名

③子ども体験塾「神津島洋上セミナー」多摩・島しょ広域連携活動助成事業

実施日 平成28年8月7日～10日

派遣先 神津島村

派遣者 小学生17名 中学生0名 ボランティア6名 引率者2名

(2) 交流受入事業

①荒川区子ども交流事業

実施日 平成28年9月17日～18日

場 所 山のふるさと村

受入者 小学生25名 引率者25名

②神津島ふれあい学級

実施日 平成29年3月26日～27日

場 所 日原地区

受入者 小学生15名 引率者5名

3. 社会教育施設整備事業

(1) 委 託 (1件50万円以上の委託)

件 名	請 負 者	備 考
	契 約 額 (円)	
図書館電子システム保守点検委託	(株)富士通マーケティング	
	1,502,964円	
図書館管理運営事務委託	一般財団法人 奥多摩木村奨学会	移動図書館車の運行を含む
	10,971,720円	
せせらぎの里美術館管理業務委託	奥多摩総合開発(株)	催事委託含む
	4,114,520円	
日原ふるさと美術館清掃等業務委託	日 原 自 治 会	
	696,200円	
日原スポーツコミュニティ 施設管理業務委託	日 原 自 治 会	
	504,000円	
登計原山村広場運動公園管理業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,934,000円	
登計原山村広場運動公園芝生管理専門業務委託	日本体育施設(株)東京支店	
	1,080,000円	
プ ー ル 監 視 業 務 委 託	(株)サンアメニティ	古里小プール 開放事業・氷川小プール監視業務含む
	4,190,400円	

4. 社会教育関係事業

(1) 視聴覚関係

事業名	年月日	人員	会場	備考
プロジェクター等貸出	14回	—	—	役場、学校、PTA、一般団体

(2) 音楽、演劇等

事業名	年月日	人員	会場	備考
奥多摩清流太鼓	44回	18名	旧古里中学校体育館	
子ども国際交流音楽祭	10月10日	61名	奥多摩町福祉会館	交流コンサート
	10月10日	608名	羽村市ゆとろぎ	メインコンサート

(3) 展示会、式典等

事業名	年月日	人員	会場	備考
おくてん (奥多摩アートフェスティバル)	9月17日 ～10月16日	約3,600名	せせらぎの里美術館等35会場、 46アート	写真、絵画、陶芸、彫刻、 書、工芸、手芸等
奥多摩文化芸術展	10月15日 ～10月22日	出展・出演者 349名 来場者 877名	奥多摩文化会館	盆栽、生花、絵画、水墨画 陶芸、書道、手工芸、コーラ ス、フラダンス、民舞踊等
「成人の日」の式	1月9日	対象41名 出席33名	奥多摩町福祉会館	H8.4.2～H9.4.1生まれ
ひな人形展	2月18日 ～3月5日	683名	奥多摩文化会館	ひな人形

(4) 講演会

事業名	年月日	人員	会場	備考
生涯学習講演会	2月5日	73名	奥多摩文化会館	オリンピックによる講演会 講師：石黒 由美子 氏

(5) 教室、研修会、講習会等

事業名	回数	人員	会場	備考
英会話教室	40回	16名	奥多摩文化会館	講師：オームズビー・パトリシア氏
中国語教室	24回	4名	奥多摩文化会館	講師：何 孟容 氏
子ども英語教室	20回	8名	奥多摩文化会館	講師：酒井 理恵 氏
放課後子ども教室推進事業 チャレンジおくとま	31回	延841名	古里小・氷川小他	放課後子ども教室運営委員会 講師：文化団体連盟加盟団体他
出前授業	6回	延90名	古里小学校他	文化団体連盟加盟団体他

5. 社会体育関係事業

(1) スポーツ大会及びスポーツ教室等

事業名	年月日	人員	会場	備考
第69回都民体育大会春季大会	5月8日	2チーム	東京体育館	軟式野球、卓球に出場
第54回少年少女スポーツ大会	7月16日	16チーム	奥多摩中学校体育館	ビーチボール
第24回町民体育祭	10月9日	1,581人	奥多摩町立氷川小学校	オリパラフラッグツアー開催 ゲスト：エリックワイナイナ
スポーツ推進委員会主催 ハイキング	11月5日	32名	茨城県筑波山	スポーツ推進委員会
体育協会 第57回加藤旗争奪駅伝競走大会	11月13日	31チーム	古里小前→北川橋→丹縄→古里小	一般男女・中学生
第26回西多摩地域広域行政圏体育大会	11月20日	87名	あきる野市・檜原村	バレーボール、バドミントン、ゲート ボール、卓球、ソフトボール、軟式野 球、サッカー出場
小学生スキー教室	1月27日 ～28日	14名	新潟県石打丸山	小学生
スポーツ推進委員冬季研修会 ボッチャ研修会	3月9日	30名	奥多摩文化会館	ボッチャ教室・輪投げ
放課後スポーツ教室	6回	延88名	古里小・氷川小	指導：スポーツ推進委員会 種目：タグラグビー
体育協会 軟式野球大会	春季 秋季	14チーム 15チーム	登計原山村広場運動公園	
体育協会 卓球大会	春季 秋季	34名 38名	奥多摩中学校体育館	一般男女・中学生
体育協会 ソフトボール大会	春季 秋季	7チーム 7チーム	登計原山村広場運動公園	ファーストピッチ・スローピッチ
体育協会 ゲートボール大会	年間	65名	川井スポコミ施設	
体育協会 グラウンドゴルフ大会	春季 フレッシュ大会 秋季	36名 33名 32名	古里小学校校庭	

(2) 施設の利用

プール開放

施設名	有料入場者数		無料入場者数			総入場者数
	大人	子供	大人	子供	幼児	
古里小プール	71名	135名	278名	817名	105名	1,406名

登計原山村広場運動公園（奥多摩総合運動公園）

施設名	運動場	テニスコート	ゲートボール場	合計
	(内夜間照明使用)			
件数	90件	8件	21件	119件
	(17件)			(17件)
利用者数	2,836名	40名	692名	3,568名
	(246名)			(246名)

※ゲートボール場を地元のゲートボール愛好者が使用する場合には、集計していません。

学校開放施設

施設名		校庭	体育館	教室	テニスコート	合計
学校名		(内夜間照明使用)				
古里小学校	件数	98件 (32件)	228件	1件	—	327件 (32件)
	利用者数	3,469名 (1,104名)	3,770名	19名	—	7,258名 (1,104名)
氷川小学校	件数	74件 (32件)	97件	1件	—	172件 (32件)
	利用者数	4,374名 (1,374名)	2,769名	20名	—	7,163名 (1,374名)
奥多摩中学校	件数	14件 (2件)	122件	1件	0件	137件 (2件)
	利用者数	567名 (113名)	1,787名	162名	0名	2,516名 (113名)
合計	件数	186件 (66件)	447件	3件	0件	636件 (66件)
	利用者数	8,410名 (2,591名)	8,326名	201名	0名	16,937名 (2,591名)

スポーツコミュニティ施設

施設名	奥多摩	日原	川井	合計
件数	122件	16件	221件	359件
(内有料件数)	(2件)	(0件)	(32件)	(34件)
利用者数	1,375名	650名	5,355名	7,380名

6. 青少年育成関係

青少年の健全育成を目的に以前から取り組んでいた「あいさつ運動」や「家庭での躰」「地域での子育て」について、夏休み前にチラシを作成して小・中学校の児童生徒に呼びかけを行うとともに、地域の人にも協力いただいて、青少年の健全な成長と、安全で安心できる地域づくりに取り組んだ。

また、恵まれた奥多摩の雄大な自然環境の中で、自らの力でたくましく、心豊かな子どもに成長することを目的として、スポーツの振興と青少年スポーツ団体の育成と支援を行った。

①青少年スポーツ団体の育成

青少年スポーツについては、少子化の状況下においても盛んに活動している。

なお、町体育協会が平成18年度から東京都と東京都体育協会の支援を受けて、9種目のジュニアスポーツ教室を開催した。

②活動団体名

奥多摩剣道会・奥多摩柔道会・体育協会卓球部・体育協会綱引き競技部

奥多摩町少年スポーツ連盟（古里少年野球クラブ、氷川FC、スーパーヒーローガールズ）

7. せせらぎの里美術館

(1) 入館者数（平成28年度入館者数）

*子供は中学生以下

月別 種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
開館日数		26	26	26	27	26	26	26	26	23	22	24	27	305	
入館者	有料	一般	66	165	63	99	32	0	92	220	35	21	48	7	848
		子供	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	1	0	7
	無料	97	213	36	40	300	560	498	213	22	34	65	136	2,214	
計		163	379	100	139	334	560	590	435	57	55	114	143	3,069	

(2) 企画展

○名称 奥多摩で創る その5

期間 3月23日～5月29日

※ 奥多摩在住の日本画家、古人に倣って直接に山から獲得した水墨山水画などの作品展

○名称 小澤七絵展

期間 5月31日～8月7日

※ 多摩の四季 野の草・花・木を描く。自然への感謝と愛情を女性の感性で表現

○名称 奥多摩町文化芸術展 I

期間 8月9日～8月21日

※ 奥多摩町文化団体連盟に加入の皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展

○名称 第18回西多摩郡障害者作品展

期間 8月23日～9月11日

※ 西多摩地域に在住の障害者による絵画・工芸作品展

○名称 おくてんワークショップ展

期間 9月13日～10月16日

※ 第8回おくてん（奥多摩アートフェスティバル）関連事業で町在住の作家と保育園児・小学生による共同制作作品・中学生の製作体験作品の展示

○名称 福島重徳展

期間 10月18日～11月27日

※ 西多摩出身の画家が独特のタッチで画く多摩の自然や植物の世界

○名称 奥多摩の作品展

期間 11月29日～2月26日

※ 奥多摩の地に触発されて住まいを設けたり、工房を置く作家達の作品展

○名 称 奥多摩町文化団体連盟作品展Ⅱ

期 間 2月28日～3月20日

※ 奥多摩町文化団体連盟に加入の皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展

8. 図書館

誰もが自由に利用できる身近な社会教育施設として図書館の果たす役割は年々大きくなっている。平成14年4月から図書館の管理運営事務を「一般財団法人奥多摩木村奨学会」に委託し14年目となりサービスの向上と事務の効率化を図ってきた。

平成24年11月より、リース期間満了に伴う図書電算システム更新により、それまで自宅のパソコンや携帯電話からの蔵書検索機能のみであったが、新たに蔵書の予約が可能になり利用者の利便性が向上している。また、従来から行っている乳児期からの読書の大切さを知っていただくために、幼児コーナーを設けるなど利用しやすい図書館を目指した。今後も図書館を生涯学習の拠点として位置づけ、両図書館のさらなる充実を図り、情報の収集や発信の場として、町民が親しみやすく便利な図書館を目指していきたい。

さらに平成14年10月から開始された西多摩地域での広域利用サービスも普及し多くの人に利用いただいている。また、サービスの向上を図るために西多摩図書館担当者連絡会議では、広域利用ポスターやガイドブックを作成して広報することはもとより、更に充実した広域利用や情報収集、相互貸出協力、地域資料の共有化、広域利用の問題点などの課題について検討を行ってきた。

(1) 分類別電算登録冊数（平成28年度末現在）

分 類	古 里 図 書 館				氷 川 図 書 館			
	前年度末 登録冊数	購入 冊数	除籍 冊数	計	前年度末 登録冊数	購入 冊数	除籍 冊数	計
0. 総 記	838	10	△35	813	604	11	△46	569
1. 哲 学	906	9	△5	910	551	17	△12	556
2. 歴 史	3,445	59	△41	3,463	2,313	88	△34	2,367
3. 社会科学	3,376	102	△91	3,387	1,696	75	△113	1,658
4. 自然科学	3,116	89	△126	3,079	1,865	89	△57	1,897
5. 技 術	3,227	105	△185	3,147	1,816	146	△113	1,849
6. 産 業	1,238	31	△60	1,209	622	36	△23	635
7. 芸 術	3,815	50	△96	3,769	2,558	76	0	2,634
8. 語 学	538	15	△2	551	403	6	△18	391
9. 文 学	18,149	635	△606	18,178	15,690	657	△566	15,781
児 童	3,994	202	△17	4,179	3,920	182	△149	3,953
郷 土	17	0	0	17	111	0	△18	93
そ の 他	1,099	313	△319	1,093	876	384	△412	848
計	43,758	1,620	△1,583	43,795	33,025	1,767	△1,561	33,231

(2) 利用状況 (平成28年度利用者数)

古里図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	25	23	26	27	25	25	24	24	21	24	23	27	294
一般	387	382	465	417	444	415	432	428	383	625	459	460	5,297
学生	22	23	30	35	55	12	14	18	8	17	13	39	286
児童	192	176	220	201	197	194	182	202	177	157	144	155	2,197
計	601	581	715	653	696	621	628	648	568	799	616	654	7,780

氷川図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	25	23	26	27	25	25	24	24	22	24	23	27	295
一般	271	277	328	330	310	351	291	331	326	339	319	296	3,769
学生	58	39	73	97	88	75	79	53	45	29	47	30	713
児童	109	140	247	191	133	182	167	242	211	126	166	182	2,096
計	438	456	648	618	531	608	537	626	582	494	532	508	6,578

移動図書館「やまびこ号」

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
巡回日数	4	3	4	4	4	4	3	4	3	3	4	4	44
一般	62	49	67	63	69	60	48	62	45	49	65	62	701
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
計	62	49	67	63	70	60	48	62	45	49	65	62	702

(3) 図書及びビデオ利用状況 (平成28年度利用数)

古里図書館

(単位:冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	805	960	986	939	930	952	963	936	841	988	944	936	11,180
学生	3	3	10	21	24	1	3	3	0	7	4	12	91
児童	139	141	186	250	203	186	286	200	147	139	146	132	2,155
計	947	1,104	1,182	1,210	1,157	1,139	1,252	1,139	988	1,134	1,094	1,080	13,426

氷川図書館

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	856	744	959	1,024	982	1078	765	977	935	831	1,001	935	11,087
学生	21	21	27	9	16	16	15	12	5	4	4	3	153
児童	93	171	309	225	136	150	152	255	141	134	184	216	2,166
計	970	936	1,295	1,258	1,134	1,244	932	1,244	1,081	969	1,189	1,154	13,406

移動図書館「やまびこ号」

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	252	186	246	265	253	267	191	272	216	192	271	266	2,877
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
計	252	186	246	265	256	267	191	272	216	192	271	266	2,880

(4) 移動図書館「やまびこ号」

移動図書館の運行に際しては、巡回ごとに本の入れ替えを行い、リクエスト本にも積極的に応えとともに、常に新しい本を提供するよう努めている。また、返却についても移動図書館だけでなく古里・氷川図書館に返却できるシステムにし、利用者の利便性の向上に努めている。

運行については、毎週火曜日に町内各地域を月2回、20か所の巡回を行った。

今後も利用状況に応じて巡回場所の変更を行い、より利用しやすい移動図書館となるよう努めたい。

(5) 図書館主催事業

古里・氷川図書館の子ども図書コーナーにおいて、朗読かたつむりの会の協力のもと主催事業を行った。

今後も、図書館主催事業の充実に努めたい。

◎読み聞かせ 古里2回 27人 / 氷川2回 8人

(6) 西多摩地区図書館広域利用

奥多摩町立図書館の利用数

(単位：人)

登録者区分	利用者数	貸出数(冊・件)				
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	合計
青梅市	675	1,228	303	67	0	1,598
福生市	7	9	19	0	0	28
羽村市	59	122	88	21	0	231
あきる野市	60	147	12	16	0	175
瑞穂町	1	0	1	0	0	1
日の出町	0	0	0	0	0	0
檜原村	1	1	0	0	0	1
合計	803	1,507	423	104	0	2,034

奥多摩町民の各図書館利用数

(単位：人)

登録者区分	利用者数	貸出数(冊・件)				
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	合計
青梅市	1,391	1,771	1,309	346	849	4,275
福生市	2	3	0	0	0	3
羽村市	86	202	89	51	51	393
あきる野市	36	48	1	0	24	73
瑞穂町	0	0	0	0	0	0
日の出町	23	42	8	0	0	50
檜原村	0	0	0	0	0	0
合計	1,538	2,066	1,407	397	924	4,794

9. 奥多摩文化会館

文化活動と生涯学習の振興を図ることを目的に平成7年8月に開館した「奥多摩文化会館」は社会教育関係団体に限らず、地域団体の会議等に、多目的ホールと視聴覚室については、研修会・講習会・ミニコンサート・展示会・発表会等様々ななかたちで利用されている。特に多目的ホールの利用については、卓球やダンス、軽体操等に親しむ人が多く、文化面だけではなくスポーツや健康増進、コミュニケーションの場として、また、子どものいる母親を中心とした自主活動の場としても活用している。

毎年、奥多摩町文化団体連盟を中心に実施している文化芸術展も会場や期間が定着し充実した内容で実施している。さらに表現活動の発表会も同時期に開催しており、文化活動の拠点としての役割を果たしている。ひな人形展の開催についても多くの方が来場している。今後さらに生涯学習の拠点として様々な活動に利用していただくために、施設の充実と安全で安心して使える会館運営を目指したい。

(1) 施設概要

○文化会館

①構造	鉄筋コンクリート造	2階建		
②規模	建設面積	717.2	m ²	
	延床面積	1,207.5	m ²	
③内容	1階 事務室	42.9	m ²	・ 会議室 57.6 m ²
	和室	49.3	m ²	・ 美術工芸室 50.3 m ²
	診療所	178.6	m ²	
	2階 図書館	334.7	m ²	・ ラウンジ 111.6 m ²

○多目的ホール・視聴覚室

①構造	鉄筋コンクリート造	2階建		
②規模	建設面積	364.06	m ²	
	延床面積	712.97	m ²	
③内容	1階 多目的ホール	206.7	m ²	・ ラウンジ 27.0 m ²
	給湯コーナー	6.7	m ²	・ ロッカー 12.0 m ²
	2階 視聴覚室	212.6	m ²	・ 収納庫室 21.8 m ²

(2) 文化会館に係る委託事業（1件50万円以上の委託）

件名	受託者	備考
	契約額(円)	
文化会館清掃及び環境衛生業務委託	八王子建物管理(株)	
	4,245,023円	
文化会館空調機器設備等の保守業務委託	大成温調(株)	
	1,177,200円	
文化会館管理補助業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,351,000円	
文化会館エレベータ保守点検委託	東芝エレベータ(株)	
	738,720円	

(3) 文化会館に係る工事関係（1件50万円以上の工事）

件名	請負者	備考
	契約額(円)	
文化会館高压引込設備改修工事	一般財団法人 関東電気保安協会	
	1,339,200円	
文化会館東面外壁漏水補修工事	佐久間建設(株)	
	1,339,200円	

(4) 利用状況（平成28年度利用者数）

（単位：人）

種別	月別	28年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年	2月	3月	計
		4月									1月			
会議室		164	174	247	302	121	193	369	189	100	104	143	292	2,398
和室		80	64	82	67	19	41	87	115	56	55	74	150	890
美術工芸室		80	59	107	72	124	97	42	172	54	59	77	134	1,077
多目的ホール		426	788	692	912	255	200	896	403	195	175	551	568	6,061
視聴覚室		226	125	750	271	151	207	755	152	15	66	199	270	3,187
計		976	1,210	1,878	1,624	670	738	2,149	1,031	420	459	1,044	1,414	13,613

10. 日原ふるさと美術館

芸術文化の向上と旧日原小学校の跡地の有効活用及び地域の振興を図ることを目的に平成9年7月に開館した「日原ふるさと美術館」は森林館と併せて地域エコミュージアムの中核をなし、町の文化芸術の振興に大きく寄与している。

○施設概要

- ①構造 木造平家建
 ②規模 建設面積 77.38㎡
 延床面積 75.18㎡
 ③内容 風除室、展示室

○展示概要

町に寄贈された倉田三郎画伯の作品を展示している。

水と緑のふれあい館係

I. 水と緑のふれあい館関係

奥多摩水と緑のふれあい館は、東京近代水道100周年及び小河内ダム竣工40周年の記念事業として、東京都水道局と奥多摩町の共同で旧奥多摩郷土資料館跡地に建設し、平成10年11月にオープンした。館内では奥多摩の豊かな自然・ダムの仕組み・水の大切さなどを紹介しながら、東京都の水源地である奥多摩町と、水道を利用する都市住民との交流を図ることを目的に、奥多摩町の歴史・文化・郷土芸能・地場産業等の紹介及び企画展示を行い、都市と山村のふれあいの場として事業運営を行っている。

奥多摩水と緑のふれあい館の年間企画事業では、春のミニコンサート、夏にはフラダンスショー、小河内の郷土芸能の公演、秋のミニコンサート、ヘブンアーティスト公演、冬には川野の車人形の公演等を行った。

3Dシアターは、4月から映像が新しくなり「奥多摩の森は生きている」「水を蓄える森の不思議」の2つの映像を交互に放映している。

1. 施設概要

(1) 名称 奥多摩 水と緑のふれあい館

(2) 所在地 東京都西多摩郡奥多摩町原5番地

(3) 施設規模

①敷地面積 5,325.26㎡

②構造 鉄筋コンクリート造 2階建

③規模 建築面積 976.50㎡

延床面積 1,830.88㎡

④内 容

1階	ウェルカムゾーン(ロビー・多摩川マップ・案内モニター)	191.93㎡
	事務室及び機械電気室	168.94㎡
	郷土資料展示ゾーン(奥多摩町文化財資料展示室)	167.00㎡
	水源の自然ゾーン(水道水源林の機能と保全を展示)	168.94㎡
	小河内ダムゾーン(森の四季映像、ダムの不思議シアター)	167.00㎡
2階	都民ギャラリー(企画展示室)	62.64㎡
	セミナールーム(3Dシアター)	106.30㎡
	水と暮らしゾーン(水道全般の学習・パソコンQ&A)	168.94㎡
	奥多摩町ゾーン1(特産品展示・販売)	129.47㎡
	奥多摩町ゾーン2(特産品試食・販売)	168.94㎡

(4) 入館料 無料

2. 業務内容

(1) 東京都水道局と奥多摩町との協定に基づく管理運営業務

①歳入歳出予算執行及び各種業務報告

②郷土資料展示ゾーンにおける奥多摩町の文化財展示業務

③都民ギャラリーを使った企画展示業務

④立体映像による奥多摩の自然紹介業務

⑤映像展示による水道全般にわたる紹介・学習業務

⑥映像展示による奥多摩の自然紹介業務

(2) 特産物即売所及び試食販売所の管理、行政財産使用許可及び実費徴収業務

3. 企画事業

(1) 春の奥多摩ミニコンサート

期 日：平成28年4月16日（土）・17日（日）※1日2回公演

内 容：ソプラノ歌手「長谷川友代」さん、マリンバ奏者「磯田葉子」さん、マリンバ奏者「瀬川順子」さんによる歌と演奏

(2) 水道週間イベント

期 日：平成28年6月1日（水）～7日（火）

内 容：水道週間の期間中実施し、来館者に水道事業への理解を深めていただくとともに、東京都水道局のPRを行った。

(3) ダム写真展

期 日：平成28年8月1日（月）～30日（火）

内 容：小河内ダムの建設中の写真や建設期間中の小河内地域の写真を展示

(4) 夏の奥多摩フラダンスショー

期 日：平成28年8月6日（土）※2回公演

内 容：アロハ プアーラ オガワの皆さんによる公演

(5) 水源地郷土芸能フェスティバル

期 日：平成28年9月11日（日）

内 容：国指定重要無形民俗文化財 「鹿島踊り」の公演
東京都指定無形民俗文化財 「川野獅子舞・原獅子舞」の公演

(6) ヘブンアーティスト公演

期 日：平成28年10月16日（日）2回公演

内 容：東京都認定ヘブンアーティスト「ハッピー吉沢」、「ペッパー・ゼロ」さんによる歌舞伎マジック、コメディアン・ジャグリングの公演

(7) 秋の奥多摩ミニコンサート

期 日：平成28年11月12日（土）・13日（日）※1日2回公演

内 容：都民交響楽団有志による公演
12日 クラリネット四重奏団の演奏
13日 金管五重奏団の演奏

(8) 川野車人形の公演

期 日：平成29年3月12日（日）※2回公演

内 容：川野車人形保存会、川野車人形子ども教室による公演
東山朝倉草紙 甚兵衛渡場の段
東山朝倉草紙 当吾子別の段
（特別上演）源平盛衰記 盛俊注進の段

4. 運営評議会

期 日 平成28年8月30日（火）都庁第二本庁舎

議 題 平成29年度運営方針(案)について

ふれあい館更新計画及び女子トイレ増設について

5. 運営評議会幹事会

期 日 平成28年7月4日(月) 奥多摩町役場
議 題 ふれあい館更新計画及び女子トイレ増設について

期 日 平成29年3月17日(金) 都庁第二本庁舎
議 題 平成29年度運営方針について

6. 奥多摩水と緑のふれあい館に係る委託業務

件 名	受 託 者	備 考
	契 約 額 (円)	
ふれあい館清掃業務(日常・定期)	(財) 小川内振興財団	館内、外日常清掃業務(常時2名で対応)
	11,987,752円	
ふれあい館設備点検業務	(株) 東建社	昇降機及び自動ドア保守点検 消防設備保守点検業務
	1,557,252円	
ふれあい館植栽管理業務	(財) 小川内振興財団	館敷地内植栽管理業務(剪定、 施肥、除草、散水及び薬剤散布 等)
	2,557,116円	
ふれあい館展示メンテナンス業務	(株) ムラヤマ	水の旅「ボールサーカス」 館内展示室照明器具保守点検 業務
	943,920円	
ふれあい館展示メンテナンス業務	ノムラテクノ(株)	水が生れるコーナー保守点検 業務
	514,080円	
ふれあい館AVメンテナンス業務	(財) NHKエンジニアリングシステム	館内AV機器保守点検業務
	1,188,000円	
ふれあい館警備機器保守点検業務	総合警備保障(株)	館内警備機器保守点検業務
	129,600円	
ふれあい館AVメンテナンス業務	(株) 教映社	3Dシアター映像音響機器保 守点検業務
	999,000円	
ふれあい館運営要員業務	(株) 新東管理	受付、3Dシアター案内、館内 巡回業務(常時3名)
	17,745,204円	
ふれあい館自家用電気工作物 保安管理業務	(財) 関東電気保安協会	館内受電設備、太陽光発電設備 保安管理、受電設備清掃業務
	347,090円	
ふれあい館冷暖房機器保守点検業務	三菱重工冷熱(株)	館内冷暖房切替調整、換気扇・ 全熱交換器保守点検、清掃業務
	486,000円	
ふれあい館害虫防除消毒業務	(株) 東建社	館内薬剤散布・煙霧消毒
	129,600円	
ふれあい館3Dメガネ洗浄業務	(株) ココロ	3Dシアター用立体メガネ洗 浄業務(単価契約)
	1,161,048円	
計	39,745,662円	

7. 入館者数 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

月別種別	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入館者数	19,582	26,182	15,063	21,325	27,119	15,558	20,487
開館日数	26日	27日	26日	27日	26日	26日	27日
日平均入館者	753	970	579	790	1,043	598	759
月別種別	11月	12月	28年1月	2月	3月		計
入館者数	36,328	9,205	6,210	6,954	10,751		214,764
開館日数	26日	24日	24日	24日	26日		309日
日平均入館者	1,397	384	259	290	414		695

※臨時開館日 平成28年 6月 1日 (6月1日～7日水道週間)、
11月16日 (紅葉シーズン)

※臨時休館日 平成28年8月22日午後2時から午後5時
(台風9号上陸に伴う大雨による国道通行止)

※1日最大入館者数 3,348人 (平成28年11月13日(日))

8. 3Dシアター入場者数 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

月別種別	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入場者数	1,434	2,289	1,351	2,214	3,142	1,546	1,798
上映日数	25日	27日	26日	27日	26日	26日	27日
日平均入場者	57	85	52	82	121	59	67
月別種別	11月	12月	28年1月	2月	3月		計
入場者数	2,309	737	477	607	914		18,818
上映日数	26日	24日	24日	24日	26日		308日
日平均入場者	89	31	20	25	35		61

※プロジェクター修理により上映中止 平成28年4月28日

II. 文化財及び森林館関係

町の貴重な文化遺産の保存・伝承を図るため、文化財保護審議会において町内の文化財等の調査を継続して実施した。並行して、歴史資料(古文書)の解読・整理作業を歴史民俗資料調査会に委託し実施した。また、古文書講座の開講並びに古文書の解読作業、史料集の作成等も継続して実施した。

伝統芸能の保存・公開では「鹿島踊」の映像保存事業を実施し、後年への伝承の一助とした。また、町内外の各種大会や企画公演活動への出演を通し、伝統芸能の公開・周知に努めた。さらに、平成8年度から平成19年度までVHSテープで映像保存をしていたものを、デジタル化(DVD化)するとともに、長期保存ができるようにハードディスク化も行った。

常設の公開展示に関しては「水と緑のふれあい館」及び「青目立不動尊休み処・文化財展示施設」において国指定の「小河内の山村生活用具」を主に展示した。

文化財保存事業においては、町指定文化財の「奥氷川神社獅子舞」奉納に伴う装備品(のぼり旗竿)の設置、「八雲神社獅子舞」太鼓の革の張り替え修理に対して補助を行った。

平成28年度の主な事業は次のとおりである。

1. 文化財関係

(1) 指定文化財(平成29年3月31日現在)

- 国指定文化財 2件(有形民俗1件、無形民俗1件)
- 都指定文化財15件(有形2件、有形民俗3件、無形民俗4件、史跡名勝天然記念物6件)
- 町指定文化財54件(建造物4件、有形36件、無形8件、史跡名勝天然記念物6件)

(2) 文化財保護審議会

文化財保護審議会においては、奥多摩町内にある文化財の保存・活用に関し奥多摩町教育委員会の諮問に応じて重要事項を審議し、意見を建議するため必要な調査・研究を行なっている。また、新たな奥多摩町の文化財の指定に向けて調査・検討を行なっている。

平成28年度は、5月17日に重要文化財「小林家住宅」(桧原村藤倉)を視察、12月9日に「羽黒三田神社」の社殿、扁額、のぼり旗等の調査、2月7日に「丹三郎の長屋門」(原島家・澤本家)の調査を行った。

○委員一覧

役職	氏名	住所	役職	氏名	住所
会長	石田 充法	小丹波519	委員	堀口 行雄	氷川12-1
副会長	梶谷 義明	小丹波580	委員	原島 和喜	小丹波467-3
委員	小林奈都美	棚沢573	委員	福島 喜彦	大丹波75

※任期：平成28年6月1日から平成30年5月31日

(3) 調査・研究会の実施

1) 歴史・民俗資料調査

澤本和容家文書の資料整理を主に行なった。

2) 古文書研究会

毎月第2、第4金曜日に講座を開いて、古文書の解読指導を行なっている。今後新たな受講希望者も募りながら、文書の解読を通し奥多摩の歴史解明の一助としたい。

(4) 文化財史料集の作成・印刷

奥多摩町史料集 第49号 279ページ 続田草川家文書解読文(二) 部数：200部
奥多摩町史料集 第50号 277ページ 続田草川家文書解読文(三) 部数：200部

(5) 指定文化財補助事業

- 1) 奥多摩町指定文化財保存に対する管理謝礼 (37件)
有形文化財 (26件)、 無形文化財 (8件)、 天然記念物 (3件)
- 2) 指定文化財保存事業に対する補助
 - ①町指定無形民俗文化財「奥氷川神社獅子舞」の奉納に伴う装備品 (のぼり旗竿) 設置
総事業費: 2,035,789円 町補助金額: 1,000,000円 (無形文化財補助限度額)
 - ②町指定無形民俗文化財「八雲神社獅子舞」獅子太鼓の革張り替え修理
総事業費: 342,000円 町補助金額: 171,000円 (補助対象経費の50%)
- 3) 郷土芸能保存団体の支援
伝統芸能の保存・伝承を主な目的とした保存団体の協議会へ支援を行った。
奥多摩郷土芸能保存団体協議会 (奥多摩町原5番地 構成20団体 (町補助額60,000円))

(6) 文化財に係る委託事業

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 歴史・民俗資料調査委託	歴史民俗資料調査会	28.4.1~29.3.31 (澤本家資料他)
	250,000円	
2. 奥多摩町伝統芸能映像撮影業務委託	奥多摩郷土芸能保存団体協議会	28.6.1~28.11.30 (鹿島踊11曲)
	200,000円	
3. 郷土芸能映像記録デジタル化業務委託	一般財団法人NHK エンジニアリングシステム	28.11.1~29.2.28 (105作品)
	2,500,270円	

(7) 文化財公開事業

伝統芸能の支援及び公開事業として、各地域の例祭以外に各種イベント等で公開し、広く一般への普及に努めるとともに、保存技能の継承発展を図った。

- 1) 町体育協会総合開会式 会場: 奥多摩文化会館
4月8日(金) 小丹波こ組はやし連
- 2) 奥多摩水源地郷土芸能フェスティバル 会場: 奥多摩水と緑のふれあい館
9月11日(日) 原獅子舞、川野獅子舞、小河内鹿島踊
- 3) 奥多摩ふれあいまつり 会場: 登計原山村広場運動公園
10月30日(日) 棚沢熊野神社獅子舞
- 4) 多摩川流域郷土芸能フェスティバル 会場: 狛江市エコルマホール
12月4日(日) 大丹波青木神社獅子舞
- 5) 第48回東京都民俗芸能大会 会場: 東京芸術劇場
3月18日(土) 海沢神庭神楽

(8) 青目立不動尊休み処・文化財展示施設入場者数 (単位: 人)

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
22		470	780	441	358	432	307	422	1,021	174	98	27	20	4,550
23		275	835	360	351	516	380	445	902	206	25	42	122	4,459
24		310	382	229	309	359	236	314	850	126	65	88	115	3,383
25		329	387	268	215	232	279	241	685	143	37	12	37	2,865
26		199	266	122	189	248	234	316	741	90	69	39	56	2,569

27	323	609	236	268	336	283	468	590	88	53	77	97	3,428
28	355	591	291	336	343	202	324	644	115	53	80	192	3,526

(9) 特別天然記念物滅失等の状況

○カモシカ滅失等の状況 平成28年度処理件数 3件(3頭)

発見日	発見場所	発見状況	措置内容	備考(死亡原因等)
28. 5. 6	白丸地内 JR トンネル内	死体	町有地に搬送し埋葬	事故死
28.10.27	氷川(安寺沢)山林	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明
29. 1.13	小河内ダム堰堤下	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明

2. 奥多摩町森林館

森林館は平成6年10月1日にオープンし20年以上が経過しているため建物の老朽化、設備の劣化も目立つようになり各種修繕や機器の更新が年々必要となってきた。展示機器等や内容を計画的に更新しながら、入館者の増加も併せて考えていく。

平成28年度はシアターの音響機器の不具合と玄関のタイルが破損したため、修理を行った。また、平成15年度から行っている環境省所管巨樹・巨木林調査データベース及び検索ホームページの管理業務委託を本年度も受託するとともに「巨樹・巨木林ページ」への投稿内容の管理業務や、巨樹・巨木林データの継続的な更新・管理を行った。

この他、巨樹コースの管理点検を継続的に行うとともに、今年度から日原地域で昭和初期まで盛んに生産されていた「白箸づくり」の体験を地元の方に指導いただき、試行錯誤しながら5回実施することができた。

(1) 環境省所管(自然環境研究センター)管理業務受託

件名	契約者 / 契約額	備考
巨樹・巨木林調査データベース及び検索ホームページの管理業務受託	一般財団法人 自然環境研究センター	28.10.17~29.3.3
	565,700円	

(2) 森林館委託事業(1件30万円以上の委託事業)

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 森林館業務及び巨樹コース整備等委託	日原自治会	28.4.1~29.3.31
	9,430,100円	
2. 森林館清掃業務委託	(株)トムス	28.4.1~31.3.31 ※3カ年契約
	385,417円	
3. 森林館建物消毒業務委託	三井化学アグロ(株)	28.4.1~29.3.31
	410,400円	

